

令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業

不登校のこどもを受け入れている民間施設等の
利用実態等の把握に関する調査研究
報告書

令和7(2025)年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目 次

第1章 はじめに	1
1. 本事業の背景・目的	1
2. 本事業の全体像	2
3. 本事業の実施体制	3
4. 成果の公表・活用方法	3
第2章 本事業の実施概要	4
1. 本事業における「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」の定義	4
2. 各調査の実施概要	5
第3章 こども政策担当部局・教育委員会へのアンケート調査	11
1. 調査結果のまとめ	11
2. 調査結果(詳細)	13
第4章 不登校のこどもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査	39
1. 調査結果のまとめ	39
2. 調査結果(詳細)	41
第5章 民間施設等及び利用者へのヒアリング調査	99
1. 調査結果のまとめ	99
2. 調査結果(詳細)	108
第6章 総括	169
1. 「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」の実態について	169
2. 民間施設等の活用に向けた2つの提言	171
3. 残された課題・今後に向けて	173
第7章 参考資料	175
1. 一次調査 調査票等	175
2. 二次調査 調査票等	183
3. 二次調査 集計表	203

第1章 はじめに

1. 本事業の背景・目的

令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(文部科学省)」(以下、「問題行動等調査」という。)によると、令和4年度の不登校児童生徒数は過去最多であり、不登校児童生徒への支援は喫緊の課題となっている。

平成28年に公布された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」では、不登校等により就学が困難である状況等のこどもたちの教育機会の確保のために、国・地方公共団体・民間の団体等が密接に連携することが必要である旨が記されている。また、令和5年に文部科学省が公表した「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策『COCOLOプラン』」においても、社会的自立に向けて、学校や教育委員会とフリースクール等の民間施設・団体との連携の強化が求められるなど、その重要性は高まる状況にある。

しかしながら、フリースクール等の民間施設・団体との連携強化に向けては、以下の2つの課題があると考えられる。

(1) フリースクール等の民間施設・団体の実態把握の不十分さ

国として初めてフリースクール等の民間施設・団体に関する実態調査を行った、平成27年「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の施設・団体に関する調査(文部科学省)」では、474件の施設・団体の存在が調査対象となっている(調査の回答率は67%:319団体)。その後は、令和元年の「民間の施設・団体との連携等に関する実態調査」にて、教育委員会等と連携がある民間の施設・団体として290団体の概況(在籍者や活動内容等)が把握されている。

一方で、これらは既に教育委員会とつながりを持っており、不登校のこどもへの支援を主たる事業とする施設・団体が中心となっているものと思われ、福祉的関わりの強い施設・団体(例えば貧困・障害等に係る支援団体)が、活動の一環として不登校のこどもの支援を行っているケース等は、十分に実態が把握されていない。

今後、不登校のこどもに寄り添い、適切な支援を届けていくためには、こうした多様な施設・団体の活動実態についても、理解を深める必要がある。

(2) 支援につながることの難しさ

令和4年度の問題行動等調査によると、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導を受けた者は61.8%であり、40%程度は何らかの支援につながることができていない様子が見える。

その要因として、量的な不足や地理的な偏在の課題がある一方で、弊社が過去に実施した不登校児童生徒・保護者やフリースクール等のヒアリング調査からは、「自治体や学校もフリースクール等について十分な情報を持っていなかった」「施設・団体の活動内容とこどもの特性とが合わなかった」「どの施設・団体が良いのか分からなかった」等、実態把握の不足やマッチングにおける課題が指摘されている。

不登校のこどもがより支援につながるためには、行政や学校が不登校のこどもを受け入れてい

る民間施設等への理解を深めることや、実態が可視化されること等が必要である。

以上の背景を踏まえ、本事業では次の2点を調査目的とした。

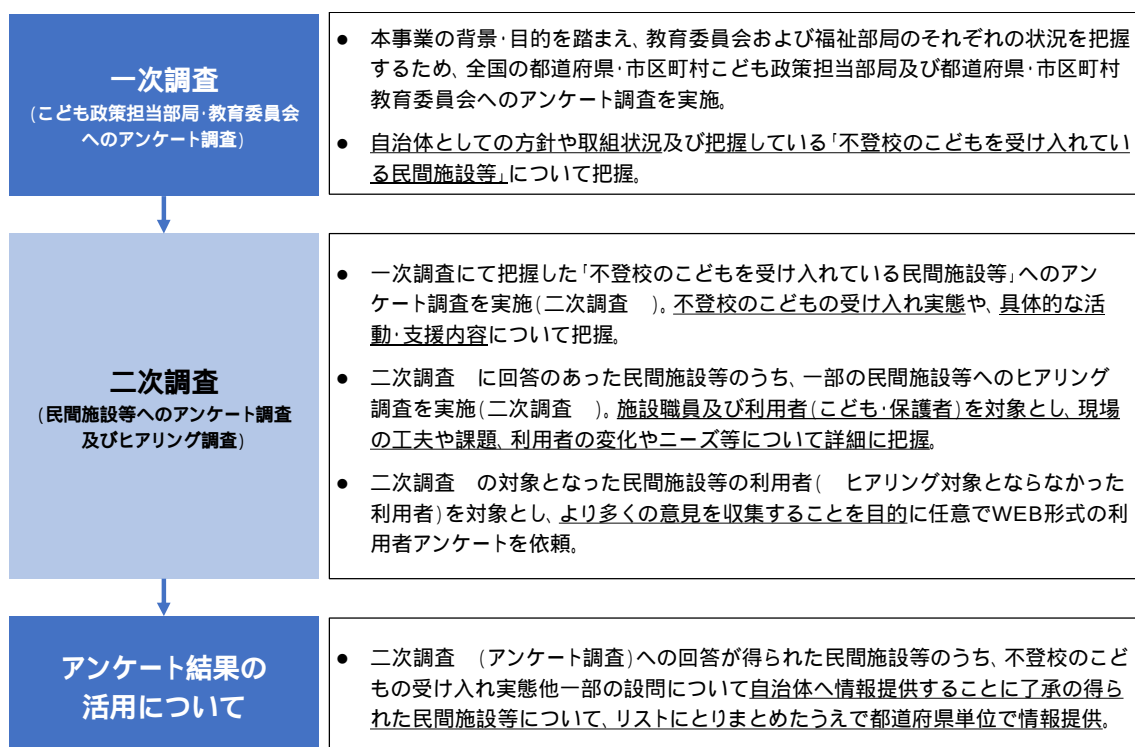
- 1) 全国の不登校のこどもを受け入れている民間施設等の支援の実態を把握し、不登校のこどもへの支援を行っている施設・団体のリストを作成する。
- 2) 不登校のこどもへの支援に関する課題を抽出し、解消に向けたヒントを得る。

なお、本報告書では、「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」を第2章1(P8)のとおり定義し、本文中では「民間施設等」と省略して記載している場合もある。

2. 本事業の全体像

本事業の全体像は図表 1 のとおりである。詳細は、「第2章 本事業の調査実施概要」を参照いただきたい。

図表 1 事業の全体像



3. 本事業の実施体制

本事業の実施体制は次のとおりである。

氏名	所属等(令和7年(2025年)3月時点)
八木 涼子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 研究開発第2部 主任研究員
鈴庄 美苗	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 社会政策部 主任研究員
永野 恵	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 社会政策部 副主任研究員
横幕 朋子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 社会政策部 副主任研究員
加藤 さえ	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 研究開発第2部 研究員
泉川 真喜	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 社会政策部 研究員
佐野 恭子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 社会政策部 研究アシスタント

4. 成果の公表・活用方法

本事業の成果をとりまとめた本報告書は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社のホームページにて公開する。

別途作成する「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」のリストについては、都道府県単位でとりまとめた上で、各自治体への情報提供を行うが、弊社ホームページでの公開は行わない。この理由として、全ての民間施設等について詳細な活動実態を把握できているわけではないため、そのまま公表することは適切でないと考えるためである。なお、情報提供先の自治体においても、提供リストをそのまま公表することは想定しない。あくまで、今後それぞれの地域で民間施設等の実態把握を進めていく上での参考資料として活用されることを期待するものである。

第2章 本事業の実施概要

本事業の実施概要は次のとおりである。なお、調査設計に際しては、教育部局と福祉部局とが連携して不登校の子どもへの支援に取り組んでいる自治体（2市）、不登校の子どもへの支援に関する中間支援組織（2団体）、不登校の子どもへの支援に関する有識者（2名）との意見交換を行った。

1. 本事業における「不登校の子どもを受け入れている民間施設等」の定義

本調査における「不登校の子どもを受け入れている民間施設等」とは、「不登校児童生徒に対して学習活動、教育相談、体験活動などを提供している施設・団体」を指すこととした。主たる事業が別である場合も、実態として不登校児童生徒への支援を行っている場合は調査対象に含めるが、公設の施設や一条校は含めないという整理を行っている。

また、子ども家庭庁とも相談の上、本年度は「教育委員会及び子ども政策担当部局が把握している民間施設等」を調査対象とし、自治体においてどのような民間施設等を把握しており、そこでどのような支援が行われているのかを明らかにすることを目的とした。

このような整理のもとで、一次調査においては、教育委員会及び子ども政策担当部局に以下の＜留意点＞を提示した上で、把握している施設・団体について回答を求めた。

＜留意点＞

- （1）法人格の種類及び有無は問いません。
- （2）不登校の子どもへの支援を主たる事業とする所謂「フリースクール」に加え、主たる事業が別である場合も、実態として児童生徒向けに学習活動、教育相談、体験活動などを提供しており、不登校の子どもが利用している施設・団体がある場合、これも含みます。例えば、以下＜対象となる民間施設等（例）＞に示すような施設・団体等が見込まれると考えておりますが、これらに限るわけではありませんので、各御担当部署のご判断でご回答ください。
- （3）貴部局において不登校の子どもが日中過ごしている場所として把握している、若しくはあてはまると考える施設・団体を回答いただくので差し支えありません。
- （4）公設の教育支援センター（適応指導教室）・校内教育支援センター、自治体の開設する相談室などは含みません。
- （5）学びの多様化学校、定時制・通信制高校等は含みません。また、通信制高校のサポート施設は含みません。

＜対象となる民間施設等（例）＞

分類	詳細・考え方
フリースクール等	・ 自治体として情報集約されていたり、児童生徒の出席扱いの報告等によって把握されているフリースクール（フリースペースを含む）をご回答ください。
オンライン支援団体	・ オンライン上で不登校の子どもへの学習活動・体験活動の提供に取り組む支援団体を指します。 ・ 自治体として連携している団体、あるいは出席扱いの報告等によって、把握されている範囲の施設・団体をご回答ください。
児童育成支援拠点事業等を活用するもの	・ 児童育成支援拠点事業等を活用している施設・団体のうち、不登校の子どもが利用している施設・団体について、把握されているものをご回答ください。

こどもの居場所づくり支援体制強化事業を活用するもの	・ こどもの居場所づくり支援体制強化事業の「NPO 等と連携したこどもの居場所づくり支援」を活用している施設・団体のうち、不登校のこどもが利用している施設・団体について、把握されているものをご回答ください。
こどもの生活・学習支援事業を活用するもの	・ こどもの生活・学習支援事業を活用している施設・団体のうち、不登校のこどもが利用している施設・団体について、把握されているものをご回答ください。
その他	・ 上記には含まれないもので、不登校のこどもへの支援を行っている施設・団体として把握されているものがあればご回答ください。

注) 調査設計に際する自治体・中間支援組織・有識者との意見交換やこども家庭庁との協議を踏まえ、不登校のこどもへの支援を行っている可能性の高い団体を抽出する際の参考資料として、上表のような枠組みを提示した。枠組みを提示することのデメリットもある一方で、対象を広げすぎると母集団が曖昧になり調査結果の取り扱いが難しいこと、自治体に判断を委ねすぎると回答負担が大きくなることなどを踏まえ、不登校のこどもが利用している可能性がある事業等を幅広く示すこととした。

2. 各調査の実施概要

本事業において実施した各調査の概要は次のとおりである。

(1) こども政策担当部局・教育委員会へのアンケート調査(一次調査)

調査目的

- ・ 全国の都道府県・市区町村こども政策担当部局及び都道府県・市区町村教育委員会において把握している不登校のこどもを受け入れている民間施設等の情報(団体名、メールアドレス、住所等)を把握する。
- ・ 自治体として行っている不登校のこどもへの支援の実態・課題について把握する。

調査対象

- ・ 都道府県こども政策担当部局 47、市区町村こども政策担当部局 1,741(政令市、特別区を含む)
- ・ 都道府県教育委員会 47、市区町村教育委員会 1,741(政令市、特別区を含む)

調査期間

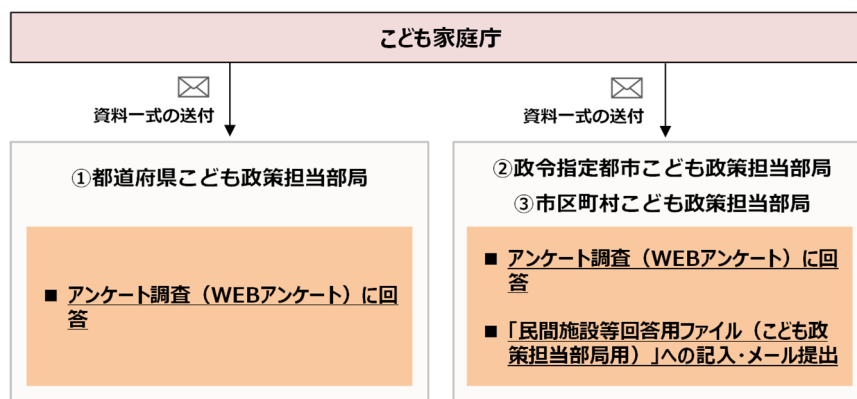
- ・ 令和6年10月23日(水)～令和6年11月8日(金)
11月29日(金)までに回収できた回答まで集計に含めた。

調査方法

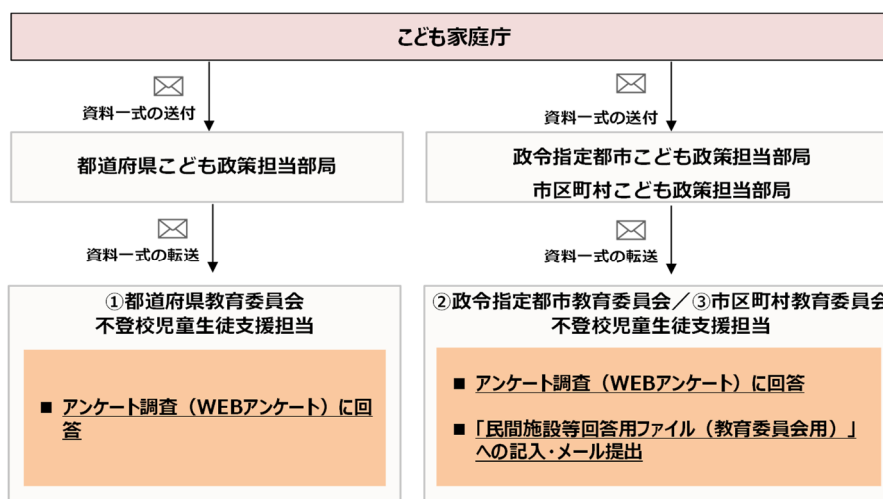
- ・ 依頼文書及び回答マニュアル、民間施設等回答用ファイル(Excel)を、こども家庭庁より全国の都道府県こども政策担当部局及び市区町村こども政策担当部局へメール送信した。都道府県教育委員会と市区町村教育委員会に対しては、こども政策担当部局より自治体内で転送するフローとした。
- ・ なお、福祉部局における状況を把握するため、まずはこども政策担当部局を窓口として調査依頼を実施したが、必要に応じ適切な部署への回付を求めた。
- ・ 依頼文書内に回答用の URL と二次元コードを記載し、アンケート調査は WEB アンケートで実施、WEB での回答とした。不登校のこどもを受け入れている民間施設等の情報については、

民間施設等回答用ファイル(Excel)に記入ののち、事務局へメール提出を求めた。

図表 2 調査フロー(こども政策担当部局)



図表 3 調査フロー(教育委員会)



調査項目

- こども政策担当部局、教育委員会それぞれに次のような調査項目を設定した。

図表 4 調査項目(こども政策担当部局)

- 自治体種別(都道府県 / 政令指定都市・特別区 / 中核市 / 一般市¹ / 町村) - 不登校のこどもの情報を得る方法 - 不登校のこどもに関する教育委員会との連携状況 - 上記の連携は十分に取れていると思うか - 上記の連携を進めるに当たり、課題に感じる点

図表 5 調査項目(教育委員会)

- 教育委員会種別(都道府県教育委員会 / 市区町村教育委員会 / その他) - 不登校のこどもの支援全般に関する条例・計画・ガイドライン等を定めているか - 不登校のこどもに関する福祉部局との連携状況

¹ 本報告書においては、一般市は政令指定都市・特別区、中核市以外の市を指す。

- ・ 上記の連携は十分に取れていると思うか
- ・ 上記の連携を進めるに当たり、課題に感じる事
- ・ 不登校の子どもや保護者に対して、不登校の子どもを受け入れている民間施設等の情報提供を行うに当たり、課題だと感じられる事

回収状況

- ・ 子ども政策担当部局 756 件 (回収率 42.3%)、教育委員会 716 件 (回収率 40.0%)

(2) 不登校の子どもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査(二次調査)

調査目的

- ・ 一次調査にて把握した、不登校の子どもを受け入れている民間施設等を対象として、より詳細な支援の実態(活動内容、自治体や他関係機関との連携等)を明らかにする。
- ・ また、不登校の子どもへの支援や、その家庭との連携に当たり、工夫していることや課題に感じていることについても把握する。

調査対象

- ・ 一次調査の調査対象となった自治体にて把握している「不登校の子どもを受け入れている民間施設等」として回答のあった民間施設・団体

調査期間

- ・ 令和6年 12 月 10 日(火)～令和6年 12 月 27 日(金)
1 月 17 日(金)までに回収できた回答まで集計に含めた。

調査方法

- ・ 一次調査の調査対象となった各自治体が把握している不登校の子どもを受け入れている民間施設等の施設・団体の施設名・所在地等をリスト化し、依頼文書及び回答マニュアルをメール送信及び郵送した。
- ・ 依頼文書内に回答用の URL と二次元コードを記載し、調査は WEB アンケートで実施、WEB での回答とした。

調査項目

- ・ 次のような調査項目を設定した。

図表 6 調査項目(民間施設等)

【団体の概要・不登校のこどもの受け入れ状況】

- ・ 不登校のこどもの利用状況
- ・ 運営主体
- ・ 勤務する職員及びボランティア数
- ・ 勤務する職員の資格等保有状況
- ・ 受け入れ可能な不登校のこどもの学年

- ・ 学年別の利用人数を把握しているか
- ・ 直近 1 か月の開所日 1 日当たり利用人数
- ・ 不登校のこどもの占めるおおよその割合
- ・ 利用するこどもが不登校であるかをどのように確認・判断しているか

【不登校のこどもや保護者への支援の状況】

- ・ 不登校のこどもが利用する活動
- ・ 団体を不登校のこどもが利用する際の、入学金や毎月かかる金額
- ・ 不登校のこどもが利用できる開所曜日、時間帯
- ・ 不登校のこどもが利用する曜日や時間帯とそれ以外のこどもが利用する曜日や時間帯を分けているか
- ・ 不登校のこどもや家庭に対してオンラインを活用した活動を行っているか、その内容
- ・ 不登校のこどもに対して通所・宿泊による支援や活動を提供しているか
- ・ 不登校のこどもに提供する具体的な活動や支援の内容
- ・ 利用する不登校のこどもに、個別の支援計画を作成しているか
- ・ 不登校のこどもへの支援や提供する活動について、行っている工夫
- ・ 不登校のこどもを受け入れるに当たり、感じている課題
- ・ 不登校のこどもの家庭との連携に当たり、行っている工夫、感じている課題

【他機関との連携状況】

- ・ 不登校のこどもの支援にあたる他機関との連携状況
- ・ 不登校のこどもの在籍校との連携・協力関係を保つために行っていること、感じている課題
- ・ 令和6年度中に「指導要録上出席扱い」となっているこどもはいるか
- ・ 行政（教育委員会、福祉部局等）との連携内容、感じている課題

回収状況

- ・ 発送数 2,910 件、うち有効回収数 927 件（有効回収率：31.9％）

（3）民間施設等及び利用者へのヒアリング調査（二次調査）

調査目的

- ・ 不登校のこどもを受け入れている民間施設等の運営における工夫や課題に加え、利用者であるこどもとその保護者の現状や考え、ニーズ等を詳細に把握することを目的とした。

調査対象

- ・ 不登校のこどもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査に回答のあった民間施設等のうち、ヒアリング調査への協力を承諾の得られた 10 施設・団体を抽出し、施設職員及び利用者（こども・保護者）へのヒアリング調査を行った。施設・団体の抽出に当たっては、不登校のこどもの受け入れ状況、出席扱い等の学校・教育委員会等との連携状況、運営する法人等の種別、所在地域、対象者や活動の特性などのバランスにも考慮した。
- ・ 施設ヒアリングの対象者は、10 施設 18 名
- ・ 利用者ヒアリングの対象者は、9 施設こども 27 名、保護者 22 名
- ・ なお、ヒアリング対象となった利用者（こども・保護者）は団体経由で紹介いただいていることもあり、施設・団体と良好な関係性を築けている、かつ初対面の者からのインタビューに耐えう

る比較的活発あるいは回復期にあることも多いと思われる点には、十分に留意が必要である。また、こどもの中には以前施設に通っていた卒業生とその保護者も一部含まれている。

調査期間

- ・ 令和7年2月～3月にかけて随時実施した。

調査方法

- ・ それぞれの方が利用する民間施設等を訪問し、そのスペースを借りて実施することを基本としつつ、一部の方については、希望に応じてオンライン会議（zoom 等の WEB 会議）で実施した。
- ・ 調査時間について、施設職員は 1 時間、こどもは 30 分、保護者は 30 分～1時間を目安とし、当日の本人の状況に応じて調整した。

調査項目

- ・ 次のような調査項目を設定した。

図表 7 調査項目（施設職員）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 施設・団体の運営体制の現状と課題意識・ 支援に当たって意識している点、多様なこどものニーズに対応するために行っている取組・ 保護者との連携や保護者支援で意識している点・ 学校、医療機関、教育委員会や自治体の福祉部局等の関係機関連携の現状と課題意識 |
|--|

図表 8 調査項目（こども）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ この施設・団体で過ごす中で、好きな時間や好きなスペース・ この施設・団体で過ごす中で、安心する人や話しやすい人・ この施設・団体のやることや、いる人、過ごす場所の雰囲気でもっとこうなってほしい、変わってほしいと思うこと・ この施設・団体を利用するまで、家でどのように過ごしていたか・ この施設・団体を利用しようと思ったきっかけや理由 |
|--|

図表 9 調査項目（保護者）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 当該施設・団体の利用に至ったきっかけ・ 利用開始までの情報収集の観点で役に立ったサービス・ 併用している施設・サービスの概要（保護者交流の会等を含む）・ 利用によって特に良い変化があったと感じる点・ 当該施設・団体に改善を期待する点・ 学校、医療機関、教育委員会や自治体の福祉部局等の関係機関に改善を期待する点 |
|--|

（4）民間施設等の利用者へのアンケート調査（二次調査）

調査目的

- ・ ヒアリング調査（二次調査）の補完的位置づけで、ヒアリング調査対象とした民間施設等の利用者に対し、任意で WEB 形式のアンケート調査への回答を依頼した。ヒアリング調査では対象とできる利用者の数が限られることから、より広い利用者の意見の収集を目的とした。

調査対象

- ・ 二次調査 の対象となった民間施設等 10 施設の利用者(こども・保護者)

調査期間

- ・ 令和7年2月～3月にかけて、ヒアリング調査を実施した施設から順次実施した。
3月18日(火)までに回収できた回答まで集計に含めた。

調査方法

- ・ 回答用の URL と二次元コードを記載した協力依頼のチラシを作成し、施設の協力を経て利用者へ展開いただいた(LINE 等で送信いただいた施設も、紙のチラシを配布いただいた施設もある)。調査は WEB アンケートで実施、WEB での回答とした。

調査項目

- ・ 次のような調査項目を設定した。

図表 10 調査項目(こども)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ この場所にはどのくらい来ているか(期間・頻度)・ この場所と学校以外で、平日の昼間によく行く場所・ この場所に来たきっかけ・ この場所での過ごし方・ この場所でのいいなと思うこと・ この場所に来るようになって変わったと思うこと・ この場所や活動などで、困っていることや「こうなったらいいな」と思うこと・ 普段、学校にどのくらい通っているか・ これからのことに関する考え・ その他の意見 |
|---|

図表 11 調査項目(保護者)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ こどもは施設をどのくらい利用しているか(期間・頻度)・ 施設を知ったきっかけ・ こどもは施設でどのように過ごしているか・ 施設の活動や支援の中で、特に役立っている、良い影響をもたらしたと感じるもの・ 施設の利用を始めてからのこどもの変化 / 自身の考えやこどもとの関係性の変化・ 施設に他にどんな活動があれば魅力的だと感じるか・ 施設について変えて欲しいと思うこと、利用するにあたって抱えている困りごと・ こどもの不登校の状況、きっかけ・ 今後の施設利用に関する考え・ 不登校支援に関する考えやニーズ |
|---|

回収状況

- ・ こども 32 件、保護者 50 件

第3章 こども政策担当部局・教育委員会へのアンケート調査

1. 調査結果のまとめ

(1) 条例・計画・ガイドライン等の策定状況について

不登校のこどもの支援全般に関する条例を定めている自治体は1.8%に留まり、計画を定めている自治体が22.1%、ガイドラインを定めている自治体が25.7%、いずれも定めていない自治体が57.7%であった。回答者の多くは市区町村教育委員会であるが、都道府県教育委員会について見ると、計画を定めている割合は相対的に低く16.7%であるが、ガイドラインを定めている割合は相対的に高く38.1%になった。不登校のこどもへの支援については市区町村教育委員会で主として担いつつも、都道府県の立場からも何らかの考え方を示している地域が40%程度存在していると分かる。

(2) こども政策担当部局の不登校のこどもの把握の方法

こども政策担当部局が不登校のこどもの情報をどのように得ているかについて、「学校(スクールソーシャルワーカー等)からの情報提供・共有」と「教育委員会や教育支援センターからの情報提供・共有」があるという自治体が9割を超えたが、いずれも「定期的に情報提供・共有がある」と回答したのは2割程度であった。また、1割弱の自治体では、学校や教育委員会・教育支援センターからも「全く情報提供・共有の機会はない」と回答した。

自治体種別に見ると、学校や教育委員会・福祉部局等の行政との情報提供は、自治体規模が小さいほどよく実施されている傾向がある。一方で、医療機関や民間の施設・団体からの情報提供は、政令指定都市や中核市よりも一般市の方がよく実施されている傾向がありつつも、町村では再度実施割合が低くなるなど、地域内の資源の多寡も影響しているのではないかと考えられる。

自由回答からは「本人や家族からの相談・情報提供」、「地域住民からの情報提供」、「民生委員・児童委員等からの情報提供」、「児童館など地域の居場所での把握や情報提供」があることが明らかになった。

(3) 教育委員会と福祉部局(こども政策担当部局)との連携の状況

教育委員会と福祉部局の連携の内容としては、「教育委員会職員が、要保護児童対策地域協議会に参加している」、「不登校のこどものうち、支援(貧困、障害等)が必要なこどもがいた場合に、教育委員会(スクールソーシャルワーカー等)から福祉部局の担当課に、都度情報提供をしている」、「福祉部局で不登校のこどもの存在を把握した場合に(ケースワーカーが把握した場合等)、都度教育委員会への情報提供がある」の割合が高い。

一方で、「教育委員会と福祉部局とで、定期的に不登校のこどもに関する情報共有等の場を設けている」と回答した割合は教育委員会(49.2%)とこども政策担当部局(27.5%)と20%近くの開きがあり、教育委員会と福祉部局とで、「定期的な情報共有」に期待する内容・頻度等に認識の相違がある可能性がある。

また、自由回答からは、要保護児童対策地域協議会以外でも「会議・協議の場への横断的参加や合同開催」があることや、「合同事業・調査等の実施」、「他事業の中での情報共有」、「互いの

支援内容等に関する事前の情報共有」、「横断的な組織体制の構築」などが行われていることも分かった。

「教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思うか」という質問に対しても、教育委員会は 44.1%が「現状で十分連携ができています」と回答する一方、こども政策担当部局は 34.6%と 10%程度の開きがあった。教育委員会種別に見ると、都道府県教育委員会よりも市区町村教育委員会において、自治体種別に見ると、自治体規模が小さいほど、十分に連携ができていますと回答する割合が高い。特に、町村では 40%強が「現状で十分連携ができています」と回答している。「現状で十分連携ができています」と回答する自治体の中には、児童福祉部門やこども家庭センターが教育委員会内にある、教育委員会や福祉部局等の関係部署が参加する横断的な組織を設置している等、密に連携できる組織体制を構築している自治体も含まれると考えられる。

(4)教育委員会と福祉部局との連携を進めるに当たっての課題

不登校のこどもの支援について、教育委員会と福祉部局との連携を進めるに当たり課題に感じるところを自由回答で求めたところ、「目的の捉え方の違い（福祉部局は社会復帰、教育委員会は学校復帰）」、「役割分担の難しさ」、「民間施設等に対する捉え方の違い（不登校のこどもの居場所として民間施設等を活用することへの温度差等）」、「虐待や要対協ケース以外（明らかに福祉的支援が必要である場合以外）の情報共有の難しさ」、「個人情報の取り扱いにおける課題（個人情報をどの段階でどこまで共有するか難しい等）」、「早期対応に関する考え方の違い（2週間程度姿が見られない際の危機感の抱き方が異なる等）」、「（福祉部局が不登校のこどもへの支援に関わる）根拠の整理の必要性」、「保護者連携の難しさ（保護者が望まない場合介入し辛い等）」、「中学卒業後の対応の課題（教育委員会から福祉部局への引継ぎが難しい／中学卒業後の支援が手薄になりがち等）」、「人材の不足・多忙・体制的課題等」などが挙げられた。

(5)不登校のこどもを受け入れている民間施設等の情報提供の課題

教育委員会が民間施設等の情報提供を行う際に課題になることについて、「域内に民間の施設・団体が少ない・ない」と回答する割合が 59.8%と最も高く、次いで「民間の施設・団体の活動内容がこどもの特性に合うか、見極めることが難しい（40.5%）」、「民間の施設・団体の利用に当たり、保護者の費用負担を伴うため、紹介が難しい（24.6%）」であった。

自由回答では、域内全ての民間施設等を把握していない中で一部の民間施設を紹介することに懸念がある、紹介した団体を保証・推薦しているものと受け取られることへ懸念がある、民間施設等の活動内容を詳細に把握していない中で、情報提供に責任が持てないといった意見が多く、民間施設等の取り扱いの公平性のほか、提供する情報の信頼性、安全性に関する課題意識が持たれていることがうかがえた。

そのほか、市のホームページでは周知しているものの学校や教職員、こどもや保護者に届いていないといった情報の周知面に関する課題意識もあった。

2. 調査結果(詳細)

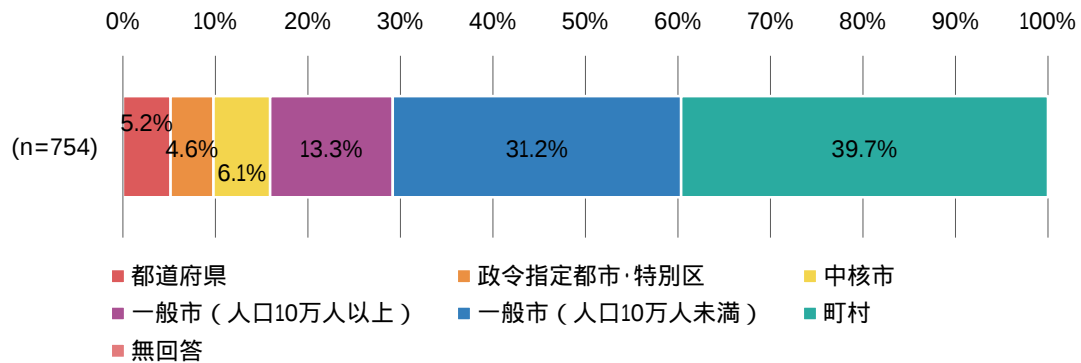
図表 12 結果を見る際の留意事項

- ・ 回答は、それぞれの質問の回答者数を母数とした百分率(%)で示している。それぞれの質問の回答者数は、nと表記している。
- ・ %は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。したがって、回答の合計が必ずしも100%にならない場合がある。
- ・ 表上の数値の単位については、表中に記載がないものは%である。
- ・ 回答者が2つ以上回答することのできる質問(複数回答)については、%の合計は100%を超えることがある。
- ・ 各設問の選択肢が長い場合、選択肢を省略して記載している場合がある。
- ・ クロス集計の際、表側に来る項目(クロス軸)に無回答や「答えたくない」という回答があった場合、分析軸からは除外している。

(1) 回答者属性

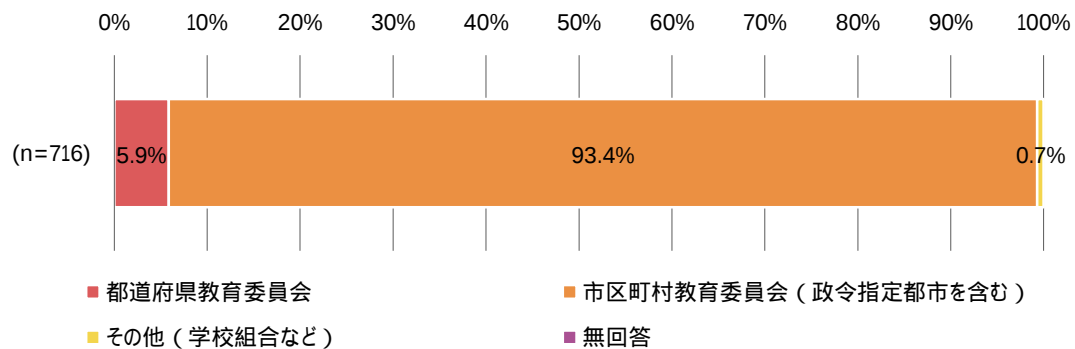
こども政策担当部局の回答者属性は、「都道府県（5.2%）」、「政令指定都市・特別区（4.6%）」、「中核市（6.1%）」、「一般市（人口10万人以上）（13.3%）」、「一般市（人口10万人未満）（31.2%）」、「町村（39.7%）」である。

図表 13 こども政策担当部局



教育委員会の回答者は、「都道府県教育委員会（5.9%）」、「市区町村教育委員会（政令指定都市を含む）（93.4%）」、「その他（学校組合など）（0.7%）」となった。

図表 14 教育委員会

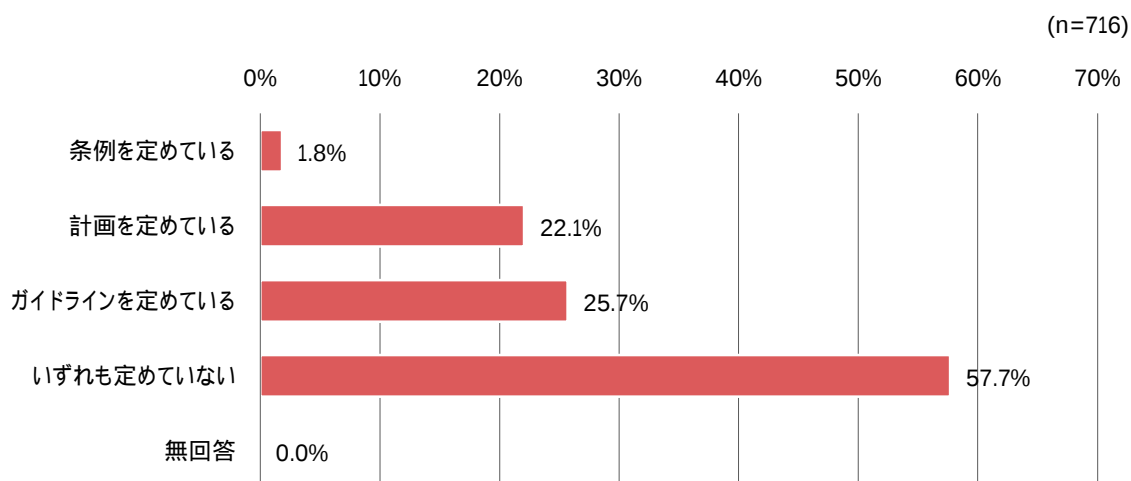


(2) 条例・計画・ガイドライン等を定めているか

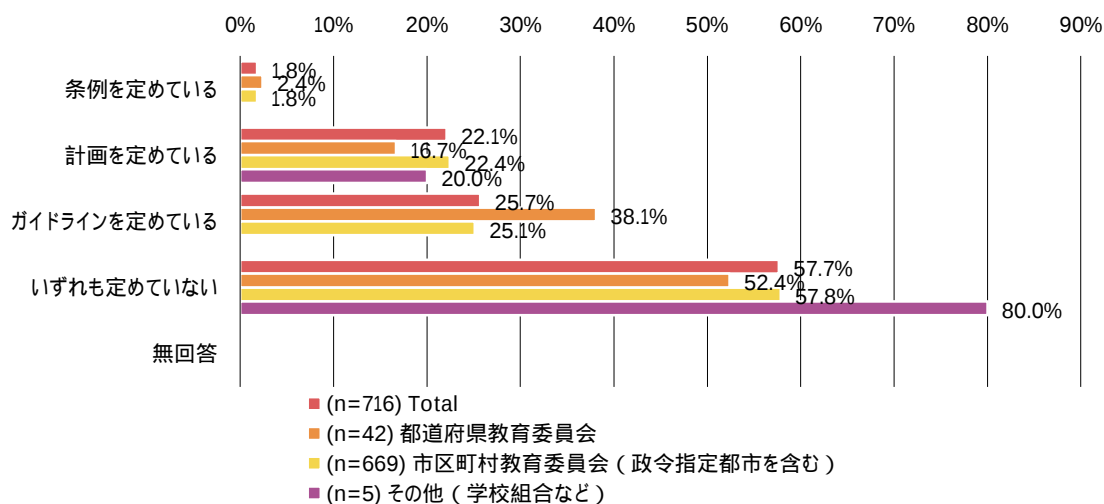
教育委員会に対し、不登校のこどもの支援全般に関する条例・計画・ガイドライン等を定めているか尋ねたところ、「いずれも定めていない」の割合が最も高く 57.7%である。次いで、「ガイドラインを定めている(25.7%)」、「計画を定めている(22.1%)」となった。

教育委員会種別で見ると、都道府県において「ガイドラインを定めている」の割合が相対的に高い。

図表 15 条例・計画・ガイドライン等を定めているか(教育委員会)



図表 16 【教育委員会種別】条例・計画・ガイドライン等を定めているか(教育委員会)



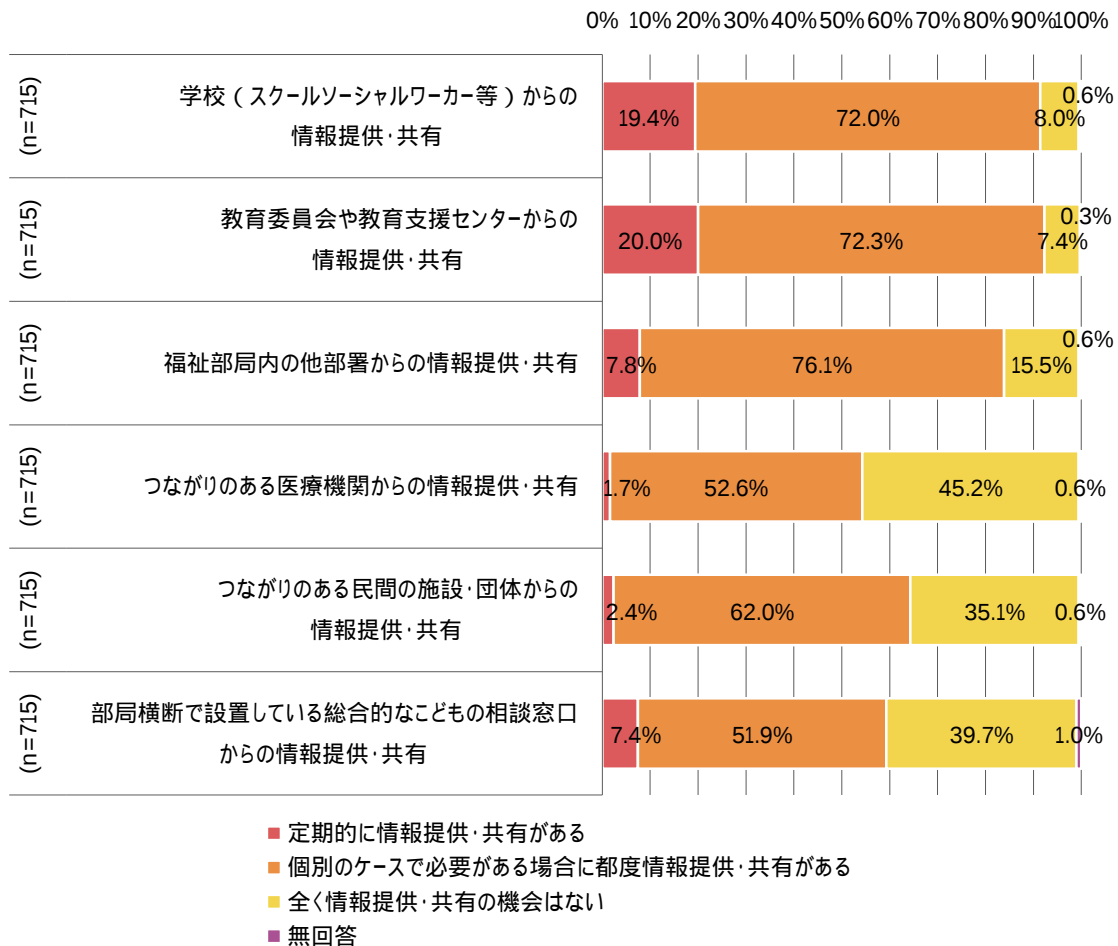
(3) ことば政策担当部局が不登校のことばの情報を得る方法

ことば政策担当部局に対し、不登校のことばの情報をどのように得ているか尋ねた。

「学校(スクールソーシャルワーカー等)からの情報提供・共有」や「教育委員会や教育支援センターからの情報提供・共有」がある自治体が多く、「定期的に情報提供・共有がある」と「個別のケースで必要がある場合に都度情報提供・共有がある」の割合を合計すると90%を超える。ただし、1割弱は「全く情報提供・共有の機会はない」という回答もあった。

反対に、「全く情報提供・共有の機会はない」という回答が35%~45%程度であったのは、「つながりのある医療機関からの情報提供・共有」、「つながりのある民間の施設・団体からの情報提供・共有」、「部局横断で設置している総合的なことばの相談窓口からの情報提供・共有」である。

図表 17 不登校のことばの情報を得る方法(ことば政策担当部局)



自治体種別に見ると、「学校(スクールソーシャルワーカー等)からの情報提供・共有」や「教育委員会や教育支援センターからの情報提供・共有」、「福祉部局内の他部署からの情報提供・共有」は自治体規模が小さい方が実施されている傾向があるが、「つながりのある医療機関からの情報提供・共有」や「つながりのある民間の施設・団体からの情報提供・共有」は町村でも実施されている割合が低くなっている。

図表 18 【自治体種別】不登校のこどもの情報を得る方法(こども政策担当部局)

		合計	定期的に情報提供・共有がある	個別のケースで必要がある場合に都度情報提供・共有がある	全く情報提供・共有の機会はない	無回答
学校（スクールソーシャルワーカー等）からの情報提供・共有	Total	715	139	515	57	4
		100.0%	19.4%	72.0%	8.0%	0.6%
	政令指定都市・特別区	35	3	22	10	0
		100.0%	8.6%	62.9%	28.6%	0.0%
	中核市	46	4	36	5	1
		100.0%	8.7%	78.3%	10.9%	2.2%
	一般市（人口10万人以上）	100	13	81	5	1
		100.0%	13.0%	81.0%	5.0%	1.0%
教育委員会や教育支援センターからの情報提供・共有	一般市（人口10万人未満）	235	52	177	6	0
		100.0%	22.1%	75.3%	2.6%	0.0%
	町村	299	67	199	31	2
		100.0%	22.4%	66.6%	10.4%	0.7%
	Total	715	143	517	53	2
		100.0%	20.0%	72.3%	7.4%	0.3%
	政令指定都市・特別区	35	4	21	10	0
		100.0%	11.4%	60.0%	28.6%	0.0%
福祉部局内の他部署からの情報提供・共有	中核市	46	5	31	10	0
		100.0%	10.9%	67.4%	21.7%	0.0%
	一般市（人口10万人以上）	100	15	80	4	1
		100.0%	15.0%	80.0%	4.0%	1.0%
	一般市（人口10万人未満）	235	56	170	9	0
		100.0%	23.8%	72.3%	3.8%	0.0%
	町村	299	63	215	20	1
		100.0%	21.1%	71.9%	6.7%	0.3%
つながりのある医療機関からの情報提供・共有	Total	715	56	544	111	4
		100.0%	7.8%	76.1%	15.5%	0.6%
	政令指定都市・特別区	35	0	24	11	0
		100.0%	0.0%	68.6%	31.4%	0.0%
	中核市	46	0	35	10	1
		100.0%	0.0%	76.1%	21.7%	2.2%
	一般市（人口10万人以上）	100	1	84	14	1
		100.0%	1.0%	84.0%	14.0%	1.0%
つながりのある民間の施設・団体からの情報提供・共有	一般市（人口10万人未満）	235	18	184	33	0
		100.0%	7.7%	78.3%	14.0%	0.0%
	町村	299	37	217	43	2
		100.0%	12.4%	72.6%	14.4%	0.7%
	Total	715	12	376	323	4
		100.0%	1.7%	52.6%	45.2%	0.6%
	政令指定都市・特別区	35	0	12	23	0
		100.0%	0.0%	34.3%	65.7%	0.0%
つながりのある民間の施設・団体からの情報提供・共有	中核市	46	0	26	19	1
		100.0%	0.0%	56.5%	41.3%	2.2%
	一般市（人口10万人以上）	100	0	68	31	1
		100.0%	0.0%	68.0%	31.0%	1.0%
	一般市（人口10万人未満）	235	6	139	90	0
		100.0%	2.6%	59.1%	38.3%	0.0%
	町村	299	6	131	160	2
		100.0%	2.0%	43.8%	53.5%	0.7%
部局横断で設置している総合的なこどもの相談窓口からの情報提供・共有	Total	715	17	443	251	4
		100.0%	2.4%	62.0%	35.1%	0.6%
	政令指定都市・特別区	35	0	18	17	0
		100.0%	0.0%	51.4%	48.6%	0.0%
	中核市	46	2	32	11	1
		100.0%	4.3%	69.6%	23.9%	2.2%
	一般市（人口10万人以上）	100	0	77	22	1
		100.0%	0.0%	77.0%	22.0%	1.0%
部局横断で設置している総合的なこどもの相談窓口からの情報提供・共有	一般市（人口10万人未満）	235	6	161	68	0
		100.0%	2.6%	68.5%	28.9%	0.0%
	町村	299	9	155	133	2
		100.0%	3.0%	51.8%	44.5%	0.7%
	Total	715	53	371	284	7
		100.0%	7.4%	51.9%	39.7%	1.0%
	政令指定都市・特別区	35	1	19	15	0
		100.0%	2.9%	54.3%	42.9%	0.0%
部局横断で設置している総合的なこどもの相談窓口からの情報提供・共有	中核市	46	0	28	17	1
		100.0%	0.0%	60.9%	37.0%	2.2%
	一般市（人口10万人以上）	100	1	61	36	2
		100.0%	1.0%	61.0%	36.0%	2.0%
	一般市（人口10万人未満）	235	22	111	100	2
		100.0%	9.4%	47.2%	42.6%	0.9%
	町村	299	29	152	116	2
		100.0%	9.7%	50.8%	38.8%	0.7%

さらに、～ 以外に不登校のこどもの情報を得る方法がある場合は自由回答にて記述を求めたところ、次のような回答があった。一部、既存の選択肢に含まれると思われるものもあるが、具体的な状況を知る参考情報として記載する。

なお、自治体名や個別事業名など、回答者の特定につながる情報については適宜割愛、一般的な用語への言い換えを行っているが、基本的には原文のまま掲載している。

図表 19 自由回答(一部抜粋)

本人や家庭からの相談・情報提供

- ・ 保護者・親族からの直接相談
- ・ こども家庭センターへの保護者からの相談
- ・ こども本人または保護者等が来庁または電話連絡
- ・ 本人や家族からの相談
- ・ 学校、教育センター、放課後デイ、保護者からの相談もしくは児童本人からの相談など。
- ・ 首長部局の相談窓口で直接保護者の相談を受けている。

地域住民からの情報提供

- ・ 地域で子どもの見守りを行うボランティアとして登録している方からの情報提供
- ・ 地域住民などからの情報提供
- ・ 近隣通告により情報を得るケースもある。

民生委員・児童委員等からの情報提供

- ・ 民生委員・児童委員からの情報提供
- ・ 民生委員・児童委員、放課後等デイサービス、市社会福祉協議会、訪問看護事業所、介護事業所からの情報提供

要保護児童対策地域協議会等からの情報提供

- ・ 要保護児童対策地域協議会にて必要がある場合に都度情報提供・共有がある
- ・ 要保護児童対策地域協議会の会議の中で情報を得る機会がある。
- ・ 要保護児童・要支援児童は、要保護児童対策地域協議会の枠組みのなかで所属先の学校から毎月登校状況等の情報提供を受けている。

他の相談窓口や支援の中での把握

- ・ ケースワーカーの家庭訪問・面談(生活保護受給世帯)、窓口での生活相談、学習・生活支援事業での聴き取り(生活福祉課)
- ・ 保護者から家庭児童相談室への相談を受けることで把握している。
- ・ 虐待や養育相談等により、保護者と面接時に、ケースによっては学校に行けていないという情報が保護者から出る場合もある。
- ・ 保護者等からの子育て相談を通しての情報提供・共有
- ・ 匿名で受け付けている子ども・若者の相談窓口(相談があった場合は、支援機関を紹介する)
- ・ 障害児通所給付費の請求において個別サポート加算 を算定している児童を抽出する。

児童館など地域の居場所での把握や情報提供

- ・ 本市が設置する児童館（運営は指定管理者等）と学校や教育委員会、教育支援センターは必要に応じ、不登校のこどもの情報提供・共有を行っている。そして、個別のケースに応じ、児童館と福祉部局において情報共有を行っている。
- ・ 子どもの居場所づくり事業として運営している施設からの情報。
- ・ 市の児童館などからの情報提供・共有
- ・ 市の中高生世代スペースに不登校の中学生が来所している。市の事業で定期的に情報共有しているため把握している。不登校の支援事業ではないが、子どもの学習・生活支援事業で本人などから話を聞いて把握することもある。
- ・ 通常なら学校の授業がある時間帯に児童館などへ来館している子どもは何らかの事情があると認識し、見守る中で気になる事があれば学校などに情報提供を求める。
- ・ 児童館や青少年活動センターをはじめとした施設において、子どもとの会話を通じて不登校であることを知り、必要に応じて、教育委員会の相談窓口につなぐことがある。
- ・ 「支援対象児童等見守り強化事業」の受託者からの報告
- ・ こどもの居場所、子どもの学習・生活支援教室

その他

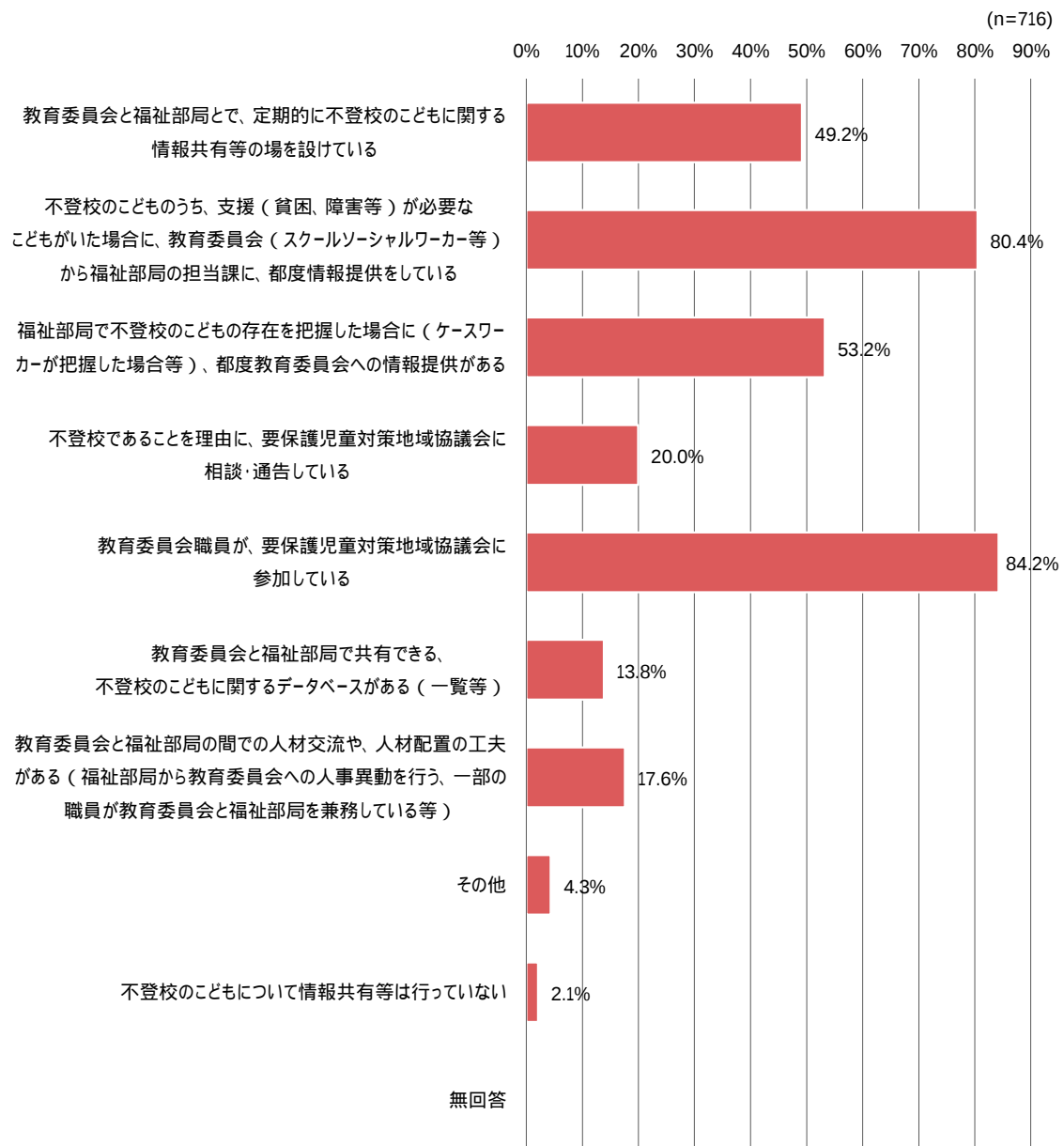
- ・ 定期的に長欠報告を回してもらっている
- ・ 毎年基準日を設け、30日以上、現認確認が取れない不登校児童を対象に、教育委員会を通して、市内学校に対象児童数を報告するようにお願いをしている。教育委員会に、報告のあった児童については、必要時、子ども家庭支援センターに情報共有していただき、子ども家庭支援センターが介入をする。

(4)教育委員会と福祉部局との連携の状況

教育委員会と子ども政策担当部局のそれぞれに対し、教育と福祉の連携の現状について尋ねた。

教育委員会に対して、不登校の子どもに関する福祉部局との連携について尋ねたところ、「教育委員会職員が、要保護児童対策地域協議会に参加している」の割合が最も高く84.2%である。次いで、「不登校のこどものうち、支援（貧困、障害等）が必要なこどもがいた場合に、教育委員会（スクールソーシャルワーカー等）から福祉部局の担当課に、都度情報提供をしている（80.4%）」、「福祉部局で不登校のこどもの存在を把握した場合に（ケースワーカーが把握した場合等）、都度教育委員会への情報提供がある（53.2%）」となっている。

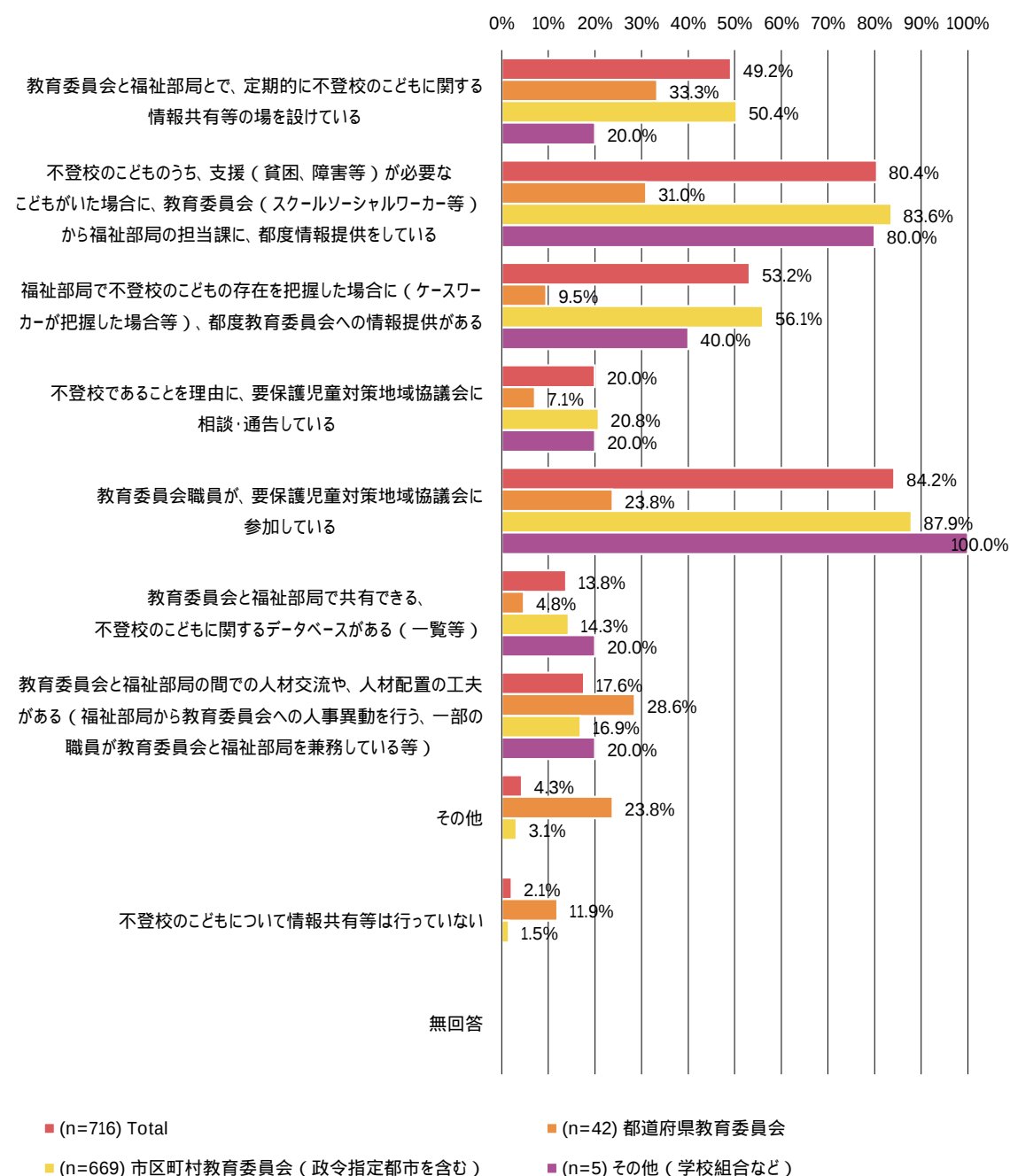
図表 20 福祉部局との連携を実施しているもの（教育委員会）



自治体種別に見ると、具体的な情報共有や相談等の連携策は、基礎自治体である（基礎自治体に準ずる）「市区町村教育委員会（政令指定都市を含む）」や「その他（学校組合など）」で実施されているが、一部の都道府県教育委員会でも取り組んでいることが分かる。

都道府県教育委員会では、「教育委員会と福祉部局の間での人材交流や、人材配置の工夫がある（福祉部局から教育委員会への人事異動を行う、一部の職員が教育委員会と福祉部局を兼務している等）」の割合が、市区町村教育委員会と比較すると相対的に高い。

図表 21 【教育委員会種別】福祉部局との連携を実施しているもの（教育委員会）

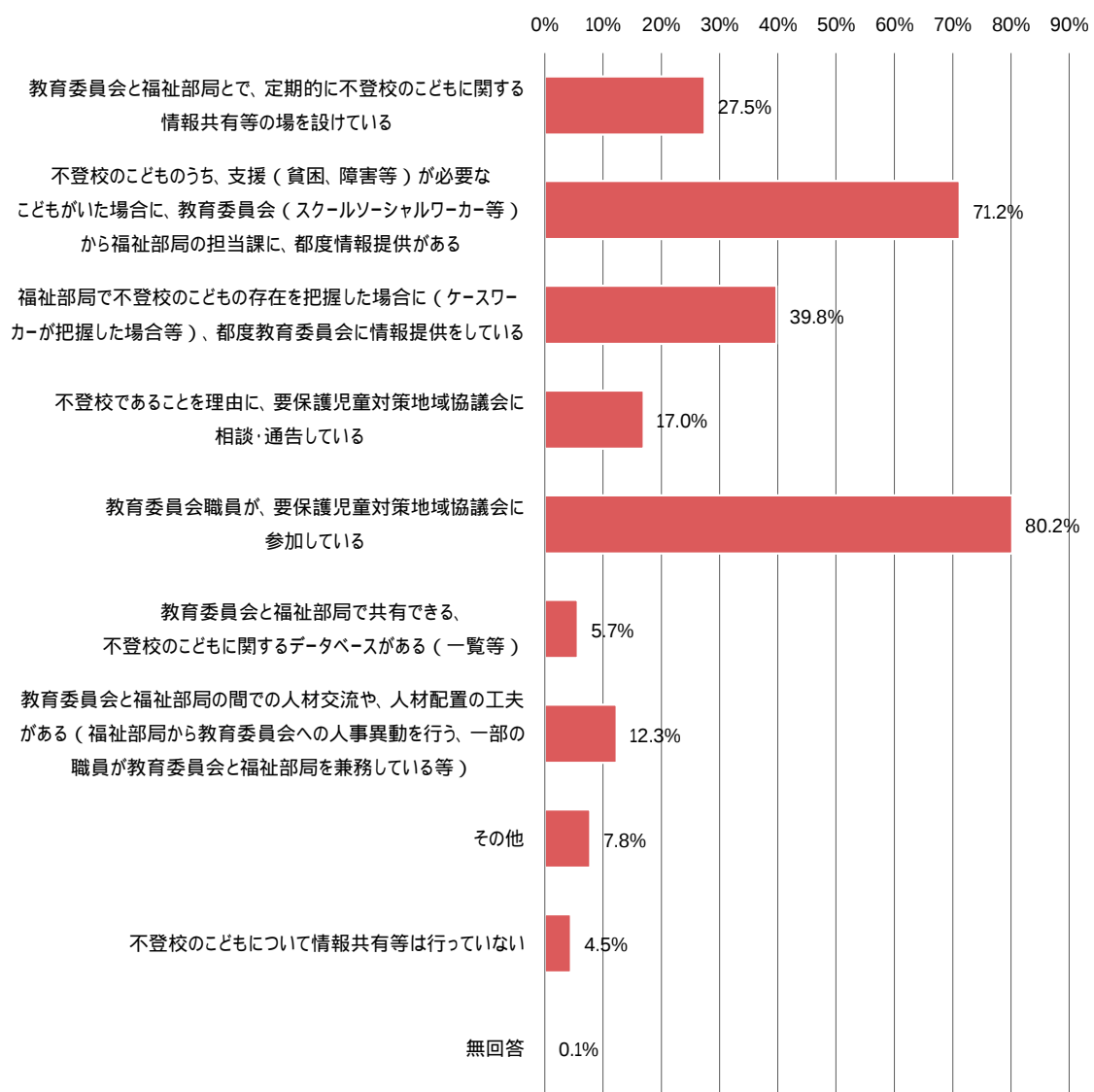


こども政策担当部局にも同様の質問をしたところ、「教育委員会職員が、要保護児童対策地域協議会に参加している」の割合が最も高く 80.2%である。次いで、「不登校のこどものうち、支援（貧困、障害等）が必要なこどもがいた場合に、教育委員会（スクールソーシャルワーカー等）から福祉部局の担当課に、都度情報提供がある（71.2%）」、「福祉部局で不登校のこどもの存在を把握した場合に（ケースワーカーが把握した場合等）、都度教育委員会への情報提供をしている（39.8%）」となっている。

教育委員会と比較して、選ばれる選択肢の内容はほぼ共通しているものの、全体的にやや割合が低くなっており、特に「教育委員会と福祉部局とで、定期的に不登校のこどもに関する情報共有等の場を設けている」については 20% 近くの開きが生じている。

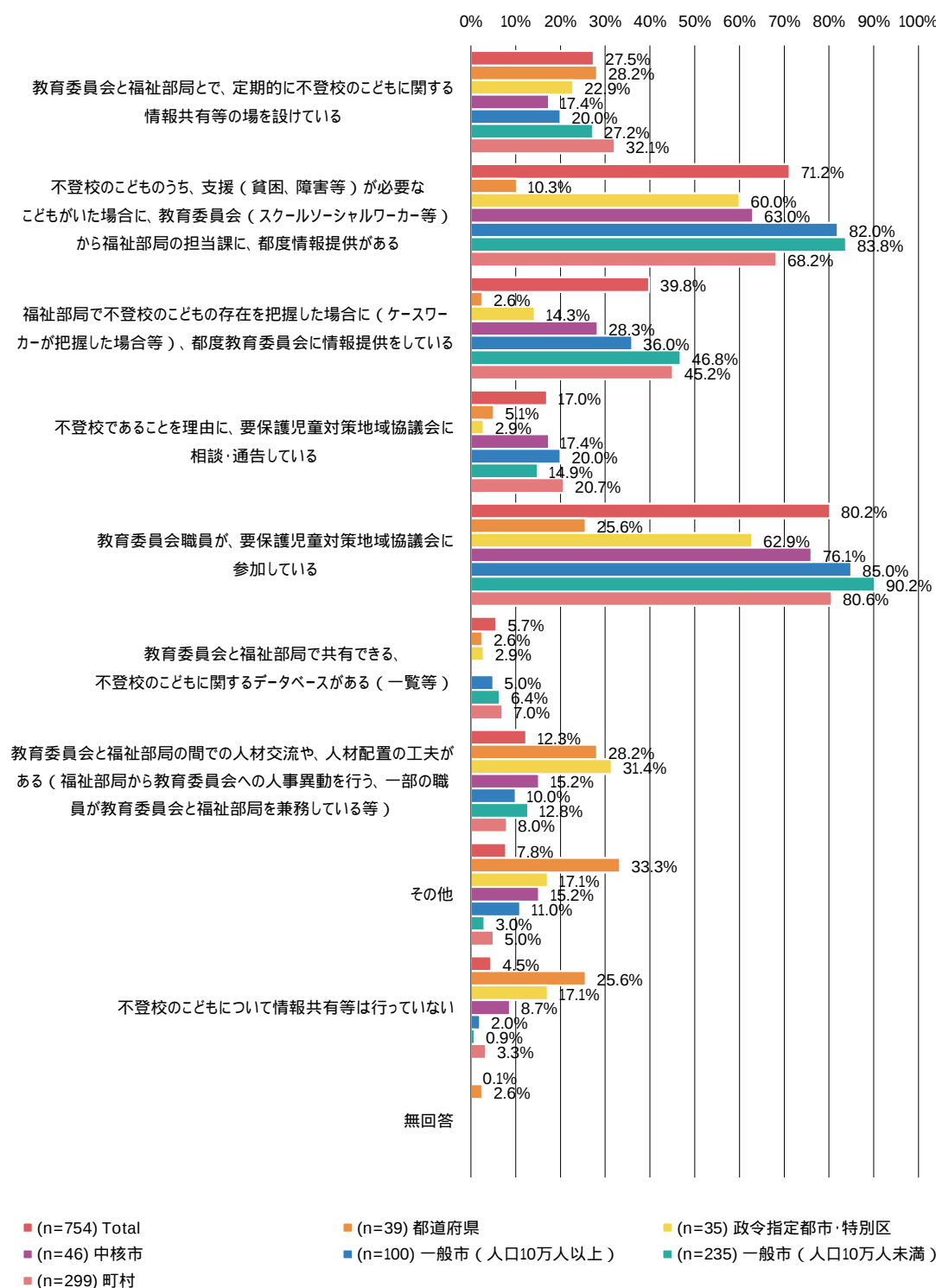
図表 22 教育委員会との連携を実施しているもの（こども政策担当部局）

(n=754)



自治体種別に見ると、個別ケースの情報共有や相談を行うといった連携を実施しているのは基本的には基礎自治体であることが分かる。一方で、都道府県においても、30%弱は定期的な情報共有の場を設けているほか、都道府県の教育委員会職員が要保護児童対策地域協議会に参加しているという回答も25%程度あった。また、都道府県では教育委員会と福祉部局の間での人材交流や人材配置の工夫があると回答する割合が相対的に高い。

図表 23 【自治体種別】教育委員会との連携を実施しているもの(こども政策担当部局)



「その他」の回答には次のようなものがあった。一部、既存の選択肢に含まれると思われるものもあるが、具体的な状況を知る参考情報として記載する。

なお、自治体名や個別事業名など、回答者の特定につながる情報については適宜割愛、一般的な用語への言い換えを行っているが、基本的には原文のまま掲載している。

図表 24 その他の回答(一部抜粋)

こども政策 担当部局	会議・協議の場への横断的参加や合同開催 ・ 教育部局の職員が福祉部局の所管する子ども・若者支援地域協議会に参加している。また福祉部局の職員が教育部局の所管する不登校児童生徒への支援に関する協力者会議に参加している。 ・ 教育委員会が開催する SSW²連絡会に福祉部局も同席し、市町村の CSW³も参加して、互いに可能な支援を出し合いながら連携に資する機会を設けている。 ・ 必要に応じて、社会福祉法に基づく包括支援会議を実施している。今年度初めて不登校等の実情把握や情報共有を兼ねて会議の場を設けた。今後も同様に会議の場を持つ方向。 ・ 不登校のこどものうち、支援が必要なこどもについて、教育委員会職員と福祉部局で定期的な支援進行管理会議を行っている。 ・ 不登校の子がいるご家庭で、複合的な課題が生じている場合は、案件によって、社会福祉法第 106 条の 6 に基づく支援会議を開催し、情報共有のもと、支援プランによる役割分担をし、チーム支援を行っている。 学校やスクールソーシャルワーカーとの直接的な情報共有 ・ スクールソーシャルワーカーと子育て支援の担当課において、定期的に不登校の子どもに関する情報共有の場を設けている。 ・ 年度初めに SSW と連携に関する打合せを実施 ・ 学校から必要に応じて、直接要保護児童対策地域協議会担当課へ相談がある ・ 学校保健連絡会に要対協事務局が出席し、養護教諭と連携を図っている。 ・ 担当課で不登校のこどもの情報が必要だと判断した際には、保護者同意後に教育委員会を経由させて、各学校から情報提供をしてもらっている。 ・ 定期的な学校訪問で不登校のこどもについて情報共有はある。(不登校のこども全員ではない) 合同事業・調査等の実施 ・ 発達障害が疑われる不登校のこどもについて、学校から情報提供の後、本人同意のもと支援を行う独自事業あり。 ・ 不登校の児童・生徒に対する経済的支援事業の検討にあたり、教育委員会と連携して制度設計を行っている。学校・フリースクール等連携協議会に福祉部局が参加し、不登校支援における情報共有を図っている。
-----------------------	--

² SSW=スクールソーシャルワーカーの略称。

³ CSW=コミュニティソーシャルワーカーの略称。

	・ 現在、フリースクール等を利用する家庭への支援を教育委員会で、(フリースクールを含む)こどもの居場所の立上げ経費等の支援を福祉部局で実施しており、お互いの事業等について、情報共有を行っている。 ・ 不登校児童生徒及びその保護者、フリースクール等の子どもの居場所の状況等を把握する実態調査を、教育委員会と福祉部局が連携して検討・実施している。 他事業の中での協議や情報共有 ・ 「支援対象児童等見守り強化事業」における支援対象児童等にかかる情報共有 ・ 県保健所や県地方機関(生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関)において、教育委員会のスクールソーシャルワーカーから支援が必要な児童の情報共有やケース相談が入ることがある。 ・ 重層的支援体制整備事業の多機関協働事業の支援会議に、スクールソーシャルワーカーからの事例提供がある。 ・ 児童館や学童クラブに不登校児童の家族からの相談があった場合に、学校と情報を共有し必要に応じて児童の居場所として見守りを行う。 個別ケース等に係る情報共有の仕組み ・ 教育委員会より、定期的に長期欠席児童一覧の提供を受けている。 ・ 教育委員会より毎月長欠児童の情報をもらっている ・ フリースクールへの支援に係り、生徒情報を共有している。 互いの支援内容等に関する事前の情報共有 ・ 学校・教育委員会における不登校支援のメニュー等について、研修の機会でもども政策担当部局に情報提供を行っている。 ・ 教育委員会の相談員の定例会に福祉部局の職員や相談員が参加し、家庭児童相談室の機能、役割等を説明して必要時連携して支援できる体制を整えている。 ・ 障害者自立支援協議会の中で、不登校の実情や利用できる支援について話し合う機会がある。(福祉・教育・保育・保健・医療・相談等が参画している) 横断的な組織体制の構築(小規模自治体でもともと1つの場合も含む) ・ 学校生活に馴染めず生きづらさを抱えている子供に対する、学校外の多様な学びの場・居場所の多様化を目的とした庁内横断の推進チームを立ち上げ、施策立案を実施。 ・ 今年度から教育委員会事務局内に「こども家庭センター」を設置しているため、より連携がしやすくなっている。 ・ 教育委員会の学校教育部門と児童福祉、母子保健等こどもに関する業務が一つの課に統合されている ・ こども政策担当課が教育委員会内にある ・ 不登校をはじめ、こどもに関する様々な課題に対して部局横断的に対応するため、福祉部局や教育委員会等の関係部局等で組織するマトリックス組織
--	--

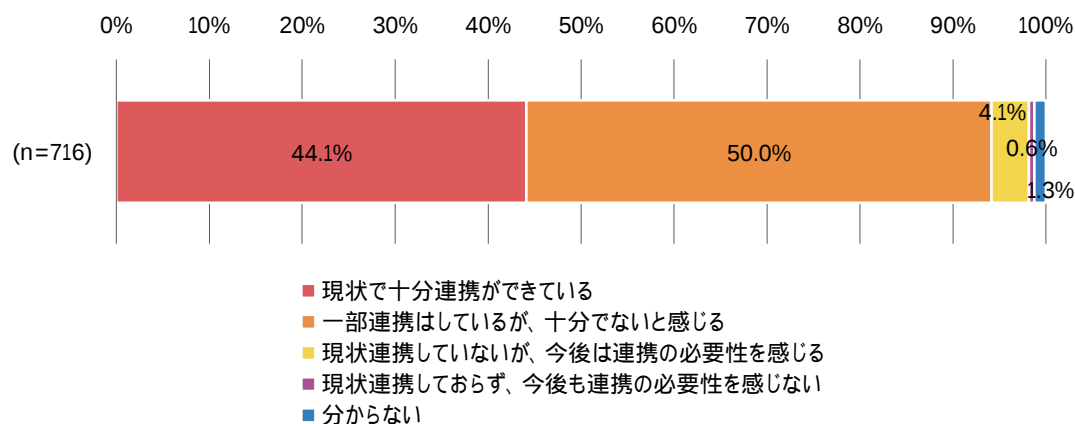
	を設置しているほか、福祉、教育分野等の各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るための協議会を設置し、こども関連施策の実施に関しては互いに連携を図っていくこととしているが、未だ十分ではないと感じる。
教育委員会	会議・協議の場への横断的参加や合同開催 ・ 義務教育を所管する部署では、協議会で情報共有したり、不登校児童生徒支援の手引きの作成に参加してもらうなど福祉部局との連携を行っている。高校を所管する部署では、福祉部局との情報共有等は行っていない。 ・ 教育委員会において不登校に関する対策協議会を開催し、福祉部局も出席の上で情報共有や対策の検討を行っている。 ・ 教育委員会主催の研修会に福祉部局が参加している 学校やスクールソーシャルワーカーを通じた連携・情報共有 ・ SSW 地域連携会議において、各区の福祉課や支援課の職員と支援に係る情報共有を行っている ・ 教育委員会（ソーシャルワーカー等）と福祉部局とで、必要に応じて不登校のこどもに関する情報共有等の場を設けている。 ・ 不登校児童生徒の実態に応じて SSW と福祉部が連携し対応を行っている。ケース会議等の出席も行っている。 個別ケース等に係る情報共有の仕組み ・ 福祉部局で保有しているデータと教育部局で保有しているデータを連携し、有効活用している。 合同事業・調査等の実施 ・ ヤングケアラーに関する調査を福祉部局と連携して実施 ・ フリースクールへの財政的支援に係る協議会に福祉部局の職員が参加 ・ 教育支援センターの運営に、こども総合支援センターが参画している。 横断的な組織体制の構築（小規模自治体でもともと 1 つの場合も含む） ・ 教育委員会が児童福祉の一部（子育て支援）を所管している ・ 教育委員会が要保護児童対策地域協議会を主管している。 ・ 教育委員会内にこども家庭センターがある

(5) 教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思うか

教育委員会と子ども政策担当部局のそれぞれに対し、教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れているかについて尋ねた。

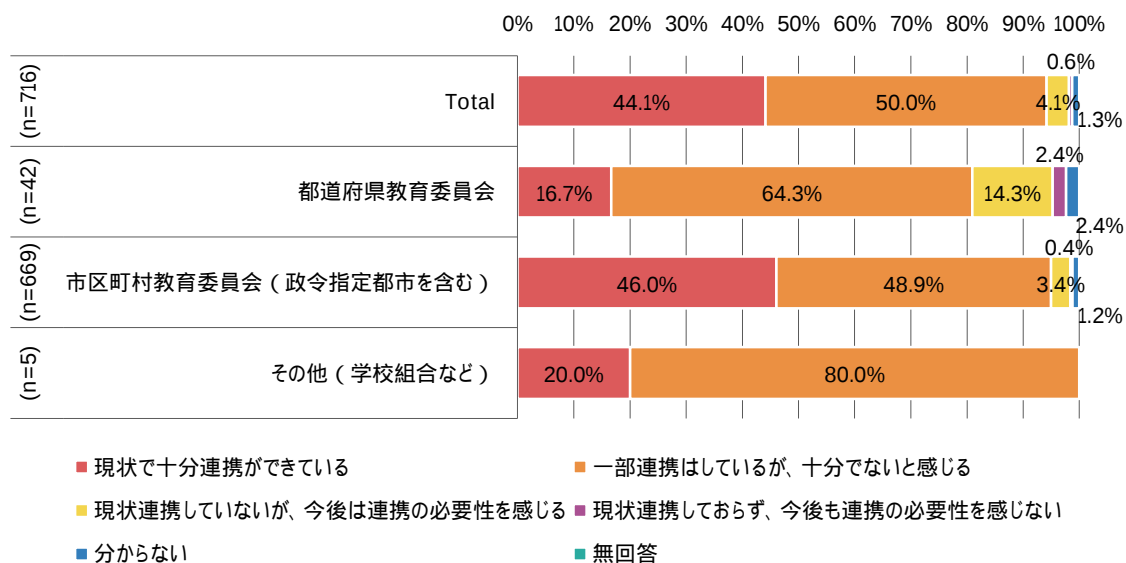
教育委員会は、「現状で十分連携ができている」が44.1%、「一部連携はしているが、十分でないと感じる」の割合が50.0%であり、ほとんどの自治体では連携はしているものの、十分だと感じている自治体とそうでない自治体がおおよそ同程度という結果であった。

図表 25 教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思うか(教育委員会)



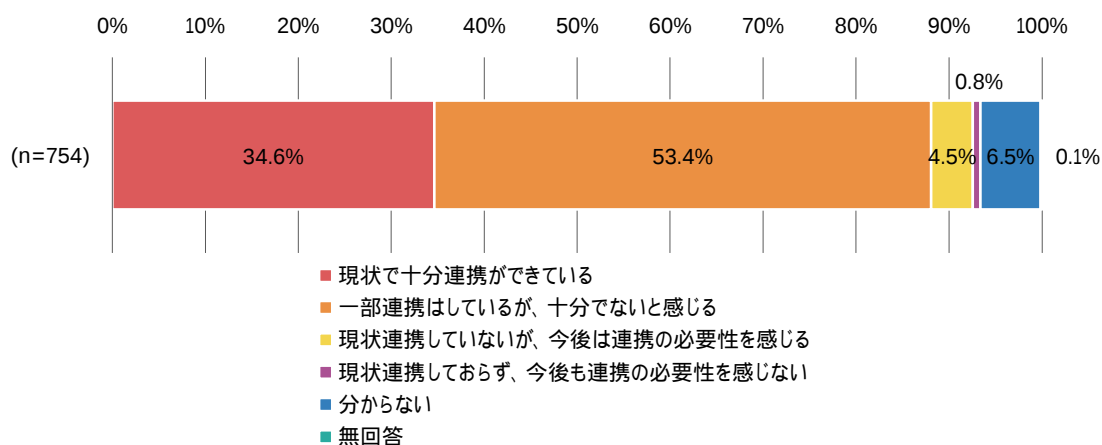
教育委員会種別に見ると、「市区町村教育委員会（政令指定都市を含む）」では「現状で十分連携ができている」が46.0%である一方、「都道府県教育委員会」では16.7%となっている。

図表 26 【教育委員会種別】教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思うか(教育委員会)



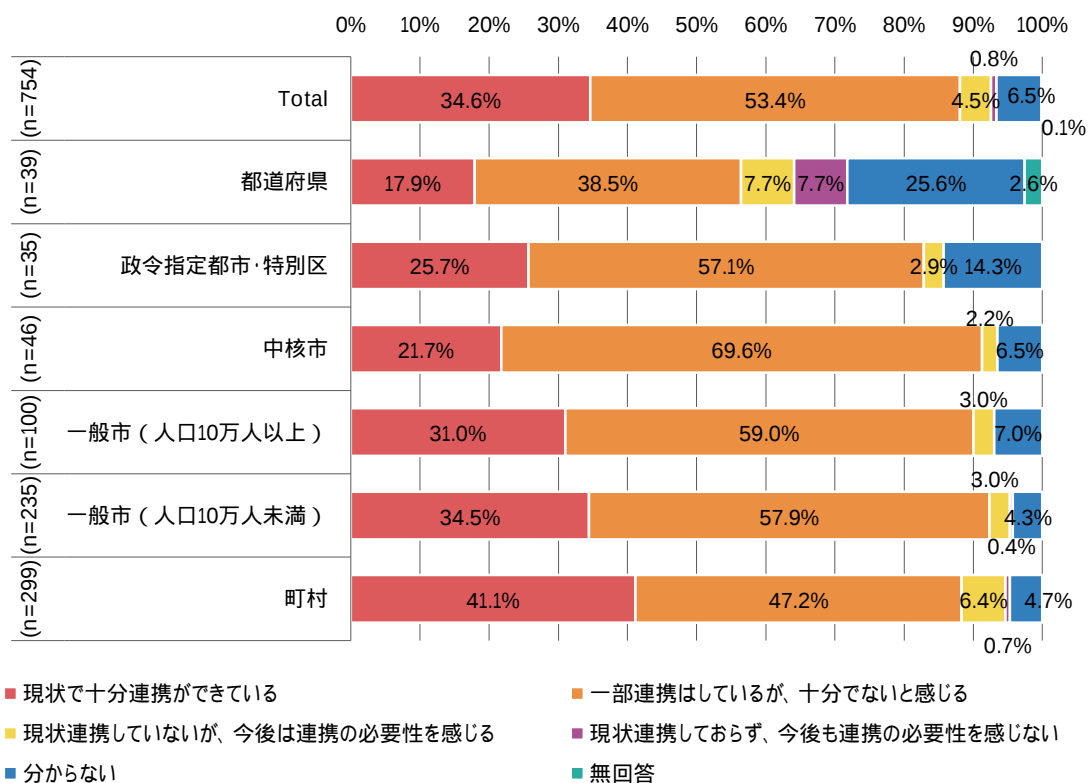
一方で、こども政策担当部局にも同様の質問をしたところ、「現状で十分連携ができている」の割合が 34.6%、「一部連携はしているが、十分でないと感じる」の割合が 53.4%であり、十分ではないと感じている割合が相対的に高くなっている。

図表 27 教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思うか(こども政策担当部局)



自治体種別に見ると、自治体規模が小さいほど「現状で十分連携ができている」の割合が高まる傾向がある。

図表 28 【自治体種別】教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思うか(こども政策担当部局)



(6)教育委員会と福祉部局との連携を進めるに当たり課題に感じること

教育委員会とこども政策担当部局のそれぞれに対し、不登校のこどもの支援について、教育委員会と福祉部局との連携を進めるに当たり課題に感じることにについて自由記述にて尋ねたところ、次のような回答が得られた。

なお、自治体名や個別事業名など、回答者の特定につながる情報については適宜割愛、一般的な用語への言い換えを行っているが、基本的には原文のまま掲載している。

図表 29 自由回答(一部抜粋)

こども政策 担当部局	目的の捉え方の違い - 福祉部局では児童の安全確保(精神的・身体的)を主とし、最終的には「社会で支援」というイメージであるが、教育委員会では「学校へ返すこと」が主となっていると感じる。 役割分担の難しさ - 不登校児童や家庭への対応について(各機関の機能、役割、支援の進め方について)あいまいになっている点が多い。 - 教育委員会と福祉部局の相談窓口には、支援対象者が一部重複する部分があり、どちらの部局を主体として支援を行うべきか判断に迷うことがある。 - 不登校児に関しては、学校に起因(イジメや生徒間トラブル等)する不登校は教育委員会、家庭に起因(虐待やネグレクト等)する不登校はこども家庭センターで対応しているが、その境界が曖昧(障害特性等)なケースもあり、役割分担が課題となる場合がある。 お互いの持つ情報の共有・定期的な情報共有の必要性 - 児童やその家族の相談や居場所の提案など、その都度、学校と情報共有をしつつ対応しているが、定期的な情報共有の場が確保できれば良いと思われます - 不登校のこどもに対して教育委員会がどのような対応や支援を行っているかが見えにくい。 民間施設等に対する捉え方の違い - 個別のケースでは情報共有できているが、教育委員会が把握している情報は共有できていない。そのため、必要な情報(民間団体など)が不登校保護者や生徒へ行き渡っているのか懸念される。 - 福祉部局としては、不登校児の居場所として学校以外のフリースクールの活用も考えるが、教育委員会・学校との温度差を感じる。 - 不登校に限らず、こどもの居場所について、様々な団体が取り組んでいるが、それらの団体から、こども達に周知を図る際に学校の協力が得られないといった声をお聞きしている。 - 学校及び教育委員会との連携は、情報提供や共有において支障はなく、現状課題に感じているところは特にないが、施設や事業の周知が十分でない。
---------------	--

	スクールソーシャルワーカーの活用 ・ 事業の利用については SSW からの紹介が多いため、引き続き SSW への事業の周知を継続する必要がある。 ・ 重層的支援体制整備事業を活用し、福祉部局と教育委員会との連携体制の構築を行っているところだが、SSW が全中学校に配置されていないため、連携調整に課題がある。 学校長による考え方の違い ・ 学校長などの現場の考えがそれぞれあり、連携しやすい校区、そうでない校区があり課題と感じる。 ・ 連携の可否は学校長の判断によることが多いため、同様のケースであっても学校により連携が困難になる場合がある。 ・ 支援の必要な家庭に対し、相談先を案内するか否か教員や管理職の判断によるところが大きく、機会が均等ではないと感じる。 虐待や要対協ケース以外の情報共有の難しさ ・ 虐待事案以外の事例について連携が難しいこと。 個人情報の取り扱いにおける課題 ・ 個人情報をどこまで共有するか、どの段階で情報共有するか ・ 要対協ケース等以外での個人情報の取り扱い ・ 連携を図る際の保護者同意と個人情報取り扱いについて 早期対応に関する考え方の違い ・ 完全なひきこもりなど悪化した状況で協力依頼が来るときがある。早い段階から情報共有できるといい。不登校では、発達障害などの要素が少なからずあるケースが多く、福祉的な支援が必要な場合が多い。 ・ 不登校になってしまう理由も多種多様になっており、連携をするときには、すでに、介入が困難になってしまっているケースが多いように感じる。さらに、早期連携ができる仕組みが必要だと考える。 ・ 家庭環境に問題があるか否かで支援や関わり方が違うので、情報提供だけでなく、支援方法の検討までタイムリーに検討できる体制づくりが課題である。 ・ 福祉部局としては2週間程姿が見られないと危険と感じるが、教育委員会からは1か月以上姿が見られない状態でも連絡がこないことがある。 ・ 不登校により目視確認ができない場合の児童虐待リスクの共通認識が十分でないことがある。 保護者連携の難しさ ・ 双方に課題を共有し支援の方向性など話し合うことで、情報共有できるなど連携はできるが、学校に対する不信感に起因して保護者が接触を拒むケースが散見し、不登校のこどもへの接触もできない状況が見られる。
--	---

	中学卒業後の対応の課題 ・ 不登校の児童生徒について、福祉部門として一元的に管理していないため、特に中学校卒業後の福祉部門における伴走支援が手薄になっている。 ・ 市町村圏域で共有するものと都道府県圏域で共有するものの整理が必要（高校や私学はどのように共有するか） 根拠の整理の必要性 ・ こども家庭庁は、今後、文部科学省と連携して不登校対策に取り組むとされ、自治体の首長部局にも事業の働きかけをされていますが、こども家庭庁設置法には、いじめ防止対策と異なり、不登校対策について、明確な根拠がありません。首長部局が取り組むための人員及び財源が適切に確保できるよう、具体的に法令上の整理を行っていただきたい。 人材の不足・多忙・体制的課題等 ・ 教育支援センターの運営が教育委員会外のため、学校との連携に時間や手間を要する。 ・ 人材が不足している。 ・ 業務が手一杯で対応の余裕がない。
教育委員会	役割分担の難しさ ・ 複合的な要因がある事例が多く、支援策や役割分担等が困難な場合がある。 ・ 子供の支援について、福祉の立場と教育の立場からのアプローチの違いがあり、連携が困難な点がある。 ・ 不登校等に伴う諸事案に対し、介入を要すると考えられるケースがあった際に、どちらの部局が主体となるべきかについて、連携が困難な場合がある。 お互いの持つ情報の共有・定期的な情報共有の必要性 ・ 放課後デイサービス等がフリースクールの事業を行うケースが増えてきている。域内にどれだけの放課後デイサービスがあり、どこがフリースクールの事業を行っており、どの学校の児童生徒が利用しているか等の情報の共有ができると良い。 ・ 個別の案件について連携は取れていると思うが、定期的にお互いの情報を共有する機会は設けられていない。 ・ 市町村による不登校支援は教育委員会が、フリースクールは子育て部局が担当しているため、それぞれの支援の実態を把握しにくい。 ・ 来年度より、フリースクール等民間施設に対する運営支援については、福祉部局が所管することになり、互いの業務内容や役割分担を整理する必要がある。また、定期的に情報共有をする機会を作るなど、具体的な連携方法を考えていく必要がある。 スクールソーシャルワーカーの一層の活用の必要性 ・ SSW が学校の窓口となり、連携は取れているが、件数の増加もあり、情報共有が遅れるなど、対応が後手になることがある。

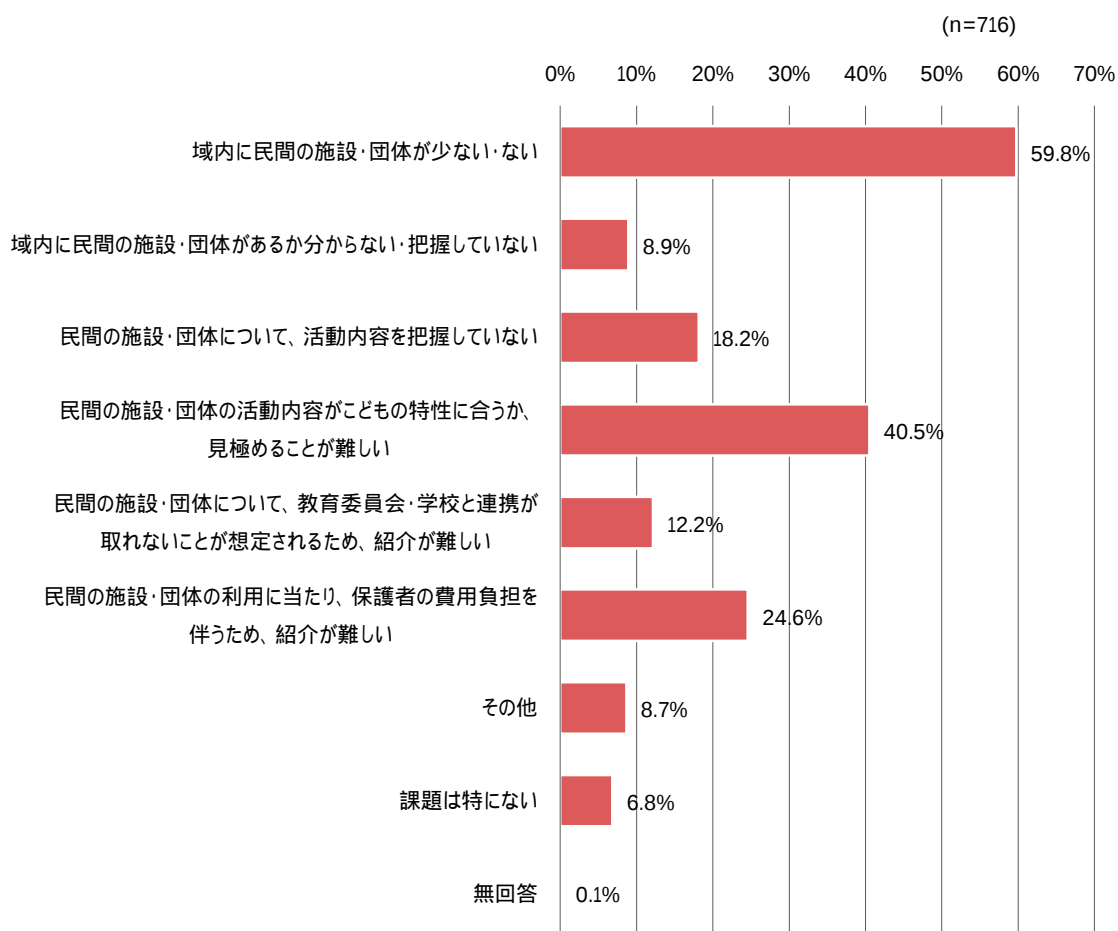
	・ 福祉部局との情報共有を行うスクールソーシャルワーカーの派遣時間数の不足により、密な連携が取れていないこと。 虐待や要対協ケース以外の情報共有の難しさ ・ 定期的に情報交換等を行っているが、内容について不登校だけでなく、虐待や問題行動等多岐に渡り、本市の児童生徒数の多さから全件の共有はできていない。 ・ 要対協等において、福祉部局と不登校児童生徒についての情報共有を行うことはあるが、全不登校児童生徒について情報共有することは難しく、支援に繋がられていない児童生徒もいる。 ・ 不登校に至る主たる原因が、分かりにくいケースについて福祉部と連携する際に難しいことがある。現認が難しいケースについても原因が分かりにくい場合は、福祉の適切な介入が入らないこともある。 データベースの共有・個人情報の共有の課題 ・ 学校と委員会のシステムに福祉部局はアクセスできないため、児童生徒に関する情報のデータベースを共有することが現状ではできない。教育委員会、学校、福祉部局がデータベースを共有できるシステムの構築が課題である。 ・ 個人情報保護の観点から、日常的な連携や共有データベースの構築ができていない。 ・ 福祉部局の要保護児童対策地域協議会において情報連携を行う場合は、個人情報の取扱いについて法的根拠があるが、要保護児童にまで至らない不登校児童・生徒についての情報連携は非常に難しいと感じる。児童・生徒に関連する関係者が情報を共有できる仕組みづくりに法的根拠が整うとよいと考える。 具体的な支援につなげる難しさ(特にアウトリーチ) ・ 不登校の子どもや子どもの家庭状況について、十分に情報共有が図れており、大きな課題は感じておりません。ただ、情報共有を図った上で具体的な方策にまでつなげていくことに難しさを感じております。 ・ 関係機関とともにアセスメントを立てることの難しさ、アウトリーチ型の支援を実際に行う際の合意形成 ・ 福祉部局との連携は図っているが、支援体制(家庭への介入など)において、教育委員会との意識の差を感じるケースがある。 保護者連携の難しさ ・ 福祉の支援が必要と判断はしているが、保護者が支援を求めない家庭への対応の難しさがある。 中学卒業後の対応の課題 ・ 中学校卒業後の子どもの支援、特に15歳～18歳の支援体制が課題 ・ 中学校卒業後は義務教育でなくなるため、福祉部局との連携は終了することから、教育委員会に情報が入りにくいことがある。
--	--

	・ 不登校のこどもに関する情報について、義務教育期間終了後に福祉部局への情報提供を進めていきたいが、個人情報の観点等から、解決すべき課題があると感じている。 人材の不足・多忙・体制的課題等 ・ 全ての不登校の子たちのことを連携するには人材が少なすぎる。 ・ 密な情報交換を心掛けるが、お互いに業務量が多いことから、情報共有の場の設定が難しい。 ・ 教育委員会と福祉部局間で人材交流がない。 ・ 教育委員会と福祉部局が同庁にないため、スピード感のある情報共有や対応についての検討が難しい場合がある。
--	---

(7)不登校のこどもを受け入れている民間施設等の情報提供の課題

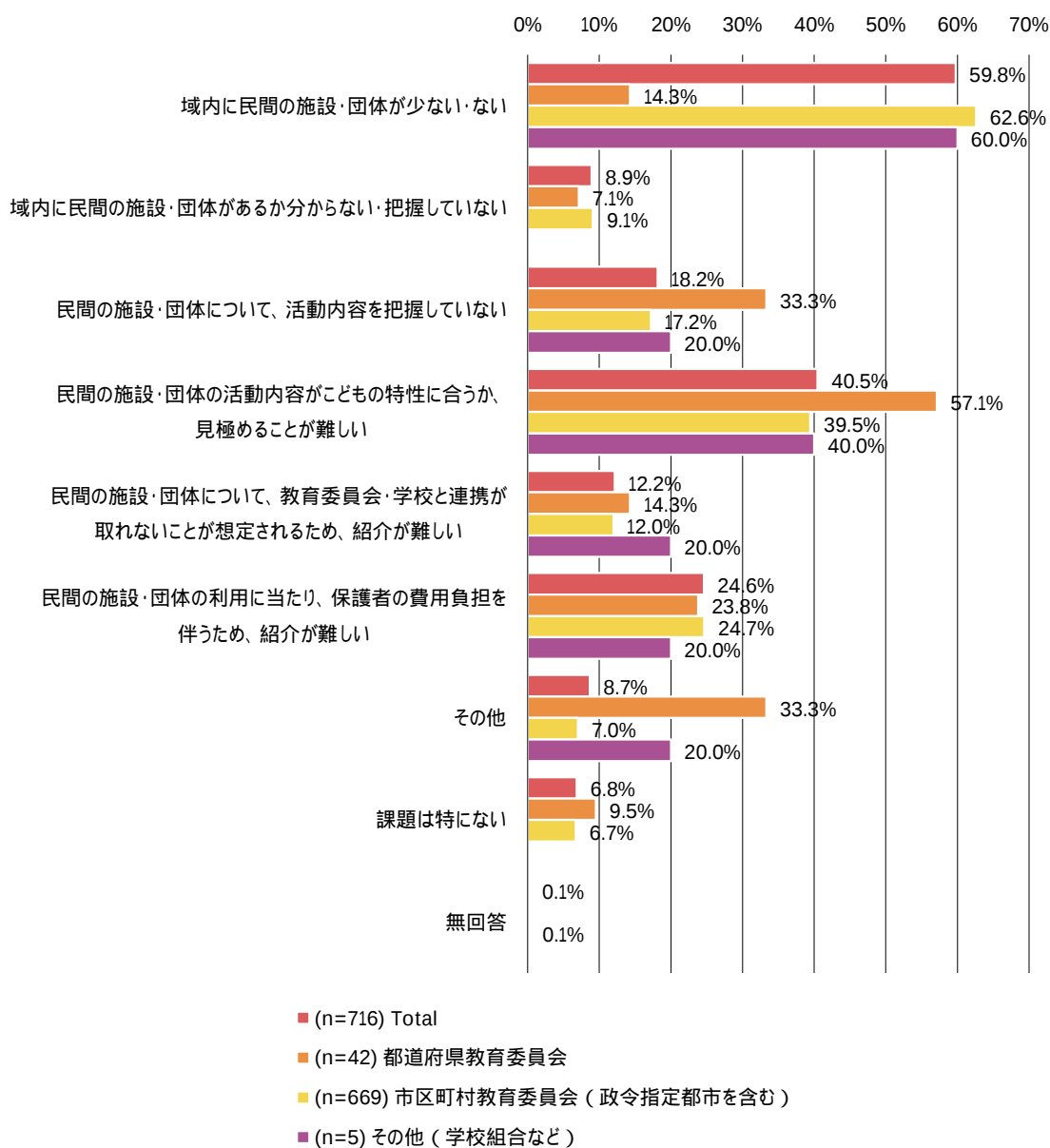
教育委員会に対し、不登校のこどもや保護者に対して、不登校のこどもを受け入れている民間施設等の情報提供を行うに当たり課題と感じられることを尋ねたところ、「域内に民間の施設・団体が少ない・ない」の割合が最も高く 59.8%である。次いで、「民間の施設・団体の活動内容がこどもの特性に合うか、見極めることが難しい(40.5%)」、「民間の施設・団体の利用に当たり、保護者の費用負担を伴うため、紹介が難しい(24.6%)」となった。

図表 30 不登校のこどもを受け入れている民間施設等の情報提供の課題(教育委員会)



教育委員会種別に見ると、圏域の広がる都道府県教育委員会においては「域内に民間の施設・団体が少ない・ない」の回答割合は低くなるものの、「民間の施設・団体について、活動内容を把握していない」や「民間の施設・団体の活動内容がこどもの特性に合うか、見極めることが難しい」など具体的な民間施設等の情報把握において課題感を持っていることが分かる。

図表 31 【教育委員会種別】不登校のこどもを受け入れている民間施設等の情報提供の課題(教育委員会)



「その他」の回答には次のようなものがあった。一部、既存の選択肢に含まれると思われるものもあるが、具体的な状況を知る参考情報として記載する。

なお、自治体名や個別事業名など、回答者の特定につながる情報については適宜割愛、一般的な用語への言い換えを行っているが、基本的には原文のまま掲載している。

図表 32 その他の回答(一部抜粋)

行政が民間施設等を紹介することに関する課題

- ・ 民間ということもあり、公の立場から特定の団体を御紹介するのは難しい。
- ・ 教育委員会が一定の民間施設を紹介することに対する平等性の担保
- ・ 域内全ての団体を把握しきれていない中で、一部の団体を紹介することは、市が当該団体を保証・推薦しているものと受け取られるおそれや紹介していない団体を適切な団体でないとして判断していると誤解されるおそれがある。
- ・ フリースクール等の民間施設に対し、教育局が選別する権限はないと認識している。情報提供するには、県が推薦しているなどといった誤解を生まないように注意している。
- ・ 教育委員会が情報提供をするにあたり、「教育委員会が認めた施設」と受け止められることが懸念されるため、紹介が難しい。
- ・ 公的機関として民間施設を紹介するには、安全性・公平性の面から課題がある。
- ・ 情報提供の際に民間の施設・団体から不公平感をもたれないようにすること
- ・ 文部科学省が認定基準を設定していない民間施設について、教育委員会が一民間施設の情報提供を行うことが一民間施設に一定の信用力を付与することにつながりかねず違和感がある。
- ・ 特定の民間施設を教育委員会から紹介すべきか判断に苦慮する。
- ・ 特定の民間施設を市教育委員会から紹介することはない。

情報の信頼性・網羅性に関する課題

- ・ フリースクールの定義が定められておらず、各施設によって活動内容に差があるため、情報提供に責任がもてない。また、登録制ではないため、全施設を情報提供できている自信がない。
- ・ フリースクール等民間施設との連絡会を今年度から行なっているが、全施設の活動を全て把握できていない。まだ一部の把握にとどまっている。
- ・ 域内の全ての施設・団体を把握できているわけではないので、紹介が難しい
- ・ 県教委に連絡があり、把握した民間施設等には職員が訪問して状況を確認した後に情報提供をしているが、認可制度はないので、把握していない民間施設等があり、全体を把握することが難しい。また、地域によって施設数に差がある。
- ・ 現在連携している施設・団体が、域内にある全てであるかは分からない。
- ・ 多数存在する民間の施設・団体の活動内容を詳細に把握することや詳細な情報をホームページ等に掲載することは困難であることから、不登校の子供や保護者に対して十分な情報提供を行うことが難しい
- ・ 団体の趣旨、運営母体、活動内容など詳細が分からないため、子どもと保護者の安心安全を担保できない。
- ・ 民間の施設・団体について、活動内容を把握しきれていない。
- ・ 民間の施設・団体それぞれの個性があるため、人伝に聞くより、保護者と子どもで直接訪問し、体験して決定していくことが望ましいと考える。

周知に関する課題

- ・ 市 HP 等で周知はしているが、市内教職員が同じ内容を同じように共有していくことが難しい。情報量に、教職員により偏りがある。
- ・ 市教委として積極的に民間施設等に関する情報提供を図っているが、教職員の理解が十分でないところもあり、学校を通じた情報提供には課題がある。
- ・ 本県作成の「不登校児童生徒を支援する民間施設に関するガイドライン」に県内で出席扱いの実績のある施設、活動内容は載せており、HP やチラシにて周知しているがさらに工夫が必要である。
- ・ 本当に支援が必要な児童生徒、その保護者に情報が伝わっているか不明であること。
- ・ 民間施設・団体と連携して、県内のフリースクールや親の会等を掲載したリーフレットを作成し、活用について周知している。一方で、学校、保護者に必要な情報が届いていない状況も確認できることから、周知の方法については工夫が必要である。
- ・ 学校から生徒や保護者に対して民間施設等の情報提供を行うタイミングが重要であり、不登校の状態になってから情報提供をするのではなく、事前に PTA 総会等で紹介する必要があること

教育支援センター等との兼ね合い

- ・ 教育委員会では、不登校児童・生徒を対象とした学習支援教室を開室しており、そこを紹介するため
- ・ 市の施設（教育支援センター等）との兼ね合い

利用に係る費用に関する課題

- ・ 有料の民間施設などのため営利目的の団体に無理に保護者に薦めるのは難しい。
- ・ 情報提供に課題はないが、費用面の負担も軽減できる策がとりにくい。

地域にある民間施設等の受け入れ状況に関する課題

- ・ 高校生対象の民間施設が少ないこと
- ・ 特別な支援を要する児童生徒の受け入れが可能な施設・団体がなく、支援が難しい。
- ・ 市内に民間施設、団体など不登校児童生徒を受け入れる施設はあるが、不登校児童生徒の増加により、受け入れ先の定員がいっぱいとなり、紹介してもすぐに利用できないことがある。
- ・ 施設を利用する場合に、村外へ通わざるをえないため、送迎に課題がある。

福祉部局と連携した情報提供

- ・ フリースクール等民間施設は子育て部局が担当しているため、子育て部局を通して情報提供を行っている。
- ・ 教育委員会だけでなく、福祉部局とともに情報提供を行う予定をしている。
- ・ 教育委員会は、市の教育支援センターを充実させ、福祉部局は、保護者の相談（フリースクール等）を充実させるように分けて対応している。

その他

- ・ 個人情報の点で、デジタルデータなどの連携が課題

- ・ 指導要録上の出席取扱いの実績のある民間施設の情報については、令和5年度より保護者を対象とした「情報交換会」を実施し、その後、一律に市のHPで情報提供を行っているが、今後、保護者同士の情報交換や交流スペースの設置などが課題と考えている。

第4章 不登校のこどもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査

1. 調査結果のまとめ

(1) 団体の概要・不登校のこどもの受け入れ状況について

回答のあった団体の運営主体を見ると、「特定非営利活動法人」の割合が最も高く、3割弱となっている（図表 35）。団体において不登校のこどもが利用する主な活動としては「フリースクール（フリースペースを含む）」の回答割合が最も高い（約 5 割）が、その他のこどもの居場所等に関する団体も 2 割程度見られた（図表 46）。

実際に受け入れているこどもの学年を見ると、「中学 1 年生」～「中学 3 年生」については約 9 割の団体が受け入れを行っているが、小学校低学年及び高校生を受け入れている団体はやや割合が下がり、6～7 割程度となっている（図表 38）。なお、利用者全体に占める不登校のこどもの割合を学年ごとに見ると、いずれの学年も、「9 割以上」を占めている団体が多いが、小学生においては、学年が下がるほど「不登校のこどもはいない」という回答割合が高くなっていった（図表 41）。また、中学生の利用者に占める不登校のこどもの割合を活動内容別に見ると、「フリースクール（フリースペースを含む）」では、「9 割以上」の回答割合が 69.7%と他の活動内容と比べても高い（図表 43）。

職員の状況としては、「学校法人」や「営利法人」では、「常勤・有給職員」と「非常勤・有給職員」が多い一方で、「特定非営利活動法人」や「公益社団・財団法人、一般社団・財団法人」では「常勤・有給職員」及び「非常勤・有給職員」と「有償ボランティア」及び「無償ボランティア」の人数が同程度になっている等、一部の運営主体では、支援においてボランティアが重要な役割を担っている団体もあると考えられる（図表 36）。

また、専門資格の状況を見ると、特に「学校法人（準学校法人含む）」においては教員免許保有者や教職経験のある職員が多いものの、全体として心理や福祉、その他の専門資格の保有者は少ない状況であった（図表 37）。

(2) こどもや保護者の支援の状況について

開所曜日について見ると、土曜日に開所している団体は 3 割、日曜日・祝日に開所している団体は 1 割程度であった（図表 53）。また、「学習塾・予備校」や「こども食堂・コミュニティカフェ」等では他の活動内容と比べて、「土曜日」に開所している割合が高い傾向が見られた（図表 55）。

平日の開所時間は「5～7 時間未満」としている団体が最も多く（図表 58）、午前中から開所している団体は 8 割弱となっている（図表 62）。通常の小・中学校の時間割と同程度～やや短い時間設定としている団体が多いことがうかがえる。活動内容別に見ると、「こども食堂・コミュニティカフェ」については平日の開所時間を 5 時間未満としている割合が高く、比較的開所時間が短いことがうかがえる（図表 59）。

具体的な活動内容を見ると、「個別の学習支援」（77.6%）や「相談、カウンセリング」（75.5%）の回答割合が高く、そのほか調理体験や芸術活動等多様な活動が提供されている（図表 74）。支援や活動の工夫としては、「提供する活動内容について、こどもの意向

を把握する機会を設けている」の回答割合が最も高く（図表 80）一人一人のニーズに応じた個別最適な支援が行われていることがうかがえる。

他方で、不登校のこどもを受け入れる際の課題を見ると、全体では、「職員の業務負荷が高い・職員数が不足している」（41.0%）といった業務負荷が課題になっている団体が多いほか、「専門的な支援や特別な配慮が必要なこどもが増加している（障害、発達特性、外国籍、希死念慮等）」の回答割合も 36.2%となっており（図表 83）福祉的な支援ニーズを抱えるこどもの利用がある団体が一定数いることが分かった。こうした受け入れの課題について活動内容別に見ると、「フリースクール（フリースペースを含む）」では、他の活動内容と比べて「利用にかかる金銭的な負担が理由で利用につながらない」や「活動場所・施設設備が不足している」の回答割合が高くなっている（図表 85）。なお、受け入れる際の課題について自由回答を見ると、運営資金繰りといった経営面の課題や、専門的な職員の確保やスキルアップの課題、他機関との連携に関する課題等が見られた。

不登校のこどもの家庭との連携に当たっては、定期的な面談（61.7%）や保護者への相談・カウンセリング・講座（54.0%）を実施している割合が高い（図表 86）が、その一方で、職員が繁忙で保護者対応の時間を確保することが難しいという課題を抱えている団体が3割程度いるほか、職員間の保護者対応のスキル・ノウハウの差や保護者自身の課題があり連携が難しいといった課題感が大きいことがうかがえる（図表 89）。活動内容別に見ると、「フリースクール（フリースペースを含む）」では「職員が保護者対応の時間を確保することが難しい・業務負担が大きい」の回答割合が他の活動内容に比べて高くなっている（図表 91）。

（3）他機関との連携状況

他機関との連携について見ると、不登校のこどもが在籍する学校との連携に関しては、「不登校のこどもが在籍する学校」では「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合は 73.8%と高い一方で、「市区町村の福祉部局等」では半数以下、さらに医療機関との連携に関しては3割以下となっている（図表 92）ことから、教育部門以外との連携には障壁があることがうかがえる。他方で、「市区町村の福祉部局等」との連携について活動内容別に見ると、「こどもの居場所の提供」においては、「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合が6割弱となっており、連携状況については活動内容による違いが見られた。

在籍校との連携に当たっては「当団体の認知度が低い・知られていない」の割合が最も高く（36.4%）（図表 102）不登校のこどもへの支援に関して民間団体が担う役割等が十分に認知されていない可能性が示唆された。

2. 調査結果(詳細)

図表 33 結果を見る際の留意事項

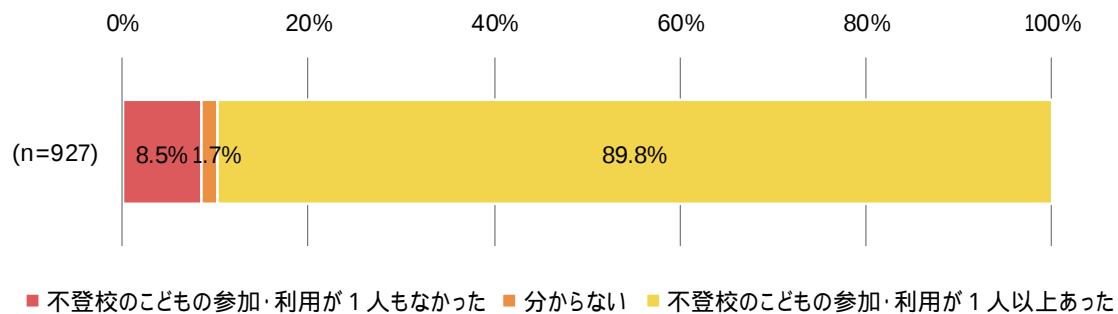
- ・ 回答は、それぞれの質問の回答者数を母数とした百分率(%)で示している。それぞれの質問の回答者数は、nと表記している。
- ・ %は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。したがって、回答の合計が必ずしも100%にならない場合がある。
- ・ 表上の数値の単位については、表中に記載がないものは%である。
- ・ 回答者が2つ以上回答することのできる質問(複数回答)については、%の合計は100%を超えることがある。
- ・ 各設問の選択肢が長い場合、選択肢を省略して記載している場合がある。
- ・ クロス集計の際、表側に来る項目(クロス軸)に無回答や「答えたくない」という回答があった場合、分析軸からは除外している。

■ 団体の概要・不登校のこどもの受け入れ状況について

(1) 不登校のこどもの参加・利用

「不登校のこどもの参加・利用が1人以上あった」の割合が最も高く 89.8%である。次いで、「不登校のこどもの参加・利用が1人もなかった(8.5%)」、「分からない(1.7%)」である。以下の設問では、「不登校のこどもの参加・利用が1人以上あった」を回答した 832 団体を対象としている。

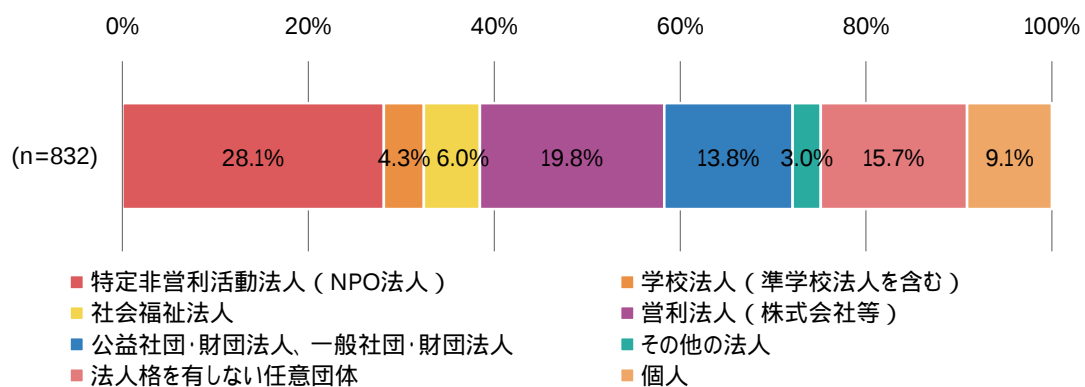
図表 34 不登校こどもの参加・利用



(2) 運営主体

「特定非営利活動法人(NPO法人)」の割合が最も高く 28.1%である。次いで、「営利法人(株式会社等)(19.8%)」、「法人格を有しない任意団体(15.7%)」である。

図表 35 運営主体



(3) 職員及びボランティア数

運営主体別にみた「常勤・有給職員」、「非常勤・有給職員」、「有償ボランティア」、「無償ボランティア」の人数の平均値と中央値は以下のとおり。「学校法人」や「営利法人」では、「常勤・有給職員」と「非常勤・有給職員」が多くなっている一方、「特定非営利活動法人」や「公益社団・財団法人、一般社団・財団法人」では「常勤・有給職員」及び「非常勤・有給職員」と「有償ボランティア」及び「無償ボランティア」の人数が同程度になっている。

図表 36 「運営主体」職員及びボランティア数

単位：人

運営主体	常勤・有給職員		非常勤・有給職員		有償ボランティア		無償ボランティア	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	4.1	2	6.8	2	3.0	0	5.2	1
特定非営利活動法人 (NPO 法人) n=234	4.0	2	7.2	3	5.3	0	8.0	2
学校法人 (準学校法人を含む) n=36	8.6	4	11.5	4	0.1	0	1.1	0
社会福祉法人 n=50	8.0	4	7.0	4	4.7	0	6.0	0
営利法人 (株式会社等) n=165	5.8	4	12.0	4	1.8	0	0.3	0
公益社団・財団法人、 一般社団・財団法人 n=115	3.5	2	5.5	3	1.9	0	6.9	2
その他の法人 n=25	4.7	2	5.7	2	3.8	0	2.9	2
法人格を有しない 任意団体 n=132	0.8	0	0.9	0	2.0	0	7.9	4
個人 n=76	1.3	1	1.4	0	1.5	0	1.4	1

(4) 職員の専門資格の保有状況

運営主体別にみた、専門資格の保有者数の平均値と中央値は以下のとおり。

「学校法人(準学校法人を含む)」では、「教員免許保有者」及び、「教職経験のある職員」の人数が他の運営主体よりも多くなっている。また、いずれの運営主体においても、心理や福祉、その他の専門資格の保有者は少ない。

図表 37 「運営主体別」職員の専門資格の保有状況

単位:人

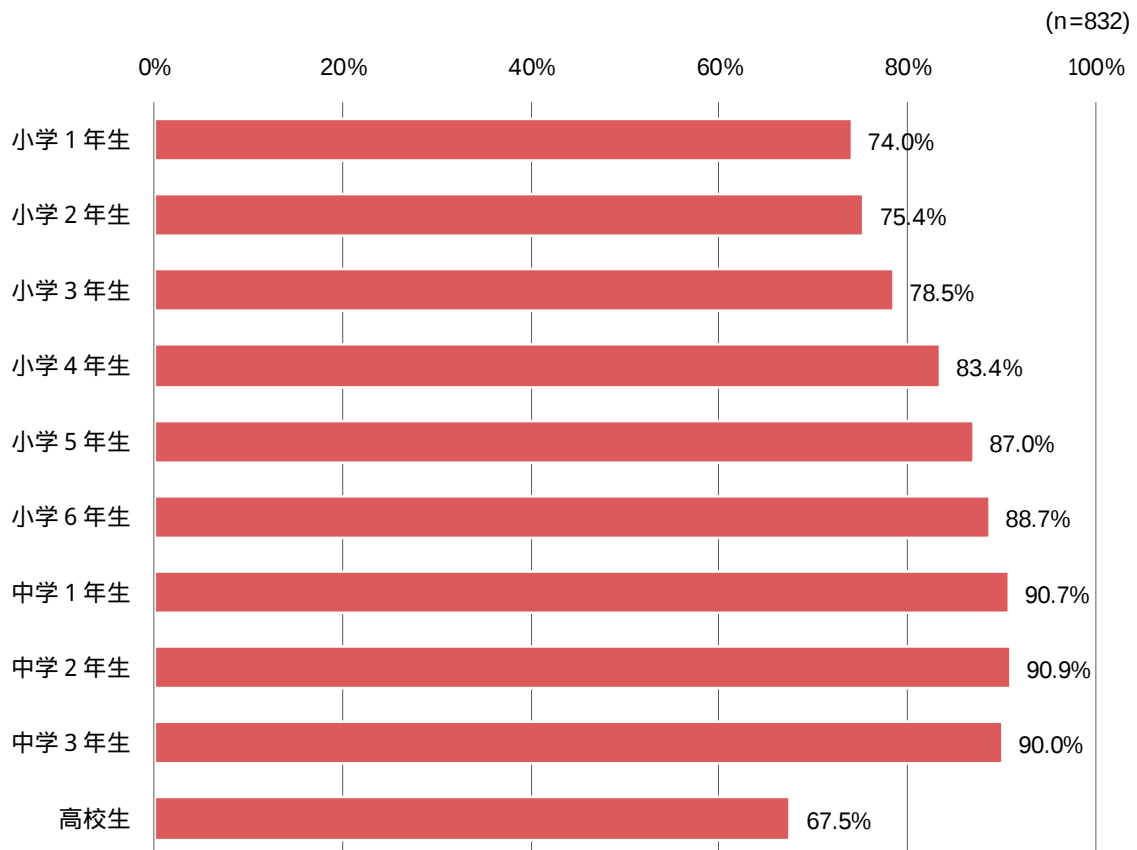
運営主体	教員免許 (小・中・高) 保有者		のうち、 教職経験の ある職員		心理に 関する専門的 な資格保有者		福祉に 関する専門的 な資格保有者		その他の 専門的な資格 保有者	
	平均 値	中央 値	平均 値	中央 値	平均 値	中央 値	平均 値	中央 値	平均 値	中央 値
全体 n=832	2.7	1	2.1	1	0.7	0	0.8	0	2.0	1
特定非営利活 動法人(NPO 法人) n=234	3.0	2	2.1	1	0.8	0	1.0	0	1.7	1
学校法人 (準学校法人 を含む) n=36	8.6	5	7.6	5	1.3	1	0.1	0	0.9	0
社会福祉法人 n=50	1.4	1	0.8	0	1.1	1	2.5	1	2.8	1
営利法人 (株式会社等) n=165	2.8	2	2.4	1	0.5	0	0.6	0	2.8	1
公益社団・財 団法人、一般 社団・財団法 人 n=115	2.3	2	1.6	1	0.7	0	0.6	0	1.8	1
その他の法人 n=25	1.8	1	1.2	1	1.8	1	1.3	0	8.0	1
法人格を有し ない任意団体 n=132	2.3	1	1.9	1	0.4	0	0.3	0	1.2	1
個人 n=76	1.1	1	1.0	1	0.5	0	0.1	0	0.9	1

注) 対象となる職員は、Q4 で回答のあった「常勤・有給職員」及び「非常勤・有給職員」であるが、回答団体の中には有償ボランティアと無償ボランティアの保有資格も含めて回答している団体も見られた。

(5) 受け入れ可能な不登校のこどもの学年

「中学2年生」の割合が高く、90.9%である。次いで、「中学1年生(90.7%)」、「中学3年生(90.0%)」である。受け入れ可能な学年を絞っていない団体が多いが、その中でも小学校高学年～中学生の受け入れが多いことがうかがえる。

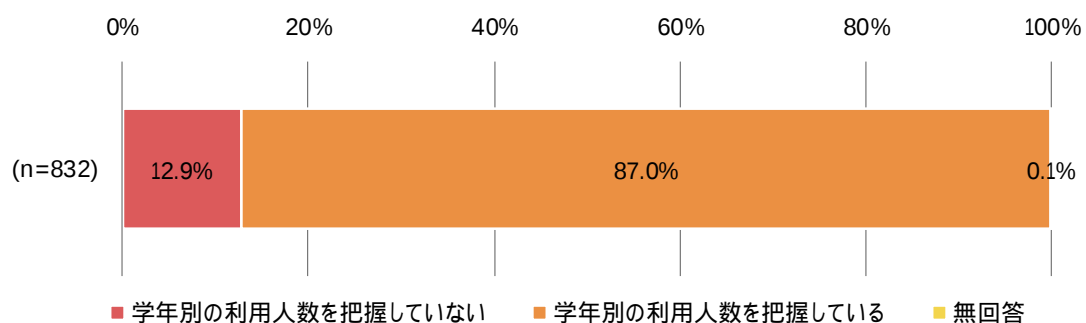
図表 38 受け入れ可能な不登校のこどもの学年



(6) 学年別の利用人数

「学年別の利用人数を把握している」の割合が最も高く87.0%である。次いで、「学年別の利用人数を把握していない(12.9%)」である。

図表 39 学年別の利用人数



(7) 直近1か月間における開所日1日当たりの利用人数

運営主体別にみた、直近1か月間における開所日1日当たりの利用人数の平均値と中央値は以下のとおり。全体では、「中学生」の利用人数が多くなっている。

運営主体別に見ると、「学校法人(準学校法人を含む)」については、特に「中学生」と「高校生」の利用人数が多くなっている。

図表 40 【運営主体別】直近1か月間における開所日1日当たりの利用人数

単位:人

運営主体	小1～2		小3～4		小5～6		中学生		高校生	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	2.9	1	3.7	2	4.0	3	9.3	4	8.8	2
特定非営利活動法人(NPO法人) n=234	3.4	2	4.2	3	4.3	3	6.1	3	4.4	2
学校法人 (準学校法人を含む) n=36	2.3	2	4.3	1	5.1	3	40.4	10	63.2	20
社会福祉法人 n=50	3.4	2	3.8	2	3.0	3	16.8	4	15.6	1
営利法人 (株式会社等) n=165	4.3	2	4.6	2	5.3	3	11.5	5	17.7	3
公益社団・財団法人、一般社団・財団法人 n=115	3.1	2	3.9	3	3.8	3	8.9	4	5.6	2
その他の法人 n=25	1.6	1	1.9	2	2.6	2	7.3	4	5.2	2
法人格を有しない任意団体 n=132	1.9	1	2.9	2	3.1	2	3.4	2	2.1	1
個人 n=76	1.2	1	2.0	1	3.0	2	6.2	4	3.7	1

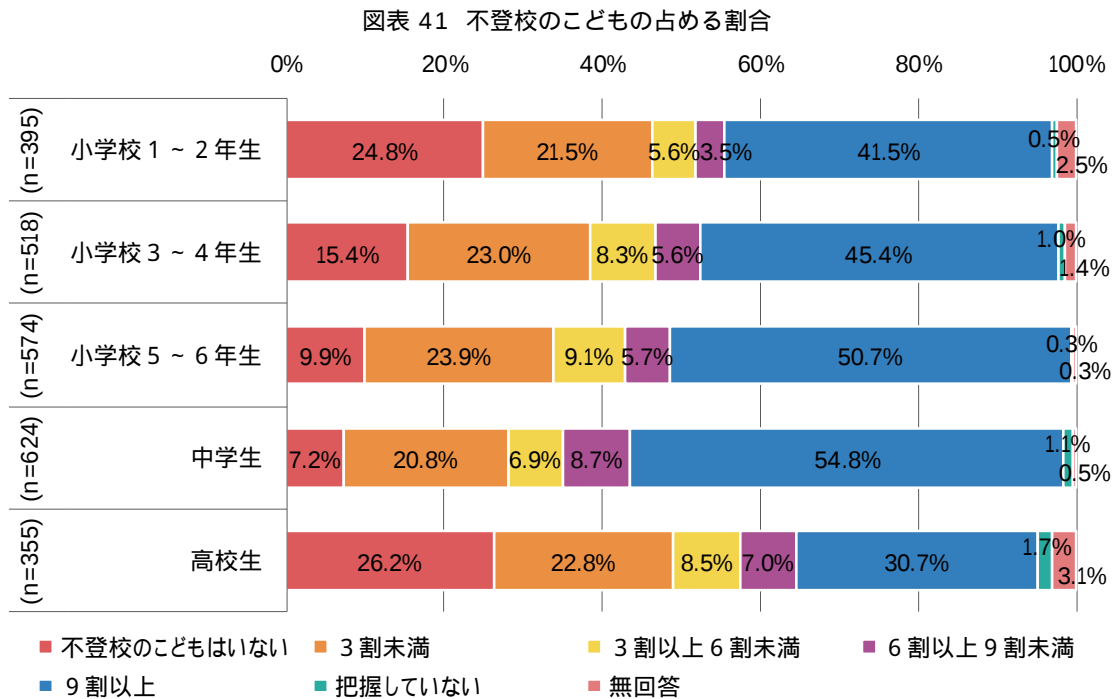
注1) Q7で「学年別の利用人数を把握していない」を選択した場合は集計対象に含めていない。

注2) 「学校法人(準学校法人)」の中には、通信制高校等において子どもを受け入れている団体が含まれる。

(8)直近1か月間における利用者における、不登校のこどもの占める割合

全体

直近1か月間における利用人数のうち、不登校のこどもの占める割合を見ると、「中学生」では「9割以上」が最も高く54.8%となっている。

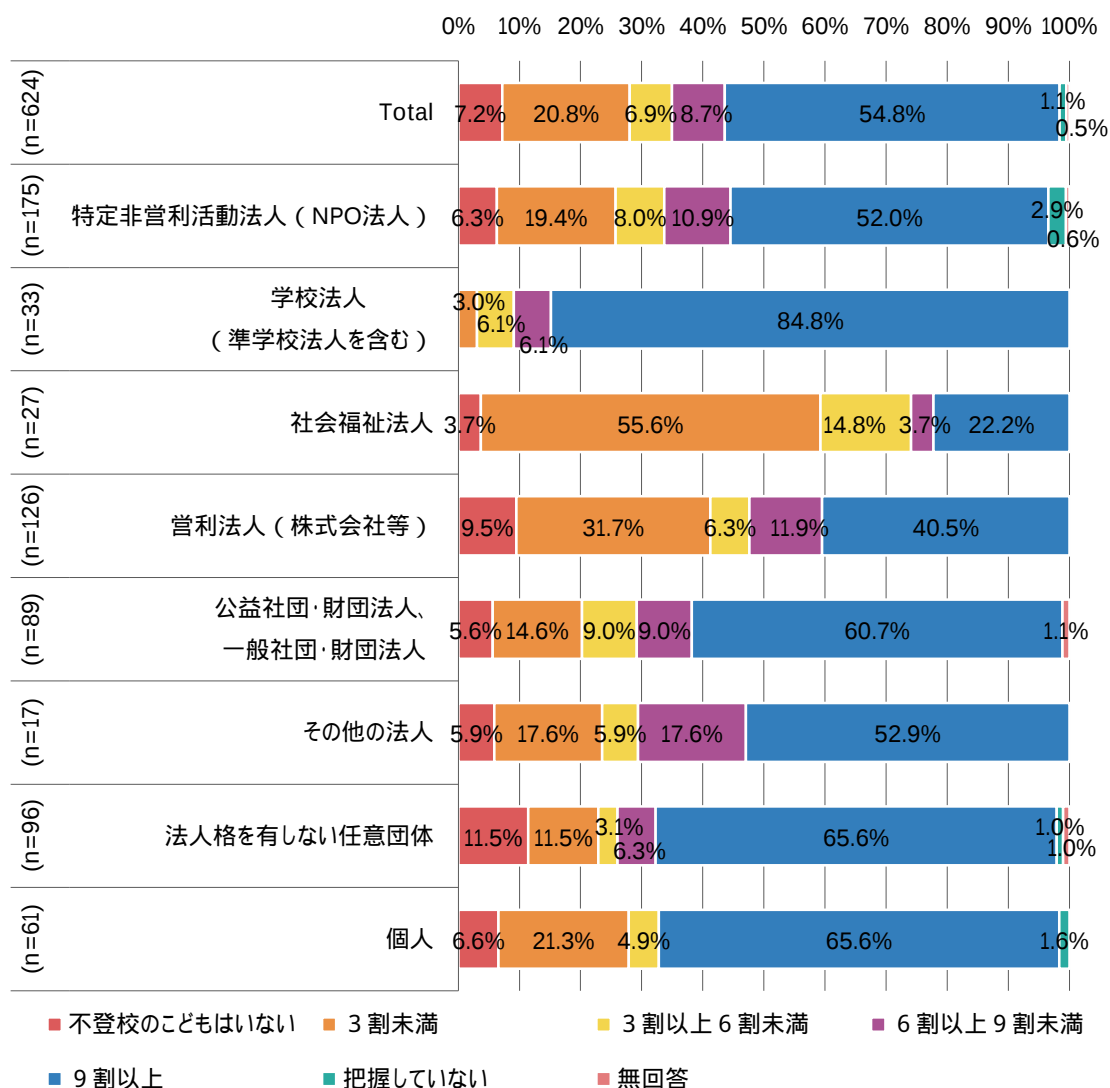


注) Q8で各学年の人数について無回答だった場合や「0」人だった回答は集計対象に含めていない。以下、同様。

運営主体別

図表 38 のとおり、受け入れている割合が最も多い中学生に関して、運営主体別に、直近1か月間における利用人数のうち、不登校のこどもの占める割合を見ると、「学校法人（準学校法人を含む）」では「9 割以上」が 84.8%となっている。一方で、「社会福祉法人」では「9 割以上」が 22.2%と他の運営主体と比べても低い。

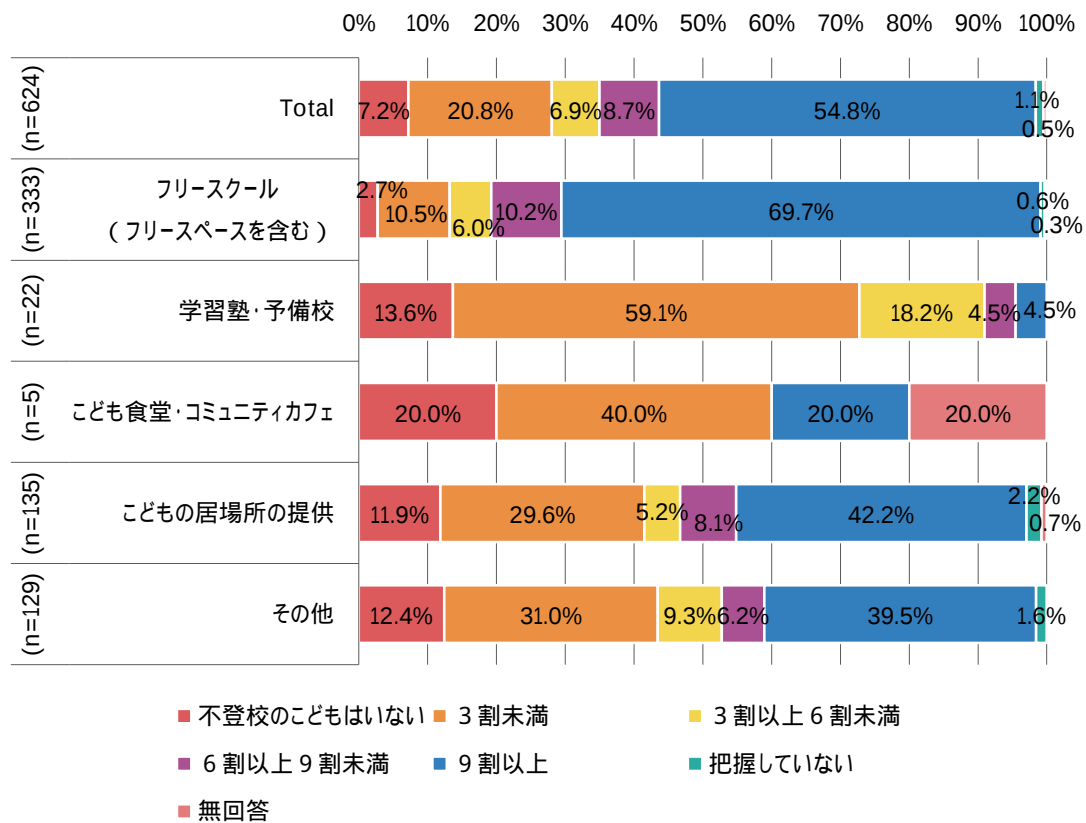
図表 42 【運営主体別】不登校のこどもの占める割合（中学生）



活動内容別

同様に、活動内容別に、中学生における不登校のこどもの占める割合を見ると、「フリースクール（フリースペースを含む）」では、「9割以上」の回答割合が69.7%と他の活動内容と比べても高くなっている。

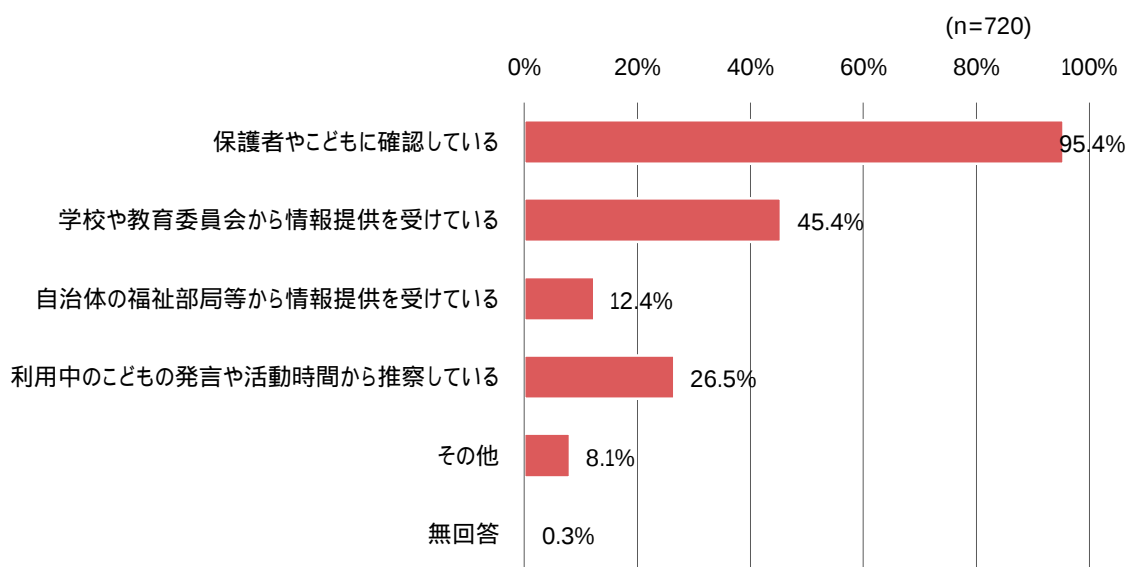
図表 43 【活動内容別】不登校のこどもの占める割合(中学生)



(9) 利用するこどもの不登校の状況の確認・判断

利用するこどもの不登校の状況を把握している団体について、利用するこどもが不登校であるかをどのように確認・判断しているのかを見ると、「保護者やこどもに確認している」の割合が最も高く95.4%である。次いで、「学校や教育委員会から情報提供を受けている(45.4%)」、「利用中のこどもの発言や活動時間から推察している(26.5%)」である。

図表 44 不登校の確認・判断



図表 45 その他の回答(一部抜粋)

- ・ 相談支援専門員からの情報
- ・ 登録時に「配慮すべき事項」として質問している。
- ・ スクールソーシャルワーカーからの情報提供。 / 等

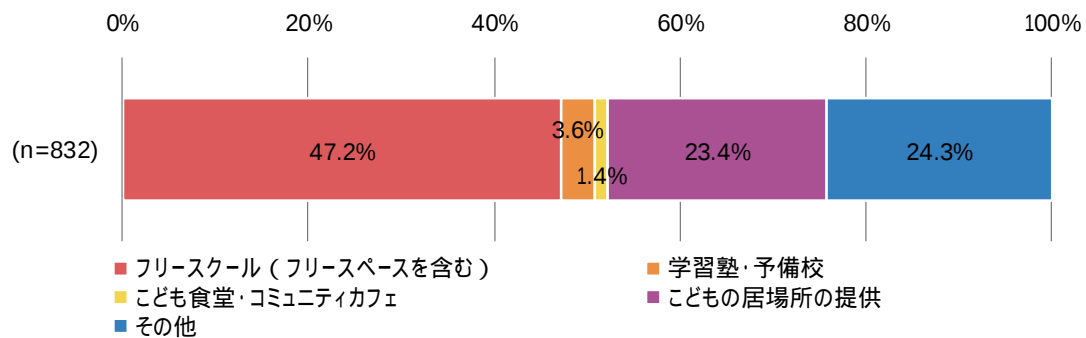
■ 不登校の子どもや保護者への支援の状況

(10) 不登校の子どもが利用する活動

全体

「フリースクール(フリースペースを含む)」の割合が最も高く 47.2%である。次いで、「その他(24.3%)」、「こどもの居場所の提供(23.4%)」である。

図表 46 不登校の子どもが利用する活動



図表 47 その他の回答(一部抜粋)

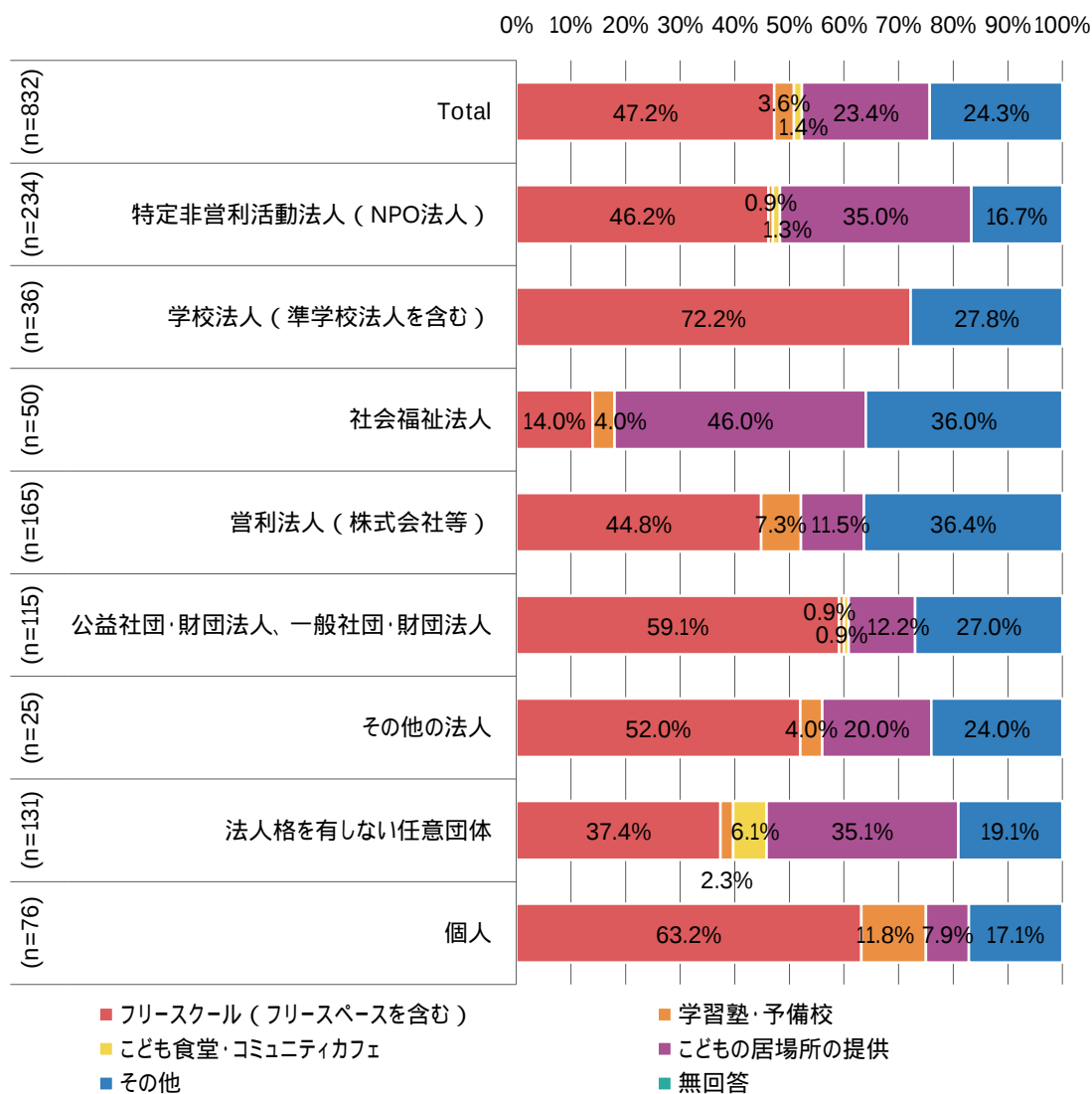
- ・ 放課後等デイサービス
- ・ 障害児通所施設
- ・ 精神科のデイケア
- ・ オルタナティブスクール
- ・ 学習支援
- ・ 不登校やひきこもり、病気や障害のある子どもや保護者の居場所
- ・ 親子の交流広場
- ・ 児童家庭支援センター
- ・ 児童養護施設
- ・ 学童保育
- ・ 通信制高校のサポート校 / 等

注) 一部本調査の対象外としていたサポート校や公的機関からも回答があった。

運営主体別

運営主体別に見ると、「学校法人（準学校法人を含む）」では「フリースクール（フリースペースを含む）」の回答割合が他の運営主体よりも高い。また、「社会福祉法人」では「こどもの居場所の提供」の回答割合が他の運営主体よりも高い。

図表 48 【運営主体別】不登校のこどもが利用する活動

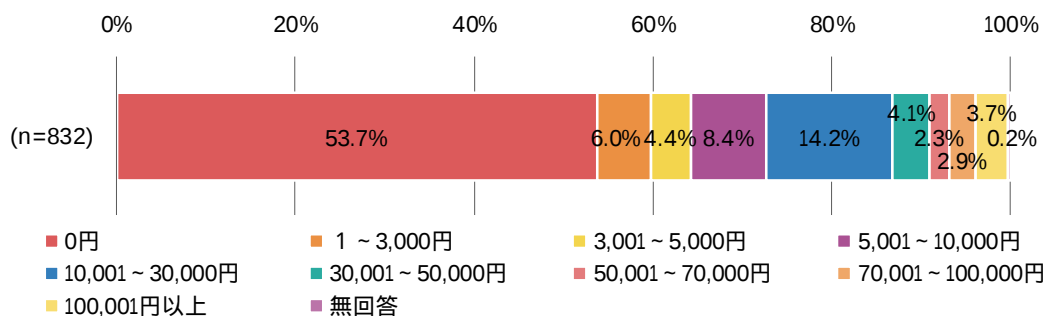


(11)入会金

全体

「0円」の割合が最も高く53.7%である。次いで、「10,001～30,000円(14.2%)」、「5,001～10,000円(8.4%)」である。

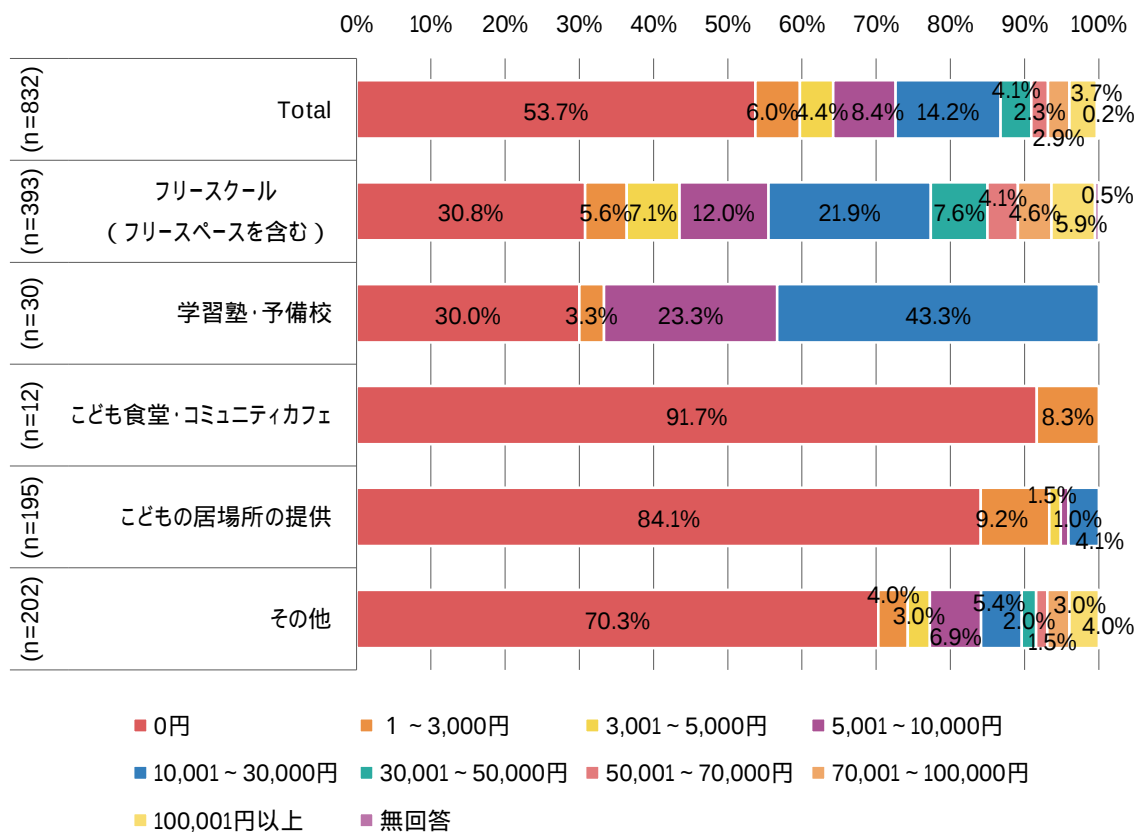
図表 49 入会金



活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」、「学習塾・予備校」では入会金が「0円」の回答割合が3割台となっている一方、「こども食堂・コミュニティカフェ」、「こどもの居場所の提供」においては入会金が「0円」の回答割合が8割以上となっている。

図表 50 【活動内容別】入会金

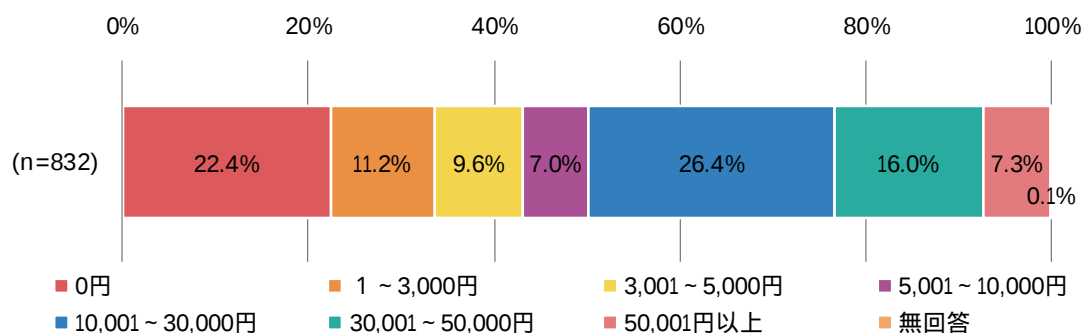


(12) 毎月かかる金額

全体

「10,001～30,000 円」の割合が最も高く 26.4%である。次いで、「0 円(22.4%)」、「30,001～50,000 円(16.0%)」である。

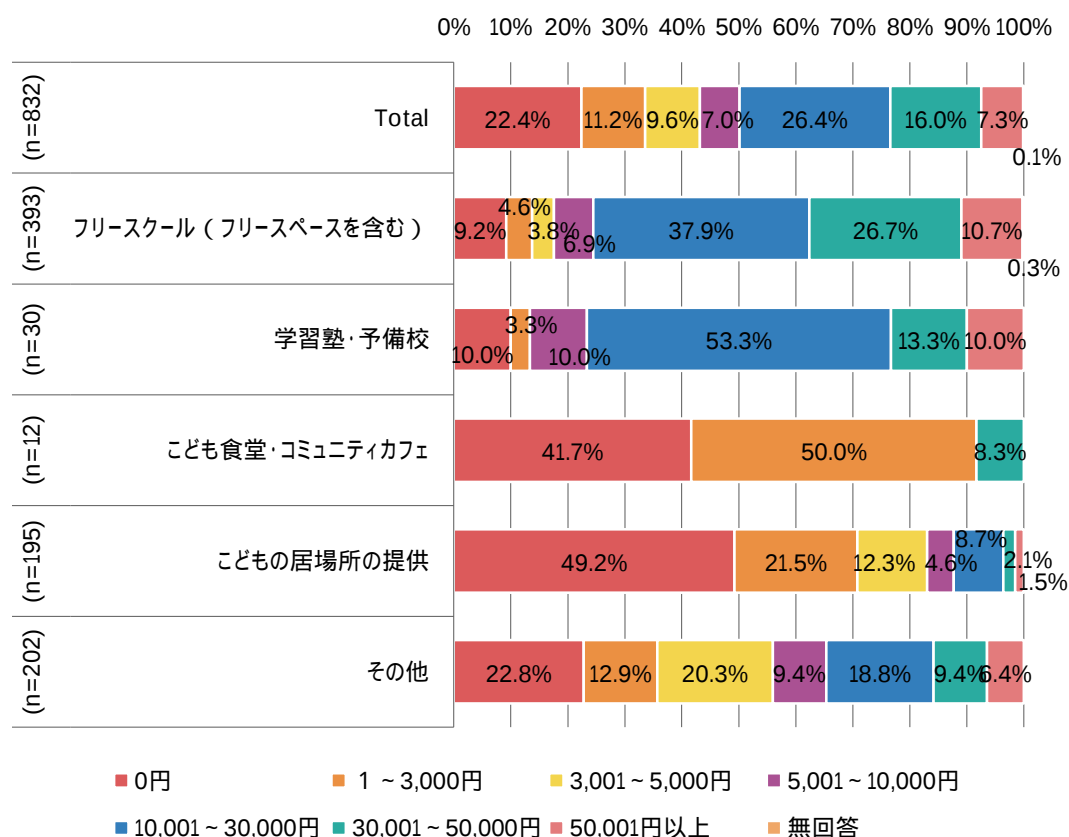
図表 51 毎月かかる金額



活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」、「学習塾・予備校」では「0 円」の回答割合が1割程度となっている一方、「こども食堂・コミュニティカフェ」、「こどもの居場所の提供」においては「0 円」の回答割合が4割台となっている。

図表 52 【活動内容別】毎月かかる金額

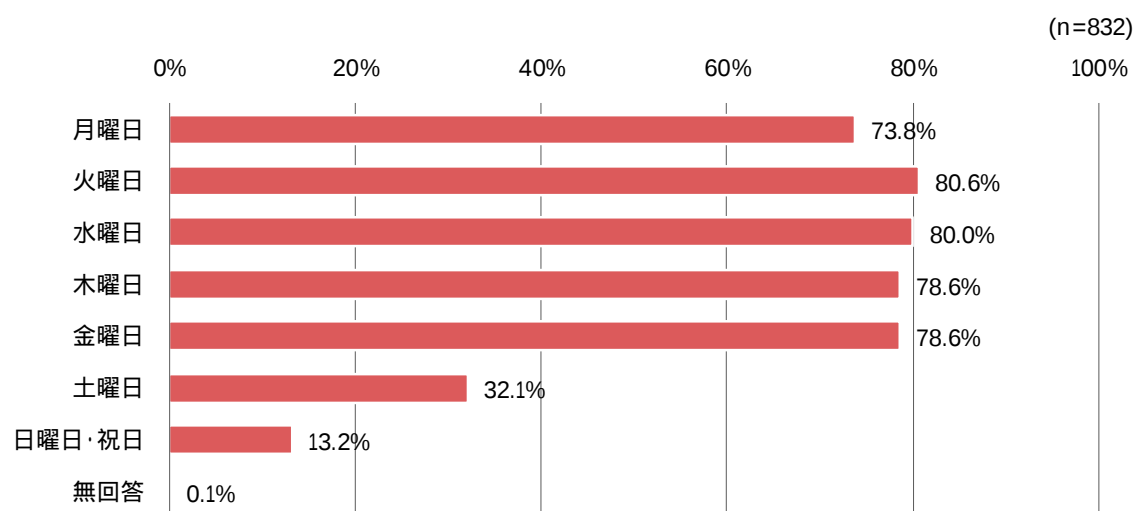


(13)開所曜日

全体

平日に開所している割合が高く、「土曜日」は3割程度、「日曜日・祝日」では約1割の団体が開所している。

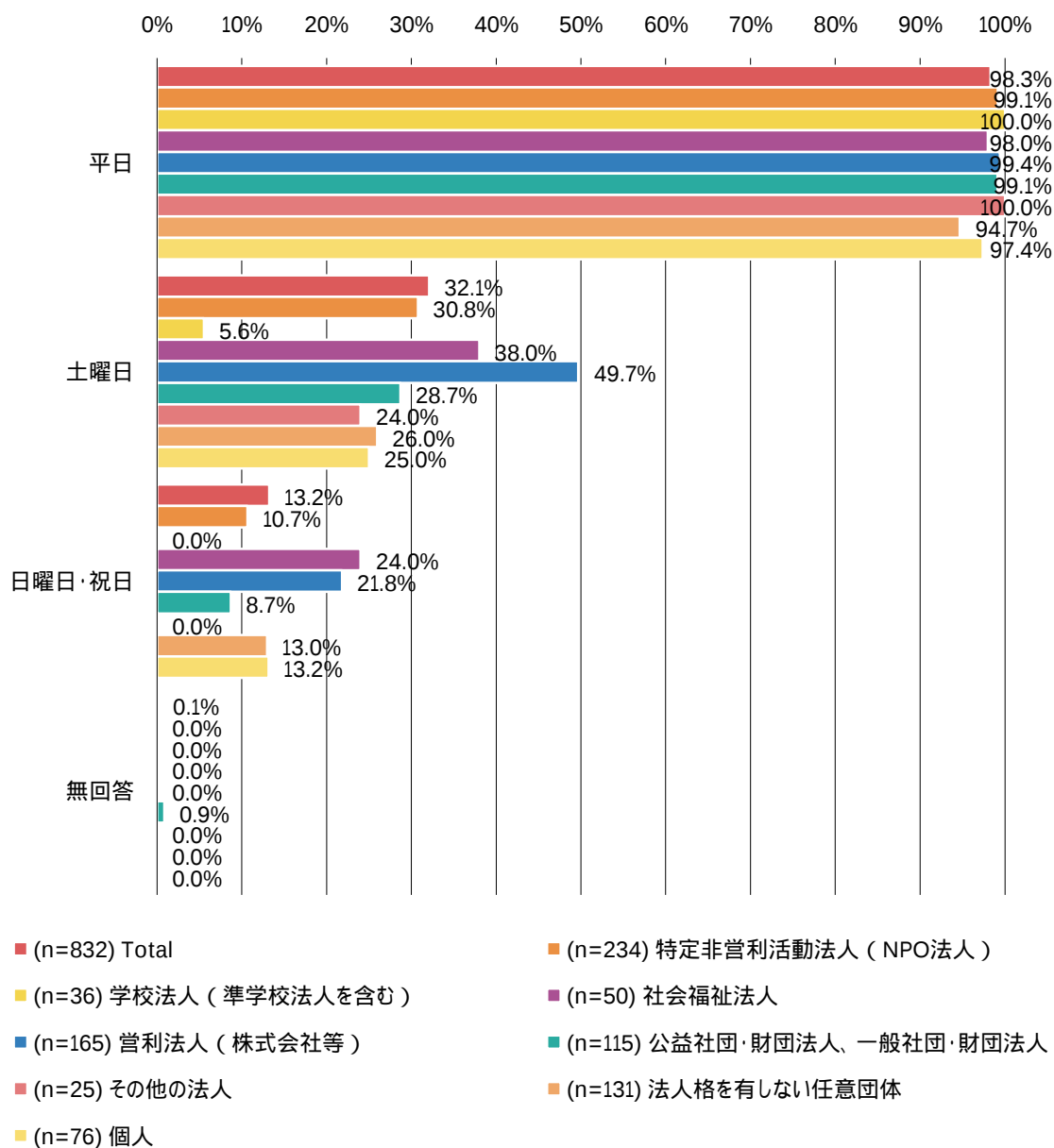
図表 53 開所曜日



運営主体別

運営主体別に見ると、「営利法人（株式会社等）」では「土曜日」に開所している割合が半数と、他の運営主体と比べて高くなっている。また、「社会福祉法人」の24.0%が「日曜日」に開所していることが分かる。

図表 54 【運営主体別】開所曜日

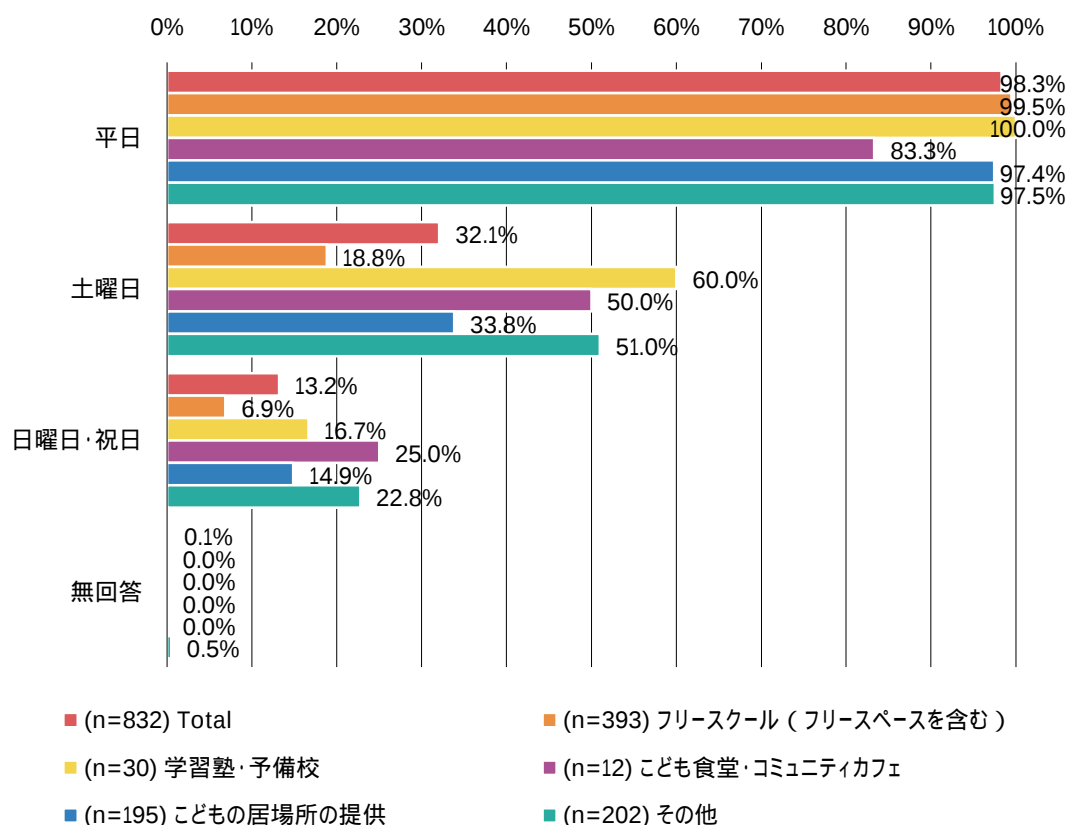


注）Q14 で開所曜日を複数選択で把握し、「月曜日」～「金曜日」に少なくとも 1 日以上開所している場合は「平日」、「土曜日」に開所している場合は「土曜日」、「日曜日・祝日」に開所している場合は「日曜日・祝日」に分類した。以下、同様。

活動内容別

活動内容別に見ると、「学習塾・予備校」、「こども食堂・コミュニティカフェ」、「その他」において「土曜日」に開所している割合が高い。また、「こども食堂・コミュニティカフェ」と「その他」については、「日曜日・祝日」に開所している割合も約2割と、他の活動内容と比べても高くなっている。

図表 55 【活動内容別】開所曜日

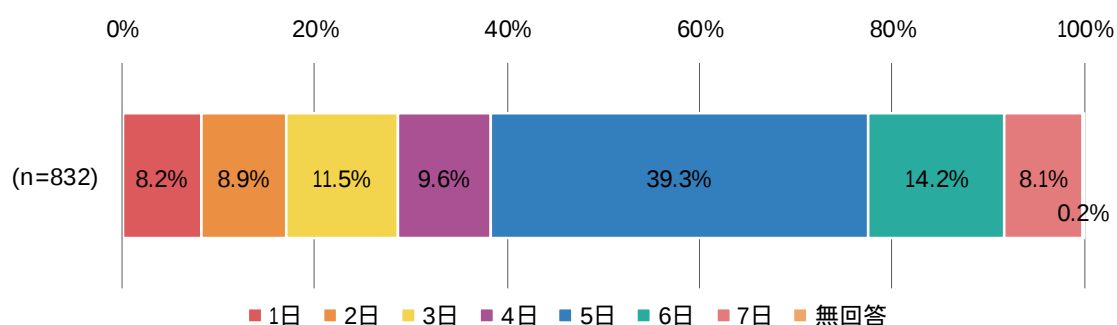


(14)1 週間当たりの開所日数

全体

「5 日」の割合が最も高く 39.3%である。次いで、「6 日 (14.2%)」、「3 日 (11.5%)」である。

図表 56 1 週間当たりの開所日数

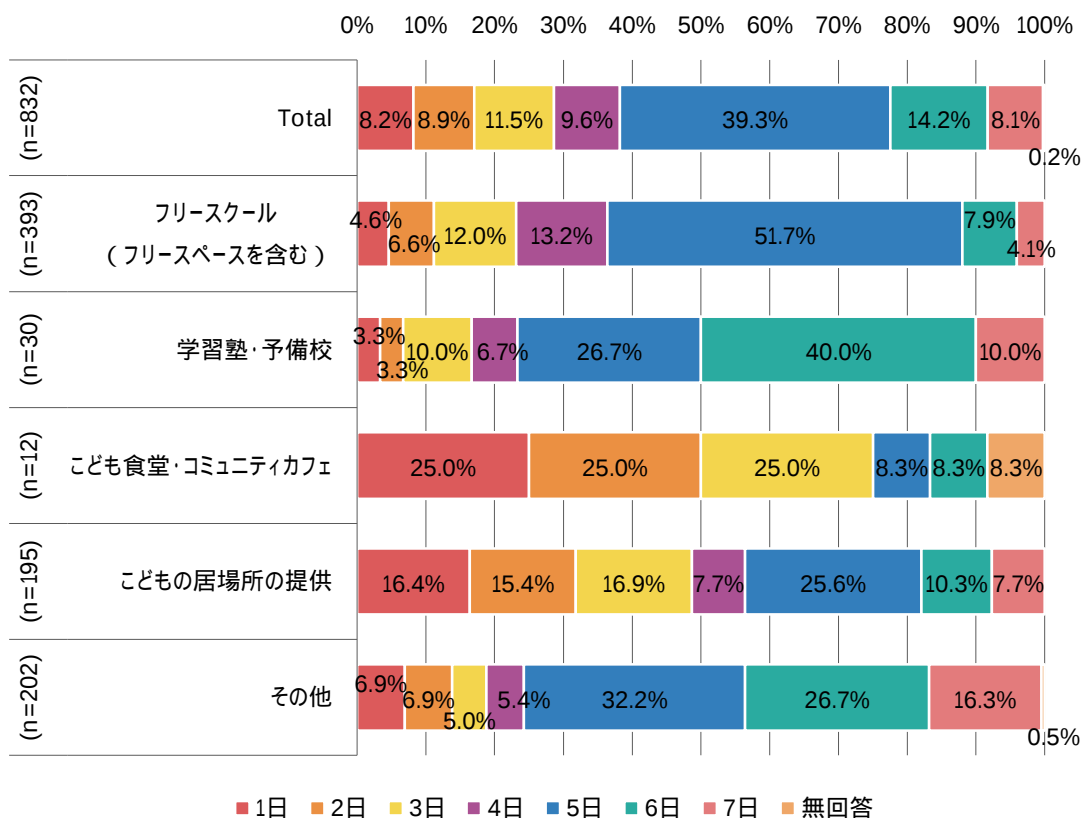


注) Q14 にて開所曜日を複数選択で把握し、その回答を 1 週間当たりの開所日数に変換した。以下同様。

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では約半数の団体が「5 日」開所している一方で、「こども食堂・コミュニティカフェ」や「こどもの居場所の提供」を主な活動内容としている団体では、「1 日」の回答割合が他の活動内容と比べると高くなっている。

図表 57 【活動内容別】1 週間当たりの開所日数

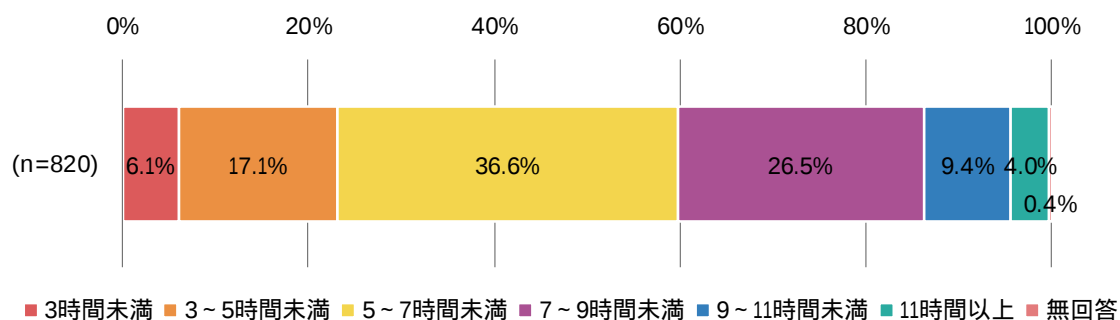


(15) 平日の開所時間

全体

平日の開所時間を見ると「5～7 時間未満」の割合が最も高く 36.6%である。次いで、「7～9 時間未満(26.5%)」、「3～5 時間未満(17.1%)」である。

図表 58 平日の開所時間



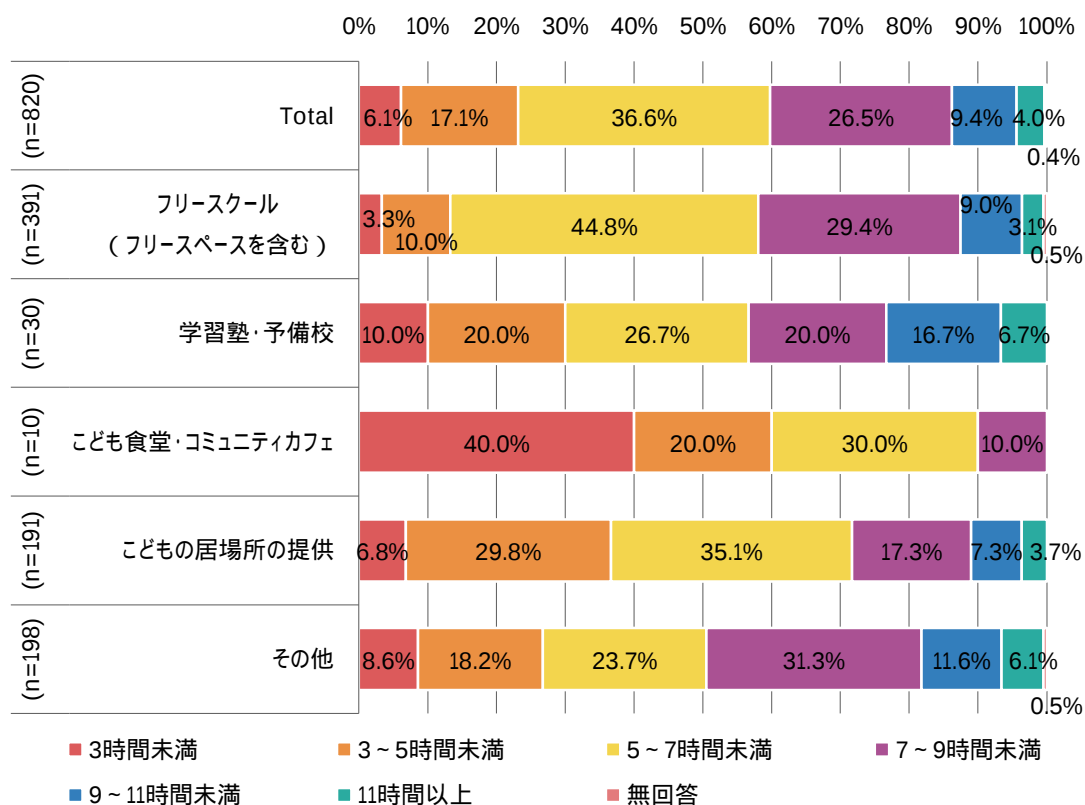
注1) Q14 で平日に開所していない団体は集計対象に含めていない。

注2) Q15 にて開所時間と閉所時間を数値回答で把握し、その差分を算出した上で、カテゴリごとに分類した。以下同様。

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では、「5～7時間未満」の回答割合が他の活動内容を主とした団体よりも高い。「こども食堂・コミュニティカフェ」については5時間未満の回答割合が高く、比較的開所時間が短いことがうかがえる。

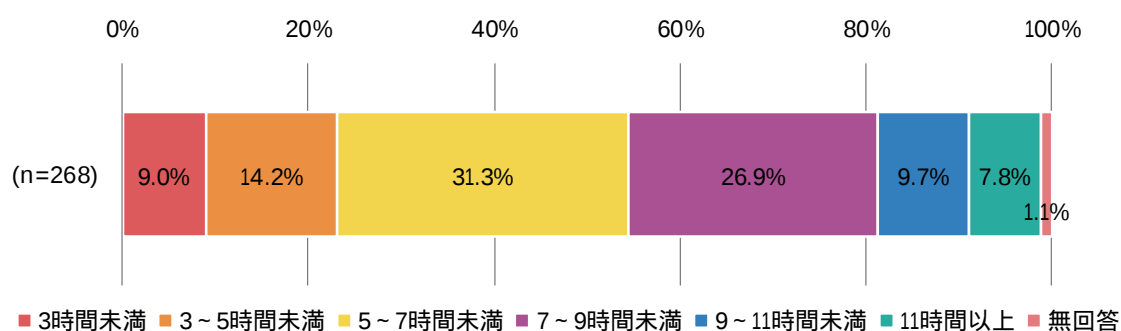
図表 59 【活動内容別】平日の開所時間



(16)土曜日の開所時間

土曜日の開所時間を見ると「5～7 時間未満」の割合が最も高く 31.3%である。次いで、「7～9 時間未満(26.9%)」、「3～5 時間未満(14.2%)」である。

図表 60 土曜日の開所時間

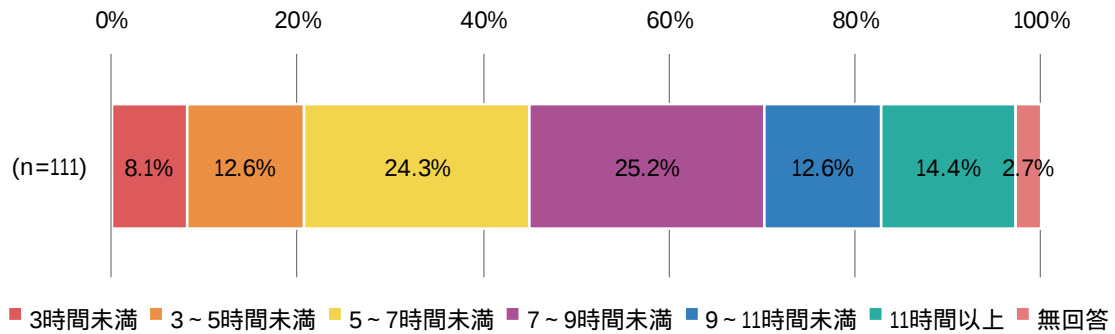


注) Q14 で土曜日に開所していない団体は集計対象に含めていない。

(17)日曜日・祝日の開所時間

日曜日・祝日の開所時間を見ると「7～9 時間未満」の割合が最も高く 25.2%である。次いで、「5～7 時間未満(24.3%)」、「11 時間以上(14.4%)」である。

図表 61 日曜日・祝日の開所時間



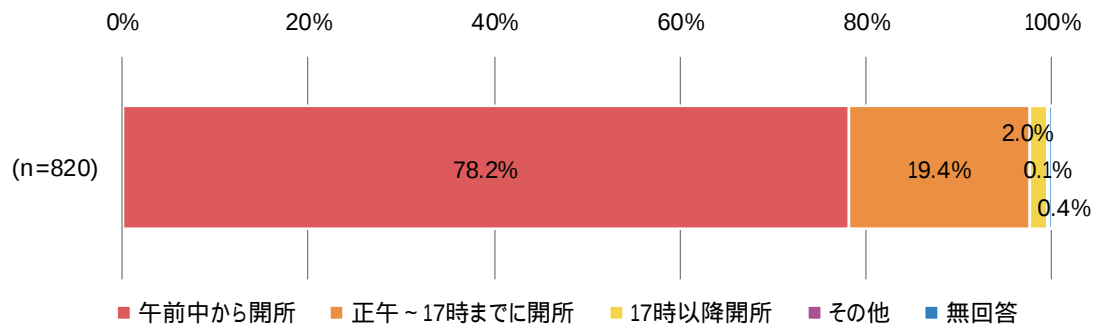
注) Q14 で日曜日・祝日に開所していない団体は集計対象に含めていない。

(18)平日の開所時間帯

全体

平日の開所時間帯を見ると、「午前中から開所」の割合が最も高く 78.2%である。なお 17 時以降に開所している団体は 2.0%であった。

図表 62 平日の開所時間帯



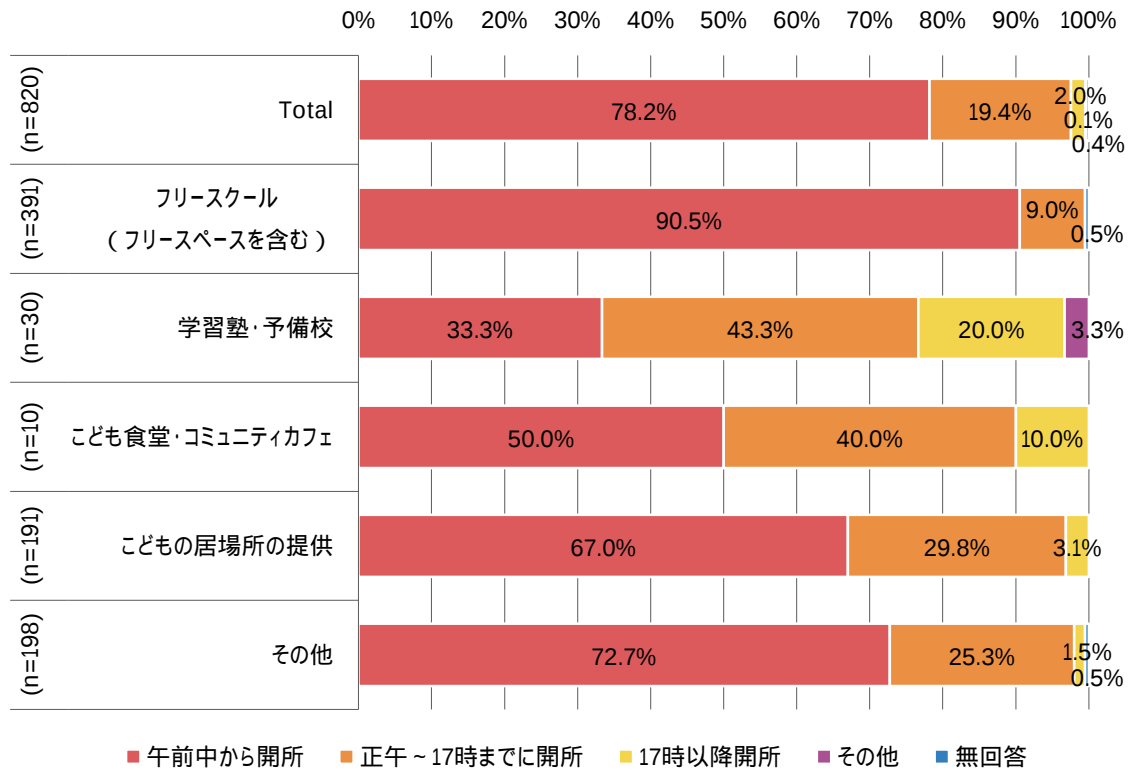
注 1) Q14 で平日に開所していない団体は集計対象に含めていない。

注 2) Q15 にて開所時刻を数値回答で把握し、その時刻を元にカテゴリごとに分類した。以下同様。

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では「午前中から開所」の回答割合が約 9 割となっている。

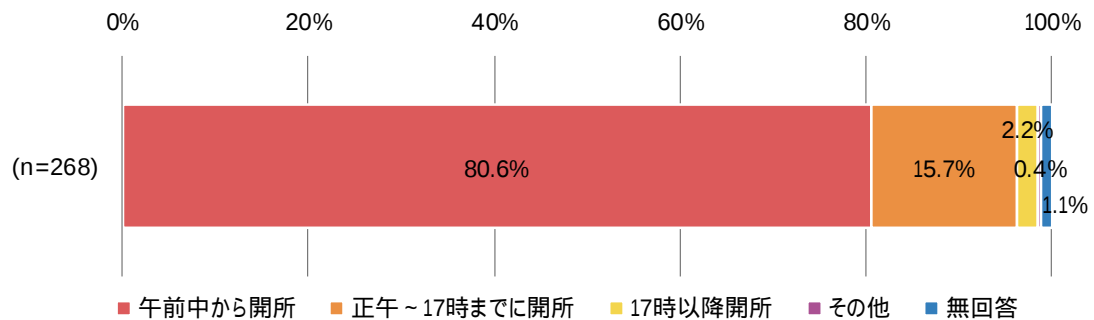
図表 63 【活動内容別】平日の開所時間帯



(19)土曜日の開所時間帯

土曜日の開所時間帯を見ると、「午前中から開所」の割合が最も高く 80.6%である。なお 17 時以降に開所している団体は 2.2%であった。

図表 64 土曜日の開所時間帯

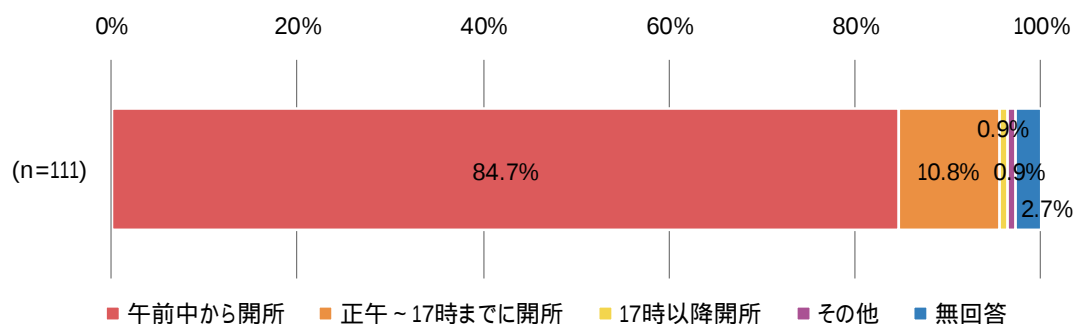


注) Q14 で土曜日に開所していない団体は集計対象に含めていない。

(20) 日曜日・祝日の開所時間帯

日曜日・祝日の開所時間帯を見ると、「午前中から開所」の割合が最も高く 84.7%である。なお 17 時以降に開所している団体は 0.9%であった

図表 65 日曜日・祝日の開所時間帯

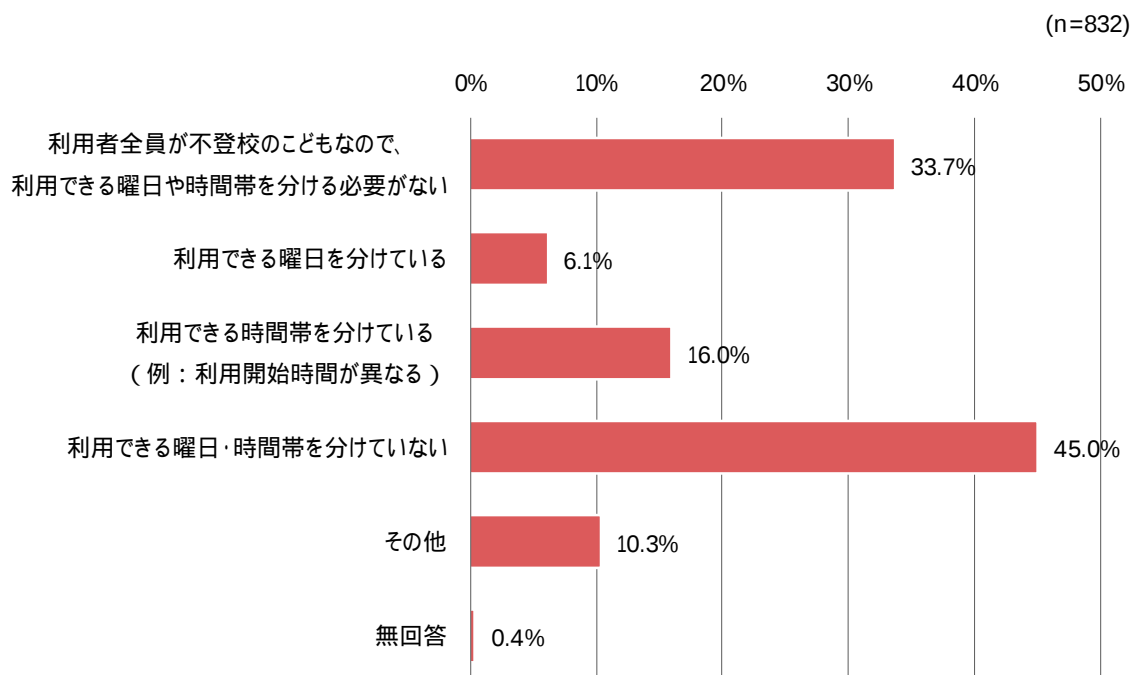


注) Q14 で日曜日・祝日に開所していない団体は集計対象に含めていない。

(21) 不登校の子どもとそれ以外のこどもの利用時間帯

「利用できる曜日・時間帯を分けていない」の割合が最も高く 45.0%である。次いで、「利用者全員が不登校の子どもなので、利用できる曜日や時間帯を分ける必要がない(33.7%)」、「利用できる時間帯を分けている(例：利用開始時間が異なる)(16.0%)」である。

図表 66 不登校の子どもとそれ以外のこどもの利用時間帯



図表 67 その他の回答(一部抜粋)

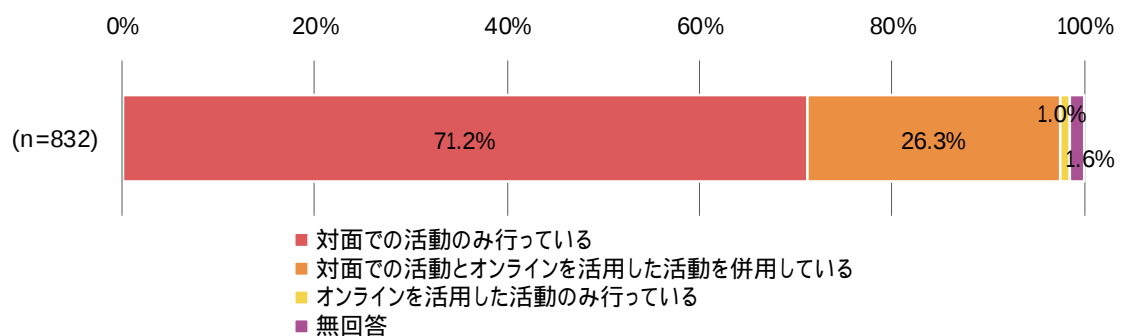
個別対応	・ こどもの状況により判断し分ける必要があれば分ける。 ・ 本人や家族の希望に応じる。 / 等
場所に対応	・ 人に会いたくない子もいるため、玄関や場所を分けている。 ・ 利用するスペースを分ける。 / 等
その他	・ 15 時以降も他のこどもと一緒に過ごせるのであれば、引き続き居場所の利用が可能。 ・ 基本的に平日は不登校の子のみの利用だが、同じ場所で開催しているこども食堂には、不登校の子も含めた、様々なこどもたちが参加している。 ・ 不登校など限定せず、会員の利用日と、イベントなど誰でも来れる日がある。 / 等

(22) オンラインを活用した活動

全体

「対面での活動のみ行っている」の割合が最も高く 71.2%である。次いで、「対面での活動とオンラインを活用した活動を併用している(26.3%)」、「オンラインを活用した活動のみ行っている(1.0%)」である。

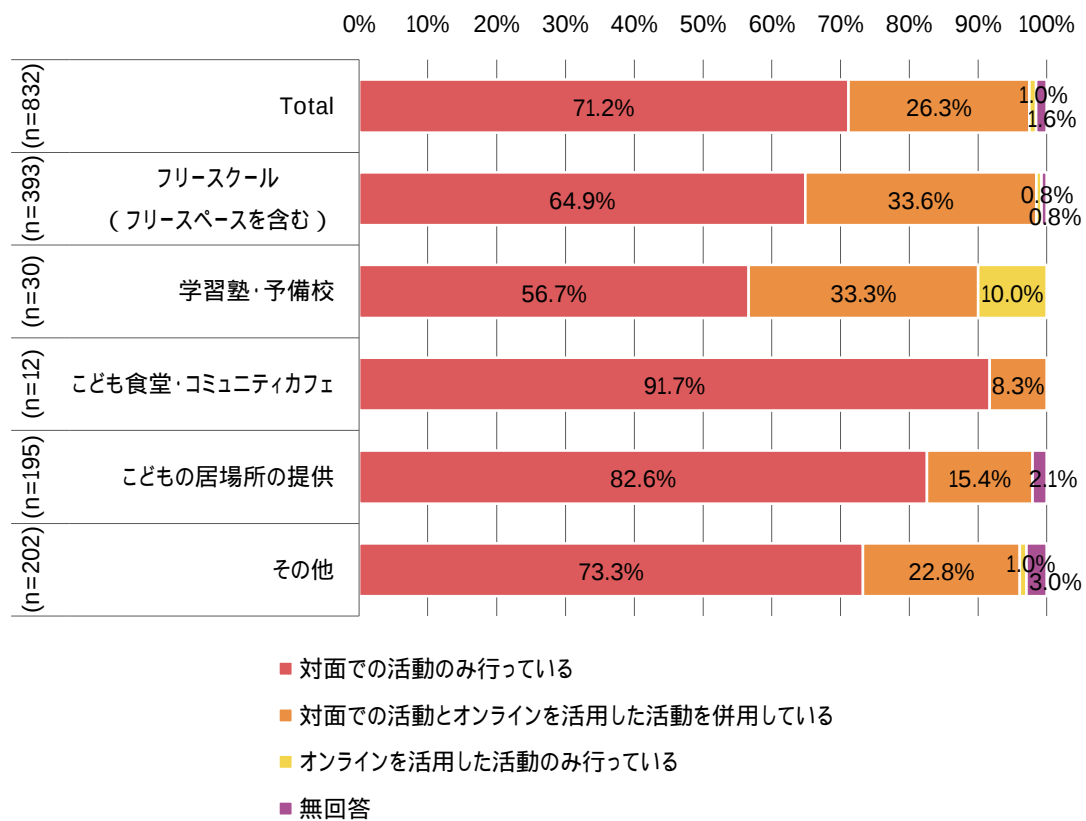
図表 68 オンラインを活用した活動



活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」と「学習塾・予備校」において、「対面での活動とオンラインを活用した活動を併用している」の回答割合が高くなっている。

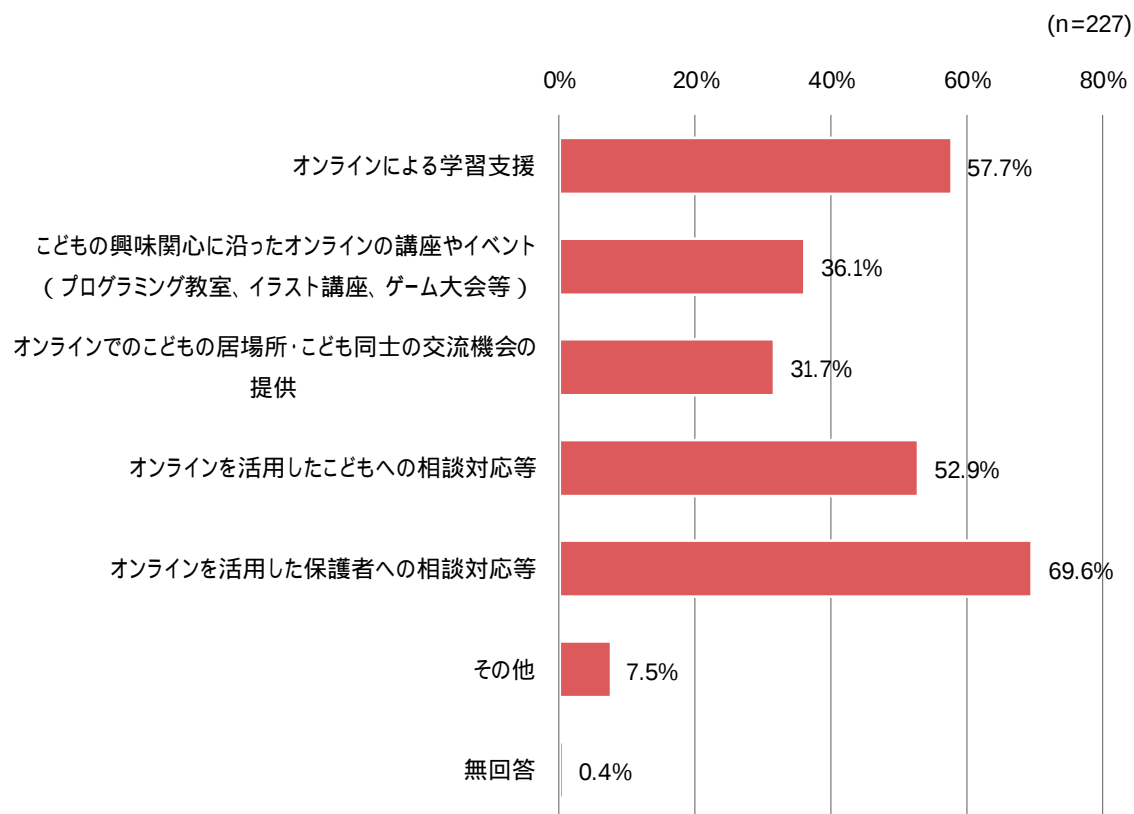
図表 69 【活動内容別】オンラインを活用した活動



(23) 行っているオンライン活動

オンライン活動を行っている団体についてオンラインを活用した活動内容を見ると、「オンラインを活用した保護者への相談対応等」の割合が最も高く 69.6%である。次いで、「オンラインによる学習支援(57.7%)」、「オンラインを活用した子どもへの相談対応等(52.9%)」である。

図表 70 行っているオンライン活動



図表 71 その他の回答(一部抜粋)

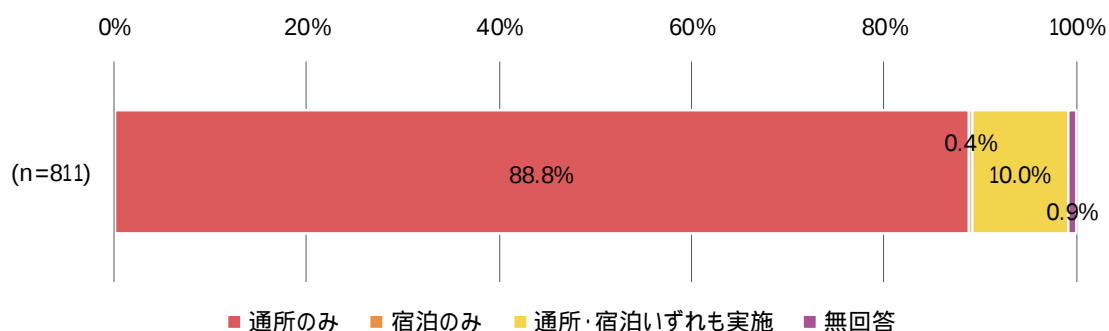
- ・ 保護者交流会・ペアレントトレーニング(希望者のみオンライン)
- ・ 教員や福祉に関する学部所属する大学生と利用する子どもを繋げ、交流する。
- ・ 色んな通信制高校の在校生を呼び、子どもや保護者に向けて、話をしてもらう。
- ・ 不登校の親の会の開催(月1回) / 等

(24) 通所又は宿泊による支援

全体

対面での活動を行っている団体について通所又は宿泊による支援の状況を見ると、「通所のみ」の割合が最も高く 88.8%である。次いで、「通所・宿泊いずれも実施(10.0%)」、「宿泊のみ(0.4%)」である。

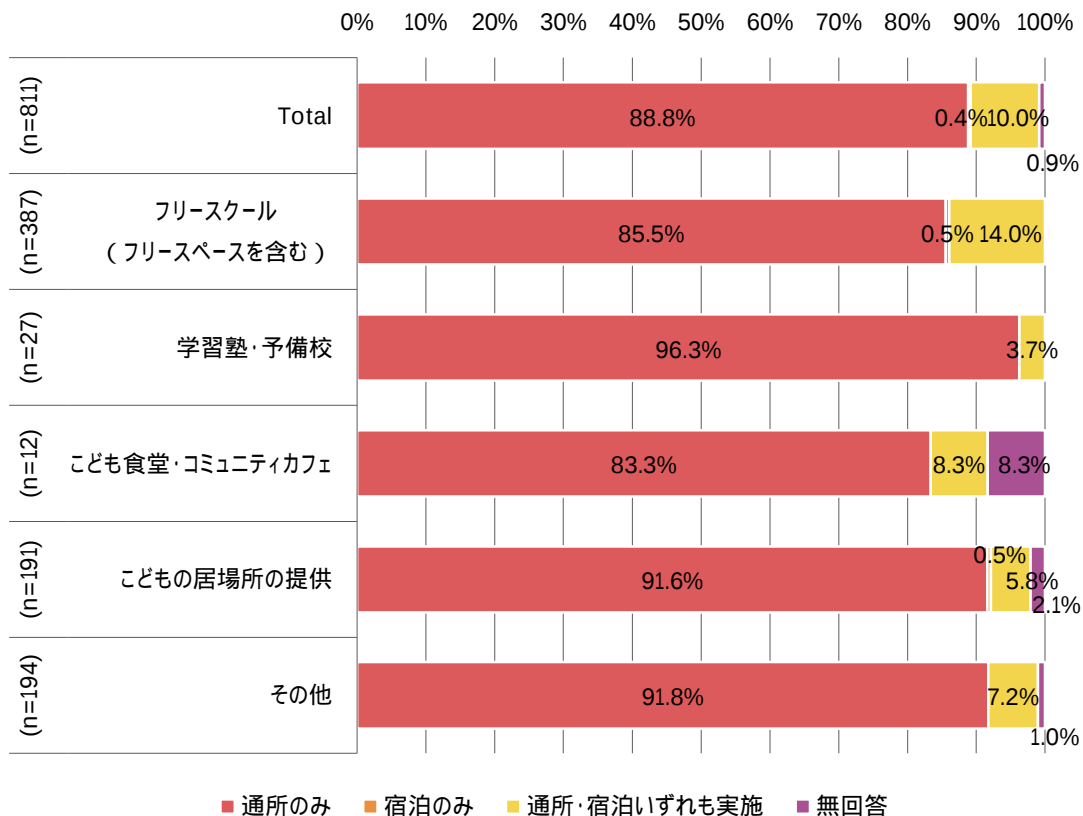
図表 72 通所又は宿泊による支援



活動内容別

活動内容別に見ると、いずれの活動内容においても「通所のみ」の回答割合が 8～9 割となっている。

図表 73 【活動内容別】通所又は宿泊による支援



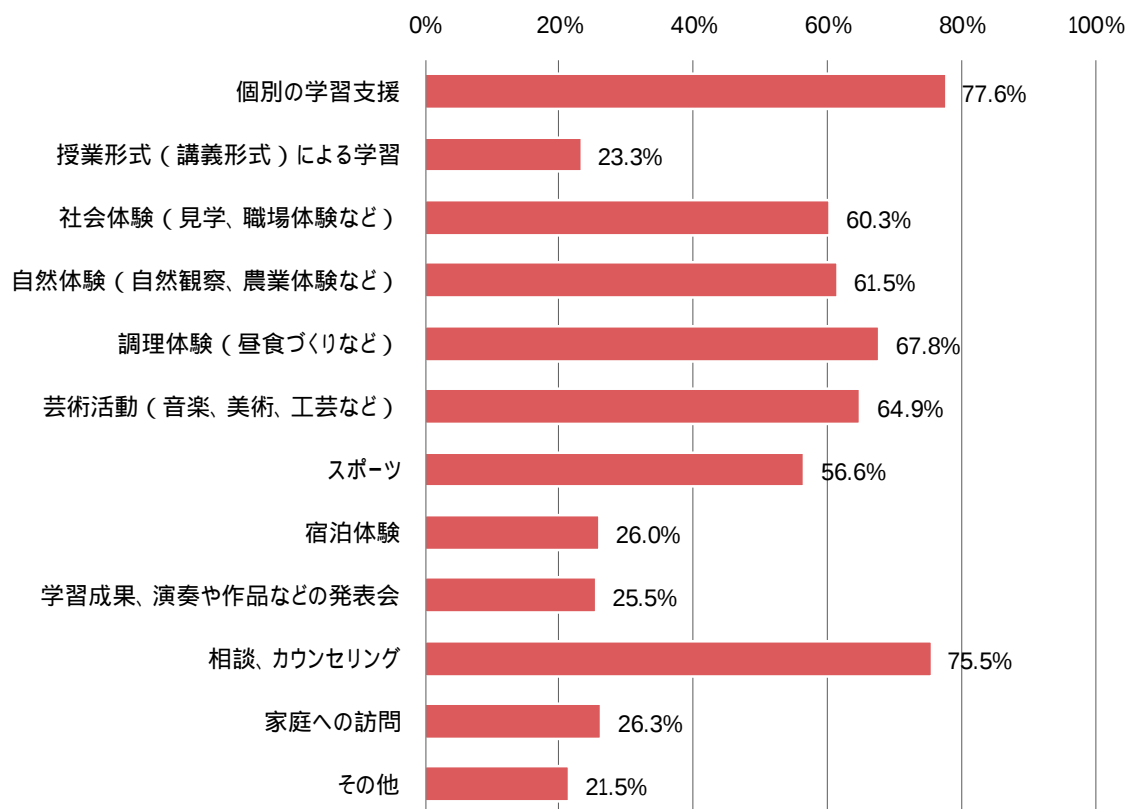
(25)活動・支援内容

全体

「個別の学習支援」の割合が最も高く 77.6%である。次いで、「相談、カウンセリング (75.5%)」、「調理体験 (昼食づくりなど) (67.8%)」である。

図表 74 活動・支援内容

(n=832)



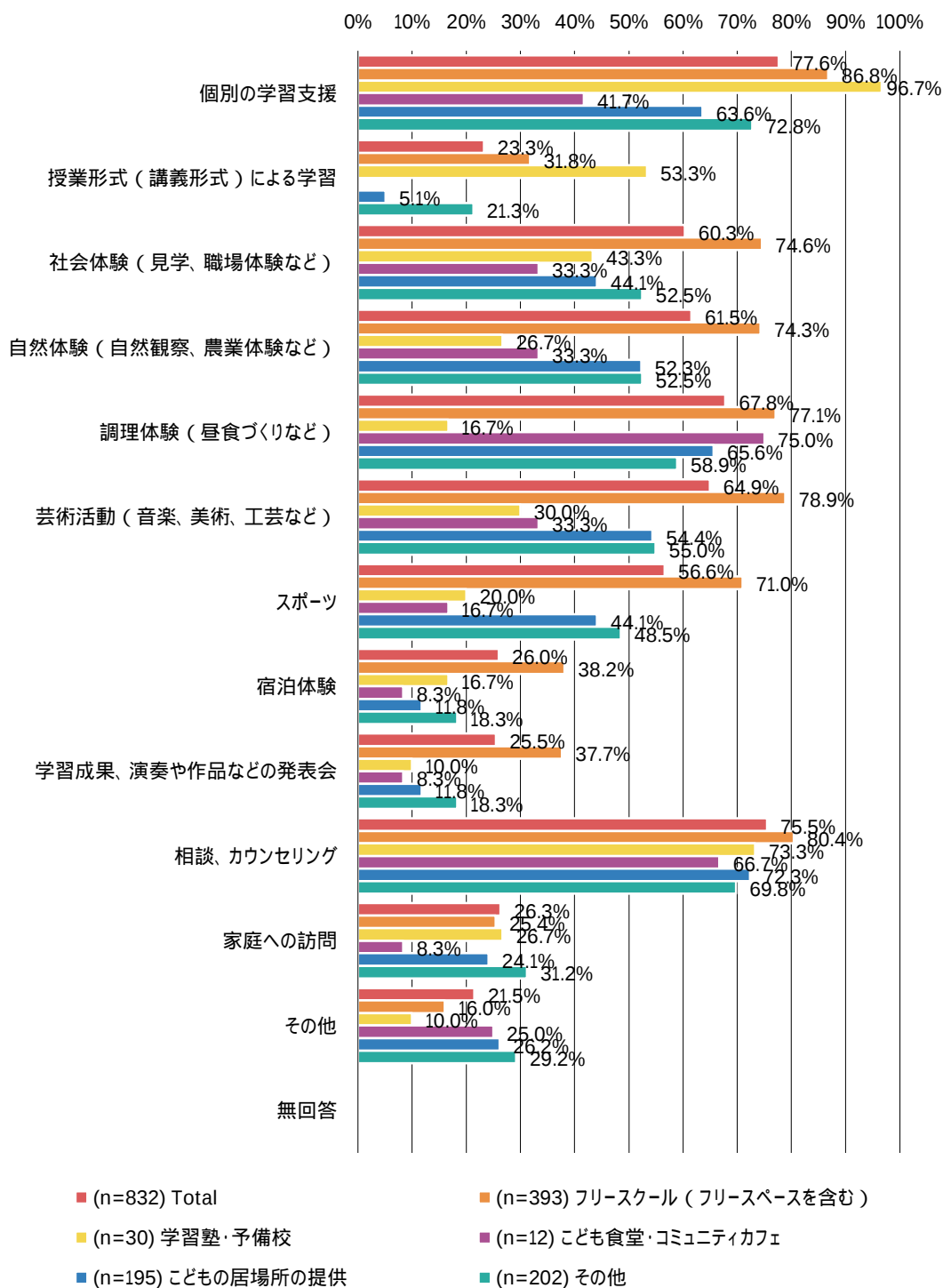
図表 75 その他の内容 (一部抜粋)

遊び・ゲーム	・ カードゲーム、ボードゲーム、テレビゲーム ・ e スポーツ ・ 不定期で音楽鑑賞、遠足、工作、お菓子づくり、クリスマス会、ゲーム大会、進路座談会など様々なイベント / 等
交流	・ 大学生との交流 ・ 地域交流イベントへの参加 ・ 高齢者サロンなどに参加、デイサービス利用者との交流 / 等
目的を決めない	・ こどもがやりたいこと、本人の希望すること ・ 自由活動 ・ 現在のところ安心して過ごせる居場所になるように、見守りや声掛けをして様子をみている / 等
その他	・ 療育 ・ プログラミング ・ ボランティア活動 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、フリースクールでは、9割近くの施設・団体が「個別の学習支援」を実施しつつ、その他の体験プログラム（社会体験、自然体験、調理体験、芸術体験、スポーツ等）もそれぞれ75%程度の施設・団体が実施している。学習塾・予備校では「個別の学習支援」の他に「授業形式（講義形式）による学習」を、こどもの居場所の提供では「個別の学習支援」と「調理体験（昼食づくりなど）」を実施する施設・団体が多いといった特徴がある。

図表 76 【活動内容別】活動・支援内容

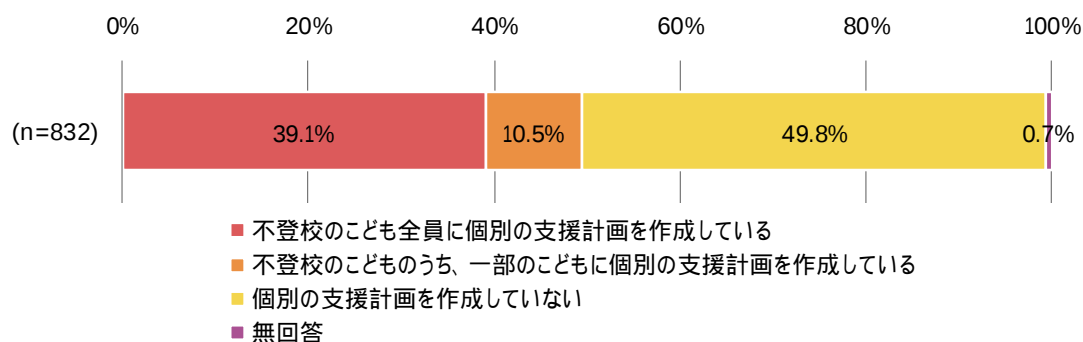


(26) 個別の支援計画

全体

「個別の支援計画を作成していない」の割合が最も高く 49.8%である。次いで、「不登校のこども全員に個別の支援計画を作成している(39.1%)」、「不登校のこどものうち、一部のこどもに個別の支援計画を作成している(10.5%)」である。

図表 77 個別の支援計画



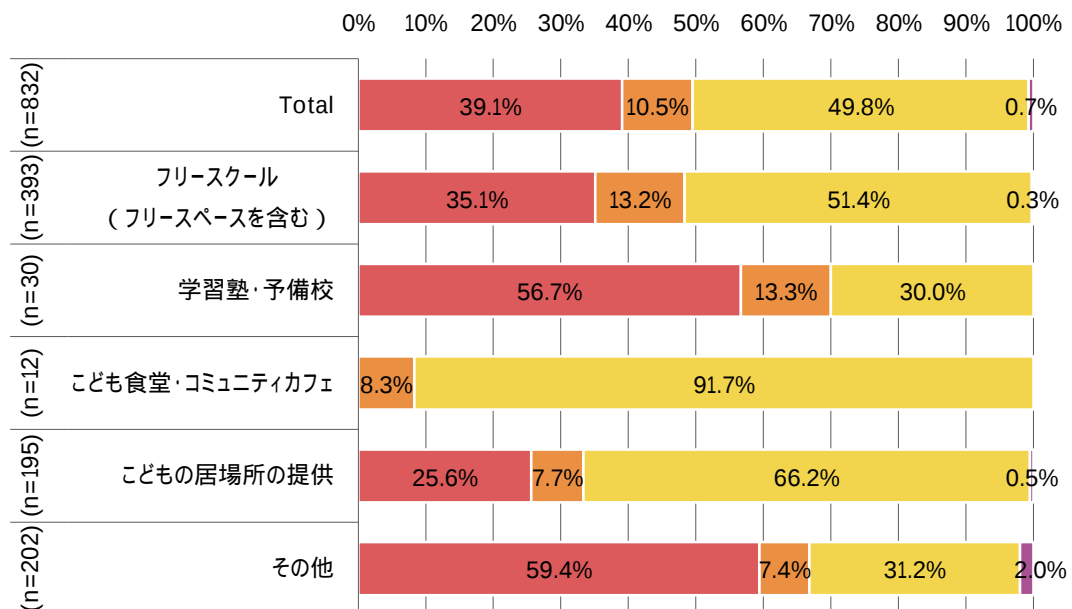
図表 78 一部のこどもに計画を作成している場合の具体的な内容(一部抜粋)

- ・ 発達障害など個別に支援が必要だと感じ、学校連携で学校と共通理解を図る必要がある場合
- ・ 学校のトラウマや心理的要因により日常生活に困難を抱える利用者
- ・ 教育委員会から資料として求められた児童と、その他こちらでケース会議など必要性が生じた際
- ・ 特に家庭環境に不安があるこどもや、学校と家庭の間に入りケース会議に出席する必要があるこどもに対しては、スーパーバイザーの公認心理師のアドバイスのもと支援計画を立てている。
- ・ 学校への登校日数よりも、当団体に通う日数が多いこども。
- ・ 在籍校から依頼があった場合、家庭から希望があった場合 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、「不登校の子ども全員に個別の支援計画を作成している」の回答割合は、「学習塾・予備校」で6割弱となっているが、「こども食堂・コミュニティカフェ」や「こどもの居場所の提供」では回答割合が低く、活動内容による違いが見られる。

図表 79 【活動内容別】個別の支援計画



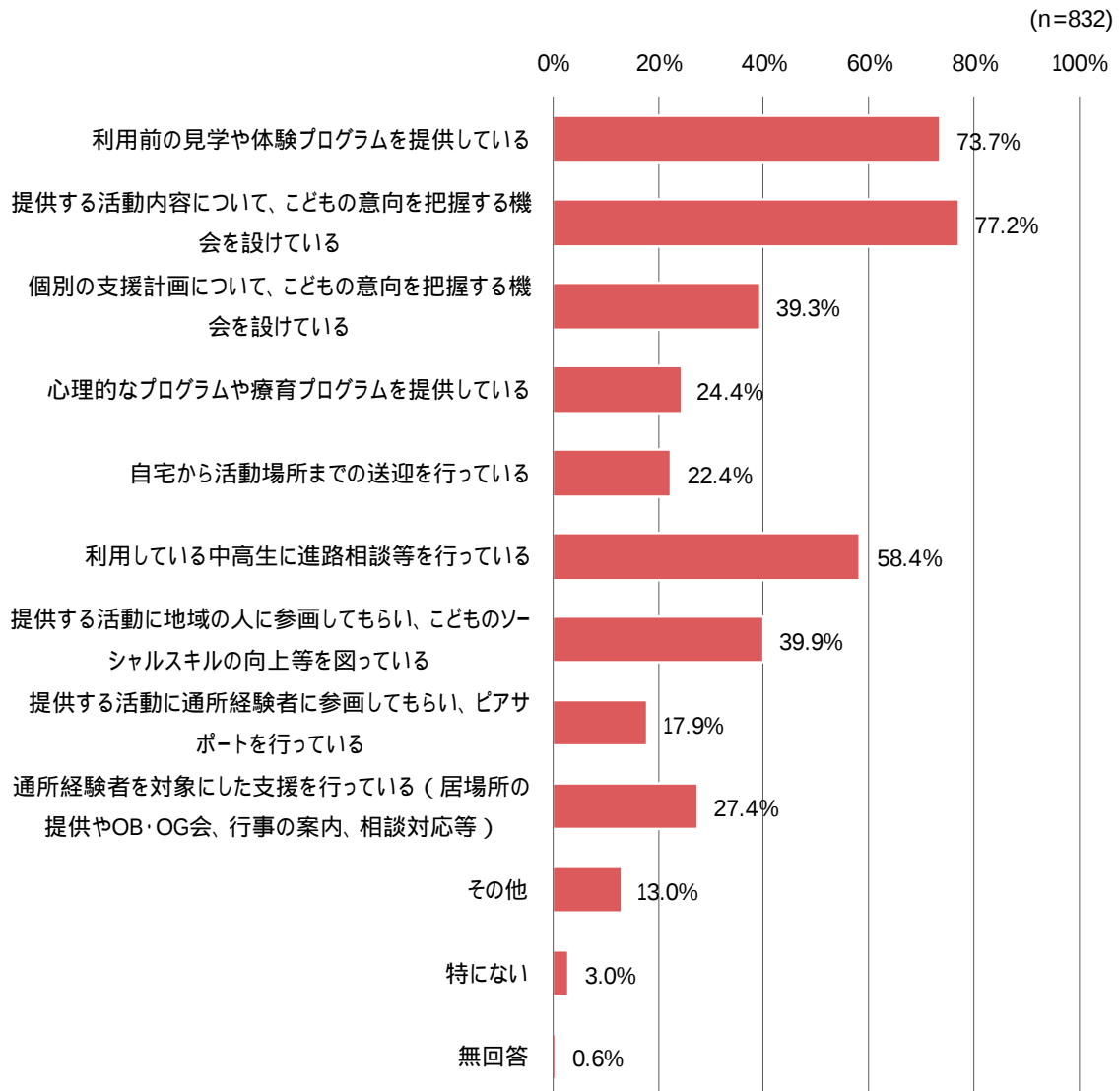
- 不登校の子ども全員に個別の支援計画を作成している
- 不登校のこどものうち、一部のこどもに個別の支援計画を作成している
- 個別の支援計画を作成していない
- 無回答

(27) 支援や提供する活動で行っている工夫

全体

「提供する活動内容について、こどもの意向を把握する機会を設けている」の割合が最も高く77.2%である。次いで、「利用前の見学や体験プログラムを提供している(73.7%)」、「利用している中高生に進路相談等を行っている(58.4%)」である。

図表 80 支援や提供する活動で行っている工夫



図表 81 その他の回答(一部抜粋)

家庭への対応	・ 毎週 1 回 1 時間の個人面談の実施 ・ペアレントトレーニング ・ 保護者への相談対応、保護者会の実施 ・ 毎月生徒と保護者にアンケートを取り、当月の施設の取り組みを評価してもらっている。 / 等
学校との連携	・ 教育委員会や学校との連携、不登校対策会議の参加など ・ 在籍学校へ当該児童の様子を報告 / 等
交流	・ OB・OG との交流 ・ ボランティアの受入や社会との繋がる機会を設けている ・ 地域の方が参加して、地域の居場所活動を同時に行っている。
場の設定の工夫	・ 誰もが当日参加可能にしている ・ こどもが主体でその日の過ごし方は本人が決める。本人が興味を持ったことについて深掘りできるよう支援する。 ・ 大事なのはこどもの気持ちなので、1 回 1 回の申し込みにしている。 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では、「利用前の見学や体験プログラムを提供している」、「提供する活動内容について、こどもの意向を把握する機会を設けている」の回答割合が、他の活動内容よりも高くなっている。

図表 82 【活動内容別】支援や提供する活動で行っている工夫

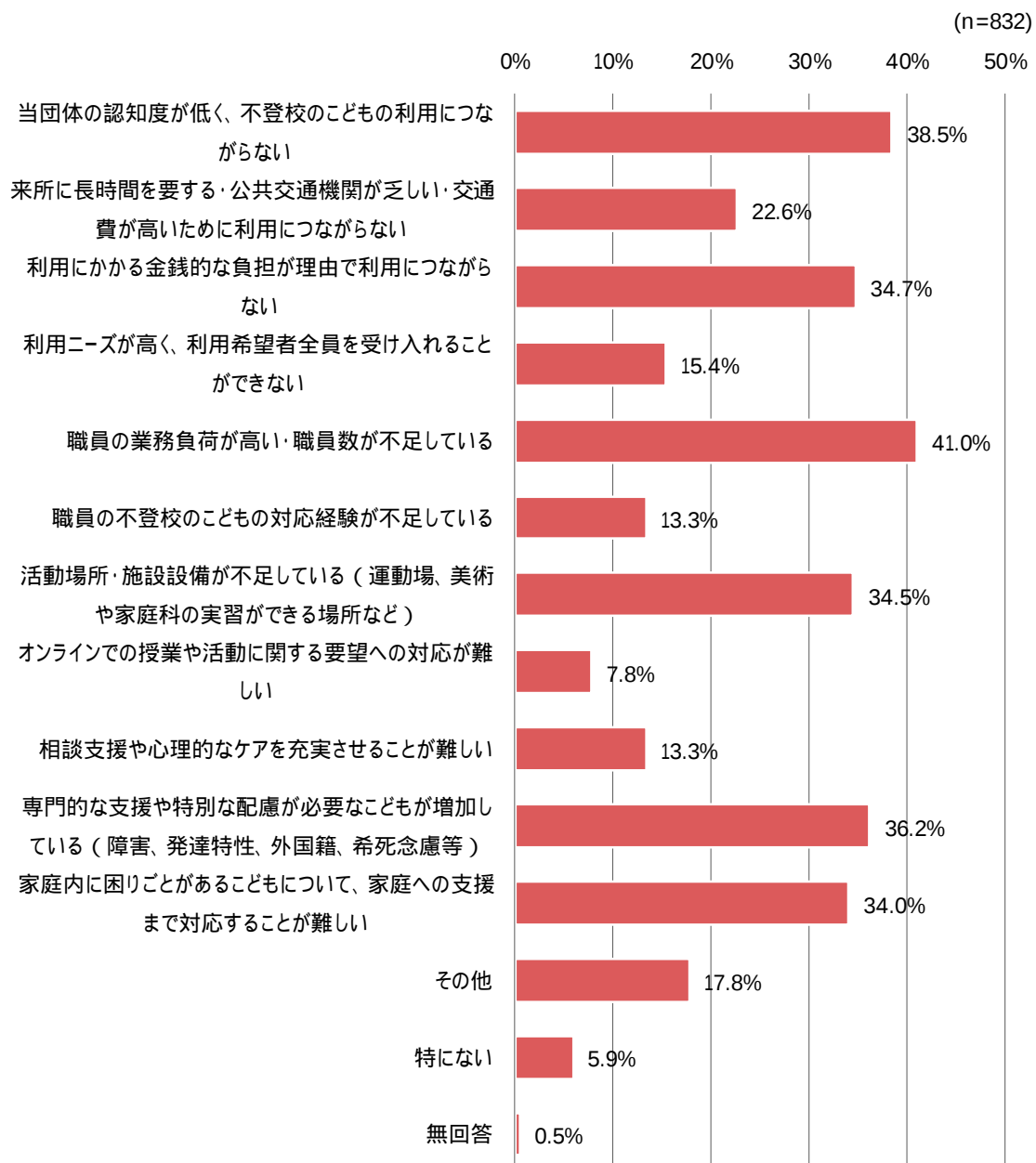
		合計	利用前の見学や体験プログラムを提供している	提供する活動内容について、こどもの意向を把握する機会を設けている	個別の支援計画について、こどもの意向を把握する機会を設けている	心理的なプログラムや療育プログラムを提供している	自宅から活動場所までの送迎を行っている	利用している中高生に進路相談等を行っている
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	613	642	327	203	186	486
		100.0%	73.7%	77.2%	39.3%	24.4%	22.4%	58.4%
	フリースクール(フリースペースを含む)	393	352	335	161	92	62	280
		100.0%	89.6%	85.2%	41.0%	23.4%	15.8%	71.2%
	学習塾・予備校	30	21	17	14	7	2	22
		100.0%	70.0%	56.7%	46.7%	23.3%	6.7%	73.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	2	7	1	1	1	3
		100.0%	16.7%	58.3%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%
	こどもの居場所の提供	195	116	141	53	31	56	73
		100.0%	59.5%	72.3%	27.2%	15.9%	28.7%	37.4%
	その他	202	122	142	98	72	65	108
		100.0%	60.4%	70.3%	48.5%	35.6%	32.2%	53.5%
		合計	提供する活動に地域の人に参画してもらい、こどものソーシャルスキルの向上を図っている	提供する活動に通所経験者に参画してもらい、ピアサポートを行っている	通所経験者を対象にした支援を行っている(居場所の提供やOB・OG会、行事の案内、相談対応等)	その他	特にない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	332	149	228	108	25	5
		100.0%	39.9%	17.9%	27.4%	13.0%	3.0%	0.6%
	フリースクール(フリースペースを含む)	393	188	82	129	46	1	2
		100.0%	47.8%	20.9%	32.8%	11.7%	0.3%	0.5%
	学習塾・予備校	30	9	3	5	1	1	0
		100.0%	30.0%	10.0%	16.7%	3.3%	3.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	1	4	2	2	0
		100.0%	25.0%	8.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	70	36	46	27	10	0
		100.0%	35.9%	18.5%	23.6%	13.8%	5.1%	0.0%
	その他	202	62	27	44	32	11	3
		100.0%	30.7%	13.4%	21.8%	15.8%	5.4%	1.5%

(28) 不登校のこどもを受け入れる課題

全体

「職員の業務負荷が高い・職員数が不足している」の割合が最も高く 41.0%である。次いで、「当団体の認知度が低く、不登校のこどもの利用につながらない(38.5%)」、「専門的な支援や特別な配慮が必要なこどもが増加している(障害、発達特性、外国籍、希死念慮等)(36.2%)」である。

図表 83 不登校のこどもを受け入れる課題



図表 84 その他の回答(一部抜粋)

経営面の課題	・ 居場所の賃借料が高額で、維持が難しい。 ・ 多くの補助金は人件費にせず、サポートする人を確保できない。無償ボランティアに頼っている状態で、多くが高齢者で活動を発展させることが難しい。 ・ 補助金などの助成を受けておらず、完全に自分たちの持ち出しになっている。 ・ メインスタッフのみ活動中の 9:00～15:00 までの間だけ時給が発生していますが、それ以外の時間帯にもたくさんの仕事があり全てボランティアでやっており限界を感じている。 ・ 運営にかかる費用の捻出を寄付に頼っている。 ・ 補助金がないので、運営資金繰りが大変で、開所日や人を増やす事が出来ない。 / 等
スタッフ不足、スキルの向上	・ 学習支援に専門的な職員がいない。 ・ 個別対応が増えた場合(増えた時期)の職員(ボランティア含む)の確保が難しい。 ・ 当事者団体としてボランティア活動で運営しているため、仕事と掛け持ちになっており資金と人材がいつも課題。 / 等
スタッフのスキルアップ	・ 引きこもり支援と、小中学生への居場所支援を事業としておこなっているため、大人の中に子どもがいたりすることもある。年齢や背景によってニーズの違いはあるため、それぞれ個別的な支援が必要だが、なかなか職員のスキルを上げる時間もとれておらず、課題はある。 ・ 発達障害、起立性調節障害、精神疾患など対応の幅が多岐に渡る。職員のスキルアップなどにコストがかかり、かつ対応は個別になるため利用額も上げざるを得ない。 / 等
他機関との連携	・ 学校との連携・情報共有が難しい。 ・ 学習の土台となる療育は実施しているが、教員がいないため、学習指導が難しい。学校等と連携を行い、学習指導をどうしていくかが課題。 ・ 学校の先生と連携するが学校に来ることが子どもの最善の利益と考えている先生がまだ多いので不登校の理解はなかなか進まない。 ・ フリースクールから生徒の活動報告を学校に提供するが、学校からの連絡がないところが多い。また、学校や家庭での問題(虐待など)を発見した時に、フリースクールは各機関に情報提供するが、こちらには情報が入らない。 / 等
送迎	・ 自力で登校することが難しい生徒は保護者の送迎が必要だが、保護者が働いている場合がほとんどで、通学日数が伸びないことがある。 ・ 特に小学生では保護者による送迎が必要となる。 / 等

家庭の負担	・ 利用するための問い合わせは増えているが本人が実際に利用することができるのはほんの一握りで、みな外に出ることなく、適切な相談する人や場所もなく孤立している方が多いと予測される。 ・ ひとり親家庭の減額など家庭の金銭的負担について配慮しているが、それでも通えない家庭がある。 / 等
親子関係	・ 家庭に関する問題。障害に対しての認識・理解が低い。 ・ 保護者の意向・都合により、利用につながらない(親の分離不安) ・ 本人がそこまで望んでいないが、親の意向等で無理してきているこどももいる。 ・ 暴力的な発達障害、親の DV 等での精神不安定なこども、親自身が情緒不安などの対応もあり、親へ本人への対応に時間や労力がかかり、教育的側面と経営的側面のバランスが崩れがち。 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では、他の活動内容と比べて「利用にかかる金銭的な負担が理由で利用につながらない」や「活動場所・施設設備が不足している」の回答割合が高くなっている。

図表 85 「活動内容別」不登校の子どもを受け入れる課題

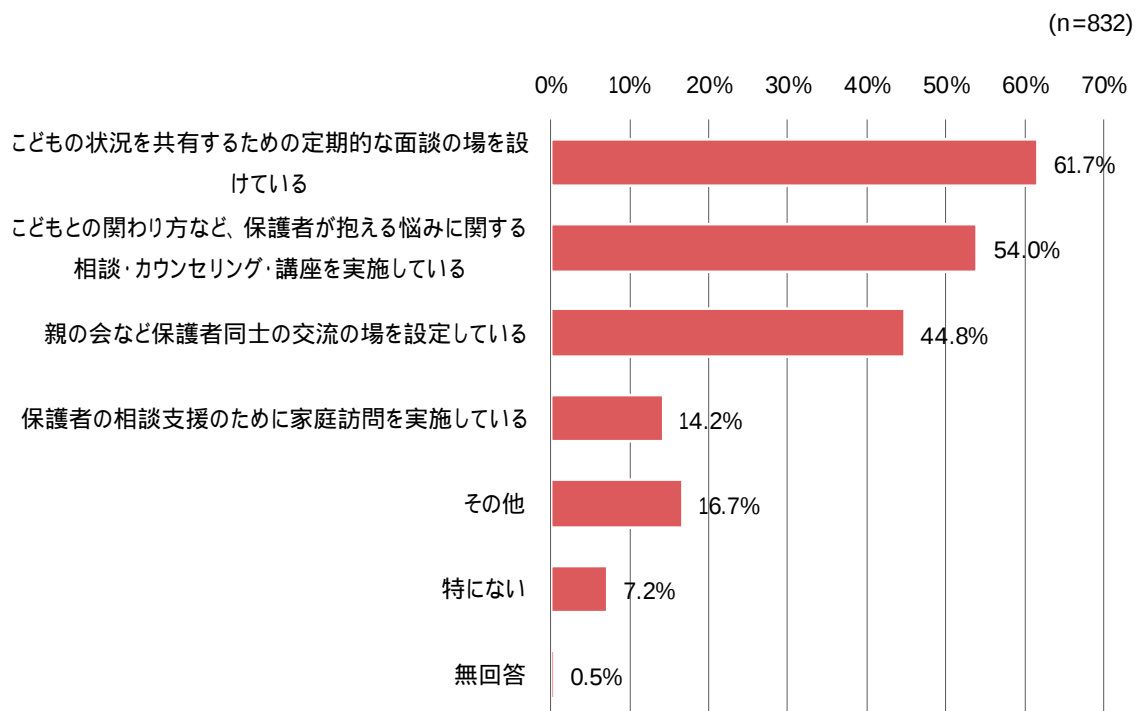
		合計	当団体の認知度が低く、不登校のこどもの利用につながらない	来所に長時間を要する・公共交通機関が乏しい・交通費が高いため利用につながらない	利用にかかる金銭的な負担が理由で利用につながらない	利用ニーズが高く、利用希望者全員を受け入れることができない	職員の業務負担が高い・職員数が不足している	職員の不登校のこどもの対応経験が不足している	活動場所・施設設備が不足している(運動場、美術や家庭科の実習ができる場所など)
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	320	188	289	128	341	111	287
		100.0%	38.5%	22.6%	34.7%	15.4%	41.0%	13.3%	34.5%
	フリースクール(フリースペースを含む)	393	180	109	221	69	188	41	167
		100.0%	45.8%	27.7%	56.2%	17.6%	47.8%	10.4%	42.5%
	学習塾・予備校	30	15	8	9	1	5	0	5
		100.0%	50.0%	26.7%	30.0%	3.3%	16.7%	0.0%	16.7%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	6	4	0	2	4	2	2
		100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
	こどもの居場所の提供	195	65	38	20	20	75	38	62
		100.0%	33.3%	19.5%	10.3%	10.3%	38.5%	19.5%	31.8%
	その他	202	54	29	39	36	69	30	51
		100.0%	26.7%	14.4%	19.3%	17.8%	34.2%	14.9%	25.2%
		合計	オンラインでの授業や活動に関する要望への対応が難しい	相談支援や心理的なケアを充実させることが難しい	専門的な支援や特別な配慮が必要なこどもが増加している(障害、発達特性、外国籍、希死念慮等)	家庭内に困りごとがあるこどもについて、家庭への支援まで対応することが難しい	その他	特になし	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	65	111	301	283	148	49	4
		100.0%	7.8%	13.3%	36.2%	34.0%	17.8%	5.9%	0.5%
	フリースクール(フリースペースを含む)	393	32	47	147	137	52	12	3
		100.0%	8.1%	12.0%	37.4%	34.9%	13.2%	3.1%	0.8%
	学習塾・予備校	30	2	3	11	7	3	4	0
		100.0%	6.7%	10.0%	36.7%	23.3%	10.0%	13.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	1	3	2	5	3	1	0
		100.0%	8.3%	25.0%	16.7%	41.7%	25.0%	8.3%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	11	32	66	69	42	18	0
		100.0%	5.6%	16.4%	33.8%	35.4%	21.5%	9.2%	0.0%
	その他	202	19	26	75	65	48	14	1
		100.0%	9.4%	12.9%	37.1%	32.2%	23.8%	6.9%	0.5%

(29)不登校のこどもの家庭との連携で行っている工夫

全体

「こどもの状況を共有するための定期的な面談の場を設けている」の割合が最も高く 61.7%である。次いで、「こどもとの関わり方など、保護者が抱える悩みに関する相談・カウンセリング・講座を実施している(54.0%)」、「親の会など保護者同士の交流の場を設定している(44.8%)」である。

図表 86 不登校のこどもの家庭との連携で行っている工夫



図表 87 その他(一部抜粋)

- ・ SNS や電話でこまめに連絡を取る。
- ・ こども、保護者、大人ボランティア全員が任意で参加できるイベントを複数回開催している。
- ・ システムによる利用日の報告書を毎回送信。お知らせや問い合わせができる連絡ツール。
- ・ ドキュメンテーションのアプリを活用し、こどもたちの様子を保護者にアプリ上で共有できるようにしている。
- ・ 見学の問い合わせがあれば必ず応じ話を聞き親の会につなげている。
- ・ 送迎時にできるだけ会話をするようにしている。 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では、他の活動内容と比べて「こどもの状況を共有するための定期的な面談の場を設けている」、「親の会など保護者同士の交流の場を設定している」の回答割合が高くなっている。

図表 88 【活動内容別】不登校のこどもの家庭との連携で行っている工夫

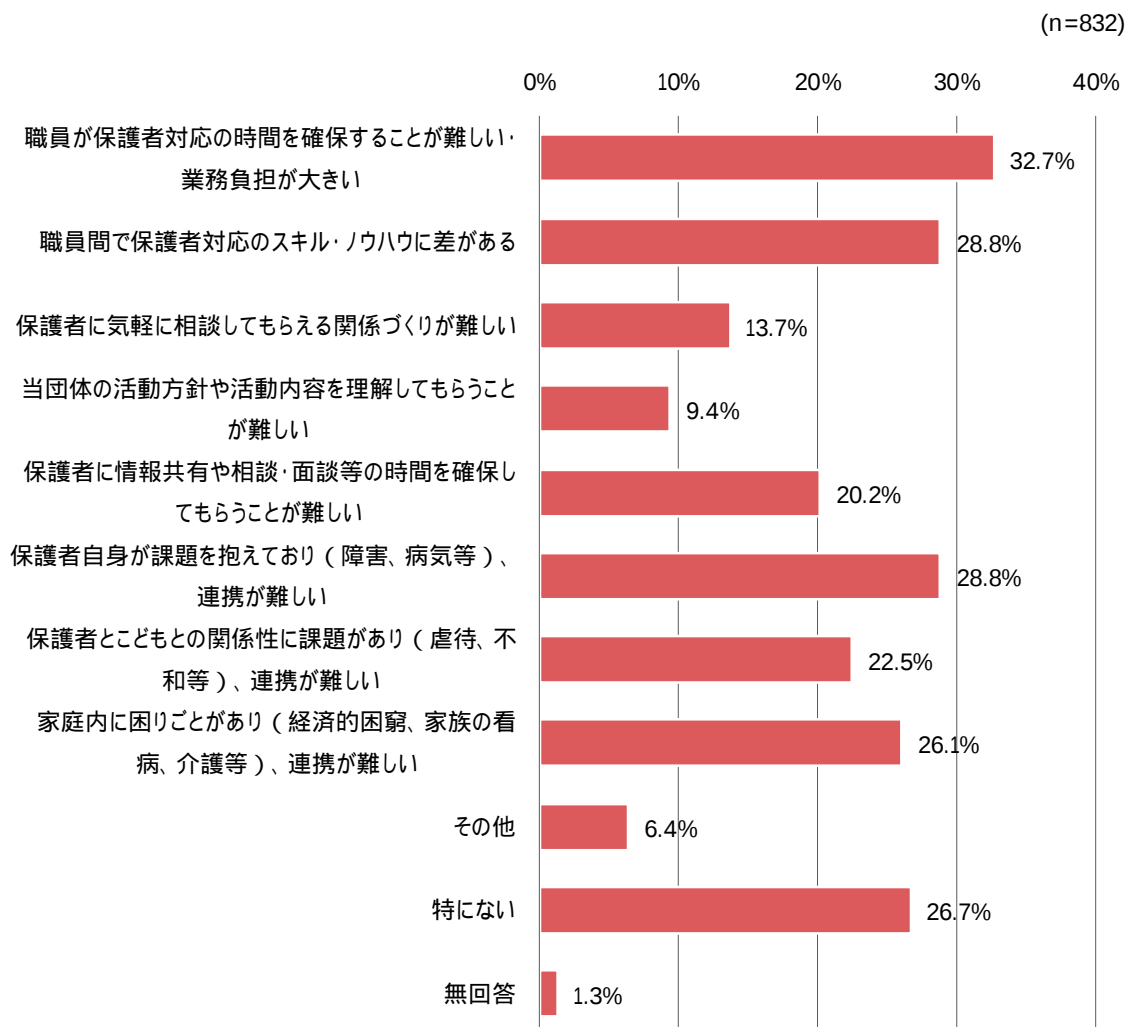
	合計	こどもの状況を共有するための定期的な面談の場を設けている	こどもとの関わり方など、保護者が抱える悩みに関する相談・カウンセリング・講座を実施している	親の会など保護者同士の交流の場を設定している	保護者の相談支援のために家庭訪問を実施している	その他	特にない	無回答
Total	832	513	449	373	118	139	60	4
	100.0%	61.7%	54.0%	44.8%	14.2%	16.7%	7.2%	0.5%
フリースクール(フリースペースを含む)	393	285	227	211	52	70	13	0
	100.0%	72.5%	57.8%	53.7%	13.2%	17.8%	3.3%	0.0%
学習塾・予備校	30	19	17	8	4	5	2	1
	100.0%	63.3%	56.7%	26.7%	13.3%	16.7%	6.7%	3.3%
こども食堂・コミュニティカフェ	12	1	5	4	0	4	1	0
	100.0%	8.3%	41.7%	33.3%	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%
こどもの居場所の提供	195	77	87	77	31	32	28	2
	100.0%	39.5%	44.6%	39.5%	15.9%	16.4%	14.4%	1.0%
その他	202	131	113	73	31	28	16	1
	100.0%	64.9%	55.9%	36.1%	15.3%	13.9%	7.9%	0.5%

(30)不登校のこどもの家庭との連携での課題

全体

「職員が保護者対応の時間を確保することが難しい・業務負担が大きい」の割合が最も高く32.7%である。次いで、「職員間で保護者対応のスキル・ノウハウに差がある(28.8%)」、「保護者自身が課題を抱えており(障害、病気等)、連携が難しい(28.8%)」、である。

図表 89 不登校のこどもの家庭との連携での課題



図表 90 その他の回答(一部抜粋)

- ・ こちらの感じる課題を家庭では感じていない。
- ・ 各家庭の、こどもの「不登校」に対する受けとめ方が様々で、家庭との対応に苦慮している。
- ・ 保護者からの援助希求がなく、家庭のことについて情報共有・相談し、一緒に関わっていくことが難しい。
- ・ 家庭の経済状況により、多くの金銭的負担は求められず、こどもに提供できる活動が制限されてしまう。
- ・ 経済的に厳しい家庭も多い。親自身が精神的な不安を抱えている場合も多い。

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では「職員が保護者対応の時間を確保することが難しい・業務負担が大きい」の回答割合が他の活動内容に比べて高くなっている。

図表 91 【活動内容別】不登校のこどもの家庭との連携での課題

		合計	職員が保護者対応の時間を確保することが難しい・業務負担が大きい	職員間で保護者対応のスキル・ノウハウに差がある	保護者に気軽に相談してもらえる関係づくりが難しい	当団体の活動方針や活動内容を理解してもらうことが難しい	保護者に情報共有や相談・面談等の時間を確保してもらうことが難しい	保護者自身が課題を抱えており(障害、病気等)、連携が難しい
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	272	240	114	78	168	240
		100.0%	32.7%	28.8%	13.7%	9.4%	20.2%	28.8%
	フリースクール(フリースペースを含む)	393	142	113	44	36	79	94
		100.0%	36.1%	28.8%	11.2%	9.2%	20.1%	23.9%
	学習塾・予備校	30	4	6	2	4	4	10
		100.0%	13.3%	20.0%	6.7%	13.3%	13.3%	33.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	4	4	3	3	5
		100.0%	25.0%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%	41.7%
Q11不登校のこどもが利用する活動	こどもの居場所の提供	195	55	48	33	15	41	61
		100.0%	28.2%	24.6%	16.9%	7.7%	21.0%	31.3%
	その他	202	68	69	31	20	41	70
		100.0%	33.7%	34.2%	15.3%	9.9%	20.3%	34.7%
		合計	保護者とこどもとの関係性に課題があり(虐待、不和等)、連携が難しい	家庭内に困りごとがあり(経済的困窮、家族の看病、介護等)、連携が難しい	その他	特になし	無回答	
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	187	217	53	222	11	
		100.0%	22.5%	26.1%	6.4%	26.7%	1.3%	
	フリースクール(フリースペースを含む)	393	88	100	16	107	3	
		100.0%	22.4%	25.4%	4.1%	27.2%	0.8%	
	学習塾・予備校	30	5	8	1	12	1	
		100.0%	16.7%	26.7%	3.3%	40.0%	3.3%	
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	4	4	2	2	0	
		100.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	
Q11不登校のこどもが利用する活動	こどもの居場所の提供	195	46	52	14	52	4	
		100.0%	23.6%	26.7%	7.2%	26.7%	2.1%	
	その他	202	44	53	20	49	3	
		100.0%	21.8%	26.2%	9.9%	24.3%	1.5%	

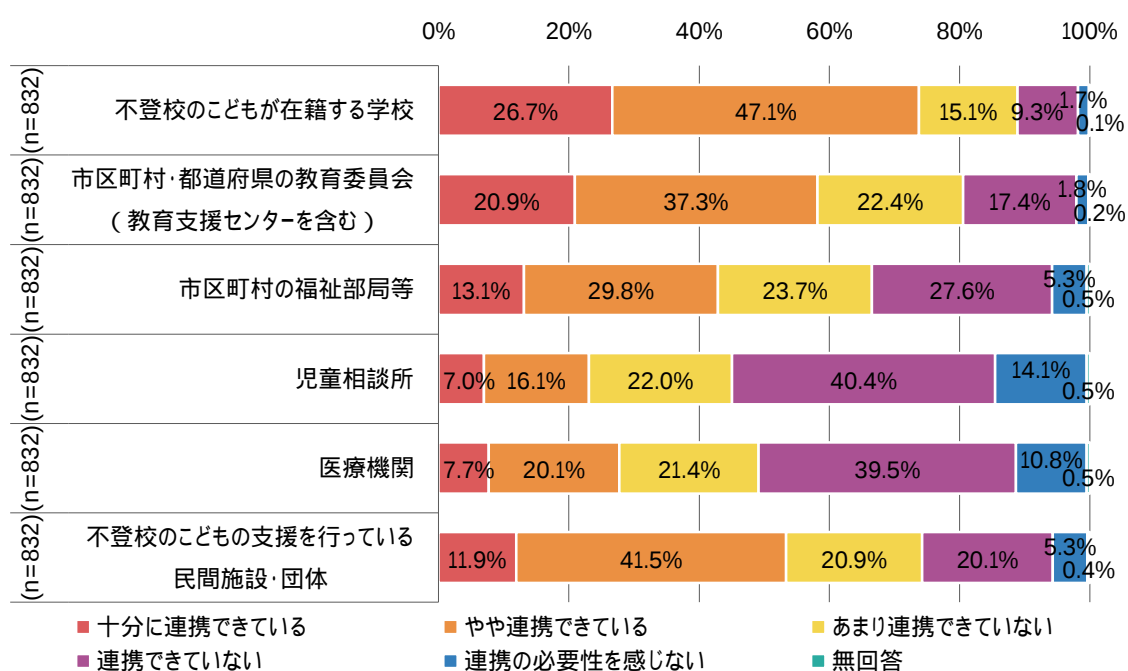
■ 他機関との連携状況

(31) 関係機関との連携状況

全体

「十分に連携できている」と「やや連携できている」の割合の合計に着目すると、「不登校のこどもが在籍する学校」における割合が最も高く 73.8%である。次いで、「市区町村・都道府県教育委員会（教育支援センターを含む）」（58.2%）、「不登校のこどもの支援を行っている民間施設・団体（53.4%）」である。

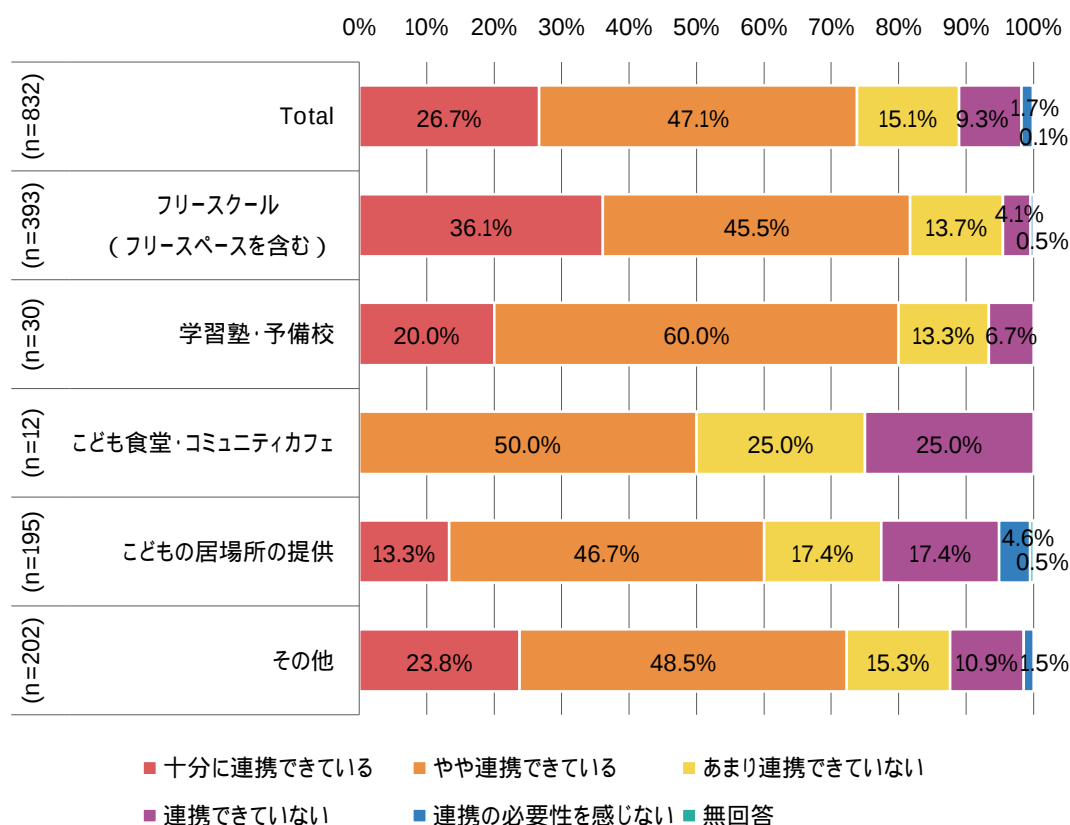
図表 92 関係機関との連携状況



活動内容別 不登校のこどもが在籍する学校との連携状況

活動内容別に不登校のこどもが在籍する学校との連携状況を見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」と「学習塾・予備校」においては「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合が8割以上となっている。

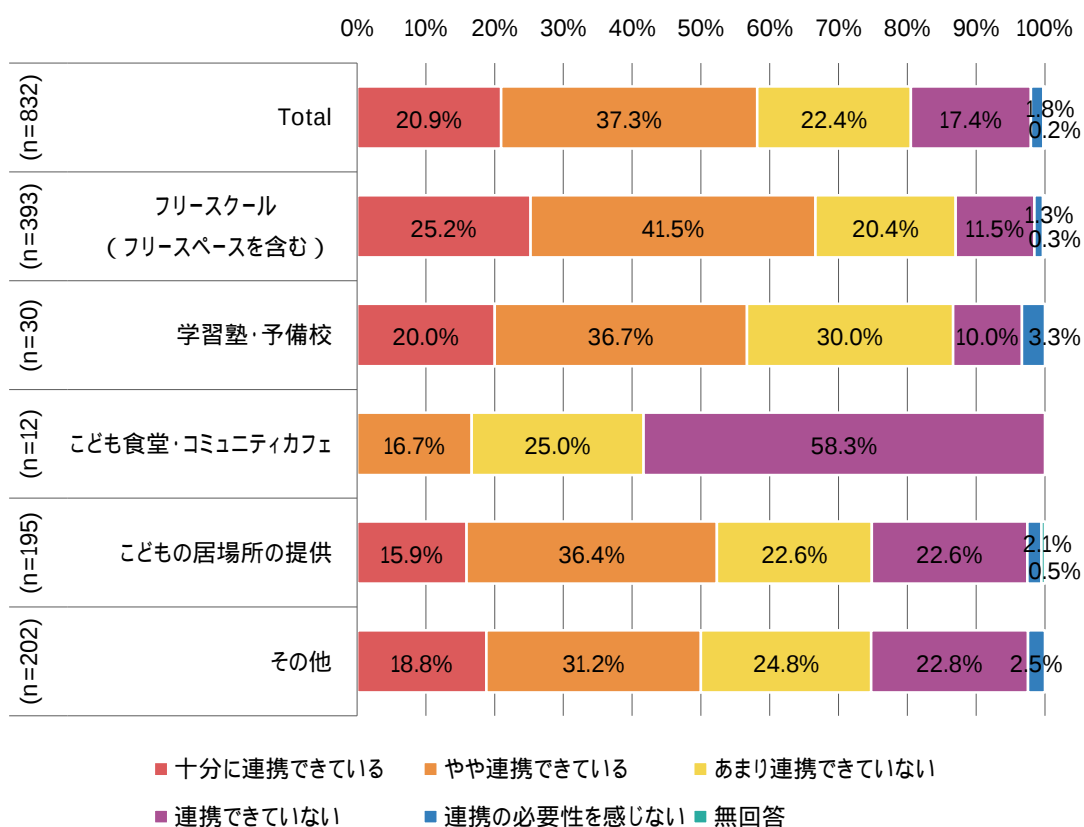
図表 93 【活動内容別】不登校のこどもが在籍する学校との連携状況



活動内容別 市区町村・都道府県の教育委員会(教育支援センターを含む)との連携状況

活動内容別に市区町村・都道府県の教育委員会(教育支援センターを含む)との連携状況を見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では、「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合が6割以上となっているが、「こども食堂・コミュニティカフェ」では、「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合が20%以下となっている。

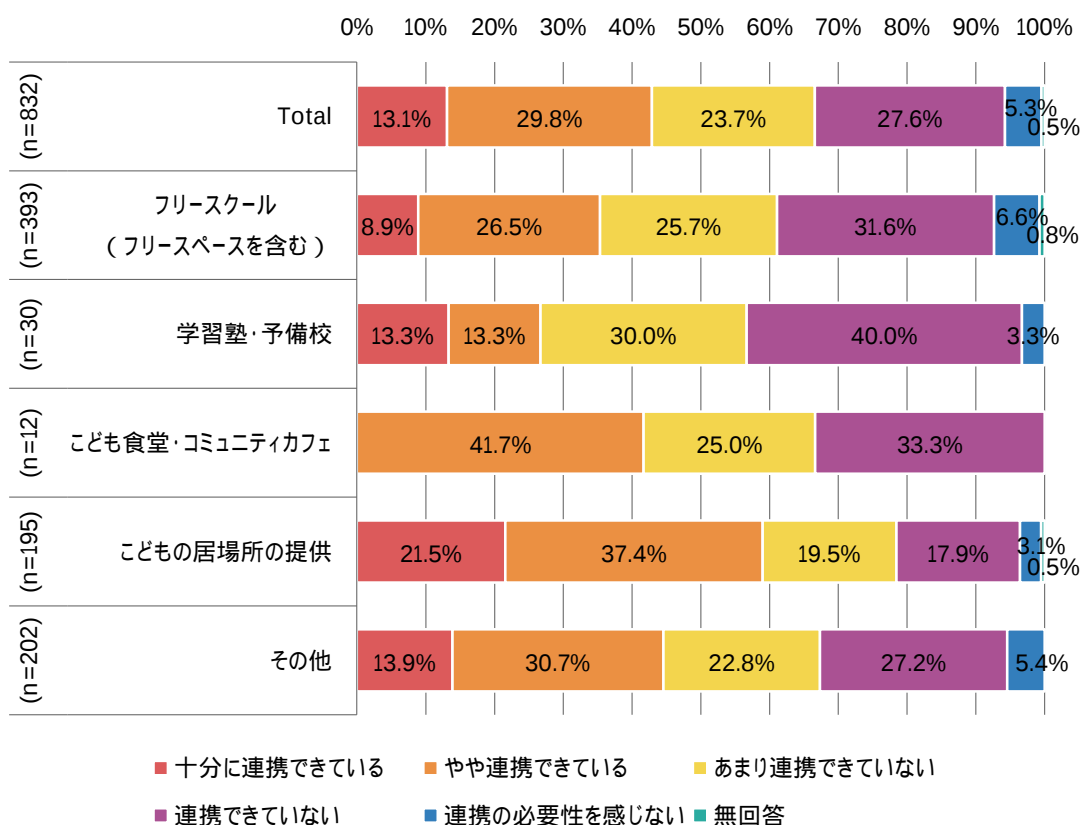
図表 94 【活動内容別】市区町村・都道府県の教育委員会(教育支援センターを含む)との連携状況



活動内容別 市区町村の福祉部局等との連携状況

活動内容別に市区町村の福祉部局等との連携状況を見ると、「こどもの居場所の提供」では、「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合が6割近くとなっており、他の活動内容と比べても高くなっている。

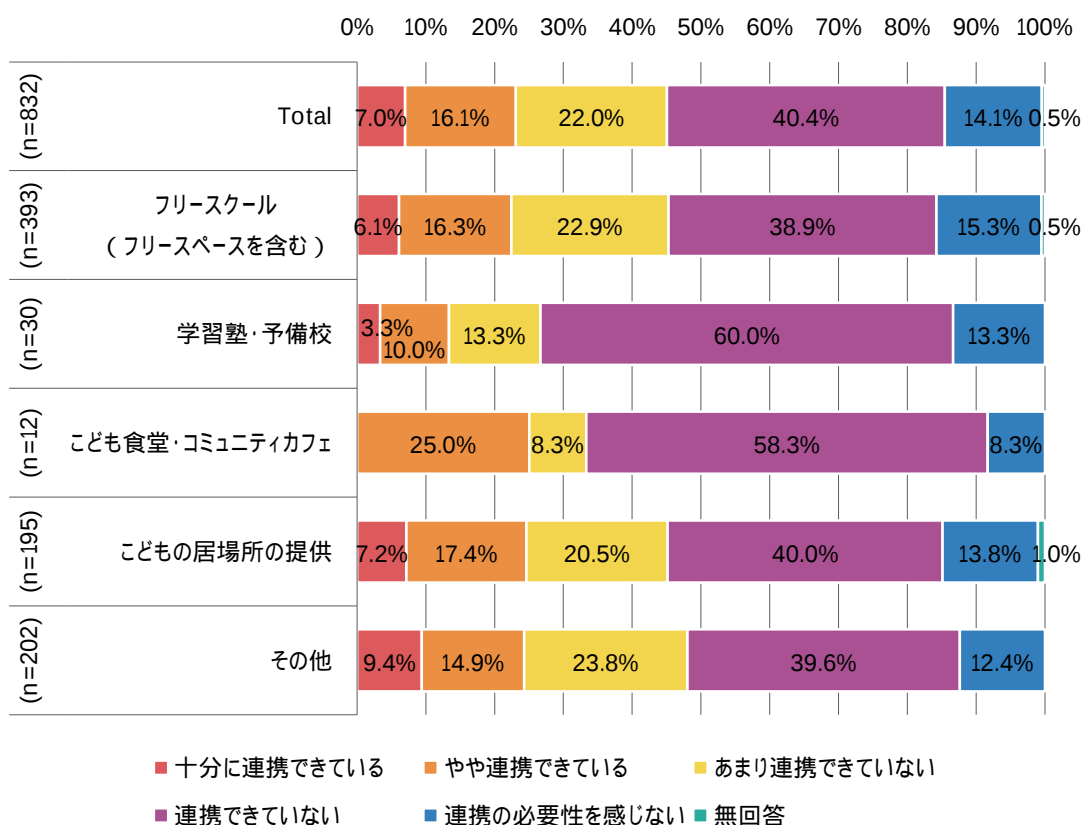
図表 95 【活動内容別】市区町村の福祉部局等との連携状況



活動内容別 児童相談所との連携状況

活動内容別に児童相談所との連携状況を見ると、いずれの活動内容においても「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合は低い。特に「学習塾・予備校」では回答割合が低くなっている。

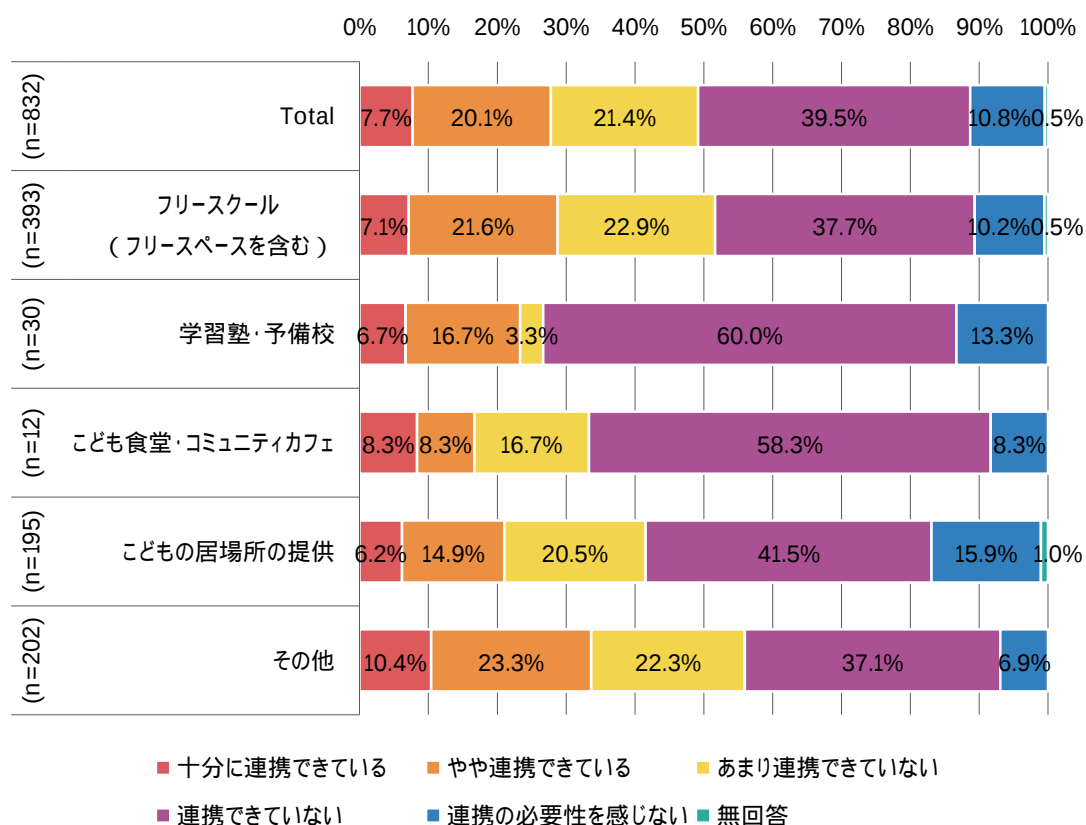
図表 96 【活動内容別】児童相談所との連携状況



活動内容別 医療機関との連携状況

活動内容別に医療機関との連携状況を見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」と「その他」では「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合が3割程度と、他の活動内容と比べても高くなっている。

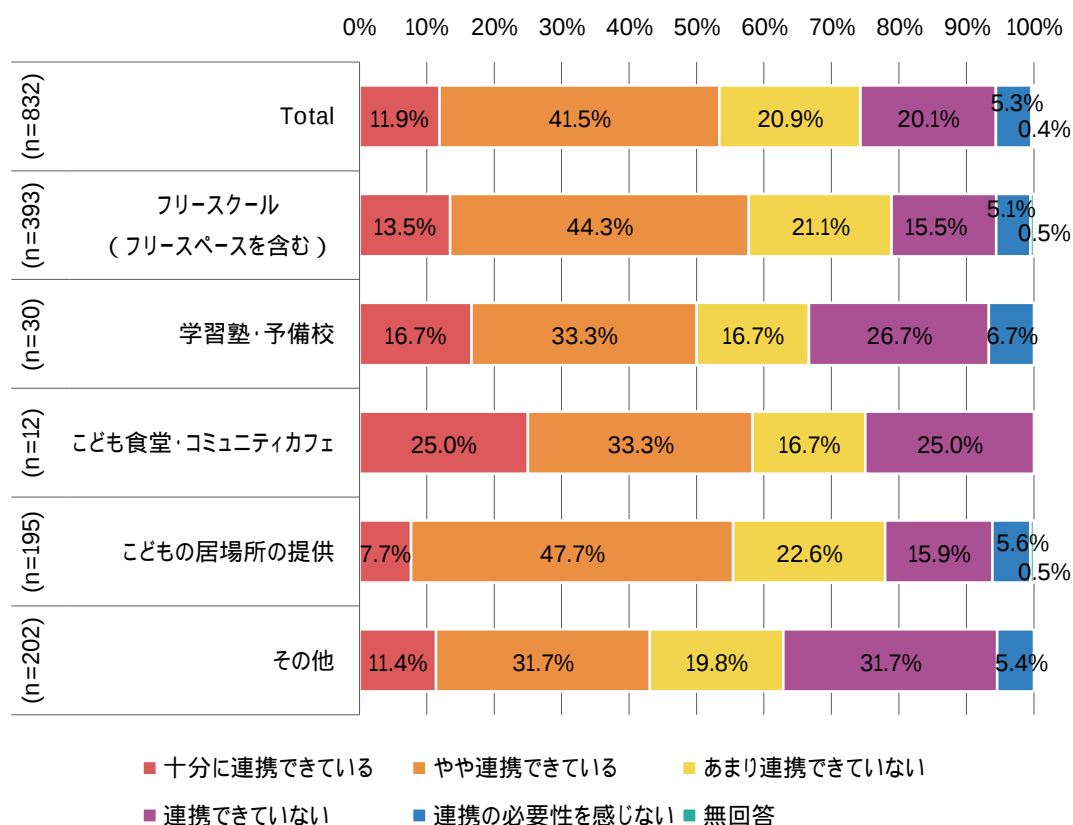
図表 97 【活動内容別】医療機関との連携状況



活動内容別 不登校のこどもの支援を行っている民間施設・団体との連携状況

活動内容別に不登校のこどもの支援を行っている民間施設・団体との連携状況を見ると、「その他」以外の活動内容においては、「十分に連携できている」と「やや連携できている」を合計した割合が5割を超えている。

図表 98 【活動内容別】不登校のこどもの支援を行っている民間施設・団体との連携状況

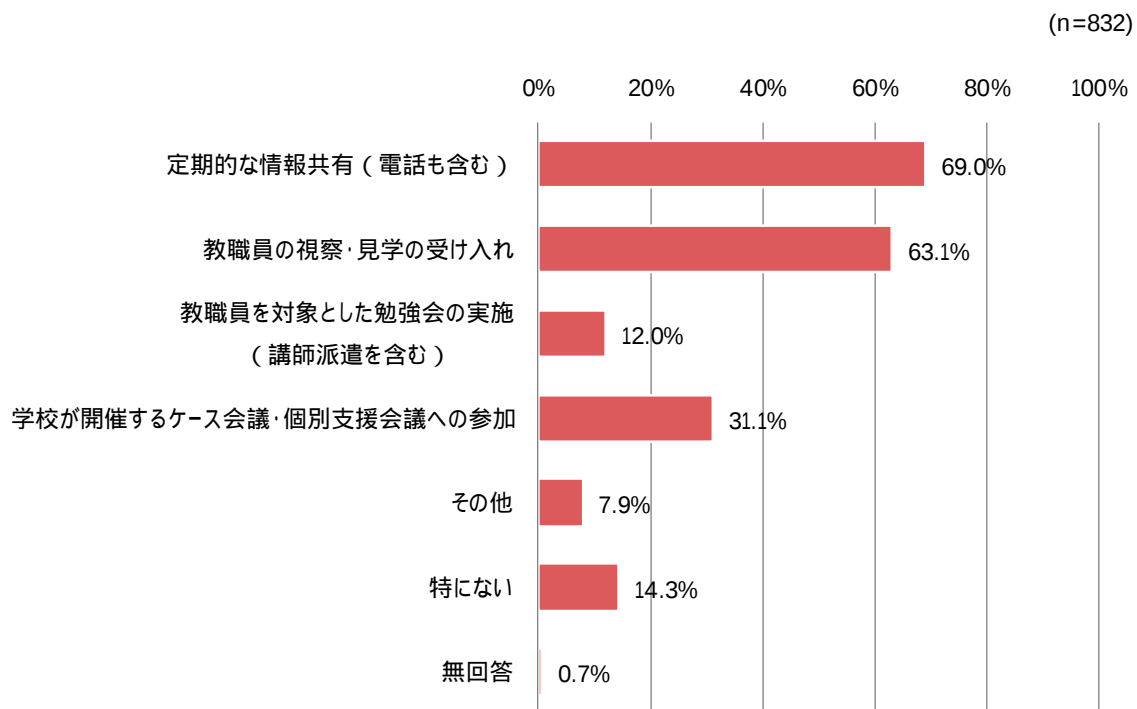


(32) 在籍校との連携・協力関係を保つために行っていること

全体

「定期的な情報共有（電話も含む）」の割合が最も高く 69.0%である。次いで、「教職員の視察・見学の受け入れ（63.1%）」、「学校が開催するケース会議・個別支援会議への参加（31.1%）」である。

図表 99 在籍校との連携・協力関係を保つために行っていること



図表 100 その他の回答（一部抜粋）

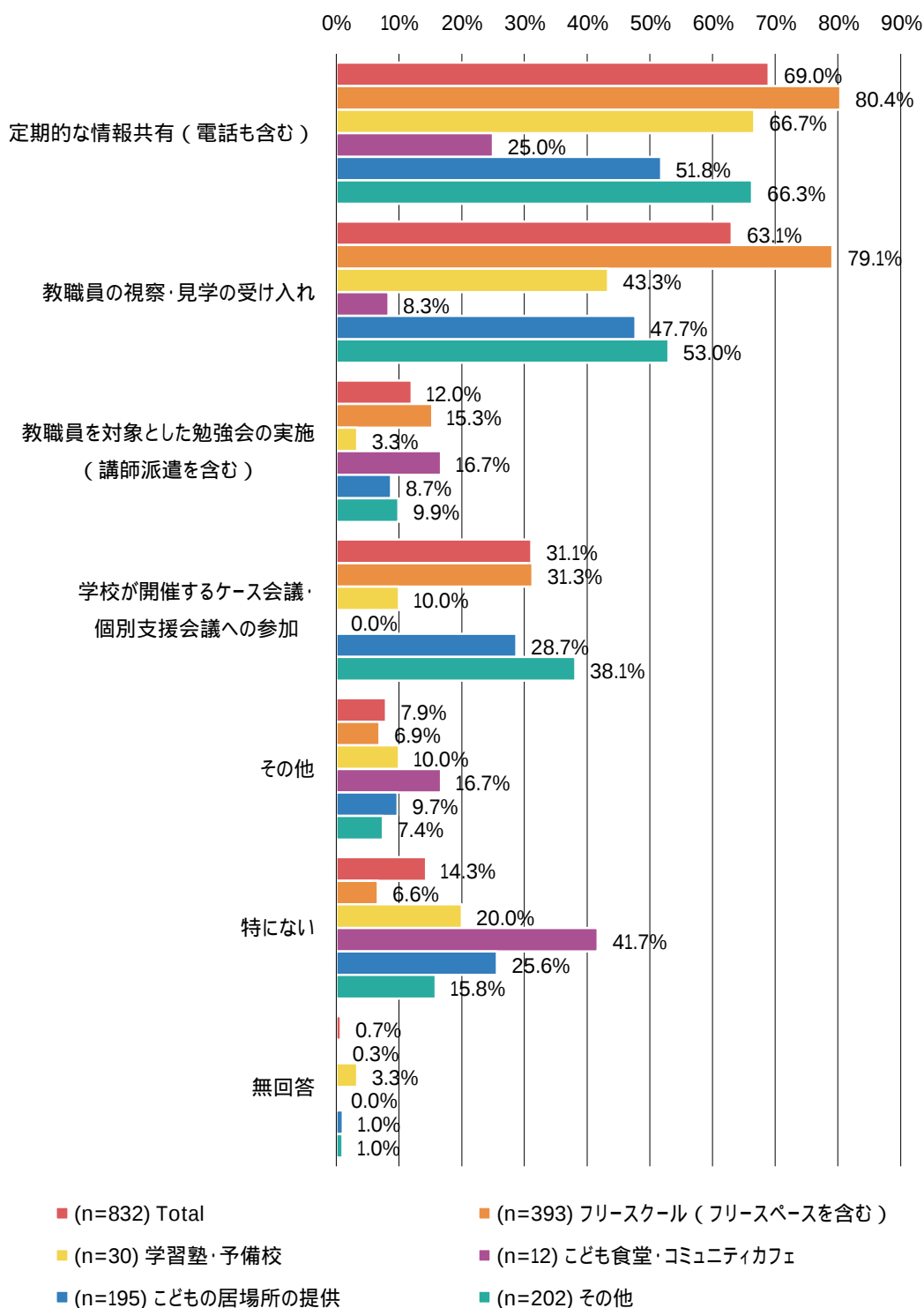
- ・ SSW や SC⁴との連携
- ・ 学校と関係が途切れているこどもの保護者と学校担当者との関係作りのサポート。（法人拠点での先生との面談、学校からの書類を預かって保護者に手渡す等）
- ・ 保護者の要望に応じて、保護者が学校へ伝えられないお悩みを学校に連絡・相談。必要に応じて保護者の学校訪問に同行。
- ・ 週1回保健室登校をしているが、その際に月1回、当事業所の児童発達支援管理責任者が一緒に訪問している。
- ・ 講演会の案内配布・団体のチラシ配布等。
- ・ 在籍校でのイベント開催 / 等

⁴ SC = スクールカウンセラーの略称。

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では、「定期的な情報共有(電話も含む)」や「教職員の視察・見学の受け入れ」の回答割合が他の活動内容よりも10%以上高くなっている。

図表 101 【活動内容別】在籍校との連携・協力関係を保つために行っていること

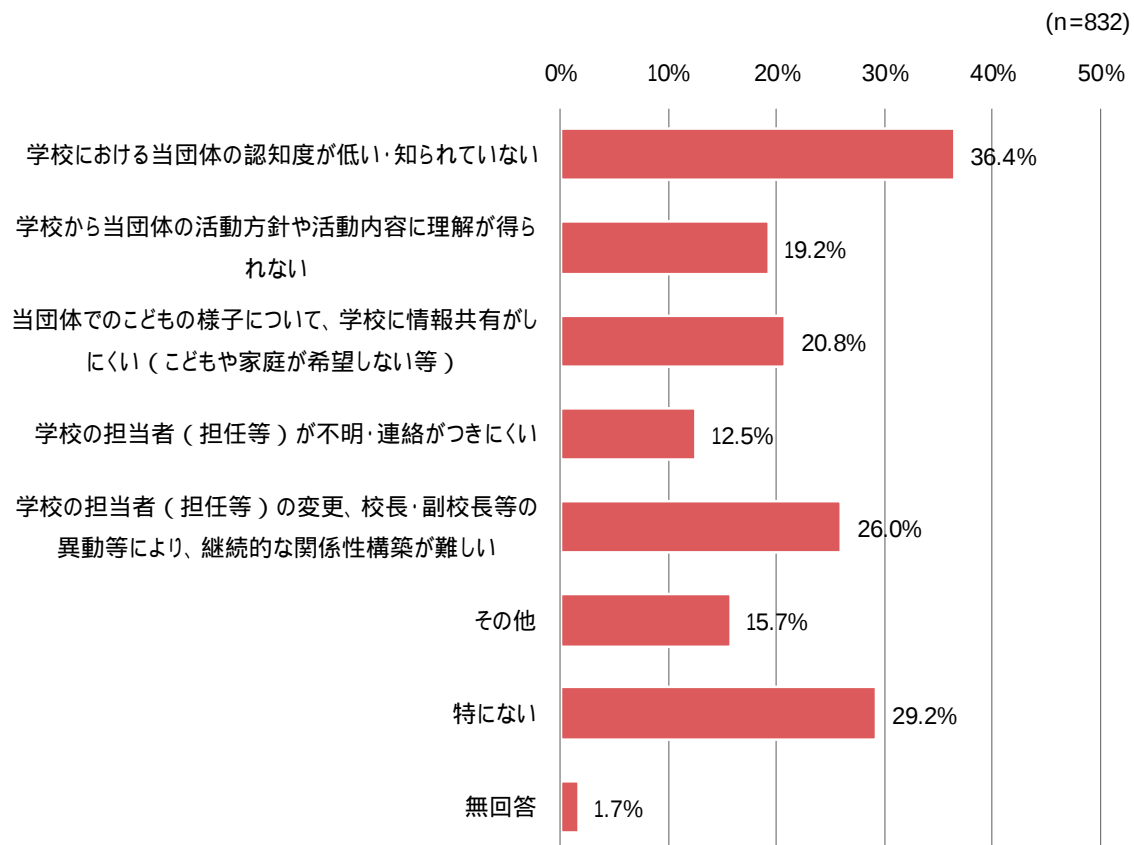


(33) 在籍校との連携で感じている課題

全体

「学校における当団体の認知度が低い・知られていない」の割合が最も高く 36.4%である。次いで、「特にない(29.2%)」、「学校の担当者(担任等)の変更、校長・副校長等の異動等により、継続的な関係性構築が難しい(26.0%)」である。

図表 102 在籍校との連携で感じている課題



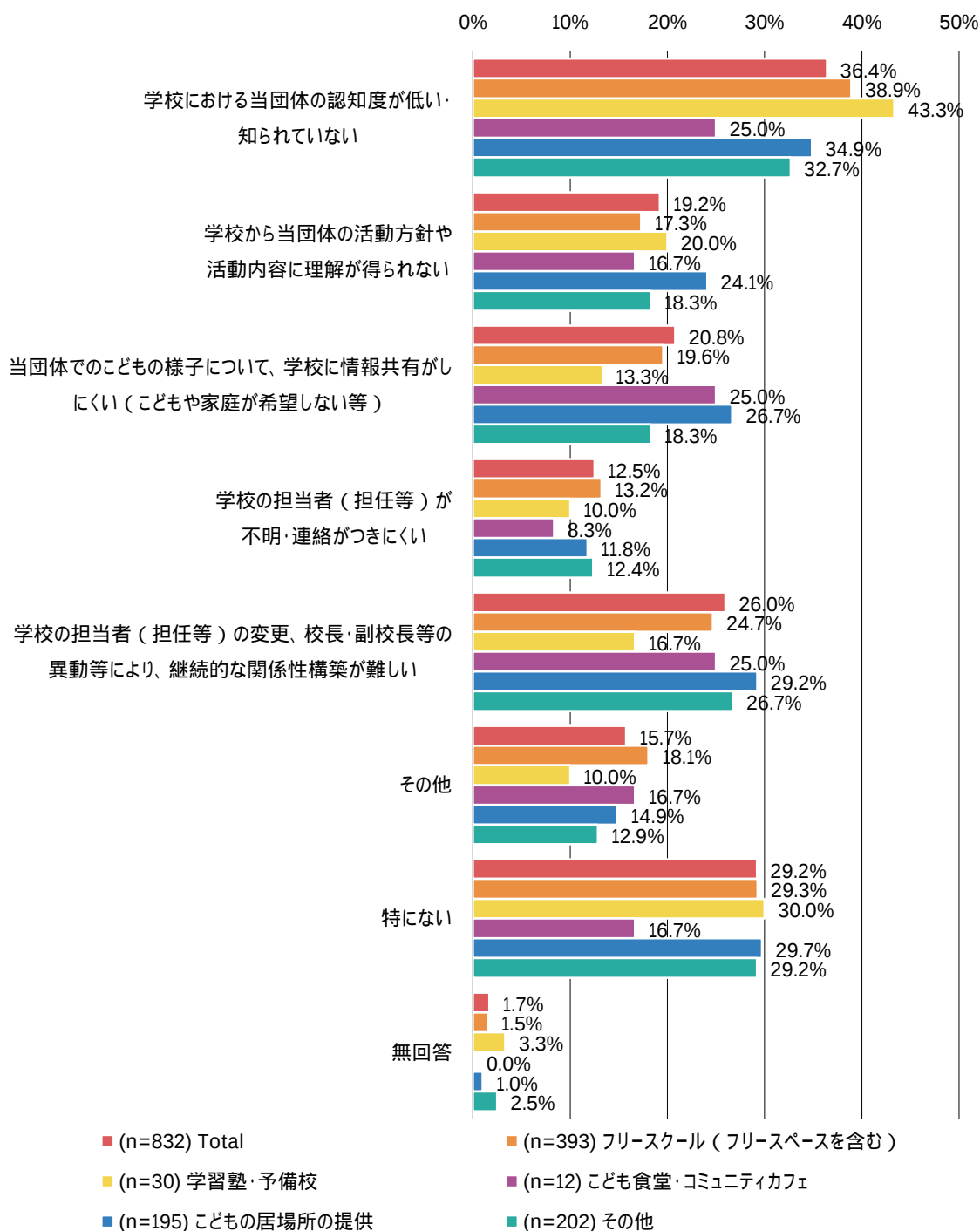
図表 103 その他の回答(一部抜粋)

- ・ 学校が関心を持っていない。
- ・ こちらからの情報提供はするが、学校からの情報提供は少ない。
- ・ こちらが提供した情報を学校がどのように活用しているか教えてくれない。学校が不登校の親子に対してどのような困り感を持っているか教えてくれないので、現状以外の協力や連携の方策が浮かばない。
- ・ 学校によって温度差がある。
- ・ お互いに忙しいので、定期的な連携が難しい。
- ・ 学校と定期的な情報共有ができるフリースクール側のマンパワーがない。 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、「学習塾・予備校」においては「学校における当団体の認知度が低い・知られていない」の回答割合が他の活動内容と比べても高くなっている。また、「こども食堂・コミュニティカフェ」と「こどもの居場所の提供」では、「当団体でのこどもの様子について、学校に情報共有がしにくい(こどもや家庭が希望しない等)」の回答割合が高くなっている。

図表 104 【活動内容別】在籍校との連携で感じている課題

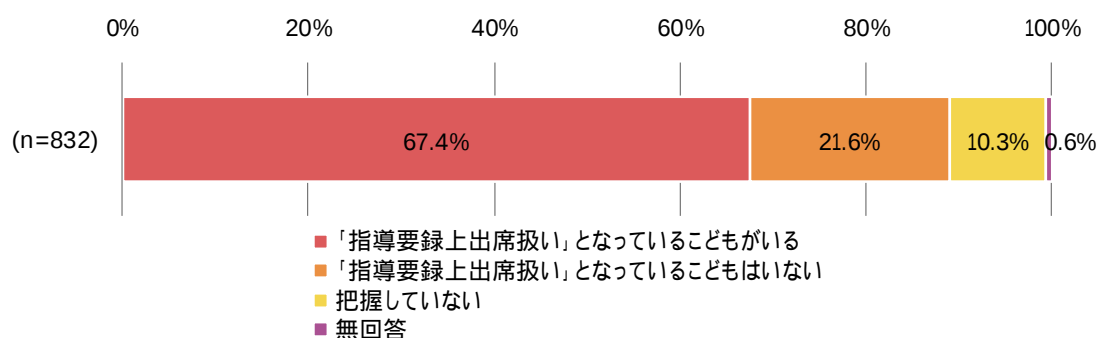


(34)「指導要録上出席扱い」となっているこどもはいるか

全体

「指導要録上出席扱い」となっているこどもがいる」の割合が最も高く 67.4%である。次いで、「指導要録上出席扱い」となっているこどもはいない(21.6%)、「把握していない(10.3%)」である。

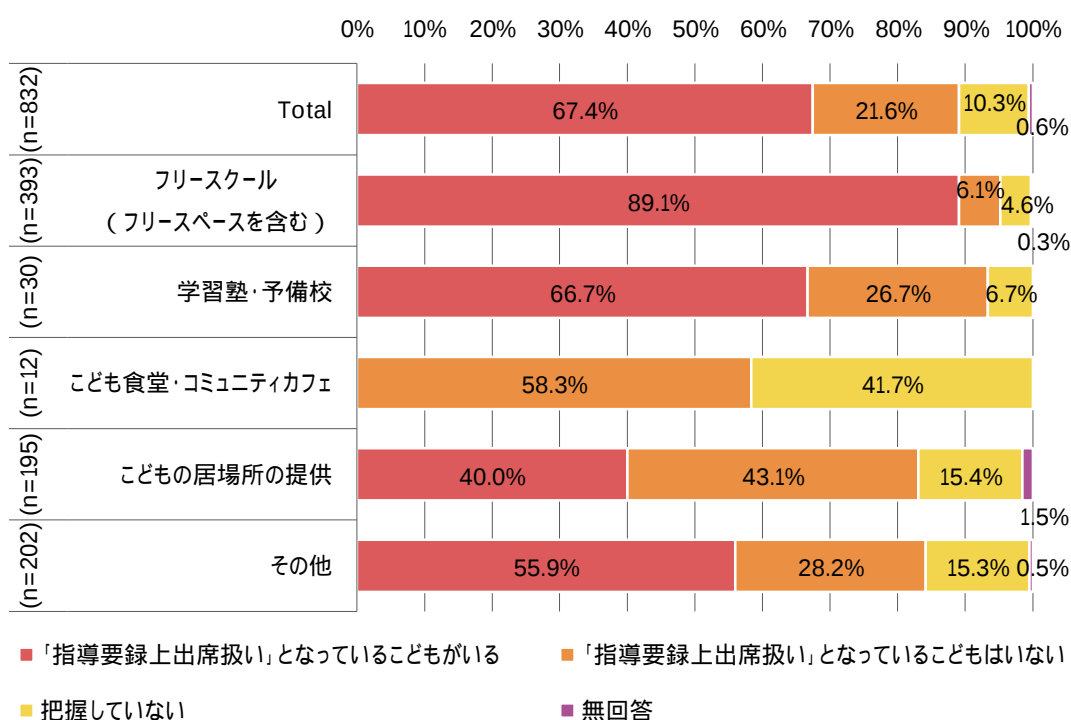
図表 105 「指導要録上出席扱い」となっているこどもはいるか



活動内容別

活動内容別に見ると、「指導要録上出席扱い」となっているこどもがいる」の回答割合は、「フリースクール(フリースペースを含む)」において約 9 割となっているが、「こども食堂・コミュニティカフェ」や「こどもの居場所の提供」では回答割合が低く、主な活動内容によって差が見られる。

図表 106 【活動内容別】「指導要録上出席扱い」となっているこどもはいるか

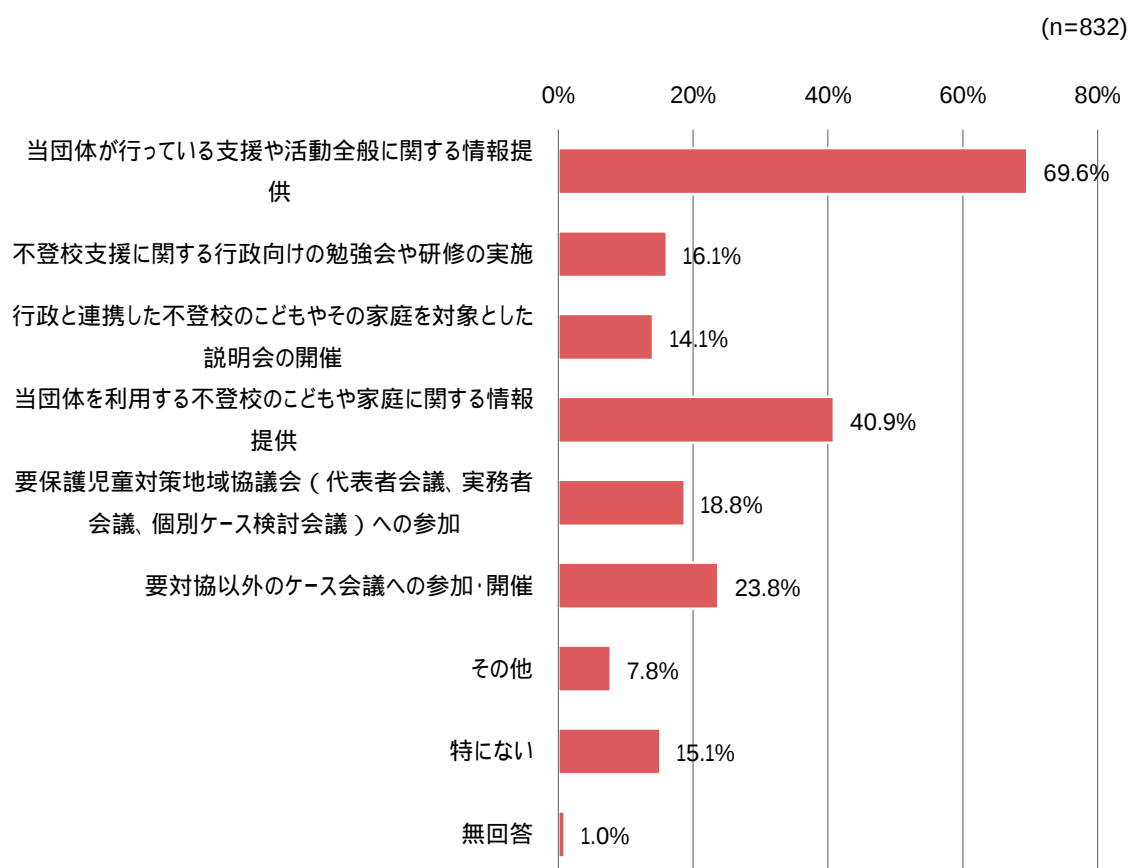


(35) 行政との連携内容

全体

「当団体が行っている支援や活動全般に関する情報提供」の割合が最も高く 69.6%である。次いで、「当団体を利用する不登校の子どもや家庭に関する情報提供(40.9%)」、「要対協以外のケース会議への参加・開催(23.8%)」である。

図表 107 行政との連携内容



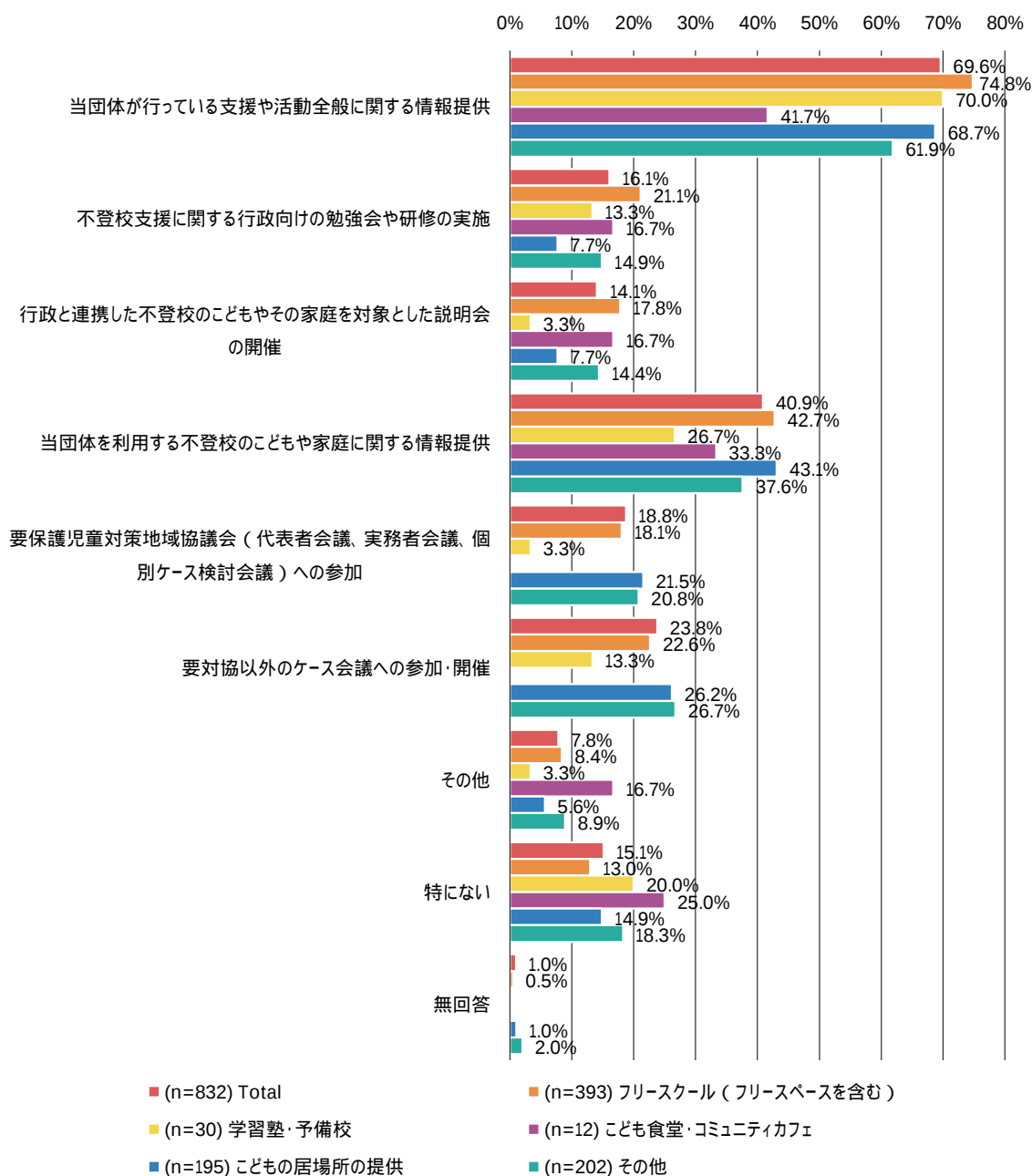
図表 108 その他の回答(一部抜粋)

- ・ 福祉部局に関しては当団体に合っていると思われる生徒を紹介してもらっている。
- ・ 市営の体育館を無償で利用している。
- ・ 近隣の市教育委員会の開催している会に参加(教育機会を提供している民間の団体等連絡会、不登校児童生徒を支援する民間施設との交流会など)
- ・ 連携小学校校長の依頼による校長会でのレクチャーや教員との分科会参加。
- ・ いじめ対策委員会との連携が少しずつ進んでいる。
- ・ 教育委員会との協議会の実施、教育委員会の不登校対策協議会への出席。 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、「フリースクール(フリースペースを含む)」では複数の項目で回答割合が高く、行政との連携が比較的進んでいることがうかがえる。「こどもの居場所の提供」では、「不登校支援に関する行政向けの勉強会や研修の実施」の回答割合は低いものの、「当団体を利用する不登校の子どもや家庭に関する情報提供」、「要保護児童対策地域協議会(代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議)への参加」の回答割合が高い。

図表 109 【活動内容別】行政との連携内容

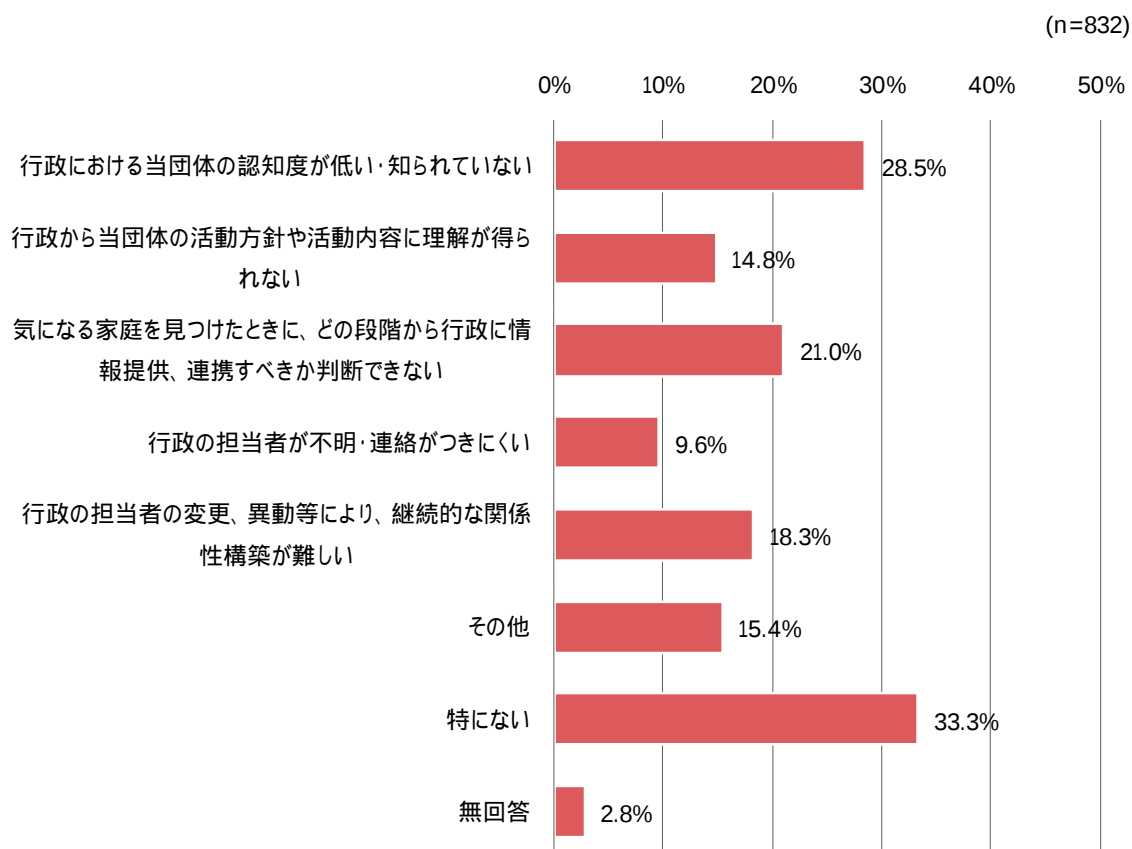


(36)行政との連携で感じている課題

全体

「特にない」の割合が最も高く 33.3%である。次いで、「行政における当団体の認知度が低い・知られていない(28.5%)」、「気になる家庭を見つけたときに、どの段階から行政に情報提供、連携すべきか判断できない(21.0%)」である。

図表 110 行政との連携で感じている課題



図表 111 その他の回答(一部抜粋)

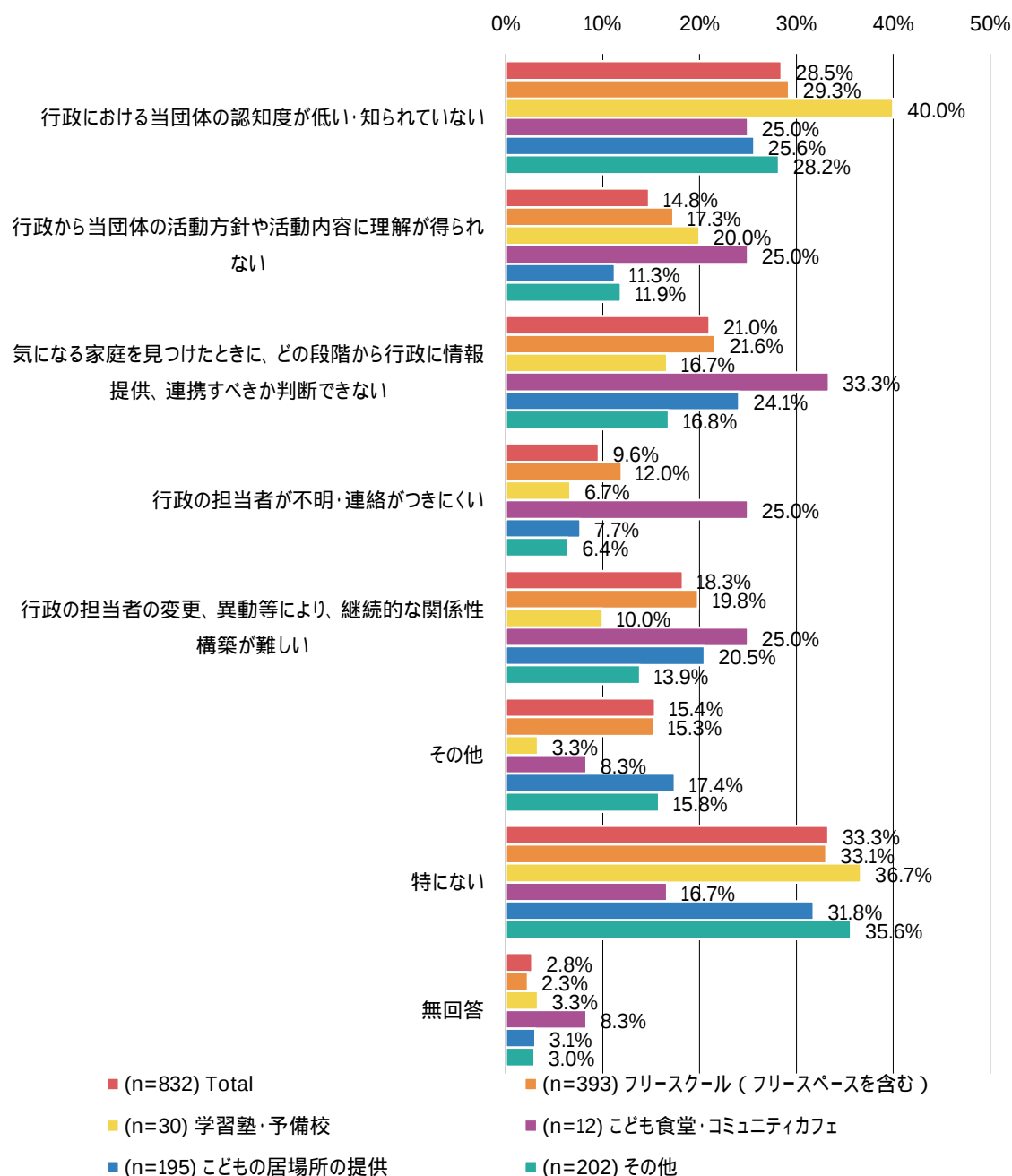
情報共有の難しさ	・ ケース会議等に参加させてもらえないため、相互の情報共有ができていない。 ・ 情報共有の必要性を感じていないように見え、教育委員会がどの程度親身になってくれるのか疑問がある。 ・ 担当者により対応が変わることや、必要な情報を共有しない方針がある。 ・ 施設側から連絡しても情報共有が難しい。 ・ 定期的な連絡協議会の設置が進まず、継続的な話し合いの場が安定しない。 / 等
理解不足・意識の差	・ 行政が市民団体との連携の必要性をあまり感じていない。不登校の現状に対する認識の差がある。

	・ 教育委員会は学校に通う子に注力しており、不登校のこどもへの支援に積極的ではない。 ・ 活動の理解はされているが、フリースクールの法的根拠が無いため、後回しになっているように感じることもある。 / 等
行政内の縦割り	・ 縦割り行政の仕組み上、同じこども部局内で教育と福祉、又は障害、生活困窮、虐待の連携が取れていないと感じる。 ・ 教育委員会との連携はできるが、福祉部との連携が難しい。教育委員会と福祉部の連携もしていないように感じる。 ・ 児童館の管轄部署は市行政だが、実際に不登校等の情報を把握しているのは、区行政の担当者である。区行政の担当者と連携を取りたいが、会議等に参加する方法が分からない。 / 等
財政支援	・ フリースクールに対する財政的な補助や委託事業の検討等行われていない。 ・ 財政的支援のハードルが高く、補助額が少ない。 / 等
職員が多忙	・ 行政の担当者が多忙等により動きが遅かったり対応に入りきれなかったりしている。 / 等
連携方法が分からない	・ どのようなレベルのことを相談していいのかわからない。 ・ 行政の窓口がわからない。 ・ 福祉部とは情報共有もできているが、教育委員会との連携についてはどのように連携をとっていけばいいのかわからない。また教育委員会からの情報提供などを頂ける段階でもなく、こどもへの支援内容の充実がまずは課題である。 ・ 利用する多くのこどもが学校のトラウマ（いじめ、教員の不適切な指導）による二次障害が原因で不登校だが、福祉部局とどう連携できるのかもわからない。 / 等

活動内容別

活動内容別に見ると、「学習塾・予備校」では「行政における当団体の認知度が低い・知られていない」の回答割合が、他の活動内容と比べても高くなっている。また、「こども食堂・コミュニティカフェ」では、「気になる家庭を見つけたときに、どの段階から行政に情報提供、連携すべきか判断できない」の回答割合が高く、福祉的なニーズを抱えるこどもや家庭のつながりについて課題感を持っていることがうかがえる。

図表 112 【活動内容別】行政との連携で感じている課題



第5章 民間施設等及び利用者へのヒアリング調査

1. 調査結果のまとめ

(1) 施設職員ヒアリング

施設・団体の運営について

1) 事業展開

フリースクールのみで運営している施設・団体は少なく、フリースクール事業開始の以前に別の事業（通信制高校、放課後等デイサービス、学習塾、こども食堂等）を行っている団体が多かった。また、フリースクールを運営していく中で、その先の進路として通信制高校やオルタナティブスクールを開始したり、学びの多様な学校等の開始を検討したりする団体も複数確認できており、金銭的な事情からやむを得ず多角的な経営をしているというよりも、関わりのあるこどもや保護者のニーズに応えるために事業展開をした結果、現在の形になっているところも多かった。

2) 料金体系・運営資金等

全国的な利用料の平均値を参考に価格設定をしている施設・団体と、利用者に生活困窮世帯が多いことなどを理由に価格を非常に安価（最も低い場合は無料）に設定している施設・団体が見られた。実際、利用料金には大きな開きがあり、最大 11 万円（入会月の場合の 1 か月当たり）の団体もあった。

しかし、今回訪問した施設・団体、いずれもフリースクール事業だけでは採算が取れず、法人が運営する他事業の収益や（フリースクール以外の部分に関する）助成金等によって運営が行われているとの声が複数あった。フリースクールが運営資金面では課題を抱えていることは営利法人含めて確認できており、加えて、利用ニーズが増えることで赤字となる金額も大きくなる等、経営面からは負担になっている様子のある団体も複数あった。これらを踏まえれば、現在だけでなく今後も、全国の多くの施設・団体において、同様の運営上の課題を抱えると考えられる。

また、利用相談のある保護者の中には、利用料金がボトルネックとなり利用を断念するケースもあるとした。以降でも記載のとおり、保護者負担の軽減は、負担する保護者だけでなく、施設職員や利用することも自身からも共通して聞かれた意見であった。

また、自治体や国の補助金や民間財団等の助成金について言及があったのは NPO 法人と一般社団法人のみであった。このような補助金等に関し、一部の団体しか採択されないケースも多いこと等、補助金・助成金を得るためのハードルがあることも指摘された。

3) スタッフ体制

常勤・非常勤の有給職員の合計が 10 名程度の団体から始まり、利用人数に応じて職員体制が若干増えていく傾向にあり、最大で 35 名程度の有給職員がいる団体があった。保有資格について、多くの施設・団体で、教員免許の保有者のほか、専門的な資格（社会福祉士、公認心理師、看護師、保育士等）を持つスタッフを有していた。専門資格を持つスタッフがいることで、教員とは異なる寄り添いを行うことができる、より俯瞰的にこどもの様子を理解して支援ができるといった声が聞かれた。なお、教職経験の有無については肯定的に評価する意見と否定的に評価する意見の両方

が確認できた。

今回調査した施設・団体の中で、スタッフの応募が埋まらない(求人を出すのに集まらない等)といった意見はなく、むしろ求人を出さずとも応募があるケースが複数確認できた。他方で上述のとおり経営面の課題から、応募があっても採用できるわけではないことや、支援の質の担保(例えばスタッフの勤務継続やミスマッチ、ボランティアとの情報共有の難しさ等)の課題が多く認識されていた。

こどもへの支援において意識・工夫している点

こどもへの支援の内容・考え方は施設・団体によって様々ではあるが、面談や見学・体験を経て施設の利用につなげているケースが多く、複数回の体験機会を無料で提供する団体も多くあった。この背景には、支援方針を共有したりこどもの個性やニーズを理解したりしながら、ミスマッチを防ぐことを意図している団体もあった。

利用開始後は、すぐに高頻度で利用が安定するこどもばかりではなく、スタッフとの関係性づくり等を通じて、安心して通える場づくりを行いながら、徐々に利用や外出の頻度が安定していく様子がうかがえた。こどものエネルギーを回復させるために意識・工夫している点としては、以下のような内容が挙げられた。

- ・ 必ずしも学校復帰を目指さない
- ・ 施設にもいつ(何時に、どんな頻度でも)来ても良いとし、来ることへのプレッシャーを与えない
- ・ こどもの意思を尊重する(学校へ行くことも含め、「嫌」という意志も大事にする)
- ・ ルールは最低限とする
- ・ こども同士での合意形成や、こども同士が自然とコミュニケーションが取れる機会を増やす
- ・ こどもの苦手なものや過去の嫌だった体験等を含めよく理解し、個別の支援を行う
- ・ こどもの様子を見つつ適度な声掛けをし、心理状態によって方針を修正する
- ・ こどもを褒め、寄り添い、自身の悩みを打ち明けてもらえるようにする

注) 団体によって異なる点に留意が必要。

また、利用者の中には何らかの特性をもつこどもが少なくなく、初回にこどもの状況の見立てを行ったり、利用後も心理士等の専門資格を持ったスタッフによる個別の支援を行ったりする団体も複数あった。また、法人が放課後等デイサービスも行っていることもあり、放課後等デイサービスを併用する利用者もいる団体も複数確認できた。このように、特性に応じた個別対応の重要性を意識している様子が確認できた。

また、団体の多くは、こどもの多様な関心に対応できるよう、様々なイベントやプログラムを提供しており、エネルギーの回復後に、自信や自己肯定感が向上するよう支援を行っていた。

その他、遠方から通っていたり家から外出するきっかけが少なかったりするこどもがいることや、保護者が送迎を行う時間的・経済的余裕がないこと等を理由として、こどものための送迎サービスを行う施設・団体も複数あった(都市部ではないところに立地する団体で多く確認できた)。送迎サービスがあることで利用を諦めずに済む利用者が一定いると思われる。送迎サービスについては、広域で対応しているところや、当日の急な変更にも対応しているところなど、その在り方は様々だが、

共通してサービス継続が容易ではない様子が確認できた。

保護者との連携や保護者支援で意識している点

定期的な保護者会や個別面談を行っている施設・団体が複数あるほか、メッセージアプリ（LINE）を活用して日々の業務連絡から相談対応、緊急時の連絡対応などまで実施している施設・団体も多くあった。

いずれの施設・団体も、不登校のこどもを持つ保護者は不安を抱えているという認識を共通して持っていた。他方で業務全体における保護者支援の比重は団体によって違いがあり、保護者支援の余力のない団体や、保護者支援に必要なマンパワーが想定以上にかかっており課題認識を持つ団体もあった。保護者支援に積極的な団体では、「家庭支援」としてこどもだけではなく保護者も含む家庭全体への支援（保護者の就労支援、食事支援、相談対応等）として捉えている様子もあった。

また学校と保護者の間に入って話をするなど、仲介役のような役割を果たすことで学校と保護者の関係性が改善するケースもあり、対応をしている施設・団体が複数あった。

関係機関連携の現状と課題意識

1) 学校・教育委員会との連携

ほとんどの施設・団体で、こどもの様子や活動を記録し月 1 回などの頻度で学校に報告しているが、出席認定の状況については、団体の支援内容に応じて異なる様子が確認できた。学習の比重がやや高い団体からは、出席認定が比較的スムーズに得られており、教育委員会や学校との密な連携ができているとの声が多かった。この要因として（無理のない範囲ではあるが）復学を前提とした支援体制をとっていることや、他の県や市の不登校関連の事業を行っていること（施設として行う場合や、施設の管理職等の個人が行う場合もある）等を挙げていた（例えば施設の管理職等の個人のネットワークでは、元教員のスタッフがいることで学校の心理的なハードルが下がりコミュニケーションが取りやすくなる等の意見も確認できた）。

他方で学習の比重がやや高い団体以外のところでは、出席認定はされているものの、当施設の立地していない地域や学校種によっては密な連携が難しい場面があることや、出席が通知表には反映されないケースもあること等が確認できた。また、学校からの対応としてメールの返事さえないことや継続的な関係性が持てないこと等が課題意識として挙げられた。

いずれの施設・団体も、（出席扱いについては認められても）成績評価に反映されているケースは少なく、進学や受験において不利になるという声が共通してあった。学校と一定程度連携できている施設・団体であっても、学校への課題意識は複数確認できており、例えば特性に合わない指導（こどもの病気や障害に関する情報を知らない等）、情報共有不足、課題を抱え込み他機関との連携が不足・遅延している等の課題意識が確認できた。

2) 福祉・医療分野との連携

全体を通じて学校や教育委員会との連携に比べ、福祉分野や医療分野との連携に関する言及は少なく、一部の団体でのみ連携が行われていた。

福祉分野との連携については児童相談所等との連携や社会福祉協議会等との連携に関する意

見が一部であった。例えば、地域の社会福祉協議会とは、こども食堂等イベントを行う際の施設の貸し出し、ボランティアの斡旋等で関わりをもつ施設・団体もある。一方で、社会福祉協議会の役割として高齢者支援のみ想定されているような地域にある団体からは、「こども」への支援における連携という面では、まだ課題が残る様子もあった。

また、医療機関では精神科や思春期外来が挙げられ、医療機関から団体を紹介されるケースも複数確認できた。

3)近隣のフリースクール等との連携、その他

一部の団体では、個々のフリースクール等だけで支援を進めることでは十分でなく、近隣のフリースクール等との連携を進める取組をしていた。

また、世間一般の方の持つ「不登校」のイメージが悪いこと等への言及もあった。後述の保護者ヒアリング・こどもヒアリングでも同様の趣旨の発言が確認できており、フリースクール等へ通うことへの社会からの見方に関する課題意識は、施設職員・こども・保護者で共通していると言える。

(2)利用者(保護者)ヒアリング

本調査対象の選定は団体の推薦・調整によって行われている(直近まで利用していた卒業生の保護者も含まれる)。このため回答者の多くは比較的団体との関係性が良好である可能性がある点に留意が必要である。

利用のきっかけ・利用開始までに欲しい情報

フリースクール等の利用検討の経緯について、特に中学校以上の保護者では受験等の次の進路を意識するようになったという意見が複数あったことが特徴と言える。また不登校が長期化する中で公的な支援機関(教育支援センター)や家庭だけで対応することに限界を感じた様子もある。(この点はこどもヒアリングでは確認できず、こどもの利用開始までの経緯では「家にいても退屈があった」旨が確認できた。)

その後の入会の経緯については、インターネットで調べる、教育委員会や学校の提供するフリースクール一覧から検索するケースが多かった。次いで、近隣に住んでいた、保護者の友人等からの口コミがあったり、元々団体の運営する別サービスを利用していたりするケースもあった。また、保護者の仕事のつながりで当団体を知っていたケースもあった。特に保護者自身のネットワークの中で施設や施設スタッフが旧知であると安心して利用開始できる様子があった。

施設選びのポイントとして、距離(自力で通うことができる、若しくは送迎サービスがある)や、利用料金やプログラム内容や施設の雰囲気についても言及があった。この点、中学校・高校の保護者からは教員免許や出席扱い等を魅力に感じたり、サービス内容が分かりやすく公表されていたりするかという言及もあった。

学校からはフリースクールに関する情報は得られないことや、そのことについての課題意識が大多数となった。学校から利用を促された別室登校や市の教育支援センターについて、他の民間施設と比較して「過ごし方が決まっている」「学校とあまり変わらない」「距離が遠かった」といった理由で利用しない者も多かった。

利用開始までに欲しい情報・利用開始までの要望として、以下のような意見があった。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 施設の考え方が分かるようになっていた方が良い・ 料金の情報がはっきりと書いてあった方が良い・ スタッフの顔写真や、建物内の様子の写真があると雰囲気が分かる・ ホームページや SNS 等で活動の様子がこまめに情報発信されていると良い・ 不登校になった当初は保護者も不安や混乱があるため、学校に戻れないならどうすればいいかと考えられるような声掛けやサポートがあると良い |
|--|

利用によって良い変化があったと感じる点(こどもの変化)

多くの保護者に共通していた意見としては、他者との関係性が構築できるようになった点で、同世代のこどもや、信頼できるスタッフ、保護者自身など身近な人との信頼関係を構築し、自信や明るさを取り戻す様子が確認できた。この部分では、複数の保護者から「もとに戻った」や「本来の様子に戻った」などの言及があり、不登校等を契機として心の健康状態が失われていた様子もうかがえる。

また、小学生・中学生の保護者からは外出できるようになったり、興味関心のあるものに取り組むことができるようになったりしている様子が良い変化として言及されていた。さらにその施設に通っている他の利用者との関わりや、信頼できるスタッフとの関係性等により、高校進学などの進路選択が行われている様子も複数確認できた。

利用によって良い変化があったと感じる点(保護者の変化)

小学校・中学校の保護者からは心理的な負担感の軽減についての意見が多く確認できた。日中家に一人で過ごすことの不安感などがあったが、安心して預けることができるといった意見や、息詰まるような気持ちが解消されたといった意見も複数確認できた。

また、中学校の保護者で多く確認できたのは進路に関する不安感が軽減されたという意見であった。他の利用者や卒業生がどのような進路をたどっているかを知る中で社会的に自立できるという道筋が見えて、不安感が軽減されたという声があった。

このような、保護者自身の心理的な負担感や不安感が軽減されたことでこどもへの接し方も変わる様子が複数確認できた。特に小学校・中学校の保護者からは学習面への不安や学校復帰をしてほしいという願いを強く持っていたが、こどもの現在の様子やニーズに向き合うようにしていきたいという変化があった。保護者・こども双方の気持ちが落ち着くことで、コミュニケーション量そのものも増えたという声もあった。

利用する施設・団体に改善を期待する点

こども向けの支援については、小学校・中学校の保護者から学習面のサポートを強化してほしいといった意見が多く確認できた。

保護者向けの支援については、費用面の負担が大きいことへの言及があった。また、施設でのこどもの様子が分からないことへの改善要望があり、反対に改善要望がないとした回答者の中には SNS 等でこまめに活動の様子が分かることが安心材料につながる、といった意見もあり、こまめな情報提供が保護者の安心につながる様子が確認できた。他にも施設までの交通費や食事のサポートもあると良いという声もあった。

保護者向けの交流機会や保護者向けのカウンセリングについては、現状で仕組みがない団体を利用する保護者の中から希望する意見が確認できた。

併用している施設・サービスの概要

他のフリースクール等を利用しているとの意見があった保護者は 1 名のみとなり、多くは併用するサービスはないという状況となった。フリースクール等ではなく、他の習い事をしているケースについての言及が複数あった。当該施設の休館日に市の教育支援センターへ行っているケース、学校内の不登校支援(別室やスクールカウンセラー等)を利用する意見も複数あった。

関係機関に改善を期待する点

関係機関の中では特に学校への改善要望が多い結果となった。具体的には(プリント等の学習教材や授業の進捗状況等を含めた)情報提供や支援の不足、評価反映ができていないこと、(不

登校のきっかけとなった)いじめに関する対応、教員の発達特性等に関する知識不足、学校内の校内教育支援センターのような居場所づくりについて意見があった。学校によってタブレットの持ち帰りやオンライン授業の配信などに関する対応もばらつきがあり、学校間で差があるという意見もあった。また教員個人に負担がかかりすぎており、人員体制を強化することが重要だとする意見も複数確認できた。

また不登校の子をもつ保護者同士の身近な交流機会を求めている回答が多く、同じ境遇であるからこそ、安心してできる話があることが確認できた。

不登校支援全般に期待する点としては、フリースクールをはじめ、こどもの特性に応じた活動や支援が受けられる選択肢が増えることや、フリースクール等の民間施設の情報につながりやすくする仕組みづくり、財政支援を行政がしてほしい旨の意見が多く確認できた。

(3)利用者(こども)ヒアリング

ヒアリング対象となった利用者は団体経由で紹介を得ているため、施設・団体と良好な関係性を築けており、かつ初対面の者からのインタビューに対応しうる状態にあるこどもが多かったと考えられる。したがって、回復途中の状態の利用者の意見が反映されていない可能性がある点に留意が必要である。

利用のきっかけ

保護者ヒアリングと同様、保護者が勧めて見学に来るケースがほとんどであった(一部には、自分から利用を申し出るケースもあった)。

フリースクール利用開始を決めるまでに、「外出をすることにハードルがあった」ことや「家に一人でいても退屈であった」という意見も複数確認できた。

実際に施設の利用開始までは、見学や体験に来ているケースが多く、来る前までは緊張していたり不安を抱えていたりするものの、体験してみて「ここなら行けそうかも」という感覚を持ち利用につながっている。学校とは異なる様子や雰囲気良さをを感じる意見も複数あり、感覚的に受け入れられるかを判断している様子が見ええる。

利用している施設・団体の好きなところ

利用している施設・団体の好きなところについて、小学生から高校生まで共通していた点は「自由に過ごせること」であった。具体的には自由な時間があること(来る時間/何かをする時間)や、時間の余裕があり自分のペースで進められること、自分の好きなことを好きな場所でルールに縛られずできることを気に入っている様子があった。また、行事やイベント、外出や宿泊の機会、自然体験、オンライン授業等、好きなプログラムがあり、学校で経験できないような機会があることも好きなところとして挙げられた。

さらに、年代のこどもと仲良くできることも好きなところに挙げられ、学校の年代の友達との違いにも言及があった(自分と同じように不登校等を経験している子が多いことも話しやすい要因として挙げる声もあった)。また中学生では、異なる学年の人と触れ合えることを評価する意見も複数あった。中学生以上では好きな人としてスタッフに関する言及が多くなった。スタッフとの距離感

が近く、親しみやすいことが学校の教員と比較されて言及された。スタッフが傾聴してくれることに安心感を持っており、同年代のこどもと話すことに抵抗感がある場合もまずはスタッフと話すような様子もうかがえる。

施設職員へのヒアリング結果も踏まえれば、外出を少しずつできるようになる等、少しずつ回復していった先に、職員からの関わりやプログラム等を通じ、友人同士等の関係性を構築できるようになっていると考えられる。

利用によって良い変化があったと感じる点

最も多かった良い変化としては、他者との関係性が構築できるようになった点であり、施設・団体の好きなところでの意見とも共通している。人と話すことが楽しくなったり、悩みを伝えることができるようになったりする変化に言及された。

また保護者との関係性が改善し、こどもの目から見て、保護者が不登校であることを受容するようになった様子があるといった意見も複数確認できた。この保護者の変化の要因として、出席扱い等を挙げるこどももいれば、保護者が施設のスタッフと面談するようになったことを挙げるこどももいた。この点、保護者へのインタビュー調査においても、こどもへの接し方が変わったという点や、コミュニケーションを取る機会が増えたという点と整合的な結果となった。

また、外出できるようになったり、自力で施設まで来ようように挑戦したりする変化や、自信や新たなことに取り組む勇気が持てるようになる等の自立に向かう様子も確認できた。

小学生・中学生では次の学校種に移ることも意識し、勉強により積極的に取り組んだり、学校に行く頻度を増やしたりしたいという思いがあることにも言及があり、保護者インタビュー調査の結果とも重なる部分が多かった。

利用する施設・団体について変わってほしいところ

利用する施設・団体に変わってほしいこととして、小学生から高校生まで共通して確認できた点として、利用者同士の関わりでトラブルがあることに言及があった。また複数の学年が同じ施設内で生活することで音がうるさいと感じること等も中学生以上からは複数確認できた。また、施設が狭いのでもっと広くなると良い、体を動かすスペースがあると良い等、利用している施設・設備が広くなったり、綺麗になったりしてほしい旨の意見も複数確認できた。この点、施設職員ヒアリングでは学年によって部屋を分ける等の支援をしていないこととも関連すると考えられる。

中学生以上では特により多様な機会を望む意見があり、前述の「好きなところ」と重ねて考えると、遠方への外出や宿泊体験など特別な行事がこどもにとって重要な要素になっているとも考えられる。また、中学生の意見では、学習内容や環境についてより充実してほしい旨が確認できた。

また交通費や食事代だけでなく、月会費も含めて費用面への心配の声が複数あり、小学生の段階から言及があった点が特徴的と言える。利用者の経済的負担への懸念は、保護者・施設職員ヒアリングとも共通していた点である。

学校などに変わってほしいところ

特に中学生以上で学校に変わってほしいところが多く確認でき、授業の進捗やテストの範囲が

分からなかったりすることや、オンライン授業がないことへの改善要望が複数あった。これらの点はいずれも保護者インタビュー調査とも重なる部分である。

学校の教員に関する意見は全ての学年で確認でき、(個人のトラブルについて)全員に対して怒ることや、合理的配慮がされないこと等、個別対応が十分できていない点にも言及があり、保護者インタビュー調査の意見とも重複する。

学校以外への要望としては、フリースクール等の居場所が増えることや、フリースクールへの財政的支援、フリースクールに関する情報提供、質の担保などを求める意見があった。またフリースクールに通うことへの社会からの見方が変わってほしい旨の意見が小学生からもあった点は特徴的であり、利用者自身が心地良く通い続けられるような社会環境が必要だと考えられる。

2. 調査結果(詳細)

(1) 施設職員ヒアリング

施設職員ヒアリングの結果を法人等の種別や利用人数、他の児童福祉サービスの状況等に応じて分類して整理を行った。調査対象となった団体が 10 団体に限定されていること、また区分の中には該当する団体数が極めて少ないものもあり、一般化することが難しい点もあることに留意が必要である。

なお、ヒアリングの中での発言のニュアンスを尊重しているため、同様のものを指す用語に異なる言い回しが出てくる場合がある(教員 / 先生など)。

施設・団体の運営について

1) 事業展開

事業展開について、10 団体の結果を運営している法人等の種別に応じて以下のとおりまとめる。法人種別に関わらず共通している点としては、フリースクール事業開始の以前に別の事業(通信制高校、放課後等デイサービス、学習塾、こども食堂等)を行っている団体が多かった。フリースクールを運営していく中で、その先の進路として通信制高校やオルタナティブスクールを開始したり、学びの多様化学校等の開始を検討したりする団体も複数確認できた。

また、一般社団法人の中には、元々教育支援センターの役割を担っていたり、公設民営の教育支援センターを運営したりと、当該自治体内で公的な役割を担っている。

図表 113 事業展開

運営している法人等の種別	主な内容
NPO 法人 (4 団体)	・ 居場所事業、放課後等デイサービス事業、訪問・オンラインによるアウトリーチの事業を行っている。 ・ 不登校の子の保護者等が集まる自主活動を契機とし、現在は同施設内で放課後等デイサービスやこども食堂も併せて実施している。同法人内では別の放課後等デイサービス事業等を実施している。 ・ 通級指導教室の指導経験から、数十年前から自宅にて不登校支援の施設運営をはじめ、現在は 3 拠点のフリースクールを運営している。 ・ 高校進学後に施設に戻ってくるこどもが多かったことを受け、同法人において通信制高校も運営するようになった。 ・ 私立の幼稚園を近隣で運営していたが、卒園生に不登校のこどもがいること等をきっかけに、フリースクールを開始。現在はプレーパークと月 1 回のこども食堂も同一施設内で行っている。
一般社団法人 (4 団体)	・ フリースクールを運営する施設の未利用時間(16 時以降)を塾として運営している。 ・ フリースクールの他に公設民営の教育支援センターを運営している。 ・ 本部が 2 か所、10 の教室があり、さらに通信制高校やこども食堂を運営している。学びの多様化学校の開設も検討中。 ・ 学校長等の経験を経て、市の教育支援センターで不登校等支援事業を行ってきた。施設・設備の不十分さや開所時間や送迎の必要性などから

	フリースクール事業を立ち上げ、市から委託を受けている。同法人内で放課後等デイサービス事業なども行っている。 ・ フリースクールとは別拠点でオルタナティブスクールを開設予定(フリースクールに通う子どもが学校とは異なる深い学びを選択した場合の場所が必要だと感じたため)。
営利法人 (2 団体)	・ もともと学習塾を運営していたが、塾の利用者や管理職自身の子どもも不登校となったこと等をきっかけにフリースクールを開始。現在、フリースクールは 4 校運営しており、この他学習塾、通信制高校、カフェ(子ども食堂も実施)を運営している。 ・ 通信制高校を開始し、その後フリースクールを開始した。(もともと教育分野のビジネスはしていなかったが、全国のフリースクールを見に行くうちに、好きなこと(ゲーム等の遊び)をしていることが多く、その先の自立に進めるのかと疑問に思った。) ・ 今後、放課後等デイサービス事業の開始を検討している。

2) 料金体系・運営資金等

料金体系・運営資金等について、10 団体の結果を運営している法人等の種別に応じて以下のとおりまとめる。法人種別に関わらず共通している点としては、フリースクール単体での運営について赤字やプラスになっていない等の意見が多く、運営資金面では課題を抱えていることが確認できた。利用ニーズが増えることで赤字となる金額も大きくなったり、新たな施設整備が必要になったりと、経営面からは負担になっている様子のある団体も複数あった。

NPO 法人と一般社団法人に共通している点としては、国や自治体の補助金を利用したり、民間財団等の助成金を受けたりするなど、それぞれの民間施設等において工夫していることが多く挙げられた。

利用料金については、法人種別による明確な違いは確認できず、0 円から最大 11 万円(入会月の場合の 1 か月当たり)まで料金には大きな開きがあった。料金設定の根拠として全国平均を参照する団体も複数あれば、サービスを利用する世帯の経済状況を踏まえた料金を設定する団体も複数あった。利用相談のある保護者の中には、利用料金がボトルネックとなり利用を断念するケースもあったとした。

図表 114 料金体系・運営資金等

運営している法人等の種別	主な内容
NPO 法人 (4 団体)	運営資金と経営の難しさ ・ フリースクールの居場所事業では赤字のため、放課後デイサービスの報酬の他、アウトリーチ事業は市の生活困窮者自立支援事業の委託を受けて運営しており、この 2 事業の収入と寄付金が主な財源である。 ・ フリースクールについては、自治体の補助金(団体助成 200 万円)を得ている。フリースクールの活動費だけでは赤字になるが、放課後等デイサービスがあることにより、なんとか運営が出来ていると感じる。 ・ 利益を出すのは難しく、現在も赤字で運営している。

	・ 利用希望者が増加している現状にあり、スペースが手狭になっているため新たな拠点が必要。人員面でも、場所の面でもニーズの多さに対応できていない印象がある。 利用料金 ・ 入会金は 10,000 円で利用料金は月 11,000 円程度となっている⁵。 ・ 年会費の登録料は 5,000 円で、1 回当たりの参加費用(1000 円)若しくは回数券や月登録(12,000 円)としている。その他給食として1食 300 円、送迎 1 回 250 円も利用可能。 ・ 入学金は 50,000 円、NPO 会員費 10,000 円/年、施設利用料 3,000 円～5,000 円/月、授業料 2,000 円/日となっている。 ・ 入会金は 10,000 円で毎年施設費として 10,000 円がかかる。利用料は、1回 2,000 円、5回分を1セット(10,000 円)としたチケット制としている。1年に1回、1か月に1回程度しか来ないこどももあり、月謝制にしまうと、保護者が無理にこどもを行かせるというプレッシャーになりかねないため、チケット制を基本としている。
一般社団法人 (4 団体)	運営資金と経営の難しさ ・ 職員 20 名程度の人件費をはじめ、13 か所ある拠点各所の家賃、光熱費等、1 か月当たり 700～800 万円程度がかかる。 ・ 売上の 8 割を人件費に充てており、過去には人件費が払えず理事の給料を据え置くこともあった。それでも人手は足りておらず、特に専門性の高い人材(心のケア等)の必要性を感じるが、経済面から断念せざるを得ない。 ・ スタッフの不足は常を感じており、施設長の業務がひっ迫しているが経営上の余裕がないため採用できない。特に送迎によって施設内でこども対応可能なスタッフが減ってしまう。またアウトリーチ対応が可能な心理士を採用したいが、人件費がかかることもあり、現状は難しい。 ・ かつては利用人数も少なかったためなんとか採算が取れていたが、今は人数も増えたため、財政状況は厳しくなっている。 ・ 自治体の庁舎内のスペースで不登校支援を行ってきたが、十分な支援が出来なかったため、移転し新たに施設整備をした。その初期投資が回収できておらず、回収の目途も立っていない。 補助金等の利用状況と課題意識 ・ 自治体の教育部局からの補助金も活用しており、人件費について、1 団体当たり最大 100 万円までの補助がでる仕組みだが県内に 30 弱のフリースクール団体がある中で、予算総額が 500 万円のため十分とは言えない。また申請作業も煩雑である。 ・ (公財)日本財団の「子ども第三の居場所」事業⁶で助成支援を得てお

⁵ 団体の公開情報をもとに整理。

⁶ (公財)日本財団ウェブサイト(<https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/child-third-place>)

	り、次年度以降はこども家庭庁の児童育成支援拠点事業⁷を申請予定である。(複数団体あり) ・ 教育支援センター部分については、公設民営で年間 300 万円事業費を得ており、1.5 人分の人件費を賄っているイメージである。 ・ 国の補助金(厚生労働省の放課後支援事業)では大手の塾産業に取られて、学習支援のみで生活の支援が出来ていないケースもある。 ・ 法人としては、厚生労働省の自殺防止対策事業⁸、支援対象児童等見守り強化事業⁹を得ており、重要な財源になっている。 ・ 全国にフリースクールが増えてきており、助成金をもらうのも難しくなっている。拠点数も多く人件費がかかるため、助成金があっても、赤字が続いている。 利用料金と課題意識 ・ 入会金は 33,000 円で、1 年単位の更新料として 11,000 円を設定している(年度が替わると学校の担当者が変わる等事務的な負担が発生するため)。おおよそ1か月当たりの料金は、週に 2 回のコースと毎日のコースを小学校/中学校別に設けており、22,000 円~49,500 円の幅であり、これと別にイベント参加時の利用料や、施設に通う交通費は自費となる。 ・ 利用料金については、現在 25,000 円/月を設定している(昨年までは 15,000 円/月)。利用家庭の中には生活困窮の方もおり、高い料金設定は出来ない。利用人数も増えており、採算が取れない状態となっている。 ・ 利用料金は月 2,000 円としている。非課税世帯が多い自治体であるため、月数万円単位の捻出は困難であろう。1 日 100 円、週で 500 円であれば出せるだろうという考え方で月謝を設定している。 ・ 利用料金はゼロとしている。(収入を得るためにこどもの抱え込み(復学ではなく、フリースクールに通うことを推奨)をするフリースクールもあると聞か、当施設では学校復帰の割合が高く、通っているこどもの 6~7 割は 1 年程度で復学できている。) ・ 利用料金について、保護者負担をできるだけ減らしたいと考えており、市にも働きかけているほか、企業に寄付を呼び掛けている。 ・ 生活保護の規定上フリースクールの費用は免除対象となっていない。また、就学援助金もフリースクールには拠出できず、利用料金が払えないために利用できない人もいるだろう。
--	---

⁷ こども家庭庁ウェブサイト(<https://www.cfa.go.jp/policies/kosodateshien/jido-kyoten>)

⁸ 厚生労働省ウェブサイト

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/boushitaisaku.html)

⁹ こども家庭庁ウェブサイト(スライド 9 ページ目)

(https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e0eb9d18-d7da-43cc-a4e3-51d34ec335c1/98c645de/20230401_policies_young-carer_08.pdf)

営利法人 (2団体)	運営資金 ・ フリースクールだけだと運営が苦しく、塾や通信制高校等も運営しておりその職員が兼務する形でなんとか経営できている。 ・ 利用料だけで運営しており、施設整備等の初期投資もかかったため、開校して数年経過しているが経営面でプラスになっていない。一部の自治体にはフリースクールに関する補助金はあるようだが、現状では当法人の設置している自治体には補助制度がなく、公的な補助金や民間財団等の助成金は受けていない。 利用料金と課題意識 ・ 利用料金は、入会金が 33,000 円、利用料は月 33,000～35,000 円（拠点によって異なる）である¹⁰。 ・ 入会金（55,000 円）と、月額料金を設定しており、月額料金は週 1・2 日コース（35,000 円）、3・4 日コース（45,000 円）、5 日コース（50,000 円）ある。最初は週 1・2 日コースを勧めており、週 3・4 日コースの利用者が多く、利用が安定したら学校に戻っていくケースも多い。相談者の 3 割くらいは経済的な理由で通うことを断念している印象がある。 ・ 家庭の経済的な理由で利用を中断した人や、通っている保護者から施設利用料の助成について問い合わせがあったこともある。
---------------	--

3) スタッフ体制

スタッフ体制に関する 10 団体の聞き取り結果を、施設を利用している人数（アンケート調査における回答¹¹）に応じて以下のとおりまとめる。

常勤・非常勤の有給職員の合計が 10 名程度の団体から始まり、利用人数に応じて職員体制が若干増えていく傾向にあり、最大で 35 名程度の有給職員がいる団体があった。保有資格について、利用人数の規模による明確な違いは確認できず、福祉分野や医療分野の資格が複数の団体で挙げられた。また、教職経験の有無については肯定的に評価する意見と否定的に評価する意見の両方が確認できた。

利用人数の規模に関わらず、スタッフの情報共有や研修を一定程度行っている団体が多かったが、30 名以下の団体では、個々のスタッフの裁量を重視している意見が確認できた。

また、規模に関わらず、スタッフ体制に関する課題意識は共通して確認でき、例えばスタッフの勤務継続やミスマッチ、ボランティアとの情報共有の難しさ等が挙げられた。

10 団体の中で、スタッフの応募が足りない（求人を出すのに集まらない等）といった意見は確認できず、むしろ求人を出さずとも応募があるケースが複数確認できた。

¹⁰ 団体の公開情報をもとに整理。

¹¹ 「不登校の子どもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査」（P11 参照）の設問 8 における、「直近 1 か月間において、開所日 1 日当たり、どの程度こどもの利用がありましたか、おおよその利用人数を教えてください」の合計値。

図表 115 スタッフ体制

利用している 人数	主な内容
~30 名以下 (4 団体)	現状の体制 ・ スタッフは 25 名(うち有給スタッフ 13 名)である。(月曜~金曜 9 時~16 時まで運営) ・ 1 校当たりの運営体制は常勤 2 名、非常勤 2 名に加え、カフェ担当を合わせた 8 名程度。職員の保有資格は、教員免許 2 名、IT プログラマー 1 名等がいる。(月曜~金曜 10 時~15 時まで運営) ・ 常勤・非常勤の職員が 8 名程度いる。このうち教員免許が 1 名(管理職職員)で、その他保育士が 3 名や児童指導員の資格を持つものもいる(教員免許と重複あり。)。職員は女性のためのため、男性職員もいた方が活動は発展していくと感じている。(月曜~金曜 10 時~15 時まで運営) ・ 常勤 2 名(児童福祉施設職員経験があり高校・中学校・特別支援学校の教員免許ある者と、幼稚園・小学校教諭の経験のある者)、非常勤 2 名(元不登校経験のあるスタッフも含む)の計 4 名を基本体制としている。利用者の増加に伴い人手が足りなくなったため、現在は、週 1 回午前中のみのスタッフ 2 名、学生バイト(平日午前のみ)を増員したほか、昼食づくりを手伝ってくれる地域の無償ボランティア(3 名)等の人員も活用している。(月曜~金曜 9 時~15 時半まで運営) 専門資格があることの利点 ・ 教員免許を持っている職員がいることは、保護者にとっての学習面での安心感にもつながっていると思う。 スタッフの情報共有や研修 ・ 月 1 回のスタッフ研修会を行っており、市や県の情報や、活動内容の共有、気になる生徒の共有や情報交換、その他運営における意見交換などを行っている。 ・ 月 2 回の職員 MTG を実施しているが、常勤・非常勤含めタイムリーに情報共有するべく、LINE で日誌を報告するようにしている。(以前は紙の日誌だった。) ・ 毎朝のミーティングを行っており、各こどもについて気を付けた方が良かったことや、「NG ワード」(例:お父さん、名前を呼ばれたくない等)を共有している。 ・ 職員に対して何をしてほしいとお願いしたことは基本的になく、各々がより良いと思う方法を考えながら運営しており、それが良い雰囲気につながっていると思う。 ・ スタッフも自身の裁量や自由さを大切にしてほしい。大学生などのボランティアが来るときもそのボランティアの方に「~~~をして」という指示は出さず、自由を尊重している。

	スタッフ募集 ・ 求人を出しているわけではないが、スタッフ志望の問い合わせは多い。有給、無給スタッフともに 3 人に 1 人くらいは面接を通過する印象がある。 ・ 求人は出しておらず、一緒にやりたいという人達が集まっている。 ・ スタッフの移り変わりはあまりなく、主なスタッフは立ち上げ時の時からいるメンバーである。
31 名～50 名以下(4団体)	現状の体制 ・ 社員 5 名・パート 5 名を含む 10 名の有給スタッフがいる。分野を絞らず、臨床心理士や精神保健福祉士、教員免許、作業療法士、看護師、管理栄養士などがいる。(月曜～金曜 10 時～19 時) ・ 常勤職員は本部職員 6 名・常駐職員 12 名で合わせて 18 名おり、常駐職員は、10 拠点ある各教室に主担当として 1～2 名程度配置している。(非常勤職員は 70 名程度。)本部職員はフリースクール運営だけでなく、こども食堂や通信制高校の運営を担っている。2 割程度が教員免許を持っており、3 割程度は社会福祉士の資格等を持っている。常勤職員以外に公認心理師の資格を持つカウンセリング担当の職員もいる。(月曜～金曜 14 時～19 時) ・ 常勤・非常勤の職員が 15 名程度おり、元教員の職員もいる。兼業している職員が昔は多かったが、現在は少なくなっている。ボランティアスタッフもコロナ以前は多かったが、現在は無償ボランティアが 8 名程度となっている。(月曜～土曜 9 時～15 時のうち、3 日程度(1 拠点当たり)) ・ 常勤は校長と全体を管理する事務職員の 2 名である。授業を行う先生(教員免許所持者)は 13 名おり、週 2～3 日勤務の非常勤職員となっている。(月曜～金曜 10 時～16 時) 専門資格があることの利点など ・ 複数の有資格者がおり支援体制が充実しているため、アセスメントを様々な観点で実施できる。 ・ 看護師がいることで衛生の徹底等が実施できている(手洗いのこまめな声かけ、咳が出ているときにはマスクを渡す等)。 ・ 看護師、臨床心理士、社会福祉士などの資格を持つスタッフは、教育面からのみではないサポートができると感じる。学校の先生とはこどもへの寄り添い方が違う。 ・ 元教員のスタッフの中には、自身の「型」にこどもたちを当てはめようとしてしまい意外と務まらないケースもあった。結果的に元教員ではなく他の仕事を経験している人が適任だったと感じる。 スタッフの情報共有や研修 ・ 毎日 13 時～14 時に ZOOM 会議を開催し、10 拠点の全メンバーが参加して情報共有を行っている。また、毎月の月初に 2 時間程度の対面の情報共有の場を設けており、各拠点の 1 か月の活動報告や相談事項等を議題としている。 ・ 職員は出・退勤時に個別支援計画データについて確認を行うほか、出勤

	した際に職員で打ち合わせを行うことで情報共有している。 ・ マニュアルは法人グループ全体としてこどもへの声掛けマニュアルを設定している他、月 3～4 回法人グループ全体でミーティングを行っている。 ・ 研修等も行っているが、研修を行ってすぐに実践できるということはなく、日々の積み重ねが重要である。その観点からは、施設には職員室がなく授業内容を他のスタッフが見られる状態になっており、ガラス張りの運営になっていることも有効だと感じる。 ・ 公認心理師からスタッフ向けにこどもの特性に応じた対応や、入所開始したこどもへの対応について助言を行っている。 ・ ボランティアスタッフ向けに年 2 回ほど研修を行い、WS を行う場合もある。ただし、ボランティアスタッフは 70 名いるため、情報共有（例えば以前の対応と変わる場合の連絡等）は課題がある。 スタッフ募集 ・ 支援を無給スタッフで実施するのではなく、資格をもった人が有給で関わる仕組みが重要であると考えている。そのための先行投資としてスタッフの人材育成も行っており、初任給は 21 万円～28 万円を出している。 ・ 先行投資の観点から、大学で講師として授業を行い将来的に支援に携わる人が出てくることを期待している。 ・ 給料は高くないが、施設のサイトをみて応募してくる人もいる。多様な個性を持つこどもと関わるため、プロフェッショナルな思いが無ければ継続は難しく、1 年経たずに辞めてしまうスタッフが多くなっている。 ・ スタッフの面接は慎重に行っているが、どうしてもミスマッチが起こることはある。フリースクールのスタッフとして必要な要素は、全体を俯瞰的に見られ、空気を読むこと、場を盛り上げることが苦手ではないこと等だろう。
51 名以上 (2 団体)	現状の体制 ・ 支援チームの組成を行うコーディネーター、社会福祉士・精神保健福祉士、教員免許、公認心理師、看護師、保育士等の資格を持つリーダー、ボランティア等のサブリーダーの 3 つの役職の体制としている。（常勤・非常勤の職員は 35 名程度。）リーダーは学習サポーターとして登録してもらい、担当した分の謝金を支払うシステムとなっている。（月・水～土曜 10 時～19 時） ・ ボランティアスタッフが多く（20 名程度）、元利用者や、保護者、シルバーの方がボランティアとして働いている。リモートでの支援については学生ボランティアが行うこともある。（月・水～土曜 10 時～19 時） ・ 有給スタッフ 5 名、無給スタッフ 4 名の体制で、スタッフ 9 名全員が教員免許取得しており、うち 7 名が教員経験を有している。（月～金曜 8 時半～16 時半） 専門資格があることの利点など ・ スタッフの学校現場での経験、特別支援教育の経験、養護教諭経験がある等、スタッフ間で特別支援教育に非常に理解があるため、支援方針

	が共有しやすい。 スタッフの情報共有や研修 ・ 月に 1 度リーダーが集まるフォローアップ研修では、専門性を活かし、互いにアドバイスや、教材等の情報交換を行い、困難なケースがある場合はそのケースをテーマとしてグループで話し合いを行っている。 ・ 書面での記録は時間がかかるので、スタッフ間でなるべく口頭で目線合わせや情報共有をしながら対応を行っている。 スタッフ募集 ・ 元教員の施設スタッフのネットワークを通じて採用しており、信頼できるスタッフを雇用できている。
--	--

こどもへの支援において意識・工夫している点

こどもへの支援において意識・工夫している点について、10 団体の結果を支援内容における学習の比重¹²に応じて以下のとおりまとめる。

学習の比重に関わらず共通している点としては、自信や自己肯定感の向上を目指していたり、特性に応じた個別対応の重要性を意識したりしていることが挙げられる。特性があると感じるこどもの割合が 8 割程度という団体もあった。発達障害だけでなく、こどもの苦手なものや過去の嫌だった体験等を含めよく理解し個別の支援を行っている様子が確認できた。

また、こどもの多様な関心に対応できるよう、様々なイベントやプログラムを提供している団体が多く、今回の調査では学年別に支援する部屋を分けているという言及はなかった。

学習の比重がやや高い団体の中には、時間割やカリキュラム、集中できる学習スペース等を設けており、チャイムなど学校のような環境を設けている団体もあった。学校復帰をしない場合でも、今後の進路を見据えた学びが必要だとする団体もあった。

学習の比重がやや高い団体以外のところでは、本人の意思決定を特に重視しており、こどものしたいことだけでなく、「したくない」という意思も重視していた。また、学校とは異なる環境づくりを意識する団体も多く、こども同士の合意形成を重視している団体もあった。

学習の比重に関わらず、無料の体験機会を複数回設けていることが多かった。

また、（学習の比重に関わらず）都市部ではないところに立地する団体では、送迎サービスが行われており、サービスの利用者も多かった。送迎サービスが提供できることが民間サービスの強みであるという意見が複数確認できたが、広域の対応が必要など、サービス継続が容易ではない様子が確認できた。

¹² 個人に応じた支援を行っていることは 10 団体に共通するが、ヒアリング結果を踏まえ、時間割を設定したり、学習ドリル等を一定の時間行うことを勧めたり、オンラインによる学習支援を行ったり、学校復帰を目指すことを前提とする団体を「学習の比重がやや高い」と設定した。

図表 116 こどもへの支援において意識・工夫している点

支援内容における学習の比重	主な内容
学習の比重がやや高い (5団体)	こどもの特性や苦手なものに応じた支援 ・ 関わりのあるこどもの 8 割程度が何らかの特性があるように感じており、療育的な支援が必要。同法人の行う放課後等デイサービス事業を週に 2～3 日利用することもいる。 ・ こどもの「嫌」という発言や意思表示について、冗談なのか、何らかの訴えであるのか見極めが必要である。来所以前に経験した嫌な思いを繰り返さないために気を付けて対応している。保護者からこどもがストレスを感じやすいタイミングや苦手なことなどを事前に情報共有されている場合が多く、スタッフ間で共有した上で個別に対応している（例えば、異性が苦手なこどもには同性スタッフが送迎する等）。こどもが施設で過ごす中で怒りや「嫌」などの意思表示を見せた場合は、その場でもこどもにフォローした上で、家庭でも保護者にフォローしてもらうように依頼している。 ・ また、発達障害のあるこどもは定期的に心理士が面談している。こどもから学校や家庭のことで話を聞いて欲しいと希望があり、心理士の面談が順番待ちになったこともあるが、相談をすることで安心するという経験を積み重ねてきた成果ともいえる。 ・ 入会時にこどもの状況の見立てを施設長が行い、必要に応じ医療機関につないでいる。活動にはアートセラピー等を取り入れている。 関係性づくりや安心な場づくりに関する支援 ・ 通っているこどもは全員不登校で、8～9割は人間関係につまずき自己肯定感が低く、自信を無くしたこどもである。そのため、こどもにとって「友達ができる」ということが重要で、友達づくりのサポートをしている。（特に初期は）自分から話しかけたり誘ったりすることが苦手なことも多いため、職員と一緒にゲームをしている中に別のこどもが入り、職員が他のこどもを含めたコミュニケーションを取り、自然に職員が抜ける、といったことを何度も繰り返す。こういったサポートを職員がさりげなく行っている。 ・ 併設するカフェでは、こどもも保護者も安価で食事ができ、話しやすい場となっている。フリースクールのスタッフには言えないこともカフェで話せている利用者も多い。 ・ 活動の内容は SNS で毎日更新している他、教室もガラス張りになっている授業の様子が分かる。いじめ等は教室がブラックボックスになっていることが要因の一つだと感じるため、透明な運営形態を取り、先生同士が互いに見合うことができている。 ・ 月に1回の調理実習（クッキング）を行い、メニュー決めや買い出しなどこども同士で分担しており、こども同士の友情が育まれる機会を設けている。 学習面の支援 ・ 学習教材は、こどもが学校に違和感なく戻れるようにするため、基本的に

	学校で使っているものを用いている。学校教材を完了した場合には、新たに購入した教材を与えている。勉強が得意なこどもには、塾を紹介したり、同施設からオンラインで授業を受けたりすることもある。 ・ 中学生に対しては、入試の面接練習や論文添削、書類作成まで、学習面で幅広くフォローを行っている。 ・ 中学2年生ぐらいになると、自ずとこども自身が勉強しなくては、と思うようになる。こどもが勉強したいと思ったタイミングでサポートすることが重要だ。学校では座っていられなかったこどもが学びの楽しさを知ることで4時間集中できるようになったこどももいる。 ・ 生活上のルールとして、小学生はスマートフォンを禁止にしている。中学生については、勉強のための検索や昼休みに限定して使って良いとしている。 ・ 本施設でもルールが必要と思い時間割を作った。時間割を作る、教室のように机を置く、チャイムを鳴らす等、学校と近い環境でも楽しい体験をしたり友達を作ったりすることができるという経験が、学校復帰につながっていると考える。時間割の特徴としては1時間目に SST やアンガーマネジメントの授業を行ったり、1 日に2回ある体験型の授業があったりする。体験型の授業は担当する先生がそれぞれ考えているが、相互にコミュニケーションを取れる授業にしてほしいこと等を伝えている。学年横断での授業のため、特定の学年・科目の授業は行わず、自主学习と体験プログラムが主である。 ・ 学校には必ずしも行かなくても良いが、中学・高校を見据えて、今やるべきことを提案しながらこどもに過ごさせている。 ・ 中2になると進路の不安も出てくるが、法人グループが運営する通信制高校があることで安心するという声もある。 複数の居場所による支援 ・ 10 時から 14 時までをフリースクール（基本的に小中学生のみを受け入れ）、それ以降の時間を放課後の居場所（通信制高校の生徒や、別室登校のこどもも含め、地域のコミュニティの場）として位置付けている。特に放課後の居場所においては、別室登校のこどもに焦点を当てており、この背景には、学童はクラスメイトが来るため参加できない事情がある。そのため、別室登校のこどものために、送迎を実施している。（不登校の）兄弟姉妹から影響を受け、つられて学校に行かなくなってしまう事例もあるため、家庭以外のこどもとのつながり（縦・横）は重要だと感じる。先輩をロールモデルとして進学を意識できるようになることもある。 ・ こどもに施設について説明する際には、いつでも、どこでも来てもらって良いと案内している。法人内に複数のフリースクールがあり、騒ぎたいとき、集中したいとき等、こどもが過ごしたいところで過ごせるように各施設の概ねの位置づけがある。 送迎サービス ・ 送迎はエリアごとに 5 台で実施しており、保護者ボランティアも活用しながら実施している。特に地方部では公共交通機関も少なく、バスは運賃
--	---

	が 1,000 円以上と高く、結果として、こどもが家から出づらくなり、不登校につながりやすい。個人の送迎ができるのは民間サービスの強みである。 ・ 保護者のニーズやこどもが外に出ることの重要性を感じているため送迎をしている。民間サービスでないと出来ない点だがガソリン代など委託費で捻出できない上、利用者が広域になっておりどのように継続させられるか検討している。 ・ 家から出られないこどももいるので、送迎だけでなく同法人のサービスとして訪問によるアウトリーチも行っている。 見学や体験について ・ 見学は施設案内と授業体験を行っている。こどもが授業体験をしている間に保護者とも話をしている。体験をして、また来たいと思ってくれたこどもは入会につながっている。多い時は施設内に 20 人以上いることもあるので、人数が多いことが苦手なこどもは入会しない傾向にある。 支援の効果等 ・ 施設利用開始から 4 か月目以降に安定的に利用するこどもがほとんどである。学校に行った方が良く、行かない方が良くという考えは法人としては持っていないが、利用者の 47% が学校復帰をしている。学校復帰していないこどもたちも沈んでいるわけではなく、元気に過ごしており、こどもが「変わる」ということを実感した。法人としての最終目標は自己肯定感を高めて自信を取り戻すことである。 ・ 最初は鉛筆も持たなかったこどもがプリントを持つようになる事例も多い。
上記以外 (5 団体)	こどもの特性や苦手なものに応じた支援 ・ こどもに対してはほぼ毎日全員に声をかけ、その日の心境変化を聴きながら支援方針を修正している。施設では様々なイベントが開催されており、どれに参加するのはこども自身が決めるが、こどもの様子を観察し、楽しんでいないこどもがいる場合は、食事を作るなどして別の楽しい臨時のイベントも提供している。 ・ 現在は 15 名程度の小中学校生について毎日来所している。プログラムや月のスケジュールも作ってはいるが、本人の自己決定を重視している。自宅よりも自分らしくいられる場所を目指している。日々のプログラムについて「やってもいいけどやらなくてもいい」ということを伝えている。 ・ 自分の意志で自分の人生が選べる、という価値観を共有したいと思っており、「学校はいかねばならない」という価値観から少しでも柔らかくなれば良いと思っている。 ・ 正しいことを伝えるよりも、こどもを褒め、寄り添い、こども自身の悩みを打ち明けてもらえるようにしている。なにかを改善しようとするのではなく、悪くならなければ良いという考え方でこどもと向き合っている。 ・ 給食を 1 回 300 円提供しているが、「今食べたくない」（あとで）「やっぱり食べたい」「これは食べたくない」といったニーズや偏食についても

	可能な限り要望を聞いている。 ・ 小学生と中学生の合計 20-30 名ほど登録があり、そのうち 15 名ほどが毎日来ている（高校生まで受入可能）。来所しているほとんどの子が何かしらの特性を持っている。最低限のルールは持ちつつ、ルールを作らない、ということを重視し学校とは違う環境を用意している。 ・ 発達障害のこどもが多いこともあり、空間も含めこどものストレスにならないようにデザインしている。箱庭療法等を行えるスタッフがいるため本人が抱えている課題について分析している。 関係性づくりや安心な場づくりに関する支援 ・ 皆で何かのあそびやイベントをする際はこども同士でミーティングをしておき、支援者は支えることはするが、あまり仕切るといことはしない。 ・ 基本的にルールを決めておらず、何か決めたいことがあれば（例：お菓子の持ち込み）、それをこどもが議案として提案し、こども・保護者全員の意見を集め、決める仕組みとしている。このような過程は市民教育にもなっている。 ・ 初めて来たばかりの慣れていない子にも「どうする、なにをする？」とあれこれ聞くことはしない。 ・ 初めて参加する子は、すでに仲のいい子たちのグループに入れない場合もあるが、他の子もそのような子の気持ちを理解しているので、他の子から声をかけたりする場面もある。 ・ ゲームは持ち込み不可として、ボードゲームをするように促している。こども同士でルールが生まれることもあり、言葉遣いを注意できるようなルールもある。 ・ 基本的にこども達が自分でやってみたいことを探す形であり、なんでも良いが、自分のやりたいことを見つけられると良いと考えている。こどもたちからの発意にこたえる形で、写真を撮る、夏に川に行く、自然の中で虫を探すといった活動を行うこともある。 ・ 通い方はこどもによって異なり、来る頻度は少ないが継続するということも多い。学校に行きながらフリースクールに通っているこどももいる。コースの回数は気にせずいつでも来て良いと積極的に伝えているのが、通いやすい理由の一つだろう。 ・ 施設周辺の自然を利用し、自然の中のからだの動かし方など、こども自身ができるようになったと自覚できることを増やすことで、本人の自信につなげている。 学習面の支援 ・ 希望する子には、カリキュラムを作る場合もあるが、作りすぎると、休んだ場合に不安につながるため、良い意味で決めすぎないようにしている。 ・ ほとんどの子は周りの子と一緒に勉強したり、カードゲームをしたり、おしゃべりしたりして過ごす。学年によって部屋を区切るなどはしていない。 ・ 復学支援は行っていないが、こどもが復学したい気持ちを持った場合には支援は行っている。同施設は、通信制高校のサポート校でもあるため大学受験準備として、ボランティアで来てくれる高校教諭や大学生等にも
--	--

	なんでも質問できる体制である。 ・ 学習の時間は午前中に 30 分程度希望者のみが行う。こちらからは勉強については言わないようにしている。法人の行う同施設内の取組として月 2 回の日曜日にスタッフが勉強を見てくれる時間を別途設けている。 複数の居場所による支援 ・ 2 拠点あり、週の半分ずつを各拠点で運営している。 送迎サービスやアウトリーチによる支援 ・ 法人では、家庭から出られないこどもへのアウトリーチのサービスも提供しており、相談員が赴いて相談を聞いたり、オンラインでつないで授業も行ったりしている。(家庭への訪問は、本部の職員が行っている。)引きこもり状態にあるこどもは、外出できるまでに通常半年くらいかかっている。 ・ 来る時間も帰る時間もその子に応じて柔軟に対応しており、前日にスタッフと来るこどもの予定を踏まえ送迎予定を決めている(送迎サービス 1 回 250 円)が、当日急に来る・休む、となり予定がひっくり返ることもあるが、対応している。 見学や体験について ・ 最初から面談を複数回行い、スクールの教育方針を理解してもらった後に雰囲気分かるまで数回の体験(無料)に来てもらっている。体験に来たこどもは半数程度が入会している。 ・ 施設のイベントスケジュールが 2 か月ごとに更新しているため、体験希望のこどもにどのイベントに参加したいのかを考えてもらい、そこに合わせて見学に来てもらうようにしている。また、入会時にはこどもたち自身に、施設でどのように過ごしたいのか考えてもらっている。 ・ 体験 3 回までは無料で行っているが対応が難しそうな子は 1~2 回の体験で終わることが多い。体験で終わる理由としては、異性のスタッフが怖い、同学年より年上年下の子が話しやすい、話が合う子が少ない、男女割合が希望と違う場合等である。 ・ LD・ADHD のあるこどもについては、まず体験に来てもらい、受け入れ可能な場合は受け入れている。 ・ 入会するか否かは、本施設につながった際のこども自身のうつ状態による部分が多いと感じている。 ・ 支援をしていく中で当団体につながりにくいこどもがいることを知り、法人グループの行うフェスタやこども食堂経由だったり、同施設が行うアートプログラムなどをきっかけにしたりと、現在は様々なつながり方を持つようにしている。 ・ 受入に当たっては、本人の気持ちが最も重要だが、こどもの特性によっても受け入れの可否は変わってくるため、体験での様子を踏まえて見極めている。特性によってはこども同士でのトラブルや場の雰囲気も変わるため慎重に判断している。2 回の体験では分からない面もあるので体験を延長する場合もある。
--	---

保護者との連携や保護者への支援において意識・工夫している点

保護者との連携や保護者への支援において意識・工夫している点について、10 団体の結果を放課後等デイサービス等の他の児童福祉サービスの実施の有無¹³に応じて以下のとおりまとめる。

児童福祉サービスの有無にかかわらず共通している点としては、不登校のこどもを持つ保護者は不安を抱えているという認識を団体が持っていた。また、利用している家庭の中にはこどもに関わる余力が十分でない家庭や、過度に関わりを持ちすぎてしまう保護者がいることへの言及も複数確認できた。

他の児童福祉サービスを実施している団体では、特に保護者支援を重視しており、保護者の精神的な安定を重視し、保護者会や個々の保護者とのコミュニケーションの時間を取っていることが確認できた。中には貧困家庭の食事支援や就労支援なども実施している団体もあった。

他方で、「他の児童福祉サービス無し」とする団体では、保護者支援が重要であると認識があるながらも保護者支援の余力のない団体や、保護者支援に必要なマンパワーが想定以上にかかっており課題認識を持つ団体もあった。

他の児童福祉サービスの有無に関わらない点として、保護者と学校との間の仲介役のような役割を果たす団体も複数あった。

図表 117 保護者との連携や保護者への支援において意識・工夫している点

支援内容における学習の比重	主な内容
他の児童福祉サービス有り (6団体)	保護者支援の重要性やポイント ・ 不登校になると、本人だけでなく保護者も窮地に立たされる。親族・家庭内からの非難や、本人へのサポート、学校からの要求など、保護者に求められることは多いため、保護者への支援は重要である。 ・ 保護者自身もこどもを学校に登校させるべきか、と答えを探し、不安定さを持っている。スタッフとしては、こどもとの信頼関係が出来ていく中で、保護者との信頼関係も徐々に作っていきけるように思う。 ・ 保護者は焦ったり他のこどもと比べたりしてしまうことがある。このような態度や保護者が無理に「学校に行きなさい」等というと、こどもを追い込むことにもなるので、保護者に厳しく注意することもある。特にこどもが不安定な時期は保護者とのコミュニケーションを多くとり、厳しいことでもしっかり伝え、保護者にはこどもの前では笑顔でいて、ということ伝えていく。 ・ 保護者と職員が同じ方向でこどもと向き合うことはとても重要である。施設のスタッフから厳しく伝えた保護者も多いが、一度そうした深い話をしたことにより保護者側も心を開いてくれるきっかけになっているように感じる。また施設の管理者自身も不登校のこどもを抱える親の当事者であり、当事者同士ということも大きいのかもしれない。 ・ 最初の来所時に必ず保護者面談を行って今後の見通しを伝える。

¹³ 法人内若しくは同施設内で放課後等デイサービスや日本財団「子ども第三の居場所」事業を実施済み、若しくは来年度から実施予定である団体を「他の児童福祉サービス有り」と表記し、それ以外を「他の児童福祉サービス無し」と表記した。ただし、今回のアンケート調査・ヒアリング調査で確認できた範囲である点に留意が必要。

	学習だけでなく、運動やコミュニケーションを通じて成長を見ていくことや、中長期的な見通しを持った伝え方をしており、保護者が過度な期待を持たないようにしている。 ・ いきなり「学校なんて行かなくていいよ」という声掛けでは響かないこともある。不登校こどもの保護者が皆経験する道のようなものがあるようにも思い、当事者ならではのあるあるも伝えている。 ・ 法人の行うフェスタや餅つき大会など参加しやすいものには保護者や家族に来てもらえるようにしており、他愛のない話もしている。 保護者への連絡・情報共有 ・ 家庭との連絡や情報共有については、公式 LINE から連絡することや、直接の声掛けもある。 ・ こどもの体験の際には、昼休みなどに保護者にこどもの様子を伝えたり、写真を送ったりするようにしており、この連絡によって安心する保護者も多い。 ・ 保護者の方との連絡手段は公式 LINE（全拠点スタッフが確認できる）が基本となっている。緊急連絡事項はTELであるが、ほとんど利用することはなく通常時間内での対応が主である。 ・ 管理者だけでなく全職員が、保護者に気になる様子が見られた場合は声をかけ、職員間で情報共有をしている。 ・ 保護者とのやりとりは送迎時や LINE が主だが、あえて電話をすることもある。最初は保護者の様子を見ながらその段階に応じて気持ちの和らぐような声掛けをしている。 ・ こどもの様子を見ながら、こどもの状況を伝えている。連絡方法は送迎時の他、施設長の LINE でのやりとりも多い。保護者にもきちんと課題意識を持ってもらう必要がある。 保護者同士の交流会 ・ 保護者会は月に 1 回開催しており、他の保護者の声を聞くことが安心材料の一つになる。卒業した子供の保護者も来て、経験談を話してくれる。公認心理士による保護者向けのカウンセリングも行っている。この背景には保護者が不安定なことも多く、どうしても良いか分からない、とこどもを連れてくることがあるためだ。 ・ 親カフェ等話を聞く場も設けている。 ・ 過去と比較すると働いている保護者やこどもと離れる時間として施設を利用する保護者が増えたこと、また駐車場が施設に無くなったこともあり居場所的に施設を利用する保護者は少なくなっている。 保護者と学校との仲介 ・ 学校との関わりでは、保護者側と先生側の双方の立場を理解しながらケース会議に臨むよう心掛けている。 ・ 活動状況の報告について、学校に送る登校報告書を保護者にも送っている。
--	--

	送迎時等での保護者との関わり ・ 不登校のこどもの家庭の中には悪循環になっていることもあり、アウトリーチ支援や、家庭からの送迎を行っている。面談で聞く保護者の話では家の実情が分からないことが多いが訪問することで分かることもあり、アウトリーチによってフリースクールにつながった事例もある。 ・ 送迎サービスをしている中では、家のチャイムを鳴らしても本人だけでなく保護者も出てこないこともある。学校に行く・行かない以前の家庭もあるように思う。 貧困家庭等への支援 ・ ひとり親世帯も多く、保護者から PC を教えてほしいといった就労支援的なニーズにも応えている。 ・ 日本財団の「子どもの第三の居場所」助成を受けており、各拠点で週 1 回ご飯会を実施している。本施設の利用者のうち、生活保護世帯は約 2 割、非課税世帯が約半分のためレトルト食品の提供なども行っている。 ・ 個別ケースでは SNS でトラブルがあった時などは家庭と一緒に警察に行ったり、家庭の問題がある場合は児童相談所に行ったり、ということもある。
他の児童福祉サービス無し (4 団体)	保護者支援の重要性やポイント ・ 保護者への対応では、「こどもの様子をよく見てください」とお願いすることが多い。支援方針が合わない保護者は入会自体しないことが多いが、保護者との意見の不一致が起こることもある。フリースクールの方針をオブラートに包んで伝えることで、保護者の不安感を取り除きつつ、こどもが安心できる居場所を確保するなど、保護者への説明は使い分けている。 ・ 心理士との面談で家庭の問題を言うこどもも多いが家庭まで介入し、保護者の心理相談をする余力は現状ではなく、保護者には自分たちのできること、やれることを伝えているため、トラブルにはなっていない。過干渉な保護者が多い印象で、「こどもがこれをやるべきだ」という思いが強すぎたり、癇癪を持っていたりする保護者もいる。 保護者への連絡・情報共有 ・ 2 か月に 1 度の保護者座談会と個別面談で保護者の意向を把握している。急に勉強をしなくなった等こどもの様子に変化があった際には、公式ラインやメール、電話などを用いて保護者に状況を確認し、スタッフに共有している。 ・ 保護者に施設長個人の連絡先を伝えていることもあり、保護者自身の不安を伝える電話など、夜や朝に対応をすることが多く、保護者対応の時間がかなり長くなっている。現状、保護者対応のスタッフは増やす方向で尽力している。

	保護者同士の交流会 ・ 保護者への講演会(特性のあるこどもへの接し方のコツ等)も行っている他、保護者会も行っている ・ 年に数回保護者会も行い、保護者同士の情報交換ができるようにしている。施設側からの情報より、保護者同士で情報交換する方が互いに共感できて良いようだ。 保護者と学校との仲介 ・ 学校と保護者との間に入ることもあり、当施設が間に入ったことで、学校がいじめを認定したこともあった。 ・ 保護者の中には、SSW を知らない場合もあるため、SSW とつながり学校にケース会議の開催をお願いするようアドバイスすることもある。
--	---

関係機関連携の現状と課題意識

1) 学校・教育委員会との連携

関係機関連携の現状と課題意識について、10 団体の結果を支援内容における学習の比重に応じて以下のとおりまとめる。学習の比重がやや高い団体からは、出席認定は比較的スムーズに得られている様子が確認できた。教育委員会や学校との密な連携ができているとの意見も多く、この要因として復学を前提とした支援体制をとっていることや、他の県や市の不登校関連の事業を行っていること(施設として行う場合や、施設の管理職等の個人が行う場合もある)等を挙げていた。

他方で学習の比重がやや高い団体以外のところでは、出席認定はされているものの、当施設の立地していない地域や学校種によっては密な連携が難しい場面があることや、出席が通知表には反映されないこと等が確認できた。また、学校からの対応としてメールの返信がないことや人事異動等により継続的な関係性が持てないこと等が課題意識として挙げられた。

学習の比重がやや高い団体でも学校への課題意識は複数確認できており、病気や障害などのこどもの特性の理解不足、学校内での情報共有不足、他機関との連携が不足・遅延している等の課題意識が確認できた。学習の比重がやや高い団体以外のところと比較すると、学校と連携する中でより詳細に、学校でのこどもへの支援の課題を認識している様子がうかがえる。

なお、学校のケース会議の参加については学習の比重にかかわらず複数の団体で確認できた。

図表 118 学校・教育委員会との連携

支援内容における学習の比重	主な内容
学習の比重がやや高い (5 団体)	出席認定 ・ 当初はFAX で出席の記録を送っていたが、メールのやり取りとなり、現在ではクラウドサービスをういタイムリーに情報共有ができるようになっており、学校との連携が密になっている。 ・ 出席認定は当たり前の対応として実施されている。出席認定や学校との連携も最初は苦労するが、1つ実績ができればそこからどんどん他校や他市に広がっていく。 ・ 全て出席扱いとなっており、小・中学校、私立校からも断られたことはな

	い、学校訪問の上、報告書も毎月各学校に送付している。 ・ 学校とは週案を共有し、一人ひとりに対してオーダーメイドで対応できるよう、担任とこまめに連絡を取っている。 評定への反映 ・ 毎月送付する報告書の内容を評価に反映しているところはないが、評価対象となる課題をフリースクール等で実施してほしいと希望する学校もあるため、こどもに確認して、当施設内で行っている。テストも同様で、学校からの要望で受けることもあるが、評価反映は学校によって違う。 その他の連携や連携の取りやすさ ・ 学校に報告書を送付するだけでなく、学校のケース会議に参加している。 ・ 学校は行かなくていいというのではなく、復学を前提とした支援体制を取っており、このスタンスを教育委員会に共有しているため、連携しやすいと感じる。 ・ スタッフに教員経験があることが学校からの信頼につながっているかと思う。学校から授業計画と教材が届き、定期テストもフリースクール等で受け、回答用紙をわざわざ教員が取りに来てくれるほどである。 ・ スタッフがスクールカウンセラーとしての仕事や市の事業としてアウトリーチ事業を行っていることもあり、学校から直接依頼を受け学校の先生とともに利用者のもとへ向かうことも増えてきている。 ・ 県教育委員会の会議の委員や研修講師等を担っており、活動が行政に認知されていることで、行政機関との連携がしやすくなっている。 ・ 学校にフリースクール等のチラシを配布しており、教員から保護者等に情報提供がされている。 ・ 教育委員会主催のフリースクール等に関するイベントの企画・運営について、実行委員長として取り組んだ。こういった機会も含め、教育委員会とは信頼関係が構築できていると感じる。 ・ 定期的に教育委員会から訪問がある。学校から敵対されることがあると相談したところ、訪問に先立ち事前に教育委員会が学校に電話を入れるというスキームを提案してくれたが、余計に警戒されたのでやめた。 課題意識 ・ 学校が病気や障害に関する情報を知らないことでこどもの特性に合わない指導をしてしまう場面があるなど、機関間の連携がとれていないと感じる場面がある。現状では、学校現場で適応障害のこどもがいても、学校が動かず、保護者が自ら調べて、福祉や医療につながることが多い。 ・ 予防的な観点では、最もこどもと保護者に長く接する学校が、いかにこどもに丁寧にアンテナを張った対応ができるかが重要になる。一方で、現状では十分な対応はできておらず、学校がこどもについての課題を背負ってしまうことで、かえって機関との連携が遅れてしまっていると感じている。 ・ 学校の対応にこどもが置いて行かれている感覚がある。例えば保健室に足を運んだところ、担任から「頑張って教室まで行こう」という声掛けをさ
--	--

	れ、保健室にも行けなくなってしまったこどももいた。 ・ 養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがこどもから聞いた話について、教員に十分情報共有されていないケースがある。 ・ 学校訪問の依頼をすると、「不登校の責任を追及されたくない」「責められることが嫌」という理由なのか警戒されることが多い。共感してくれた校長もいるが、こちらの話聞く前は、「学校を悪とし、不登校のこどもを囲い込み、敵対する存在」という印象を持っている人もいた。1度訪問した学校は理解を示してくれることが多いが、ある先生からは「生徒を返して欲しい」と言われたこともある。 ・ 学校の教員には人事異動があり、そのたびに関係性を一から作る必要があるが仕方がないと割り切っている。 ・ 学校に対しての所属感を、こどもも学校の教員も持っていてほしいと感じている。教員もフリースクールに行っているから任せっきり、ではなく自分のクラスのこどもだという認識を持ってもらいたい。
上記以外 (5団体)	出席認定 ・ 出席票と連絡票を学校にメールで送付している(これまで郵送や、保護者による手渡しが必要なケースがあったが、メールで承諾されるようになり、事務負担は軽減された)。 ・ 学習記録は独自のフォーマットを用いて学校にメールで送っている(以前はFAX)。高校受験を控えた時期などは、書類記載に必要なため登校日数だけ早めに知りたいと言われる場合もあるが、それ以外は項目等の要望を受けたことはない。 ・ 内申書では出席扱いになっていても、通知表では出席扱いにならない場合もあり、こどものモチベーションにつながりにくい。出席認定は校長判断のため、学校により認められない場合もある。 ・ 出席認定に向けた手続きはしており、中学校は認定に厳格だが、小学校の方から「出席認定にしたい」と提案されることもある。当施設のスタッフとしては、成績認定はされず(若しくは1か2の評価)、出席だけではあまり意味がないと思っており、むしろ保護者が「フリースクール等に行けば出席になるから行くように」とかえってこどもにプレッシャーを与える可能性を懸念している。 ・ 学校によっては出席認定がされており、学校と直接やり取りすることも多い。施設のスタッフが小学校での勤務経験があり、学校の内情等を理解していたり、人的ネットワークがあったりすることが強みだと感じる。 ・ 本人の励みになるのであれば出席扱いにしたいと思っているが、「学校は行かねばならない、出席扱いを得なければならない」というメッセージを発信したくないと思っている。 ・ 近隣地域で「最初出席を認める学校」となることに忌避感があるようだ。ある学校がカリキュラムやスケジュール等を全て提出することを条件に出席を認めてくれた。すると、他の学校も認めてくれるようになった。

	評定への反映 ・ 出席扱いしてくれる学校は増えているが、評定となると1で出てしまう。テストも受けられることもあるが、学校外で受ける場合は点数が低くなる。 ・ 当施設でテストを当日受験する中学校は数校あるが、テストを受けても成績に加味されていない。この状況について自治体にも改善要望している。 その他の連携や連携の取りやすさ ・ 要望があれば学校のケース会議へ参加している。主に夏休みには学級担任のもとを訪問して話をするようにしている。 ・ 復学したい子どもがいる場合は、当施設のスタッフが学校訪問し、担任若しくは生徒指導の教員と情報交換をしている。保護者のみで学校訪問すると学校との関係がこじれることがあるため、施設スタッフが同行している。 ・ 学校や教育委員会から子どもを紹介されることもある。パンフレットを近隣自治体の全小中学校に配布できている。 ・ 小学校の学校運営協議会の委員に団体代表がなっている関係で、学校の体育館を週1回1時間借りて、バドミントンや跳び箱を行っている。 課題意識 ・ 当施設の知名度も上がってきたが全ての学校とつながっているわけではない。市は出席扱いに関するガイドラインも出しており、学校長判断で出席扱いとなることになっているが、市外ではそのような連携はできておらず、校長判断による出席認定が出来ない。そのため、学校から所管の教育委員会に文書提出が必要となっている。 ・ フリースクールを作る際も、学校からの反発があった。他市の学校では大学受験に必要な調査書を書いてくれないこともあった。 ・ 学校との関係は、直近5年の間で少しは改善しているように思うが、こどもの情報共有を学校にしてもメールへの返信すらない。 ・ 学校からメールのレスポンスはほとんどなく、受領の連絡が来るのも1割程度である。 ・ 保護者を經由して学校と情報共有をしているため保護者が学校と関係を切ってしまうと、当施設と学校の関係も自動的に切れてしまう。 ・ 当施設に通うこどもの在籍する学校は20校程度であり、調整先の学校が多いのも事務的な負荷となっている。 ・ 年度ごとに学校の管理職等の異動があり、関係性の再構築が必要である。1年以内に学校に戻ることはあまりなく、学校復帰には2～3年はかかるような印象がある。したがって学校復帰のタイミングで異動や学校の仕組みなどが変わっていることは施設スタッフにとっても保護者にとってもかなり負担である。 ・ 医療・福祉・民間含め関係者がチームで支援できるよう、スクールソーシャルワーカーが連携をコーディネートすることが非常に重要であるが、人数が圧倒的に足りない。 ・ スタッフが通級指導教室の教員等に「フリースクールのような楽しい場があるから学校に行かなくなる」と言われたこともある。
--	---

2) 福祉・医療分野との連携

団体の属性による大きな違いはなく、全体を通じて学校や教育委員会との連携に比べ、福祉分野や医療分野との連携に関する言及は少なかった。福祉分野との連携については児童相談所等との連携や社会福祉協議会等との連携に関する意見が一部であった。また、医療機関では精神科や思春期外来が挙げられ、医療機関から団体を紹介されるケースも複数確認できた。

図表 119 福祉・医療分野との連携

主な内容
福祉分野 ・ フリースクールから児童相談所に通告を行うケースが増えている。今年度より、フリースクール等連絡協議会（当施設の代表が加盟）が要保護児童対策地域協議会に加入することとなった。 ・ 福祉的な支援が必要な家庭もあるが、そのような場合児童相談所やこども家庭センターで行うケース会議には必ず声をかけてくれる。 ・ 緊急度の高いケースでは児童相談所からフリースクールに連絡が来たことがある。 ・ 社会福祉協議会、自治会、民生委員と連携しており、こども食堂開催の際は、コミュニティセンターを無償で利用している。 ・ 社会福祉協議会との結びつきが最も強く、情報の提供があるほか、物品の提供もいただいている。 ・ 社会福祉協議会からはボランティアのあっせんをしてもらうこともあるが、あまり多くの連携はない。 ・ SSW とのつながりはあり、SSW からこどもの紹介もある。 ・ SSW や児童相談所、市役所との連携もあり、関係機関に対して連絡を取ることはできている。
医療分野 ・ 思春期外来との情報交換を積極的に行っている。外来の患者が飽和している状況ということもあり、出口としてフリースクールを紹介したいと連絡が来ることが多い。 ・ 医療機関からの紹介で施設の入会を検討するケースが増えている。 ・ 医療機関との連携について、精神科の病院からスクールに相談があり連携ができるようになった。家族関係を踏まえ、こどもを当該病院へつなげたこともある。 ・ 医療機関とは昨年度から総合医療機関と提携している。当施設の利用者にこの医療機関をおすすめすることもある。発達の衝動性があるこどもにとっては、専門性がある方とフォーマルに話す機会があると良いと思った。 ・ 医療機関の医師が、支援の一貫で、ボランティアとして本施設に来ることもある。診察室で見るこどもの顔と、外の様子は異なっていることから有益な情報になるようだ。 ・ 自傷行為など、こどもの状況によっては医療機関とは連携があるが、行政の福祉部門との連携の機会は少ないかもしれない。

3)近隣のフリースクール等との連携、その他

一部の団体では、個々のフリースクール等だけで支援を進めることでは十分でなく、近隣のフリースクール等との連携を進める取組をしていた。また、世間一般の方の持つ「不登校」のイメージが悪いこと等への言及もあった。

図表 120 近隣のフリースクール等との連携、その他

主な内容
近隣のフリースクール等との連携 ・ 現在、市内でフリースクール協議会を立ち上げ、市内のフリースクール全体として、教育委員会に対してフリースクールへの補助について交渉している。 ・ 県内と全国規模のフリースクールのネットワークがあり、当施設の管理職も関与している。 ・ 県内フリースクールの横の連携を持つべく、昨年 30 団体以上が加盟するフリースクール協議会を立ち上げた。フリースクールの知名度を上げるためパンフレットを作成したり、県や市への要望書（利用するこどもへの財政支援と、施設への財政支援）を出したりしている。 ・ 市内のフリースクール同士で連絡を取り合う勉強会がある。
その他 ・ 学びの多様化学校を作る検討をしているが、地域の 9 割程度の人が不登校に対して悪い印象を持ち、地域が荒れるのではないかと不安を持っていた。複数年かけて何度も支援の現場を見てもらい、少しずつ共感を得てきた。

(2)利用者(保護者)ヒアリング

利用者(施設を利用するこどもの保護者)ヒアリングの結果を利用するこどもの学年(小学生/中学生/高校生)に応じて分類¹⁴して整理を行った。調査対象となった保護者が22名に限定されており、一般化をすることが難しい点もあることに留意が必要である。また高校生以上の年齢のサンプルが他に比べやや少ない点に留意が必要である。

また、ヒアリングを行った施設において任意で実施した、利用者アンケート(保護者)の自由記述も合わせて記載している。回答数が50名となっており、ヒアリングと同様にサンプルが限定されている点に留意が必要である。

利用のきっかけ・利用開始までにあると望ましい情報

利用のきっかけ等について、9団体を利用する保護者22名の結果¹⁵を、保護者のこどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

中学校・高校の保護者に共通している点として、受験等の次の進路を意識するようになったという意見が複数あったことが特徴と言える。また不登校が長期化する中で公的な支援機関(教育支援センター)や家庭だけで対応することに限界を感じた様子もある。

入会のきっかけは学年による大きな違いはなく、インターネットで調べる、教育委員会や学校の提供するフリースクール一覧から検索するケースが多かった。次いで、近隣に住んでいた、保護者の友人等からの口コミがあったり、元々団体の運営する別サービスを利用していたりするケースもあった。また、保護者の仕事のつながりで当団体を知っていたケースもあった。特に保護者自身のネットワークの中で施設や施設スタッフが旧知であると安心して利用開始できる様子があった。メディア掲載や小説などを通じてフリースクールの存在を知っている場合もあった。

施設選びのポイントとして、距離(自力で通うことができる、若しくは送迎サービスがある)は全ての学年に共通していた。また利用料金やプログラム内容や施設の雰囲気についても言及があった。この点、中学校・高校の保護者からは教員免許を持った職員の存在や出席扱い等を魅力に感じたり、サービス内容が分かりやすく公表されていたりするかという言及もあった。

学校からの情報提供について、学年による違いはなく、フリースクールに関する情報は得られないことや、そのことについての課題意識が大多数となった。(情報を求めた際に、学校に来るように促されるケースもあった。)他方で、一部の保護者は学校や教育委員会から情報提供があったことやスクールソーシャルワーカーが施設見学に同行してくれる様子もあった。

利用開始までにあると望ましい支援について、中学校の保護者からは、不登校になった当初は保護者も不安や混乱があるため、学校に戻れないならどうすればいいかと考えられるような声掛けやサポートがあると良いとする意見が複数あった。実際に利用開始前に複数回保護者面談をすることで安心する保護者の意見もあった。

¹⁴ きょうだいで利用する場合で複数のこどもについて言及があった場合は、年長のこどもの該当する学年で区分した。

¹⁵ 本調査対象の選定は団体の推薦・調整によって行われている(直近まで利用していた卒業生の保護者も含まれる)。このため回答者の多くは比較的団体との関係性が良好である可能性がある点に留意が必要である。また回答負担との関係からヒアリング時間は30分~1時間程度となっている。このため、長い施設利用経験がある回答者の場合でも、記憶に特に印象に残っている点が言及されている可能性がある点にも留意が必要である。

図表 121 利用のきっかけ・利用開始までにあると望ましい情報

保護者のこどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8名)	民間施設を検討したきっかけ ・ 人とつながりたい、遊びたいという気持ちが強い子どもなので、家以外でエネルギーを発散できるような、どこかにつないであげないといけないと感じていた。 ・ 無理に行って気を病むくらいなら行かなくてもいいと考えていたが、外との接点は持ってもらいたかったため、学校外の居場所を探した。 ・ 無理して学校に行く必要はないと思っていたが、休み始めて1週間たっても行く気配がないので、早めに学校以外の居場所を探そうと思い、探し始めた。 ・ はじめはフリースクールに通うと学校に戻れないのではないかと、金銭面の事情からも通う覚悟は出来なかったが、こどもにとってみると「学校に行けない自分」よりも「どこかに行けている自分」の方が精神的に良いのではないかと、フリースクールを検討し始めた。 入会のきっかけ ・ 他の地域にはフリースクールというものと聞いており、自分の地域でもないかと思いインターネットで調べたところここを見つけ、面談をお願いした。 ・ 学校がフリースクール一覧を配布してくれていたため、その中から当施設を見つけ、見学に来て、入会を決めた。 ・ 自治体の提供するフリースクール一覧を上から順番に調べていった。 ・ こどもが幼稚園の頃から、保護者自身の仕事の関係でフリースクールを運営する法人の活動の詳細を知っており、こどももスタッフの人と顔見知りだった。 ・ こどもは誰かと関わりたいと思いを持っており、フリースクールを検討しはじめた。この施設については元々保護者の知り合いが勤めていたこともあり知っていたため見学した。 ・ 小児科医であったため様々なフリースクールの情報は知っており、他の人の話から、もしフリースクールに行くならここが良いとかねてから思っていた。 ・ 法人の運営する幼稚園に通っており、小学校入学後、登校渋りになった際に幼稚園スタッフに相談し、当施設を紹介された。 施設選びの際のポイント ・ フルタイムで仕事をしていて送迎が難しいため、施設として送迎サービスがあるので利用できている。 ・ 家からも近いことと、自然が好きなこどもにとって、自然豊かで様々な体験や活動ができる施設の環境やプログラムが気に入るのではないかと考えた。 ・ 送迎しやすく、職場に近く、本人が自力で通うことができるという観点で施設を選んだ。

	・ こどもが自力で通えるものであることと、料金が高すぎないこと(月 3~4 万円は厳しいと感じた)を条件にしていた。 ・ 開所が特定の曜日の午後数時間などでは、仕事や他のきょうだいの世話の関係から難しく、営業日・時間は重要だ。 ・ お弁当を持っていく必要がないことも魅力に感じた。 ・ 父親の反応として「信頼できないところには預けられない」と安全性を意識した意見もあり、しっかりと調べる必要があると感じていた。 ・ こどもが施設スタッフと旧知であった(幼稚園時代からの関係性)ため、安心できた。 学校からの情報提供 ・ 支援してくれる施設が無いのか質問したところ、学童や教育支援センターなどを教えてもらったが、フリースクール等の紹介はなかった。 ・ 利用するにあたっては学校にも相談し、最初に施設体験に参加するときには、スクールソーシャルワーカーも来てくれた。 ・ 学校からの連絡網で適応指導教室や親の会など不登校関連の情報が発信されているほか、オンライン上のフリースクールについても情報を貰うことができた。 ・ 入学してすぐだったこともあってか、情報がなかった。旧知のネットワークによりフリースクール等につながれたが、もしそのネットワークがなかったらどうすることもできなかったように思う。 利用開始まで(若しくは当初)にあると望ましい情報・支援 ・ 教育方針や開所日(営業日)、時間、料金など、それぞれのフリースクールで異なる。これらを一括検索したいがそのようなサイトはなく、必要だと感じる。(中学受験の場合は、条件を入れて希望の中学校を検索できるようなサイトがある。)
中学生 (9 名)	民間施設を検討したきっかけ ・ 中 3 になり受験を意識するようになり「何かしなくては」と思ったことも利用のきっかけの一つ。 ・ 適応指導教室は学校に行くための場所で、合わないのではないかという夫の意見から、フリースクール探しを始めた。 ・ 専業主婦であったため長時間ずっと 2 人で家に居ると煮詰まってしまうと思い、第三の居場所としてフリースクールを検討した。 入会のきっかけ ・ インターネットで検索したが候補になる施設がこの施設のみだった。 ・ インターネットで検索し、電話で問い合わせたところ、(施設の休館の時期ゆえ見学は難しいが)相談ができることになった。利用希望はあったが受入れ枠がいっぱいで利用開始まで待つことになった。 ・ インターネットで調べたところ一番上に出てきたのがこの施設で、見学に来て話を聞くと考え方が家庭の方針に近いと感じたため、入会を決めた。 ・ こども自身がもともと小説でフリースクールの存在を知っており、近隣で

	通えるところをインターネットで親子一緒に探し始めた。 ・ 家から近いということもあり、法人の運営する塾や通信制高校等があることを認識しており、フリースクール事業も展開していることを認識していた。 ・ 自宅が近く、親子ですぐそばの眼科を利用していたため、フリースクールの存在は知っていた。こどもと眼科に行った時に「フリースクールがあるので行ってみる？」と聞いたところ、抵抗もなく「行ってみる」と言われ、見学してみようと考えた。 ・ 法人の運営する塾を利用していた知り合いから評判を聞き、親子で一緒に見学に来て入会を決めた。 ・ 友人がフリースクール等の施設を調べてくれたことをきっかけに、見学に来て入会を決めた。 ・ 新聞に取り上げられていたので当施設の名前は知ってはいた。 ・ きょうだいと同法人の放課後等デイサービスを利用しており、不登校状態にあるきょうだいも含めて見学に来て、入会を決めた。 ・ 保護者自身がもともと心理カウンセリング等の仕事に携わっており、その関係でこの施設ができたばかりの頃見学に来て、その後パートとして働き始めていた。それと前後してこどもが不登校になり利用開始した。 施設選びの際のポイント ・ 保護者としては教員免許を持った職員がいること、オンライン授業が受けられること、出席扱いとなる等の点が魅力に感じ、その後見学し、入会を決めた。 ・ こども自身、自然が好きなため自然豊かな施設が良かった。 ・ 施設が駅から近いので、保護者の送迎は自宅の最寄り駅までで済む。施設が駅から近いところに立地していることは重要だと思う。 ・ 自宅から近かったということに加え、先生がかたくくしない雰囲気であった点も重要だった。 ・ 一人で通うことができるのか(周囲の環境が安全か、公共交通機関が近くにあるか)、雰囲気がどうか、という視点で施設を見ていた。 ・ ホームページの分かりやすさは安心できるかにつながる。 学校からの情報提供 ・ 不登校になりすぐに本施設の利用を開始したこともあってか、学校からは情報提供は無かった。当時スクールカウンセラーも利用していたがフリースクール等に関する情報は貰っていなかった。 ・ 学校に来るのが当たり前という価値観があり、学校に行けなくなった子に対して、代替案を教えてもらえない。「こういった場所がありますよ」など、少しでも居場所の案内があると良い。 ・ 学校の先生に相談すると、「学校においで」と言われ、フリースクールのような場所について情報提供してはもらえなかった。 ・ こどもの通う病院でもらったパンフレットにフリースクールの情報は記載されていたが、学校の教員は全くフリースクールを認識していなかった。
--	---

	利用開始まで(若しくは当初)にあると望ましい情報・支援 ・ 学校から不登校傾向にある生徒に対し、フリースクール等に関する情報があれば良いと思う。 ・ 学校を休むことが続いた際に、学校から不登校支援の居場所を提示するなどの案内をしてくれれば、つながりやすい。 ・ こどもを無理に学校に戻そうという気持ちを手放すまでに時間がかかってしまった。学校に戻れないならどうすればいいかと考えられるような声掛けやサポートがあると良い。 ・ 不登校になった当初は、親としてどう接すれば良いのか分からず、親としての接し方や態度に関するオンライン講座を受けたり、親の会にも行ったり、カウンセリングを受けたりして情報を得た。(不登校のこどもが増えてはいるが、近くに不登校を経験した保護者がおらず、専門講座やカウンセラーに相談するしかなかった。) ・ (あって良かった支援として)利用開始に至るまでも保護者からの相談に対応してもらった。施設職員から「大丈夫ですよ」という言葉や施設の卒業生の例を出して、卒業・進学、さらには就職もできていることを教えてもらい、かなり気持ちが楽になったことを覚えている。 ・ (困った対応として)近所の他のフリースクールも話を聞きに行ったが、見学という概念がないと言われ、初回にはこども本人に係る大量の資料の提出が求められ、それとともにカウンセリングを行うと告げられ、ハードルが非常に高いと感じた。
高校生以上 (5名)	入会のきっかけ ・ インターネットで検索して情報を得たのち、見学に至った。見学当日もボランティアスタッフとゲーム等をし、この場とこどもが合っていると感じた。 ・ 特別支援教育コーディネーターからフリースクールを紹介された。フリースクールに対しかつては良いイメージをもっていなかったが、見学で学校とは異なる雰囲気を感じ、利用を開始した。 ・ 法人の運営する放課後等デイサービスを利用し始めた。 ・ 中学校に入り、不登校となり、地域の保護者の友達等に相談する中で情報を得た。 ・ 不登校だと認識し、「普通」とは外れた選択肢を選ぶ葛藤を乗り越えるのに苦心したが、相談した友人の口コミや見学時に施設職員と面談する中で、不登校や昼夜逆転などの状況について話しても「大丈夫」と言ってもらえたことが決め手となり、施設に通うことにした。 ・ 高校受験を見越して、こどもが中2の時に保護者のみで通信制高校の相談会に行った。その際フリースクールとは知らずに行ったブースが本施設だった。そこで初めてフリースクールの存在を知った。その後中3になる頃に本人も「どこかに行きたい」「行った方が良い」と思っていた時期だったようで、見学・体験をすることになった。 ・ 施設長の元同僚でフリースクールの存在は知っていた。こどもが通っていた病院の主治医からフリースクールを紹介された。旧知の人が運営していることに加え、こども本人も施設長と対話できている様子であったため、入会することにした。

	施設選びの際のポイント ・ 自転車で行ける距離であったことも良いと感じたが、何よりも施設職員の親・こどもにかかる声掛けに包容力や価値観の広さを感じた。 ・ 最初に見学した際に不登校を過度に心配するのではなく、人生の通過点で「大丈夫だ」という姿勢で接してくれたことが良かった。 ・ HP に載っている施設の写真の雰囲気が良かったほか、ルールが1つしかないところに惹かれた。 学校からの情報提供 ・ 学校からは適応指導教室以外の情報はなかった。適応指導教室は体験に行ったが、こどもにとっては「勉強するところ」であり、「過ごし方が決められている（ルールが多い）」という点で、学校と同じだと感じ、利用に至らなかった。 利用開始まで（若しくは当初）にあると望ましい情報・支援 ・ ホームページ上に施設の考え方や料金の情報、スタッフの顔写真や、建物内の様子の写真があると良い。
利用者アンケートによる意見	入会のきっかけ¹⁶ ・ 新聞の記事で施設を知った。 ・ ラジオで紹介されていた ・ 信頼のできる友人に不登校になりつつあるこどもの相談をしたところ（施設について）教えてくれた。

利用によって良い変化があったと感じる点(こどもの変化)

利用によるこどもの変化について、9 団体を利用する保護者 22 名の結果を、保護者のこどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

全学年に共通している点としては他者との関係性が構築できるようになった点で、同世代のこどもや、信頼できるスタッフ、保護者自身など身近な人との信頼関係を構築し、自信や明るさを取り戻す様子が確認できた。またこれらの関係性構築により、初対面の人にもコミュニケーションを取れている様子が確認できた。この部分では、複数の保護者から「もとに戻った」や「本来の样にに戻った」などの言及があり、不登校等を契機として心の健康状態が失われていた様子もうかがえる。

また、学年別に見ると、小学生・中学生の保護者からは外出できるようになったり、興味関心のあるものに取り組むことができるようになったりしている様子が良い変化として言及されていた。中学生・高校生の保護者からは、フリースクール等の施設の利用を契機として、学校との関係性が好転したことの言及があった。

¹⁶ 利用者アンケート(保護者)では、施設利用を始めたきっかけとして、「自分で探した」と回答した保護者が 50.0%(25 件)と最も多く、次いで「他の保護者や、親の会などから情報提供があった」が 24.0%(12 件)、「自治体 HP や自治体の作成するチラシ等で知った」が 24.0%(12 件)となっていた。

学校への復帰に関する言及はそれほど多くなかった¹⁷が、部分的に登校できている様子が確認できた。次の進路への接続については中学生・高校生でともに複数確認できた。この中ではフリースクール等を利用する先輩からの話や姿がロールモデルになったり刺激になったりしている様子が確認できた。信頼できるスタッフとの関係性等により、高校進学ができている様子も複数確認できた。

図表 122 利用によって良い変化があったと感じる点(こどもの変化)

保護者のこどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8名)	回復の様子(外出の様子や興味・関心の回復) ・ はじめは本施設に知らない人も多く「行かない」ということもあったが、最近は一人で行けるようになった。 ・ どこかに決まった時間に行くということが難しかったが、ここに来られる日が楽しみになっており、時間になったら出かける、決まった場所に行く、という生活のリズムができた。 ・ 学校に通えなくなって以降、それまでの明るさがなくなっていたが、なくなった元気がどんどん回復した。前と同じ程度の状態に戻るまでは1年間はかかったように感じた。 ・ 施設からの帰りのバスに他のこどもと一緒に乗って帰ってきたのをきっかけに、駅から一人でバスに乗って通っている。 ・ 何かに没頭できる時間が小学校低学年のときに十分あった点は、保護者としても有難く思っており、学校に通っていたらできなかったことだな、と感じる。 ・ 苦手だったもの(みんなで作って食べる食事や掃除等)を少しずつ克服している。 ・ 小学校入学直後は、自分は何もできない、という感じだったが、ここで過ごすことで自信を取り戻し、元気になったようだ。 関係性の構築 ・ 学校に行けていない時期は、フードやイヤーマフで外の世界を遮断し、保護者から離れると不安を強く感じていて、同世代のこどもが居るところには行けなかった。通うようになってからは明るく元気になり、本来の本人の様子に戻ったように思う。この施設の中に会いたい友達が出来たようだ。 ・ 当初は年上の人の後ろにくっついていく印象だったが、少しずつ主体的に取り組むようになっていくように感じる。こどもにとって信頼できる大人(スタッフ)が複数いる、というのは非常に良いことだった。 ・ 元々誰とでも話すタイプではあったが、より誰でも平気にコミュニケーションが取れるようになったと感じる。過去に比べて関わりも優しくなっていると思う。 ・ イベントを企画・準備することに張り切って取り組んでいる様子がある。

¹⁷ 短いインタビュー時間の中で「良い変化」というキーワードで言及された部分を記載している。多くの回答は学校以外の場面での変化の様子であったが、実際は(インタビューでは言及がなかったものの)学校復帰をしている可能性はある。

	転校前の学校に比べ、フリースクールの方が自分らしくいられるようだ。この施設のスタッフとも信頼関係を築くことが出来ている。 ・ 以前は何か聞いても「わかんない」という様子であまり話さなかったが、最近は親によく話してくれるようになり、隠し事もしなくなって笑い声が増えた。心のストレスが無くなったように感じる。 ・ 不登校になった当初はいらいらしていたり、親をたたいたりしていた時期もあったが、それもなくなった。(病院での心理療法の影響もあるか。) 学校復帰 ・ 転校して、現在は週に 1 回 2 時間～3 時間学校に通うことが出来ている。
中学生 (9 名)	回復の様子(外出の様子や興味・関心の回復) ・ 学校では体験できないような外に出る行事があり、こどもが当施設にまだ馴染めていなかった時期にも行事には参加しており、親の想定以上に楽しんでいた。 ・ 外に出ようと思えば出られるようになった。 ・ 年 1 回の地域で行うイベントで出番をもらえることは本人にとって良い経験だった。 ・ 読み書きが苦手で、小 1 の時は頑張っていたのだが周囲からからかわれる等があり、自信を喪失して鉛筆を持つことができなくなった。ここでの体験を通じて自信が戻ってきて、時々鉛筆を持てるようになっている。 関係性の構築 ・ 他の利用者とコミュニケーションが取れているようで、年齢が違っていても、こどもとテンションが似ている(落ち着いている、感受性が豊か、素直)ために話がしやすいようだ。 ・ 今の生活でこどもが一番楽しんでいるように感じるのは、人と話をすることである。学校に行きたくないのは、人に関わりたくないということではないのだと感じた。 ・ 本施設での利用によって、同年代の友達と話す、LINE で連絡を取りカラオケに行く等、人と触れ合い交流することを経験できるようになったことは大きい。 ・ 学校生活では人間関係に悩んでいる様子で、大勢の中に入りにくい、上手く話せないといったことで困っていた。ここでは人との会話を楽しめるようになってきているようだ。最初はスタッフとのコミュニケーションだけだったが、徐々に他の利用者とも話せるようになってきている。スタッフが声掛けをしてくれたり、話しやすい環境を作ってくれたり、話せるようになるための働きかけをしてくれているからだと思う。 ・ もともとは明るく社交的だったが、不登校になってからは人が変わったように暗くなった。フリースクールに通うようになってから、元に戻ったように感じる。仲の良い友達ができたり、親以外に相談できる大人(スタッフ)がいる。感情のコントロールができるようになったほか、親に対して感謝の言葉が出るようになった。 ・ 通う前は保護者とこどものコミュニケーションはうまく取れなかったが、今

	は色々なことを話してくれるようになり、関係性は良くなった。 ・ イベント参加を通じて何度も初対面の人とコミュニケーションする機会があった。その役回りを果たしたことで本人にも自信がついてきたようだ。知らない人との関わりや知らない人から褒められる中で前向きになったのではないかと感じている。 学校との関係性 ・ 学校はフリースクールについて相談した当初には期待した対応はしてもらえなかったが、フリースクールを実際に利用してからは学校の定期テストを当施設で受けることができたり、出席扱いになったりするなどを含めて、学校側との調整や連携が進んだ。 ・ この施設に通うようになってから、担任が施設を見学に来てくれ、出席扱いにしてくれるということになった。現在も学校と交流ができるようになっている。 学校復帰 ・ 嫌だとは言いながらも毎週 1 回学校にプリントを取りに行くようになっている。 次の進路への接続 ・ 高校進学に対して前向きになっている。当施設を利用する中 3 の子が受験をする姿を見て、高校に行きたいという気持ちが出てきている。仲の良い子が行った高校を目指すことも考えているようだ。 ・ 中学 3 年生の先輩から受験の話を聞くことにより、進路のことを考えるきっかけや刺激になっている。親が言うのと嫌がるが、ここに通うことで社会的なことについて自然と耳にする機会が増えている。
高校生以上 (5 名)	関係性の構築 ・ 人前に出るのが嫌と言っていたが、現在通っている高校の発表会に出る等、人が変わったように自信を持ち、「自分」というものを確立できているように思う。大人や違う年代の人と話したり、年下のこどもから慕われたりすることで変わってきている。これは本施設のスタッフのきっかけ作りのおかげだと感じている。 ・ 人と関わりたくないと感じることが多く、最初はパーテーションで囲ってもらい一人で過ごすことが多かった。この施設に通う中で徐々に友達とご飯を食べる、同じ机で勉強をするような姿も見られるようになっていった。 学校との関係性 ・ フリースクール等のスタッフも参加する学校でのケース会議や、学校の特別支援コーディネーターが仲介しフリースクールに学校の教員が来てくれるなど学校との関係性が良くなった。 学校復帰 ・ フリースクールに見学に来てくれた教員が特別支援学級の担任となり、そ

	の教員がこどもとの信頼関係が出来ていたおかげで、こどもは時間外登校ができるようになった。 ・ フリースクールに通う他の先輩のチャレンジを見て、「不登校」ではない自分を見せたいという思いから、一時期学校に通うことができた。 ・ 学校の通い方についても「通う」「通わない」の選択肢しかないような思考に陥っていたが、他の保護者との情報交換の中でいろいろな選択肢が増え、実際に運動会や修学旅行や理科の実験に参加することができた。 次の進路への接続 ・ フリースクールのスタッフが、高校のオープンスクールに同行してくれ、高校の進学を決めた。フリースクールのおかげでエネルギーを得て、外の世界につながる事ができたと思っている。 ・ 安心できる職員との間の信頼関係や施設のイベント参加や自らイベントを企画すること等を通して、安心できる場所で活力と自信をつけた。その結果、県外の高校に通い一人暮らしをする選択を取れたのだと思う。 ・ 施設の責任者を非常に信頼していて、自分自身も誰かのためになりたいと当施設のボランティアスタッフを始めた。
利用者アンケートによる意見	回復の様子(外出の様子や興味・関心の回復) ・ 笑顔が戻り、前向き、積極的になった。 ・ 生きていて楽しいと思えるようになり、死にたいと言わなくなった。 ・ 柔軟な環境のおかげで、生き活きと暮らせるようになった。頑張りすぎず、我慢しすぎずこどもらしい振る舞いになってきた。 ・ 将来について前向きに考え、話してくれるようになった。負の気持ちも話せるようになった。 ・ 嫌だったことを教えてくれるようになり、「怖いこと」「避けたいこと」を具体的に教えてくれるようになった。 ・ 少しずつ出かけるようになり元気を取り戻した。 ・ 自分で公共交通機関に乗って施設に通うことができ、こども自身の自信につながっている。 ・ 苦手だった公共交通機関に乗ることができるようになってきた。自ら出かけるようになった。笑顔が増え、とにかく前向きになった。 ・ 自転車に通うことにより運動の機会になっているほか、かなり行動範囲が広がっている。 ・ 昼夜逆転が少しずつ改善してきている。 ・ 多様な体験プログラムを通じて、さまざまなことに興味を持つようになった。 関係性の構築 ・ 一人ではないのだと誰かとのつながりを体感できるようになった。 ・ 家以外に居場所が出来て、先生や仲間に受け入れられることで自己肯定感が上がったと感じている。 ・ 思い出を共有できる友達が出来た。学校に行けなくなってからフリースクールに通い始めるまでは、家族以外の人との交流はなかった。

	・ 先生方や生徒との関わりの中でコミュニケーションを取れるようになった。どんなことがあったか話してくれるようになり、施設の中での自分の役割を見つけ、自分なりの責任感を持って向き合っている。 ・ スタッフが中心となり人間関係を作る手伝いをしてもらった。先生方が声掛けをしてくれるため施設で一人になることがなく、ゲームなどで来ているこどもたちと楽しく過ごすことができています。 学校との関係性 ・ 施設に通うようになってから自分らしさをみせてくれるようになり、学校にも戻れるようにもなった。学校の友達とも遊べるようになり、自分の在り方を自分で選択して、日々過ごしてくれている。 ・ 同じ学校から施設に通っているこどもと親しくなれた。学校の友人関係のストレスによる腹痛がなくなりとても良かった。学校がオンライン授業対応をしてくれていることもあり、全日制を考え、少し勉強への意欲が出てきた。 学校復帰 ・ 週に 1 回は学校に行けた時期があり、本当に良かった。 ・ 笑顔が増え、活気が出た。高校受験をしたいという目標もできた。 ・ 心と体が強くなった。3 年以上通っているが、あれだけ怖がっていた学校に中学1年から、少しずつ復帰できている。 次の進路への接続 ・ 高校受験をするというきっかけを作ってもらった。高校受験の面接対策で他の子と交流が出来た。 ・ 英検、定期テスト、高校受験に挑戦することができた。
--	---

利用によって良い変化があったと感じる点(保護者の変化)

利用による保護者の変化について、9 団体を利用する保護者 22 名の結果を、保護者のこどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

こどもの変化に比べ、保護者の変化に関する言及はこどもの学年に応じてやや異なる傾向があった。まず、こどもの関わり方の変化は特に小学校・中学校の保護者から多く確認できた。具体的には学習面への不安や学校復帰をしてほしいという願いを強く持っていたが、こどもの現在の様子やニーズに向き合うようにしていきたいという変化があった。

小学校・中学校の保護者からは心理的な負担感の軽減についての意見が確認できた。日中家に一人で過ごすことの不安感などがあったが、安心して預けることができるといった意見や、息詰まるような気持ちが解消されたといった意見も複数確認できた。また家庭以外にこどもを見てくれ関わってくれる大人(スタッフ)がいることで、肩の荷が下りたような気持ちについても言及があった。

中学校の保護者で多く確認できたのは進路に関する不安感が軽減されたという意見であった。不安感が軽減されている要因として、他の利用者や卒業生が高校進学している様子や、受験対策や出席扱いがあることも安心材料になっている様子があった。

図表 123 利用によって良い変化があったと感じる点(保護者の変化)

保護者のこどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8名)	こどもへの関わり方の変化 ・ 最初はフリースクールの考え方に戸惑うこともあったが少しずつ慣れてきた。現在は、学校の学習指導要領に沿った教材に限らず、本人の学びたいことを学び、自ら学ぶ仕組みをつくることの重要性を理解し、いずれ自分の目標ができれば勉強をし始めるものだと思うようになった。 ・ 親としては、小学校6年生までの読み書きは覚えてほしいというのがあった。今でも、完全にその思いがなくなったわけではないが、「自分らしく輝けるように」ということを大切にすることが必要がある、と自分自身に語り掛けている。 進路に関する不安感の軽減 ・ 所属先が無いことも、将来のことも不安だったが、今は毎日安定した生活が出来ており、保護者としても精神状態が安定したと思う。 心理的な負担感の軽減 ・ (日中仕事をしているため)昼間に不登校のこども(きょうだい2人)だけで過ごさせることは不安だった(料理による火事・不審者・地震等)が、ここに通い見てくれる人がいることで心が楽になった。 ・ フリースクールで進学や学校との向き合い方についてアドバイスを貰えた。家庭だけだと煮詰まってしまう。 ・ 学校教育に期待をしていなかったが、フリースクール等に出会えて、安心して預けられるのが有難い。自分のこどもが能力(できる/できない)で評価されたり、比べられない場所であることが安心できるポイントなのだろう。
中学生 (9名)	こどもへの関わり方の変化 ・ 以前は、将来に向け、必要なことを身に付けさせなければいけないと強く思っていたが、少しずつ、こどもが幸せと感じる将来のために何ができるかを考えるようになった。それゆえに、こどもへの接し方や声掛けの仕方が変わったと感じる。 ・ もともと子供の話すことに耳を傾けてはいたが、こどもの目線や言葉により注意できるようになった。こどもが相談したいタイミングにより気づくことができるようになり、本人も相談しても良いと思ってくれるようになった。 ・ 学校に行くこと自体が目標にならなくても良いかもしれないとも思うようになった。「行かなければいけない」と思っていたし、今も思っているところはあるが、こどものために何が良いのかを考えるようにしている。 進路や将来に関する不安感の軽減 ・ ここに来ている高校生は全日制を選ぶ子も多く、こどもにとっても保護者にとっても、「そのような道筋もあるのか」と進路に希望が見えた。いくつ

	かの選択肢があることが分かり安心した。 ・ 中学校の先生から、不登校だからといって高校進学ができないことはなく、入試による学力重視と聞いているが、出席扱いになっていることは安心材料である。 ・ 学校に行けなくなった頃、将来子供がどうなっていくのか、という点が一番不安であった。はじめて施設に相談をした時から、スタッフの方から丁寧に説明があり、卒業生の進路等についても情報提供があったために、気持ちが楽になった。利用開始前も LINE で相談するとすぐに返事があり心強かった。 ・ 受験生なので面接の練習もしてくれており、有難い。 心理的な負担感の軽減 ・ (スタッフとして施設に勤務しているが)自分が勤務しない日はこどもと離れることができ有難い。ずっと一緒にいると、どうしても保護者の気持ちも詰まってしまう。 ・ こどもが一人で家にいることへの不安感や、食事をどうするかなどの負担感があるが、ここに通い始めたことにより、安心して仕事ができるようになった。 ・ 保護者として相談できる相手がほしかったため、今も何かあったときに(スタッフとの面談等で)利用する、という使い方をしており、精神的な安心感につながっている。 ・ 自分の見ていないところでもこどもをフォローしてくれる人(スタッフ)がいるというので、肩の荷が下りたと感じている。
高校生以上 (5名)	こどもへの関わり方の変化 ・ 心配からこどもを非難してしまっていたが、失敗することも含めて応援する余裕が生まれた。 進路や将来に関する不安感の軽減 ・ 不登校になり、将来への不安をこども本人だけでなく保護者である自身も抱いていたが、フリースクールには様々な年代の先輩がおり、将来のモデルがいたため安心できた。フリースクールがこどもを受け入れてくれたことによって保護者としても安心できた。
利用者アンケートによる意見	こどもへの関わり方の変化 ・ 自分の考えが柔軟になったと感じる。 ・ こどもの考えを尊重し、親の考えを押し付けないよう気を付けるようになった。こどもと話す機会が増え、一緒にでかけることが増えた。 ・ フリースクールにこどもが楽しく通っていて自分も安心できたし、こどもに嫌なことを言ったり、急かしたりせずに済むようになり、会話が楽になった。 ・ 親子の会話が増え、こどもが自分の思いや考えていることを話してくれるようになった他、親の話も聞いてくれるようになった。施設に通ってから、大人は自分の味方だという考え方になってきている。

進路や将来に関する不安感の軽減

- ・ 学校には行くことができないが、この子は大丈夫だと思えるようになった。
- ・ 一般的な進路とされているルートから外れてしまう不登校の状態からでも、立派な大人になっている人たちがたくさんいるから大丈夫、という考え方ができるようになった
- ・ 学びについての考え方や、進学や学校との付き合い方、家での過ごし方等についてアドバイスを貰える。親はこどものために、と追い込まれてしまうので、客観的なプロの意見が聞け、ありがたい。
- ・ スタッフの方々がありのままを受け止めてくれ、通えなくても気にかけられるので安心感が得られている。
- ・ 自分が悩んだときにスタッフが話を聞いて励ましてくれたほか、安心できる言葉をくれた。(スタッフの方は)これまで他のこどもの成長を見てきているので、毎回とても納得できるお話をくれる。
- ・ 友達ができるため、毎日とても楽しそうで、嬉しく思う。学校に行かなくて大丈夫かなという不安があったが、こどもが楽しく過ごせる居場所があればそれだけで大丈夫、これからの人生も頑張っていけるかなと思えるようになった。
- ・ 保護者座談会も他の保護者の意見や経験を聞ける機会となり、ありがたい。

心理的な負担感の軽減

- ・ こどもに居場所ができたことで安心した。毎日元気なこどもがずっと自宅ゲームや YouTube をして過ごすしかないのは親子にとって厳しい。
- ・ 一人で過ごす時間や、仕事をする時間が出来て、こどもも楽しそうにしている。親としても心身ともに余裕ができた。
- ・ 一時期、精神科で薬を処方されるほど辛い時期があったが、施設に通うようになってから、こどもの心や行動も変わり、ストレスが減った。何より楽しい話題(体験)を話してくれると楽しく感じる。
- ・ こどもだけでなく、保護者の苦悩までも相談に乗り、前向きにとらえてもらえた点が良かった。
- ・ 親の不安を払拭してくれるスタッフからの声掛けやまなざしに親自身の心が安定し、こどもが安心して幸せに過ごすことの大切さを改めて実感するとともに、実践することができるようになりました。
- ・ こどもが毎日通う場所と見守ってくれるスタッフがいることで、メンタルが安定した。フリースクールに通う前は家族だけでもがいて孤独だった。学校の先生も寄り添おうとしてくれていたが、学校に通っているこどもの先生であり、我が子の先生ではないという感覚があった。フリースクールのスタッフは、(不登校のこどもの支援の)経験を積んだ専門家であり、一緒にこどもを見守ってくれる存在として頼りになる。
- ・ はじめは勉強をするためにフリースクールに行けば良いと思っていたが、一度フリースクールにも行けない時期があり、乗り越えてまたフリースクールに本人が通うようになってから、勉強に関係なく本人の意思を尊重し、応援したいと思えた。こどもの居場所としていつでも温かく受け入れてく

	れる場所があることに家族がとても救われている。 ・ 何かあったときのフォローアップの場所として利用している。実際の利用はほとんどないが、困った時は具体的に相談できるという気持ちの安心感がある。
--	---

利用する団体に改善を期待する点

利用する団体に改善を期待する点について、9 団体を利用する保護者 22 名の結果を、保護者のこどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

まず、こども向けの支援については、小学校・中学校の保護者から学習面のサポートを強化してほしいといった意見が多く確認できた。関連してスタッフの多様さや支援の質についても改善要望の意見があった。

保護者向けの支援については、全学年共通している点が多く、例えば、費用面の負担感についての回答が挙げられる。また、施設でのこどもの様子が分からないことへの改善要望があり、反対に改善要望がないとした回答者の中には SNS 等でこまめに活動の様子が分かることが安心材料につながる、といった意見もあり、こまめな情報提供が保護者の安心につながる様子が確認できた。

保護者向けの交流機会や保護者向けのカウンセリングについては、現状で仕組みがない団体を利用する保護者の中から希望する意見が確認できた。仕組みがある団体でも利用しにくさがある（予約が必要等）点にも言及があった。

図表 124 利用する団体に改善を期待する点

保護者のこどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8 名)	こども向けの支援について ・ 勉強面のサポートがもう少しあると良い。現在、施設に来ている時間のなかで1時間は勉強時間として決められているが、ただ教科書を持ってきて自習するだけでは実のある時間と言えない。何か勉強のサポートがあると良いと思う。 ・ 利用し始めた頃に比べて利用者が増えており、メインスタッフに限られる中で個々のこどもに目がどれくらい届くのかという心配はある。 ・ スタッフが全員女性で家庭的な環境、というのは非常に良いものの、男性スタッフがいても良いな、と思うことがある。特に高学年や思春期になると、第二の母親のような感じになってしまい反抗期のような態度になる部分もある。男性スタッフがいることで友達や仲間のような空気感も生まれるのではないかな。 ・ ここでは勉強時間はあまり確保できていないので、基礎学力を付けさせるには、ここだけでは不十分である。 ・ 学習時間が設定されていないフリースクールのため、学習塾に通っている。 ・ 利用人数が増えてスペースが狭い。 保護者向けの支援について ・ この施設でのこどもの様子をもっと教えてほしい。

	・ 費用面は少しでも負担が少なくなると嬉しい。
中学生 (9名)	こども向けの支援について ・ 中学生の勉強を教えるための人が足りていないと感じる。中学校の教員免許を持っている人がいないため勉強を教えることが難しい。 ・ ICT 教材が用意されているが、こども本人がパソコンを利用した勉強が苦手なので活用できておらず、自己流の勉強(自習)にとどまってしまっている。 ・ 当初出席扱いにできるという話で聞いていたが、通っている学校との調整がうまく行かず、現在はフリースクール等に通うだけでは出席扱いとなっていない。(別途、学校の指定課題を提出する必要あり。) ・ 先生は信頼でき、優しく見守ってくれる存在だが、もう一歩踏み込んで話をしてもらえたらより嬉しい(休みが続いている時は最近の状況を聞く等)。 ・ 給与の影響もあるのだろうか、男性スタッフがいないため、物足りなさがある。 ・ 支援内容にジェンダーバイアスがある(「○○ちゃんは女の子だからこっちの車に乗ったら?」という声掛け)と感じる場面があった。 ・ 特にない。ホームページや SNS もこまめに活動を開示してくれているため、安心して預けられる環境が整っていると感じる。 保護者向けの支援について ・ 保護者向けカウンセリングが受けられたら嬉しいが、スタッフの人員が多くない現状ではそこまでは対応できないのも仕方ないと思う。 ・ 利用者同士や利用者の保護者同士の関わる機会がなく、他のこどもの状況を知ることができない。 ・ 月会費に加え、交通費もかかっており、負担感が大きい。 ・ 金銭的負担は少し大きいと感じる。きょうだいもいるため、二人とも通わせることは難しいと感じている。 ・ きょうだいも利用しており、イベントが重なると費用面の負担が大きくなる。
高校生以上 (5名)	こども向けの支援について ・ 在籍しているこどもが増えているので、もっと広いスペースがあれば良いと思う。 ・ 市内に不登校のこどもが増えているということを耳にする。施設がより広くなり、運動するスペースがあるとより良いと思う。 ・ 現在は少ないスタッフで対応してもらっている印象がある。こどもそれぞれに特性があるため、スタッフの人数が増えればよりきめ細かに対応してもらえるのではないかと感じている。 保護者向けの支援について ・ 駐車場がないこともあり、保護者の憩いの場にはなりづらいと感じる。 ・ 個別面談や親の会の仕組みはあるが、予約が必要である。思い立ったと

	きに相談に来ることが出来なくなった。 ・ インターネットから情報を得る保護者が多いため、SNS を頻繁に更新してもらえるとありがたい。 ・ (通信制高校の学費もあるため) フリースクール等の費用はもう少し安くなると助かる。週 2 回で 10,000 円くらいだと有難い。
利用者アンケートによる意見	こども向けの支援について ・ 不登校児は運動不足になりやすいため、1 日に 1 度は体を動かす時間があると良い。 ・ 本人が学習の意向がある際に、勉強を教えてくれる人とつながれる仕組みがあればありがたい。 ・ ルールで拘束するわけではないが、中学生に対してはもう少し学習時間を増やしてほしい。 ・ 社会人になって困らずに生きていける方法を学べるようになってほしい。 ・ 様々な仕事についている方からの話を聞いたり、仕事を体験するような機会があれば、こどもが将来について考えるきっかけになると思う。 ・ 外の世界を知る機会がもっと増えれば視野が広がるので良いかと思う。 ・ 自由参加で、社会見学や遠足のように遠出する活動があっても良い。 ・ 昼からの受入なので、朝から通えると嬉しい。 ・ 朝から通えるようになれば生活のリズムが整えやすい。 保護者向けの支援について ・ 授業参観のように保護者が見学する機会があると良い。

併用している施設・サービスの概要

併用している施設・サービスについて、9 団体を利用する保護者 22 名の結果を、保護者のこどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。他のフリースクール等を利用しているとの意見があった保護者は 1 名のみとなり、多くは併用するサービスはないという状況となった。フリースクール等ではなく、他の習い事をしているケースについての言及が複数あった。

学校内の不登校支援(別室やスクールカウンセラー等)を利用する意見も複数あり、自治体の教育支援センターを利用するケースもあった。(他方で学校復帰を前提としているため利用しなくなった旨の意見も複数あった。)

保護者向けのサービスとして、特に小学校・中学校の保護者からは親の会等での保護者交流の機会を求め参加している様子も確認できた。ただし、親の会を意図的に避ける意見もあった。

図表 125 併用している施設・サービスの概要

保護者のこどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8名)	他のフリースクール等や習い事 ・ フリースクール等ではないが、月に1回程度、絵の教室に通っている。 ・ フリースクール等ではないが、塾や体操教室に通っている。 ・ 週末にこどもの好きな生物に関する集まりに参加している。 学校 ・ 特別支援学級に行っている。 ・ 学校の通級指導教室に部分的に通っている。 親の会など ・ 自治体主催の不登校親の会に出席した。他の保護者が開いている親の会などにも参加しており、そこで保護者同士のつながりができた。 ・ 不登校になることで今後の見通しが立たないのが最も不安な点だったが、施設スタッフが月1回程度で不登校経験をシェアする会を開いてくれるのがありがたかった。「友達の友達」くらい身近でリアルな話の方が信頼できて役に立つ。 ・ 不登校のこどもを持つ保護者の話を SNS で聞いている。学校では個人情報のため他の保護者の情報を教えてくれない。
中学生 (9名)	学校内の不登校支援 ・ 他の民間施設は利用していないが、中学校の心の教室には当施設が休みの日(平日)に行っている。 ・ スクールカウンセラーがこどもの話を聞き、折り紙で遊ぶのを保護者が見ているという時間だったが、こどもの話を聞いてくれて、こどもも楽しいと言うようになった。こどもがリラックスしているのが分かり、保護者としても安心し助けられたと感じた。 その他行政機関の提供する不登校支援 ・ 市の教育支援センターを利用することもある。 親の会など ・ 親の会に参加していた時期がある。他の人の経験を聴くことで、なんとなくの見通しや希望が見えて助かったと感じている。振り返ると他の親から聞いた話と自分のこどもは同じような経過をたどっているように思う。 ・ (親の会は他の保護者の影響をこどもに押し付けてしまいそうで、参加していない。)
高校生以上 (5名)	他のフリースクール等や習い事 ・ 他法人のフリースクールを利用しながら、この場所では主にイベントに参加している。 ・ 本人の希望で始めた語学教室があり、継続して利用していた。

	・ フリースクールではないが、英語で劇をする英語塾（サークル）に行き始め今も続いているが、状態が悪くなると行けなくなる。 ・ 同法人が運営する学習塾にも通っている。 高校 ・ 通信制高校に通っている。（3 名） ・ 他県の全日制の高校に通っている。 福祉サービス等 ・ 医療機関や放課後等デイサービスを利用している。
--	--

学校、教育委員会、自治体の福祉部局等の関係機関に改善を期待する点

学校、教育委員会、自治体の福祉部局等の関係機関に改善を期待する点について、9 団体を利用する保護者 22 名の結果を、保護者のこどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

関係機関に改善を期待する点としては学年による違いはあまりなく、学校への改善要望が多い結果となった。具体的には（学習教材を含めた）情報提供や支援の不足、評価反映ができていないこと、（不登校のきっかけとなった）いじめに関する対応、教員の発達特性等に関する知識不足、学校内の校内教育支援センターのような居場所づくりについて意見があった。また教員個人に負担がかかりすぎており、人員体制を強化することが重要だとする意見も複数確認できた。

また不登校の子をもつ保護者同士の身近な交流機会を求めている回答が多く、同じ境遇であるからこそ、安心してできる話があることが確認できた。

不登校支援全般に期待する点としては、フリースクールをはじめ、こどもの特性に応じた活動や支援が受けられる選択肢が増えることや、フリースクール等の民間施設の情報につながりやすくする仕組みづくり、財政支援を行政がしてほしい旨の意見が多く確認できた。

また不登校に関する相談窓口の必要性や、学校や社会全体の不登校やフリースクールに対する見方が変わってほしいといった意見も複数確認できた。

図表 126 学校、教育委員会、自治体の福祉部局等の関係機関に改善を期待する点

保護者のこどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8 名)	学校について ・ 学校のドリル等の教材を受け取っていなかったのに、年末に教材代が未納になっていると連絡がきた。学校に相談してもきちんとした返答が無かった。 ・ 中学校の入学説明会の連絡がなかった。小学校と中学校の連携もできていない状態である。 ・ 小 1 の頃に校長に出席認定の相談をしたが、許可されなかった。 ・ 現在出席日数はカウントされているが、評価は反映されない。今後の進学に向けて大きな不安がある。 ・ 学校に他のこどもや保護者と交流したい旨を相談し、保護者向けに自身の自己紹介の手紙も作って配りたいと提案したが、認められなかった。 ・ 別室登校の相談員に、他の不登校の子と会いたい、と思ってお願ひして

	も、他の利用者がいるときには別室は利用できないと言われた。保護者自身としては不登校のこどもの親同士でも交流したいと思っていた。 ・ もっと親同士がつながれると良いように感じる。学校の不登校の子同士・親同士のつながりなどはなく、ここに来ていなかったら話す相手がいなかった。 ・ いつ自分の子が学校に行きたくないというか分からない。その時どうすれば良いか、といった情報を PTA 向けに共有できると良い。 ・ 不登校の要因がいじめのため、加害者側が楽しく学校に行けていることにモヤモヤすることもある。教育委員会も学校も「お役所仕事」という印象だ。 ・ 学校の教員の理解・知識が足りないと感じる。学校の先生は普通に学校に来ているこどものことで手一杯なため、不登校の専門職が必要ではないか。 ・ スクールカウンセラーに話を聞いてもらっていたが、学校復帰が前提であると感じるほか、こどもの様子についてもスクールカウンセラーはあまり知らないなので、行かなくなった。 不登校支援全般に期待する点 ・ 様々な個性を後押ししてくれ、将来の可能性を開くような場所がもっとあってほしい。 ・ 学校に通うこどもには税金が還元されているが、フリースクールに通っているこどもや、不登校となったこどもに対し、少しでも補助金があればありがたい。交通費の補助も含め、支援があれば沢山の人が多様な選択肢を選べるようになるのではないか。 ・ きょうだい2人や3人が通うとなると経済的に負担はあると思っている。発達障害等の診断をもらえば放課後等デイサービスの利用として安い料金で通えるのかな、と思うときもある。 ・ 経済的なことと時間的なこと（送迎）は負担が大きいと感じる。経済的には安くない金額を払う必要があり、行ける子と行けない子が出てしまう。 ・ 不登校のこどもの中には医療機関の関与が必要なこどももいるが、どこにもつながれていない子も少なくない。全てのこどもに支援が届くためには、全国共通の窓口（119 番のようなもの）が必要ではないか。 ・ フリースクールはこどもの選択肢の一つという認識が当たり前となることが目指せるよう、社会への啓発が必要だと感じている。
中学生 (9 名)	学校について ・ 同じ中学校に通う不登校のこどもの保護者同士でつながりを持てないかと思い、中学校に提案したが却下された。 ・ 各教科のプリントはこどもに配布されるものもあればされないものもある。教員によっては「教室にいない子には配らなくて良い」という考えの方もあり、困っている。 ・ 学校ではタブレットの持ち帰りができず自宅学習ができない。またオンライン授業をしてくれる学校もある中、学校長や教員の判断によって対応が異なる。国全体として統一されると良い。

	・ 教員の中にもいろいろな人がいて、教員個人に頼るのは負担感が大きすぎる。複数の教員で生徒を見る体制ができれば、教員個人の負担も少なくなり、生徒も自分が合う先生を選択して相談することができるのではないか。 ・ 現在、出席は反映されるが内申点がない状況なので、通っていることも内申点として反映されるようになれば良いと思う。 不登校支援全般に期待する点 ・ 不登校の子を持つ親同士だと安心して話ができるため、そのような保護者同士のネットワークが欲しいと思う。 ・ 市の教育支援センターはあるが、都市部からかなり遠く、保護者が働いていると送迎が難しい。 ・ こどもが「学校に行きたくない」ということはいつ、誰にでも起きる可能性があるため、行けない時の指針や選択肢の提示があると良い。 ・ 経済的に負担がかからない不登校支援の施設が増えると良い。 ・ フリースクール等の利用には費用面の負担が大きい。補助を受けるにも収入上限があるため使えていない。(私立中学に通っているため、経済的には厳しい。) ・ 月会費に加え交通費や食費なども含むとかなり高いが、こどもの健康には代えられないと思っている。当団体には金額に見合わない、十分すぎるサービスだと思っているが、費用負担も含め長い先のことを見通す余裕はない。 ・ 金銭的な負担は大きいので、東京都のフリースクール支援のようなものを全国的にやってほしい。 ・ 不登校について、社会の目が変わってくると良いなと思う。夫の両親やSNS で「こどもが不登校なのは親の育て方が悪い」などと批判されたこともあった。
高校生以上 (5 名)	学校について ・ 学校の先生がもう少し働きやすくなれば良い。クラスの人数を減らすだけでも、学校に行きやすくなるこどもはいると思う。先生が忙しそうだとこどもも保護者も相談がしづらい。 ・ 今の人員体制では画一的な指導になることは仕方がないため、根本的に替える必要があるのではないかと。不登校生徒が増えているのは教育体制が世の中に合っていないのだと思う。 ・ 教員の中にはこどもの特性に対して理解がない人もいる。起立性調節障害について、ある教員から「今だけのことだから」と言われたこともあった。 ・ 不登校の要因がいじめだったが、学校が当初隠蔽していた。ネットいじめを含め今後、他のこどもにも同様のことがあった際に、学校はきちんと調査してほしい。 ・ 教室に通えないこども向けの居場所を学校内に作ってほしい。 ・ 学校に馴染めない子のためのクラスが学校内に複数あれば、偏見や差別の目がもう少し軽減され、運動会や修学旅行等の行事へ参加できた

	り、クラスで友達ができたりもするのではないか。 ・ 学校の情報から不登校対応の窓口にとどり着くことは難しく必要な人に情報が届いていない状況である。個人の特性に合わせて施設を案内してほしいと感じる。 ・ スクールカウンセラーは人数が少なく、事前に生徒指導の教員に連絡しなければいけないため、予約がとりづらかった。また利用しても得られる情報は薄いと感じた。 不登校支援全般に期待する点 ・ 現在通っているフリースクールは利用人数が増えており、利用ニーズは年々高まるだろう。こういった居場所がもっと増えてほしい。 ・ 以前と比してフリースクールの必要性が大きくなっている。こどものそれぞれの特性を理解してもらい、成長できる機会や場所があると良いと感じる。 ・ 利用料金のハードルによりフリースクールに行けないということがないように、財政的な支援があると良い。 ・ こども食堂の連携などで、食事の支援もフリースクールで行ってくれるとありがたい。 ・ フリースクールへの偏見はまだある。「学校に通えなくても良い」というリーフレット等があれば良いと思う。 ・ こどもの様子も家庭の内外で変わることもあり、外から見ただけではわからない苦しみを保護者が孤独に抱えている可能性がある。信頼できる人にしか相談できないこともあるため、信頼できる相談先を増やしてほしい。 ・ 特性を持っているこどものための窓口を行政機関からわかりやすく周知してもらったり、気軽に相談できる場があったりすると良い。現在は市内に相談窓口さえないように思う。
利用者アンケートによる意見	学校について ・ 小学校は先生の負担が大きいと思う。不登校から少しずつ登校するようになったとしても、現状の学校の仕組みではサポート体制が難しいと思う。また、学校内の体制もフリースクールなどの外の期間も、地域格差が課題だと思う。 ・ 別室登校の時期があるが、授業がなく、プリントによる自習がほとんどで学習意欲・習慣が無くなった。進学を希望しても難しいのではないかと不安になる。 ・ オンラインを利用して家庭やフリースクールで授業が受けられるようにしてほしい。学校には無理して通わなくて良い、で終わりにするのではなく何かの解決策を出してほしい。 ・ フリースクール等の施設について、責任は持てないため学校では紹介ができないと聞いた。学校に戻る道が見えない場合、保護者は新聞やインターネットから自力で施設や場を探すしかない。学校にも選択肢を提示できる体制を作してほしい。 ・ 学校の先生にも、学校に行けないこどもが笑って過ごす場についてもっと

	知ってほしい。 ・ 学校やスクールカウンセラーに相談しても復学ありきのサポートでせかれ不安をあおられ傷つくことがあった。 不登校支援全般に期待する点 ・ 既存の教育システムに合わない子どもたちに、多様な学びの場があってほしい。学校に行けず、自信をなくし、孤立感のなかで子どもたちの可能性が閉じてしまうことは社会にとっても損失だと思う。 ・ 不登校は、環境や本人の特性など原因を特定すれば解決するものではないと思う。いろいろな性格や特性を持った子どもたちが健やかに成長していけるような環境を整えてくれれば良い。 ・ フリースクール等の施設が増え、また、それらにつながる情報がもっとわかりやすければ良い。 ・ こどもの教育に携わるという点で学校・フリースクール・居場所・保護者は同じ立場であり、学校とフリースクールが連携・協力して子どもたちをサポートする体制があれば良いと思う。 ・ 高校受験に向け、出席については子ども自身も悩むこととなる。入試で少しでも不利にならず、安心して入試に臨んだり、行きたい高校を受験し合格できる手助けをしてほしい。 ・ 不登校に対する補助金が無い地域に住んでいて、ひとり親世帯であるため金銭的に厳しい。 ・ 行政機関からの施設に対する経済的支援があると月謝が下がり助かると切に思う。 ・ フリースクールも良いが学校でするような経験をさせようと思うと金銭的負担があるため、支援があると嬉しい。 ・ 不登校はどうしてもお金がかかる。義務教育だと無料だが、支援施設は有料になっている、経済的にある程度余裕がないと通わせることができない現状の中、金銭的な支援が必要だと思う。 ・ 学校・行政との連携や保護者支援に加え、社会のマイナスイメージ払拭に向け、フリースクールの正しい理解の促進が必要であるほか、経済的に余裕のある家庭の子ども以外も通えるようになるための経済的支援が必要だと思う。 ・ 不登校支援として、子ども本人の支援以外にも、親への支援や学校の体制への支援にも重きを置いてほしい。 ・ 今まで自分がされたようにしか子育てできず、悩み苦しむ保護者がいると思う。保護者への学びやサポートが必要だと感じる。 ・ フリースクールの質の担保を図り、不登校の子どもたちが社会復帰しやすくなるよう行政が積極的に支援していくべきだと思う。不登校の子どもが増えている中で、不登校の子どもを持った家庭の自助努力任せにしておくべきではないと思う。
--	---

(3)利用者(こども)ヒアリング

利用者(施設を利用するこども)ヒアリングの結果を利用するこどもの学年(小学生/中学生/高校生)に応じて分類して整理を行った。調査対象となったこどもが 27 名に限定されており、一般化をすることが難しい点もあることに留意が必要である。また高校生以上の年齢のサンプルが他に比べやや少なく、中学生のサンプルが多い点に留意が必要である。

また、ヒアリングを行った施設において任意で実施した利用者アンケート(こども)の自由記述も合わせて記載している。回答数が 32 件となっており、ヒアリングと同様にサンプルが限定されている点に留意が必要である。

利用のきっかけ

利用のきっかけ等について、9 団体を利用するこども 27 名の結果¹⁸を、こどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

利用のきっかけは学年による大きな違いはなく、保護者から勧められて見学に来るケースが多かった。フリースクール利用開始を決めるまでに、「外出をすることにハードルがあった」ことや「家に一人でいても退屈であった」という意見も複数確認できた。中学生の中には、自ら家以外の居場所が必要だ、と感じ保護者に提案したケースもあった。

見学時には、ここなら楽しそうかも、馴染めそうかも、話しやすそうだと、という感覚があり、入会を決めるケースが多かった。学校とは異なる様子に良さを感じる意見も複数あった。同様に雰囲気や規模により他の団体の入会を決めないケースも確認できた。

図表 127 利用のきっかけ

こどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8 名)	フリースクールに至るまで - この場所については母親が探してくれ、半年程度家で休んだ後、1 年前くらいから利用している。 入会のきっかけ - 見学に来た際にみんなそれぞれ好きなことをしていて自由で、「馴染めそうかも、楽しそうだな」と思った。そこからは家にいても退屈なので、朝から夕方まで毎日来るようになった。 - 元々きょうだいが通っていて楽しそうだと思っていた。 - 初めて見学に来た時に昆虫がいて楽しそうだと思った。
中学生 (15 名)	フリースクールに至るまで ここに来るようになる前までは、家の手伝いや、家で自習をしていた。家で

¹⁸本調査対象の選定は団体の推薦・調整によって行われている。(直近まで利用していた卒業生も含まれる。)このため回答者の多くは比較的団体との関係性が良好である可能性がある点に留意が必要である。また回答負担との関係からヒアリング時間は 30 分程度となっている。このため、長い施設利用経験がある回答者の場合でも、記憶に特に印象に残っている点が言及されている可能性がある点にも留意が必要である。さらに対象者のこどもは初対面の者からのインタビューに対応しうる状態にある者が多かったと考えられる。したがって、回復途中の状態の利用者の意見が反映されていない可能性がある点にも留意が必要である。

	一人だとやることがなくなっていた。 ・ 学校には行かなくても、たまには外出をしなくてはとも思っていたのでここに通おうと思った。 ・ ここに来るまでは、家を出るということのハードルが高かった。 ・ はじめは親からすすめられたが当初は学校のようなものを想像していたため、来るのに抵抗があった。しかし、学校に行っていない期間はとても退屈だったので、変化を求めて体験に来た。 ・ 母親に勧められて来たが、どんな場所かわからない状態で見学に来たため不安だった。 ・ 学校に行けなくなって、家に閉じこもるのが嫌だと思っていた時に、近所にフリースクールがあることを思いだして、行こうと思った。不登校になってから通い始めるまでには半年程度が経過していた。 ・ 中学校の担任とうまくいかず、自分から他の居場所を開拓したいと思い、母親に探してもらった。 ・ 学校内の別室や市の教育支援センターのどちらかに通っていた。市の教育支援センターは行くこと自体は楽しかったが、人と話せる機会が少なかった。 入会のきっかけ ・ 家族が調べてくれて相談に来たが、初めは定員があり入れなかった。5月に再度見学に来た時にスタッフが話しやすく雰囲気が良く、通っている人も楽しそうで話しやすそうだった印象があり入会を決めた。 ・ 法人の運営する他の拠点も見学に行ったが、小規模だった。人と交流することも必要だと思い、規模がある程度大きく、通っているこどもの数が多いほうが良いと思って現在の場所を選んだ。 ・ 自分で近所のフリースクールを調べて親に行きたいと相談した。見学には2、3回きて、1回目の面談は親と一緒に、その後は一人で来るようになった。 ・ 母親に教えてもらい、体験・見学に来た。みんな明るくて、たくさん話している雰囲気に惹かれた。 ・ 母の友人がインターネットで情報を得て、見学に来た。施設スタッフの人柄や建物の雰囲気や、教室の机の並び方など、学校との雰囲気の違いに驚き、気に入った。 ・ 家族がホームページで施設を見つけ、紹介された。あまり内容が想像できず、外出も出来ていない状況だったため、一度は断ったが、少し期間を空けて再度親から話を受け、体験に行くことにした。体験では2か所の施設にいったが、こちらは人が多くてにぎやかだったため、自身に合っていると感じ、この施設に決めた。 ・ 母親に連れてきてもらい、「楽しそう、ここなら溶け込める」と思った。不登校であることを認めてくれたことが良かった。 ・ 見学に来た際に施設のスタッフの印象が良く、歓迎してくれたので、もう1度行っても良いかなと思った。 ・ 見学に行くと授業を受けていた人達が歓迎してくれたり、施設のスタッフとの距離も近い雰囲気で、友達のように接してくれることが良く入会を決
--	---

	めた。
高校生以上 (4名)	入会のきっかけ ・ 特別支援教育コーディネーターからはじめに紹介されたフリースクールは直感的に合わず、2つ目の見学先としてこの施設に来た。 ・ 母親から勧められて、見学をした。家にいてもやることがないし、過ごしやすと感じたため、週 1～2 回通うようになった。ただ、それまでは家で過ごしていたため、やはり通い始めの頃は、精神的には疲れがあった。 ・ 通っていた病院からの紹介でこの施設につながった。
利用者アンケートによる意見	入会のきっかけ(情報源となった人)¹⁹ ・ 市役所職員 ・ 病院の先生 ・ 通信の合同説明会

利用している施設・団体の好きなおところ

利用している施設・団体の好きなおところについて、9 団体を利用することも 27 名の結果を、こどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

学年に共通している好きなおところとしては「自由に過ごせること」が多く挙げられた。具体的には自由な時間があること(来る時間/何かをする時間)や、時間の余裕があり自分のペースで進められること、自分の好きなことを好きな場所でルールに縛られずできることを気に入っている様子があった。特にルールに関する言及は中学生以上にあった。

全ての学年で、行事やイベント、外出や宿泊の機会、自然体験、オンライン授業等、好きなプログラムがあり、学校で経験できないような機会があることも好きなおところとして挙げられた。

同年代のこどもと仲良くできることも好きなおところに挙げられ、学校の同年代の友達との違いにも言及があった。また中学生では、異なる学年の人と触れ合えることを評価する意見も複数あった。

中学生以上では好きな人としてスタッフに関する言及が多くなった。スタッフとの距離感が近く、親しみやすいことが学校の教員と比較されて言及された。スタッフが傾聴してくれることに安心感を持っており、同年代のこどもと話すことに抵抗感がある場合もまずはスタッフと話すような様子もうかがえる。

好きな場所については、中学生特に言及があったが、人の大勢いる場所を好む場合もあれば、静かな場所を好む場合もあった。

図表 128 利用している施設・団体の好きなおところ

こどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8名)	自由な過ごし方 ・ ここでは好きなことを(イラストを描いたり、ゲームをしたり)して過ごして

¹⁹ 利用者アンケート(こども)では、施設に来たきっかけとして「親からすすめられた」と回答したこどもが 62.5% (20 件)と最も多く、次いで「学校の先生から紹介された」が 15.6%(5 件)、「その他の人から教えてもらった」が 9.4%(3 件)となっていた。

	いる。学校では絵を描く時間も 15 分などしか取れなかった。 ・ 学校より自由時間が多く、やりたい時間に勉強できることも良い。学校では決められた時間割で進むので息苦しく、時間割によっては頭がパンクしそうになる。 ・ 午後からこの施設に来ているので、その時間の中で「ちょっと勉強頑張ってみる？」など声掛けをされて、勉強もできている。 ・ この施設でバスケができたり、サッカーをしたりすることができる所が良い。学校でもできたが、昼休みしかできなかった。 ・ 学校では体育など皆でやらなければいけないが、ここでは苦手なことを無理強いされないので過ごしやすい。 ・ この施設の雰囲気は自由で、いつでも外に行けたりする。 ・ 施設内の庭で遊ぶことが好きだ。 ・ 外で遊ぶことが好きで、プランコや木登りをする。 好きなプログラム ・ 海で過ごすのが好きで、シーグラスを探したり、釣りをしたりする。 ・ 最近は施設に宿泊したが、遠くに宿泊することもあり、こうした山登りや宿に泊まる、スケートに行くなどの行事が特に楽しく感じる。家族でも学校でも行かないような場所に行けるのが楽しいと思う。 好きな人(同年代) ・ 施設で出会った年上の年代の子と仲良くしている。みんなで遊ぶのが楽しいと感じる。 ・ 友達と話したり、カードゲームをすることが楽しい。数年以上来ているので、友達も多い。 ・ 学校の同年代の人と違い、嫌なことがあったときに陰口ではなく本人の目の前で言うことが多いのでまだ良い。大事な友達もできて、もっと仲良くなりたいと思っている。 ・ みんなに接しやすい感じがある。自分一人だけ話せなくなる、ということがない。学校の友達も仲良くはあるが、あまり登校していないので一人になる時もある。 好きな人(スタッフ) ・ 職員には絵がうまい人や、メイクが上手な人がいて、得意な人と話すことができる時間がとても楽しい。
中学生 (15 名)	自由な過ごし方 ・ 自分の好きな時に自由に来られるのが良い。自分の体調にも合わせられる。 ・ 学校では休憩時間が短く、疲れてしまうことがあったが、フリースクールではゆっくり過ごせるのが良い。 ・ 自由なところが学校と違う。自分がやることを自分で決められるし、自分のペースでできる所が良い。 ・ 学校では、しなければいけないことや守らなければいけない時間があった

	が、今はそういった縛りがないので楽に過ごせている。 ・ (学校は生徒の人数が多いから仕方ないのだが、)ここでは個人を見てくれる。自分の歩幅で歩めることが良い。 ・ 中学校とは違い、ありのままの自分を出せるところが良く、校則や制服もないところが良い。 好きなプログラム ・ 学校では出来ない外に出て行う活動が楽しい。授業より飽きない。 ・ オンラインで授業が受けられる点が良い。 ・ 勉強の合間に友達とボードゲームをしたり、音楽の先生からギターを教わったりするのが楽しい。 ・ イベントや合宿にも参加する機会があり、楽しい。学校の修学旅行に行けなかったが、この施設のメンバーで遊園地に行ったことが楽しかった。 ・ 夏に海に行ったり、泊りのイベントがあったりしたことが楽しかった。 ・ 月のスケジュールを見て活動が楽しそうだなと思った時(週1~2回)に通っていた。遠くに外出するイベントは楽しかったので覚えている。 好きな場所 ・ 畳のスペースが好きで、雑談したり、ゲームしたりして落ち着ける。 ・ 施設の床が木であること、家にはないものが多いことに魅力を感じている。 ・ 学習室ではない、みんなが座っていて話をしている場所が好きで、勉強する時もみんなの声を聞きながらそこでやっている。 ・ 防音の1人になれるスペースが好きだ。他の所より静かなので安心感がある。 ・ 静かで、ドリンクバーもあり、落ち着ける環境で勉強ができるのが魅力的だ。 ・ 人といることにつかれたときは、ソファで休憩している。ソファは少し奥まったスペースにあり、落ち着く。学校は教室と廊下だけで、常に色々な人と一緒にいなければいけないので疲れてしまう。 ・ 夕方の時間帯の人の少ないスペースを好んで利用している。 好きな人(同年代) ・ 同い年の利用者がおり、そういった友達と喋るのが楽しいと感じる。 ・ 学校では趣味のことを話しづらかったが、ここには趣味が合う子や話しやすい子がいて心地良い。 ・ 学校の友達よりフリースクールで仲良くなった子の方が、意見、思っていること、好きなものが多く気が合う。 ・ 同じ気持ちを持った人と出会えることが良く、違う年のこどもと知り合えるのも学校にはない良いところだと思う。 ・ 利用者の中でも、年上の人の方が話しやすい。年上の方は、知っていることが多いので話していて勉強になるし楽しいと感じる。 ・ 高校生も通っていて年齢の幅が広いので、色々な話を聞けることが面白い。 ・ 高校生の話を聞くと、進路の参考になるし、精神的に大人でいいなと思
--	--

	う。 ・ みんなでにぎやかに過ごすのが楽しい。年下の子と仲良くすることが多い。 ・ 友達同士ではもめごともないのが良いところ。みんな優しく、相談に乗ってもらえる。 ・ 皆が共通の背景・雰囲気を持っているためか、話しやすく感じる。 ・ 否定せずに話を聞いてくれるので悩みなども話しやすい。 好きな人(スタッフ) ・ 同年代の人よりスタッフの人と話すことが多い。大人の方は話を聞いてくれるので安心して話せる。 ・ 団体の代表者がフランク、カジュアルで、親しみやすいので良く話をする。学校の教員とは違って堅苦しくない。 ・ この施設の先生は親身になって話をしてくれ、学校の先生とは違うと思う。安心できる。 ・ スタッフは学校の先生のように怒鳴ることがなく、信頼できる。信頼できる理由はわからないが、毎日接する中で信頼できると思えるようになった。学校の先生は教室の前に立たされたり、反省文を書かされたりしたので苦手だった。 ・ 施設のスタッフが学校に行かなくてもあまり気にする必要ないと言ってくれたので、少し心が楽になった。 ・ モヤモヤすることを相談できるところが好きだ。 ・ 嫌なことがあったときに個別に先生と部屋で話すことができる。 ・ スタッフは友達のような距離感で、何でも受け止めてくれるため話しやすい。 ・ 職員には、勉強でわからないことを聞いたり、相談したいことがあったときに話かけるという感じで、必要な時に話をしている。教員免許を持った先生がいるので、わかりやすく教えてくれるのが嬉しい。
高校生以上 (4名)	好きなプログラム ・ 昆虫が好きであるため、課外活動で山や海に行くのが楽しいと感じる。 自由な過ごし方 ・ 来る時間が決まっていないため来やすいと感じる。 ・ 学校では水を勝手に飲むことも許されず、トイレも許可制である。こちらでは、自分のペースで勉強できることが、良い。 ・ 学校に行くように、とは言われたいし、やりたいことを自由にさせてくれるのが良い。 好きな場所 ・ 玄関の近くで座って作業をするのが好きだ。 好きな人(同年代) ・ この施設は同年代のこどもが多くいるのが良く、みんなでゲームをしたり、

	スタッフがポテト等を揚げてくれて食べる時間が楽しいと感じる。 ・ 何か悩みや抱えていることあるから通っている人達が来ている場所なので、話しやすい。何かに熱中しているという面で分かり合えることも多い。 好きな人(スタッフ) ・ スタッフは生徒をよく見ていて、お気に入りを作らずに全員を平等に扱ってくれる。また、怒っているのを見たことが無く、ユニークな話をしてくれる。 ・ 施設の特定のスタッフのことがとても好きで、救われたと感じている。夜遅くまで一緒に勉強したり、自身の親戚宅まで送ってもらったりした。人生観やシチュエーションへの対応等、自分と似ているところがあると感じる。 ・ 職員の人と話しやすいところが良い。話をすると何でも聞いてくれアドバイスや励ましをくれたり、雑談や冗談にも付き合ってくれたりする。話しやすい雰囲気がある。 ・ 施設卒業後も施設スタッフと会って話を聞いてもらいたいと思い、頻繁に訪問している。
利用者アンケートによる意見	好きなプログラム ・ 体験活動があり良いと思う。 ・ 自分からはしないような活動ができるので、文化学習が好き。 ・ アイススケートなどを経験できるのが楽しい。 ・ 週一回ご飯を作ったりする活動がとてもためになる。 ・ 昼食が美味しい。 自由な過ごし方 ・ (他の人と)一定の距離感を保てる。 ・ 好きな服装で来られる。 ・ 好きなことができる。 ・ ルールにしばられない開放感がある。 ・ 自分がしたいと思ったタイミングで勉強を始めることができる。 ・ 勉強しなくても怒られなくて、ゲームができる。 好きな場所 ・ 建物が明るい。 ・ ソファが好き。 ・ 教室、山、海が好き。 ・ 海、バスケットコートが好き。 好きな人(同年代) ・ 友達が面白く、笑が多い。 ・ 気が合う友達が出来た。 好きな人(スタッフ) ・ 先生が優しく、みんな親しみやすい。 ・ 先生が明るくて気軽に話せる。

	・ 大学生スタッフとの距離が近いので悩みを相談しやすい。年齢の幅や男女関係なく気軽にコミュニケーションがとれる。
--	--

利用によって良い変化があったと感じる点

利用によって良い変化があったと感じる点について、9 団体を利用することも 27 名の結果を、こどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

最も多かった良い変化としては、他者との関係性が構築できるようになった点であり、全ての学年に共通していた。人と話すことが楽しくなったり、悩みを伝えることができるようになったりする変化が言及された。また保護者との関係性が改善し、こどもの目から見て、保護者が不登校であることを受容するようになった様子があるといった意見も複数確認できた。この保護者の変化の要因として、出席認定等を挙げるこどももいれば、保護者が施設のスタッフと面談するようになったことを挙げるこどももいた。

また、外出できるようになったり、自力で施設まで来られるように挑戦したりする変化や、自信や新たなことに取り組む勇気が持てるようになる等の自立に向かう様子も確認できた。

小学生・中学生では次の学校種に移ることも意識し、勉強により積極的に取り組んだり、学校に行く頻度を増やしたりしたいという思いがあることにも言及があった

中学生以上では、施設のスタッフとの関わりや様々な体験機会を通じて、考え方が変化したことにも言及があった

図表 129 利用によって良い変化があったと感じる点

こどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8 名)	外出や自立の様子 ・ 現在は家から車で片道 15 分ほどかけて親に送迎されてこの施設に来て いるが、母親が仕事を始める可能性があるほか、自分で公共交通に乗 れるようになった方がいいと思い、春からは自転車で来ることを検討して いる。 ・ 学校に行っている時よりも時間ができたので、イラストに熱中できるよう になり、絵画教室にも行き世界が広がった。施設の中には絵の上手な人が いるので刺激を受けて、自分ももっと描いてみたいと思い絵画教室に通う ようになった。 ・ ここに通うようになって、自分に自信がつき、新しい場所に足を運ぶよう になり、こんな世界もあるのだなと感じた。 学習・進学への意欲 ・ 中学校入学後は今よりも学校に行く頻度を増やさないといけないと思っ ている。 関係性の構築 ・ 施設に通う前は人見知りで人と関わるのは得意ではなかったが、今は話 すのが楽しい。同じような境遇のこどもたちが集まっているので、話をしや すいし、気が合う。

	・ いろんな人に話しかけたり、悩みなどを早く話せたりするようになってきたな、と思う。周りが悩みを言っているのを見て、自分も悩みを言ってもいいかなと思えるようになってきた。言えるようになることで楽になることも増えた。 ・ 不登校になってから勉強について母親ともめることがあったが、母親との仲もすごく良くなった。母親からの勉強を促す声掛けがストレスだったが、勉強は机でするものだけではないと親の考え方が変わった。 ・ 以前は、自分が学校に行かないことについて、母親は周りの目を気にしていたりしたが、最近はあまりそのようなことも無さそうで、自由にやらせてくれる。 ・ 自身がこの施設に通うのと同じくらいの時期に母親もここで働きだした。そのためか、母親の変化としてこどもの接し方がうまくなったり、ごはんもおいしくなったと感ずることもある。
中学生 (15名)	外出や自立の様子 ・ 月1～2回くらいは天候が悪く出かけるのが面倒だなと思うこともあるが、その気持ちを乗り越えてここに来られている。雪が降っていても楽しみに来られることは、以前にはなかったので自分では変わったと思う。 考え方の変化 ・ 施設のスタッフで、自分にはできない考え方を教えてくれる人がいて、自身も物事を柔軟に考えることができるようになった。 ・ 親は学校に無理に行かせようとはしてこなかったが、学校に行きたくて欲しいのだろうな、という雰囲気は感じており、自身も罪悪感があったりプレッシャーを感じたりして落ち込んでいた。ここに通い始めて半年くらい経った頃からは、無理ならば学校に行かなくてもいいと割り切ることができた。 ・ 以前に比べて、好きなことが増えた。興味を持っていたが手を出せなかったものがより好きになった。一つの物事に対して深く悩んで考えていたが、今はフットワークや最初の一步が軽くなった。 学習・進学への意欲 ・ しばらく勉強してこなかったが、この施設で勉強しはじめたら楽しいと思えるようになった。 ・ 元々全日制の高校には行く気がなかったが、一つ年上の利用者が全日制に行っていて、自分も行きたいと思い、話を聞いたりした。 ・ 今は、たまに学校に行くこともある。 ・ 最近は塾に行こうと思っており、この施設が次の一步を踏み出すための土台作りの場所となっている。 関係性の構築 ・ はじめは人見知りだったが、通ってからは新しい人とも話せるようになった。 ・ 学校は同じものが好きな人が集まることが多く、趣味が合わない話を聞いてもらえない。ここに来てから誰かと話すことが楽しいと思えた。

	・ 通い始めた当初は無口で、行事に参加することはあったが、話す相手はいなかった。誰とも話していなかったことに漠然とした焦りを感じながら参加していた面もある。昨年行事に参加した時に年下の生徒に話しかけてもらえて、今では施設内のだれとでも話せるようになった。 ・ 最初は全員知らない環境で名前を覚えることも大変だったが、色々な人が話しかけてくれたり、施設のスタッフも他の子と話せるようにアシストしてくれたりした。現在はおしゃべりは楽しいと思っている。 ・ 最初は、「人から言われる」、「考える」、「発言する」ということが苦手だったが、朝のお話タイム（施設のスタッフと来ている利用者で、楽しかったことや嫌なことを話す）を通して大事なことだと気づいて、話せるようになった。肯定してもらえる事は嬉しいし、会話のラリーも楽しい。 ・ 保護者との関係も少し良くなった。施設に通うことで出席扱いとなり、テストも受けることができるので親としては安心なのだと思う。ケンカの頻度は変わらないが、買い物についていくことも増えた。 ・ 母親とはもともと話せる関係だったが、話す量も内容も増え、大体のことは伝えており、関係もより良くなった。ここに通い始めてから親に感謝した方が良いと思うようになった。
高校生以上 (4名)	外出や自立の様子 ・ 素敵な大人との出会いや、友達と関わったことのおかげで、勇気が出てきたと思う。両親からは外に出るようになった、人と話すことが多くなったと言われた。 ・ 料理をすることや外に遊びに行く機会が増えた。皆が話しかけてくれ過ぎやすかったことも影響しているのかもしれない。 考え方の変化 ・ この場所では想像していないイベントが起こるため楽しい。もともと変化が嫌いな性格であったが、施設の管理者への安心感から、変化を楽しむようになった。 ・ 学校は休んではいけない、必ず行くものだという考え方を持っていたが、放課後に少し行くことや、行きたくないときは休んでいいという考え方に変わった。 ・ 無理をしすぎたり疲れすぎたりしたら、自ら取り組むスピードを緩めるような調節ができるようになっていく。 関係性の構築 ・ 元は人見知りだったが、年上の子が話しかけてくれ、コミュニティに入ることができた。あまり話す性格ではなかったが、施設に通い始めてからは、おしゃべりになった。 ・ もともと親とは仲は良かったが、やりたいことがあってもまず一度は否定されていた。施設に通い、親が施設のスタッフと定期的に話すようになってからは、やりたいことを受け入れてくれるようになり、家族仲もより良くなった。 ・ 複数年利用する中で、仲良かった人が卒業してしまい不安だったが、新し

	く入ってきた人とも仲良くなれた。自分の他にも長く通っている人がいた安心感があったからかもしれない。
利用者アンケートによる意見 20	考え方の変化 - やる気がでた 関係性の構築 - 友達ができた

利用する施設・団体に変わってほしいところ

利用する施設・団体に変わってほしいところについて、9 団体を利用することも 27 名の結果、こどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

全ての学年で共通して利用者同士の関わりでトラブルがあることに言及があった。また複数の学年が同じ施設内で生活することで音がうるさいと感じること等も中学生以上からは複数確認できた。

スタッフとの関わりの中で小学生・中学生では自身の経験した出来事についての言及があったが、高校生からはスタッフと関わる中で人手不足を感じる点について言及があった。

全ての学年で共通している点としては、交通費や食事代だけでなく、月会費も含めて費用面への心配の声が複数あり、小学生の段階から言及があった点が特徴的と言える。

また、利用している施設・設備が広くなったり、綺麗になったりしてほしい旨の意見も複数確認できた。

中学生以上では特により多様な機会を望む意見があり、前述の「好きなところ」と重ねて考えると、遠方への外出や宿泊体験など特別な行事がこどもにとって重要な要素になっているとも考えられる。

中学生の意見では、学習内容や環境についてより充実してほしい旨が確認できた。また、自宅から距離が遠く、通学に不安や負担を感じているという回答もあった。

図表 130 利用する施設・団体に変わってほしいところ

こどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8 名)	利用者同士の関わり - 利用者同士が集団になるとやや怖いと思うことがある。一部苦手な人がいて、ケンカをしたこともあるので、今はあまり関わらないようにしている。 昔、こども同士で喧嘩もあった。作っていたものを壊されるなどがあったが、邪魔をしてくるチームのメンバーの一部が来なくなったことで自然に解決した。 スタッフとの関わり - 転校して遠い学校になったため母親に送ってもらって学校に通っている。

²⁰ 利用者アンケート(こども)では、ここに来るようになって変わったと思うこと(複数回答可)として、「友人と話すことが増えた」と回答したこどもが 62.5%(20 件)と最も多く、次いで「居場所ができた」が 56.3%(18 件)、「悩みを相談できる人ができた」が 34.4%(11 件)となっていた。

	そのことをこのスタッフに伝えたら「学校は自分の足で行くものでしょ？それなら行かなくて良くない？」と言われたので、不快だった。 - 施設のスタッフによって言うことが違うことがあった（お菓子を食べて良いか等）。 多様な機会の提供 - 川だけでなくプールにも行きたい。 - 施設内のお泊り会を再開してほしい。（利用人数が増えたため、中止になっている模様。） スペースの確保・拡充 - トイレが男女一緒になっているのが少し気になる。 - 充電が禁止になってしまったので、昔のように（ゲーム機を）充電させてほしい。 - 庭の遊具のグレードが向上してほしい。 - 施設がもう少しきれいで新しかったらいいと思う。皆でご飯を食べる場所が狭く、絨毯やソファが汚いので買い替えて欲しい。 費用面 - バスの運賃がかなりかかるのが大変である。ごはんが無い子もいるかもしれないので、給食もあったらいいと思う。 - きょうだいに通っている民間の塾の代金とこの施設の代金は一緒くらいかかっているようで、親からはお金がなくなったと言われる。
中学生 (15名)	利用者同士の関わり - ここには心を許せる人もいれば、関わりたくない人もいる。個性が強い人が多く価値観が違ふと感ずることがある。関わり方を模索している。 - 小学生の言葉遣いや授業中におしゃべりしたりすることが苦手だったが、今は諦めている。 - 声の大きい小学生があり、一緒に過ごす上で懸念を感ずている。 スタッフとの関わり - 急いでいるときに職員の方がたくさん話しかけてくるのが少し困る。 多様な機会の提供 - 地域で行っている文化祭等で、自分のつくった作品（絵）を売れるような機会が欲しい。 - 宿泊の機会があるが、他県や他地域に行ってみたい。 学習面 - 学習が自習になっているので、教えてもらいたい。自習よりも学校の授業の方が分かりやすい。 - 最初は開放感がありよかったが、ルールは最低限しかない。自分の中で考えなければならないことが多く、自分で自分を律さないとけないと不

	安になる。 施設の営業日や交通アクセス ・ 現在は週 3 日程度のため、営業日が多ければ良い。 ・ 場所は家から遠く、自力では通いにくいのでもう少し近くにあると良い。 (これまでは親が送迎していたが親が仕事を始めたため現在は自力で通っている。) ・ 自宅からの距離が遠いので通うことが大変で不安に思う。 スペースの確保 ・ 月に 1 回皆で料理を作るが、キッチンが狭い拠点がある。 ・ 宿泊行事を施設内ですることがあるが、もう少しスペースが広いと良い。 費用面 ・ 毎月、月謝の 25,000～30,000 円とプラスして交通費もかかっている ので、もう少し負担が減るといい。
高校生以上 (4 名)	利用者同士の関わり ・ 利用者同士の人間関係の問題に巻き込まれたことがあり、話しにくい人がいる。 ・ 小さい子の声がうるさく感じており、イヤホンのノイズキャンセリングを使う ことで対応していた。 スタッフとの関わり ・ たまに人手不足になっていると感じる。主な担い手となっているスタッフが いなくなってしまうたら運営が成り立たなくなると思う。 多様な機会の提供 ・ イベントはあるが、学校の修学旅行のように、皆で遠くに出かけるようなイ ベントにも行きたい。 費用面 ・ (月謝に加え各行事の参加について) 自費で、日々のお昼ごはんも自費 である。やりたいことや参加したい行事があってもお金の面で企画出来 なかったり、参加できなかったりすることがある。 ・ 寄付など経済的な援助があるといい。
利用者アンケ ートによる意見	多様な機会の提供 ・ 学校でやるような授業をしてほしい。 ・ もっともっと外に出たい ・ 施設をもっと広くして、自由に外で遊んだり運動したりしたい。近くの公園 でもっと遊びたい。

	利用者同士の関わり ・ 高校生をもっと入れてほしい。 施設の営業日や交通アクセス ・ もう少し施設が開く時間が早くて、終わりが早ければ、暗い時間帯に変えることもなく、早めに起きることができると思う。
--	---

学校などに変わってほしいところ

学校などに変わってほしいところについて、9 団体を利用することも 27 名の結果を、こどもの学年に応じて以下のとおりまとめる。

特に中学生以上で学校に変わってほしいところが多く確認でき、授業の進捗やテストの範囲が分からなかったりすることや、オンライン授業がないことへの改善要望が複数あった。また中学生からは学校内の別室について、建物内の配置場所や支援内容が理由で活用できない旨の意見が複数あった。

学校の教員に関する意見は全ての学年で確認でき、(個人のトラブルについて)全員に対して怒ることや、合理的配慮がされないこと等、個別対応が十分できていない点にも言及があった。

学校以外への要望としては、フリースクール等の居場所が増えることや、フリースクールへの財政的支援、フリースクールに関する情報提供、質の担保などを求める意見があった。またフリースクールに通うことへの社会の見方が変わってほしい旨の意見が小学生からもあった。

図表 131 学校などに変わってほしいところ

こどもの調査時の年齢	主な内容
小学生 (8 名)	学校に変わってほしいところ ・ 学校の雰囲気があまり良くなくガラスを割ったりすることもいるような状況だった。教員も怒鳴ったりしていて、怖いという思いが強かった。もうあまり学校には行きたくない。 ・ 学校に行きたくない気持ちになるかもしれないから、そういう時はどうしたらいいか、入学したらすぐ、最初に教えてもらえると良いのではないか。 多様な居場所の必要性など ・ 不登校を経験した子だけを受け入れている学校をもっと増やしてほしい。馴染めない子が増えている中で、そういう子どもたちが快適に過ごせる場所があれば良いと思う。 ・ 「フリースクールは不登校のこどもがっているから悪いところ」という風に社会から思われているように感じる。そういった偏見が減ってほしい。
中学生 (15 名)	学校に変わってほしいところ ・ 他の中学校ではオンラインで授業を受けられるが自分の在籍する学校では受けられない。タブレットに、教員から授業の進み具合の連絡が届く等、もっと活用できたら良い。 ・ 学校に行きづらい人向けに、オンラインの授業をもっと進めてほしい。 ・ 市の教育支援センターに通っているが、学校で配られているはずの国語

	や副教科(移動教室のような授業)のプリントはもらえない。授業で使ったプリント全てがもらえるわけではなくテスト範囲もわからない。 ・ 学校内の別室は、自分のクラスの靴箱の目の前にあり落ち着かなかった。 ・ 別室登校をしても教員がプリントを持ってくるだけで、自習となり退屈である。 ・ 学校内の別室でテストを受けている時に、教室で騒いだ子が別室に連れて来られることもあり、落ち着かないことがあった。 ・ 学校内の別室は「学校」という印象で馴染めないと思ったので、体験だけで終わった。具体的には、時間割が決まっていた(勉強する時間・自由時間)、それに従って行動するのが嫌だった。 ・ 学校からはフリースクールがあることは教えてもらえなかった。もっと周知すべき。 ・ 学校の教員で言い方や態度が威圧的な人や、呼び捨てにされるのが少し苦手だと感じる。また、学校で、誰かがやったことについて全員に対して怒る先生も苦手だった。 ・ 学校では予習をしてしまうと退屈になってしまうこともあった。学習を先に進めてしまうのは、良くない雰囲気があった。 ・ 学校内にこどもの抱えているモヤモヤを吐き出せる機会が必要だ。
高校生以上 (4名)	学校に変わってほしいところ ・ LDや聴覚過敏などの特性から、ノイズキャンセリング機能付きイヤホンの使用などが必要だったが、学校の理解は得られなかった。そのためフリースクールに通っていたという側面もある。学校に受け入れる姿勢を持って欲しかった。 ・ 良い先生(こどもをよく見ている、観察力が高い)が必要だと思う。自分のやりたいことを教員自身が出来ていることも重要。 多様な居場所の必要性やフリースクール等への財政面等の支援の必要性など ・ フリースクールにもっと財政的な支援をしてほしいと思う。予算が無いと楽しいイベントを企画する幅が狭くなる。 ・ フリースクールによって特色がある。どこの団体で何ができるのか(自分のしたいことができる場所なのか)を周知した方が良いと思う。 ・ フリースクールを画一化すべきではないが、ある程度の基準を決め、質の担保をした方が良い。フリースクールによっては勉強ができる状態ではないところもある。利用者の中には義務教育の学習内容が出来ていない人もいるように感じる。 ・ 学校に行かないことが悪いというイメージを持っている人が多い。昼に体調が回復して外に出てみても、後ろ指をさされたこともある。不登校の子が生きやすい社会になってほしい。 ・ こどもたちのニッチな好奇心を受け止めて、そういった知的好奇心を満たせるような機会が国全体で必要だ。

第6章 総括

本章では、本事業から得られた知見を概観し、今後に向けた提言を行う。

1. 「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」の実態について

(1) 多様な民間施設等の類型が存在

本事業の調査からは、改めて「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」の多様さの実態が見えてきた。二次調査の民間施設等アンケートに回答した864団体のうち、所謂「フリースクール(フリースペースを含む)」で不登校のこどもを受け入れていると回答したのは47.2%と半数程度であり、そのほか「その他(24.3%)」、「こどもの居場所の提供(23.4%)」、「学習塾・予備校(3.6%)」、「こども食堂・コミュニティカフェ(1.4%)」が続いた。「その他」の具体的な内容としては「放課後等デイサービス」、「障害児通所施設」、「オルタナティブスクール」、「児童養護施設」などが挙げられており、不登校のこどもへの支援に特化していない施設・団体や、障害のあるこども、虐待など家庭内の問題を抱えるこどもへの支援を行う施設・団体も、不登校のこどもの居場所となっている様子がうかがえた。

民間施設等の多様さはその運営主体や職員の人数規模からもうかがえる。運営主体については、「特定非営利活動法人(NPO法人)」の割合が28.1%で最も高いが、「営利法人(株式会社等)(19.8%)」、「法人格を有しない任意団体(15.7%)」、「公益社団・財団法人、一般社団・財団法人(13.8%)」、「個人(9.1%)」、「社会福祉法人(6.0%)」、「学校法人(準学校法人を含む)(4.3%)」など様々であり、任意団体や個人で運営する施設・団体も比較的多いことが分かる。職員の人数規模でみても、学校法人や営利法人では常勤・有給職員の平均人数が8~9名であるのに比べ、特定非営利活動法人は4.0人、法人格を有しない任意団体になると0.8人など、その規模には差がある。ヒアリング調査からは、団体の特徴に応じて教員免許保持者、看護師、公認心理師、保育士など様々な専門性をもつスタッフを配置していることが分かった。ただし、必要な専門性は相手や場面によって異なり、共通化すべき資格要件などは見られなかった。

さらに、民間施設等の類型によって、利用料金帯が異なることにも着目できる。フリースクールや学習塾・予備校の場合、7割以上の施設・団体では月に1万円以上の利用料金がかかるが、こども食堂・コミュニティカフェは4割程度、こどもの居場所は5割程度が毎月の利用料を0円としている。こども食堂・コミュニティカフェやこどもの居場所については、月の利用料が3,000円以下に収まる団体が多数を占める。ただし、これは活用できる補助金の有無(福祉的支援を行う場合に受けられるもの等がある)や所在する自治体における助成の有無にも左右され、フリースクール等が施設運営のために利用料を資金源とすることは当然のことである。利用料金が低い方が望ましいということではなく、民間施設等の類型や活動内容に応じて様々な利用料金帯の設定があることを、改めて確認することができた。

(2) 多様な活動・支援内容

民間施設等の類型によって、活動内容や支援内容についても違いがある。フリースクールでは、9割近くの施設・団体が「個別の学習支援」を実施しつつ、その他の体験プログラム(社会体験、自

然体験、調理体験、芸術体験、スポーツなど)もそれぞれ75%程度の施設・団体が実施している。学習塾・予備校では「個別の学習支援」の他に「授業形式(講義形式)による学習」を、こどもの居場所では「個別の学習支援」と「調理体験(昼食づくりなど)」を実施する施設・団体が多いといった特徴がある。

また、支援や活動の中で行っている工夫にも違いがあり、フリースクールでは「利用前の見学や体験プログラムを提供している」や「提供する活動内容について、こどもの意向を把握する機会を設けている」の割合が他の類型と比較して高い。

ヒアリング調査の対象とした施設・団体についても、学習や体験プログラムの比重が高い施設・団体から、居場所機能を重視する施設・団体、アウトリーチ的支援を重視する施設など、その特徴は様々であった。民間施設等の職員・利用者ヒアリングからは、遠方から通わざるを得ない、フルタイムで仕事をしているため保護者での送迎が難しいなど、施設側の送迎サービスが無ければ施設・団体を利用することができない層がいることも指摘された。また、家庭内に課題(虐待、不和等)がある場合は、アウトリーチ等で定期的に様子を見に行く必要がある、こどもの回復のためには保護者への支援が必須なケースがある、利用料金が低いからこそつながることのできる層がいる等、利用者層(支援対象)によって必要な支援の内容は異なることが分かった。

(3) 民間施設等の存在意義

前述のとおり、民間施設等の実態は非常に多様であることに意義があり、多様であるが故に様々な状況にあるこどもや家庭への支援の受け皿となれていると思われる。民間施設等の利用者へのヒアリング調査からも、「はじめに紹介されたフリースクールは合わなかったが、次に見学したところに通っている」という趣旨の発言があり、民間施設等の中でも、本人やこどもの特性によって合う/合わない施設・団体があることが分かる。

民間施設等の利用者ヒアリングからは、こどもが家族以外の人と関わることのできる場所として重要であるとの指摘があった。関係性構築の観点では、スタッフとの関わりから他者との信頼関係を築き始め、同年代のこどもとも関わりを持ったり、同じ悩みを抱える者同士の交流を通して少しずつ心を回復させていったり、保護者との関係も改善したりする様子が確認できた。実際、こうした回復や関係性構築を経ながら、少しずつ新しいチャレンジをしたり、次の進路に歩みを進めたりする様子も一部で確認ができています。

関連するが、こどもたちにとって民間施設等は、次のステップ(進学等)に進む他の利用者を見ることのできる場所でもあり、「学校に行かないと将来が閉ざされてしまう」といった不安感・閉塞感の軽減につながっている様子も見られた。他の利用者と同じ高校に行きたいといった発言や、自分の進学に対する前向きな意思表示等、次の一步に進もうとする様子が見られた。

そのほか、「学校とは違う」ことの良さにも複数言及された。学校では体験できないようなプログラムが多くあること、自分で自分の過ごし方を決められること、自分のペースで進められること、ルールに縛られずに過ごせることなどに、心地よさを見出す様子も見られた。これに関連して、市の教育支援センターなどは、教室ではないものの“学校らしさ”があり、馴染めなかったという声も複数あった。

民間施設等との出会いが、こどもだけでなく保護者にとっても、心の健康状態を取り戻すきっかけになっていることが確認できた。保護者からは頻繁に「救われた」という表現が使われていたことが印象的で、心理的な負担感や見通しが持てなかった進路や将来に関する不安感が軽減されているようだった。また、職員や施設を利用する他の保護者に対して自身の悩みを吐露できたり、こどもが施設に行っている間は自分の時間を過ごせたりすることも、心の安定につながっている様子があった。

2. 民間施設等の活用に向けた2つの提言

前述のとおり、「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」には多様性があることを前提としつつ、民間施設等をより効果的に活用するため、民間施設等に不登校のこどもをつなげていくための2つの提言を整理した。

(1) 教育委員会と福祉部局の連携【行政への提言】

教育委員会やこども政策担当部局へのアンケート調査からは、不登校のこどもの支援に関する教育委員会と福祉部局の連携について、必要なケースで教育委員会職員が要保護児童対策地域協議会に参加をする、必要なケースで適宜情報提供をし合うといった連携は比較的多くの自治体で実施されていることが分かった。そのほかにも、それぞれの部局で開催される会議へ部署横断的に参加をしたり、定期的に情報共有を行う会議を設定したり、お互いの取組について相互理解を深め必要時に連携できる体制を整えていたり、各地域の状況に応じて様々な工夫が講じられていることが見てきた。

一方で、教育委員会と福祉部局の連携においては、以下のような課題も示されている。

図表 132 教育委員会と福祉部局の連携における課題

課題	具体的内容
考え方の違いがある (目的、早期対応、民間施設等の活用)	- 教育委員会では学校復帰が主 / 福祉部局では児童の安全確保や社会支援が主 - 連携したときには既に困難な状況に陥っているケースがあり、早期連携ができる仕組みが必要 - 民間施設等の活用に関して考え方に温度差がある(福祉部局の方が前向きであり、特に福祉部局が民間施設等を所管している場合、教育委員会を通じた情報周知に課題感がある)
役割分担の難しさ	どちらが主として支援を行うべきか、どのような役割分担で対応をすべきか難しい(特に、複合的な要因があるケースでは役割分担等が困難)
互いの取組の共有・理解の必要性	お互いの取組・支援内容が見えていない(教育的支援と福祉的支援が別部署のケースだけではなく、不登校支援担当とフリースクール担当が別部署であるケースもある)
要対協ケース等以外での連携の難しさ	- 要対協ケースで情報共有を行うことはあるが、全ての不登校のこどもに関する情報共有は難しい - 不登校の原因が分かり辛い場合は、福祉の適切な介入につながりにくい

中学卒業後のこどもへの支援	・ 義務教育期間修了後の不登校のこどもの情報を福祉部局に引き継ぎたいが、個人情報保護の観点から課題がある ・ 中学卒業後は教育委員会に情報が入りにくくなる
個人情報の取り扱いにおける課題	・ 個人情報保護の観点から、日常的な連携や共有データベースの構築は難しい ・ 要対協ケース以外において、個人情報の取り扱い(部署間の共有)について明確な規定がない
首長部局にける不登校支援に取り組むための整理について	・ 首長部局が不登校対策に取り組むための人員及び財源確保のための根拠が必要

課題によっては、整理に時間のかかるものがあるが、それぞれの部局の取組・支援内容に関する情報共有を進めることなど、解消に向けてすぐにでも取り組めることもある。こどもの姿が見られない時のリスクの捉え方については特に認識のすり合わせが必要だと思われ、困難なケースを教育現場で抱え込まず、早期に福祉的支援につなげていく認識を持つことが重要であると思われる。

(2) 民間施設等の開かれた運営 **【民間施設等への提言】**

民間施設等の認知度が低い一方で、こどもや保護者は自分たちで調べてつながってくるケースが多いことを鑑みると、民間施設等としても積極的な情報発信を行うことは重要である。

民間施設等の利用者ヒアリングからは、支援開始までに複数回の体験機会を設けていることが、施設にとっても、利用するこども・保護者にとってもミスマッチが軽減され、有効に機能している様子がうかがえた。域内に民間施設等の候補が複数ある地域に住む保護者の場合、選択の条件(自宅や駅からの距離、利用料金、プログラムの内容や雰囲気等)がある程度明確に語られたが、こどもはより直感的に「合う/合わない」を選んでいる様子があり、自分で居場所を見てみる、実際に過ごしてみるとということの意義が大きい。

民間施設等を利用するこどもからは、実際に見学・体験をしてみて、学校とは違う雰囲気の居場所があることに「驚いた」という感想があった。現状、行ってみないと分からない(情報が開示されていないかつ周知されていない)状態にあると思われ、フリースクール等の存在自体やプログラム内容等がきちんとこどもにも伝わる形で発信される必要性があるだろう。具体的には、施設内の写真や活動の内容がホームページで公開されていると良いという声や、SNSを利用して日々の活動の様子がこまめにアップされると良いという声があった。保護者からは、料金体系についてホームページ上で明示してほしいという要望があった。

その他、民間施設等から学校・教員に対する情報発信の取組がなされていることも、ヒアリング調査から複数確認されている。日々の活動報告だけでなく、民間施設等の職員が地域の学校を訪問してコミュニケーションを取り、施設・団体での活動内容について積極的に周知しているような取組もあった。このような情報発信も、学校や教員との連携体制を構築していくために有効なことだと言えるだろう。

3. 残された課題・今後に向けて

最後に、残された課題と、今後に向けた展望について記載する。

(1) 民間施設等に対する社会的な評価

民間施設等を利用することもからは、フリースクールなどの民間施設に通うことへの社会からの見方が変わってほしい旨の意見があったことは印象的である。民間施設等の利用に関して、現状は、社会的にまだ十分に受け入れられていないと感じ取っているための発言であると思われる。今後、利用者自身が心地良く通い続けられるような社会環境を構築していくことが必要であろう。

(2) 民間施設等の定義の難しさ

民間施設等の類型や活動・支援内容は非常に多様であり、子どもや家庭の状況によっても効果的な支援は異なることは、繰り返し述べてきたとおりである。民間施設等のどのような面に良さを感じるかも利用者によって様々であり、一様に「このような施設や運営体制が望ましい」といった定義づけは困難である。

そのため、施設類型やスタッフ人数、スタッフの保有資格、料金体系等で一定の基準を作って適切な施設・団体として抽出することは難しく、民間施設等が多様であること自体に一つの意義があると考え、一定の基準作りはかえって多様性の排除＝民間施設等の意義の排除につながりかねない点には留意が必要である。

(3) 民間施設等の質の担保

民間施設等の利用者へのヒアリング調査からは、最後の砦として民間施設に居場所を求める様子があり、その施設や人間関係だけが社会との接点となるケースもあり、一つひとつの民間施設等の質の担保は重要な課題である。

ヒアリング対象とした民間施設等の中には、そこが唯一の居場所とならないよう、週3～4日の開所に留めて他の居場所の活用も推奨しているような工夫が見られた。民間施設等の選択肢が多い地域であれば、活動内容ごとに施設・団体を選択することもできるだろうが、選択肢が少ない地域では支援内容が不十分だと感じる民間施設等であっても頼らざるを得ない可能性もうかがえる。

今回の利用者ヒアリングの調査対象は限定的であり(利用する民間施設等において比較的ポジティブな経験をしている層であったと思われる)、実際に、利用する施設・団体に改善を期待する点について「特になし」とする保護者や子どもが一定数いた。しかしながら、そのような中でも、保護者からは子ども向けの支援については学習面のサポート強化を希望する意見や、活動内容が保護者に見えにくいことに伴う不安感も確認できた点には着目すべきだろう。子どもからも、利用者同士の人間関係の悩みやプログラムに関する希望(もっと勉強を教えて欲しい、もっと体を動かしたい、修学旅行のように遠くに出かけたい等)、スタッフの関わり方等に関する改善希望が確認できた。

一定の基準を設けて質を測るようなことは難しいが、例えば、利用者(子ども・保護者)に対して定期的に状況や困りごとの確認などをすることは考えられる。

(4) 民間施設等の利用促進は手段

ここまで民間施設等の利用促進に関する提言を行ってきたが、民間施設等の活用は不登校のこどもの支援の1つの手段であることは、最後に確認しておきたい。民間施設等の職員ヒアリングからも、「学校に行けないのならば民間施設に行かなければならない」、「行けば出席扱いとなるから行かなくてはならない」となってしまうと本末転倒であり、あくまでこどものエネルギーを回復させるために必要なタイミングで利用する場所とすべきだとの意見があった。

民間施設等の活用は手段の 1 つであると理解した上で、一方で利用したくてもできない人々が大勢いる現状を解消していくために、行政(地方自治体)・学校や教員・民間施設等・国がそれぞれ連携し、取組が前進することを期待したい。

第7章 参考資料

1. 一次調査 調査票等²¹

(1) 教育委員会へのアンケート調査(調査画面)

こども家庭庁「令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業」 不登校のこどもを受け入れている民間施設等に関する調査（教育委員会向け）

【このアンケートについて】

本調査研究事業は、不登校のこどもを受け入れている民間施設等の実態把握を目的とし実施するものです。所謂フリースクールに限らない民間の施設・団体について多角的に把握を行うことを目的としております。このアンケートは、上記調査研究の一環として、全国の都道府県・市区町村教育委員会へのアンケート調査をお願いするものです。自治体として行っている不登校のこどもへの支援の実態・課題についてお伺いしたいと考えております。

【ご回答にあたって】

- ・本調査における「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」とは、「不登校児童生徒に対して学習活動、教育相談、体験活動などを提供している施設・団体」を指します。ただし、不登校の子どもへの支援を主たる事業とする所謂「フリースクール」に加え、主たる事業が別である場合も、実態として児童生徒向けに学習活動、教育相談、体験活動などを提供しており、不登校のこどもが利用している施設・団体がある場合、これを含みます。詳しくは送付書類（2）をご確認ください。
- ・また、以降の設問では「福祉部局」という用語を使用しております。これは、自治体首長部局内で不登校のこどもへの支援を担当する部門、こどもの居場所づくりを担当する部門、要対協調整担当といった児童福祉に関わる部門全般を指しております

【ご回答方法】

- ・ご回答時間の目安は10分程度です。
- ・WEBアンケート上で途中保存はできませんのでご注意ください。万が一、途中で画面を閉じてしまった場合は、お手数ですがはじめから入力してください。
- ・回答中であれば、「戻る」ボタンを押すと、ページを遡って回答を修正することができます。
- ・回答の送信前に、全設問の回答内容が一覧として表示されます。回答内容の一覧ページを印刷していただくことで、お手元に回答の控えを残すことができます。
- ・回答内容について回覧等を行われる場合、必要に応じ送付書類の「アンケート調査項目一覧（教育委員会用）」もご活用いただけますと幸いです（仮の回答入力欄を設けております）。
- ・WEBアンケートによる回答が難しい場合は、送付書類の「アンケート調査項目一覧（教育委員会用）」にご記入の上、minkan@murc.jpまでメールでお送りください。

【個人情報の取り扱いについて】

- ・お預かりした個人情報は、回答内容についてのお問い合わせのためにのみ利用させていただきます。
- ・お預かりした個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」（<https://www.murc.jp/corporate/privacy/>）および「個人情報の取り扱いについて」（<https://www.murc.jp/corporate/privacy02/>）に従って適切に取り扱わせていただきます。
- ・お預かりする個人情報は、法令等に基づく場合を除き、ご本人の同意なく第三者には提供いたしません。
- ・お預かりした個人情報は、こども家庭庁に対して提供する場合がございします。また、業務委託により当社以外の第三者にその取り扱いを委託する場合がございします。そうした場合には、十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約によって個人情報の保護水準を守るよう定め、個人情報を適切に取り扱います。
- ・お預かりした個人情報の開示、訂正、利用停止等若しくは利用目的の通知のご請求、または個人情報に関する苦情のお申し出、その他の問い合わせにつきましては、送付書類（2）に記載の問い合わせ先までご連絡ください。
- ・個人情報の取り扱いにご同意いただけない場合、当該項目のご回答は任意となります。

回答する

²¹ 一次調査の結果についてはすべて報告書本編に掲載のため、集計表等は割愛している。

Q1. 貴教育委員会について、当てはまるものをご回答ください。

*

- ☐ ①都道府県教育委員会
- ☐ ②市区町村教育委員会（政令指定都市を含む）
- ☐ ③その他（学校組合など）

Q2. 教育委員会名をお答えください。

（例：〇〇県教育委員会、〇〇市教育委員会）

*

0文字

Q3. 文部科学省が定める、6桁の教育委員会コードをご回答ください。

※教育委員会コードはお間違いの無いよう、下記検索サイトで確認のうえ、ご回答ください。

<https://edu-data.jp/eb>

（例：北海道教育委員会の場合「011000」）

*

0文字

Q4.

貴教育委員会では、不登校のこどもの支援全般に関する条例・計画・ガイドライン等を定めていますか。当てはまるものを全てご回答ください。

*（複数選択）

- ☐ ①条例を定めている
- ☐ ②計画を定めている
- ☐ ③ガイドラインを定めている
- ☐ ④いずれも定めていない

Q5. 教育委員会と福祉部局の連携について、お尋ねします。

不登校のこどもに関する福祉部局との連携について、実施しているものはありますか。当てはまるものを全てご回答ください。

*（複数選択）

- ☐ ①教育委員会と福祉部局とで、定期的に不登校のこどもに関する情報共有等の場を設けている
- ☐ ②不登校のこどものうち、支援（貧困、障害等）が必要なこどもがいた場合に、教育委員会（スクールソーシャルワーカー等）から福祉部局の担当課に、都度情報提供をしている
- ☐ ③福祉部局で不登校のこどもの存在を把握した場合に（ケースワーカーが把握した場合等）、都度教育委員会への情報提供がある
- ☐ ④不登校であることを理由に、要保護児童対策地域協議会に相談・通告している
- ☐ ⑤教育委員会職員が、要保護児童対策地域協議会に参加している
- ☐ ⑥教育委員会と福祉部局で共有できる、不登校のこどもに関するデータベースがある（一覧等）
- ☐ ⑦教育委員会と福祉部局の間での人材交流や、人材配置の工夫がある（福祉部局から教育委員会への人事異動を行う、一部の職員が教育委員会と福祉部局を兼務している等）
- ☐ ⑧その他
- ☐ ⑨不登校のこどもについて情報共有等は行っていない

Q6.

不登校の子どもへの支援を行うにあたり、貴自治体では教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思いますか。もっとも近いと思うものを1つご回答ください。

*

- ☐ ①現状で十分連携ができている
- ☐ ②一部連携はしているが、十分でないと感じる
- ☐ ③現状連携していないが、今後は連携の必要性を感じる
- ☐ ④現状連携しておらず、今後も連携の必要性を感じない
- ☐ ⑤分からない

Q7. 不登校の子どもへの支援について、教育委員会として福祉部局との連携を進めるにあたり、課題に感じることはありますか。

0文字

Q8.

教育委員会として、不登校の子どもや保護者に対して、不登校の子どもを受け入れている民間施設等の情報提供を行うにあたり、課題だと感じられることはありますか。当てはまるものを全てご回答ください。

* (複数選択)

- ☐ ①域内に民間の施設・団体が少ない・ない
- ☐ ②域内に民間の施設・団体があるか分からない・把握していない
- ☐ ③民間の施設・団体について、活動内容を把握していない
- ☐ ④民間の施設・団体の活動内容が子どもの特性に合うか、見極めることが難しい
- ☐ ⑤民間の施設・団体について、教育委員会・学校と連携が取れないことが想定されるため、紹介が難しい
- ☐ ⑥民間の施設・団体の利用に当たり、保護者の費用負担を伴うため、紹介が難しい
- ☐ ⑦その他
- ☐ ⑧課題は特にない

Q9. 回答内容の確認のため、ご連絡をさせていただく場合がございます。ご回答者様についてご回答ください。

担当部署名 *

0文字

担当者名

0文字

連絡先（電話番号）

0文字

(半角数字)

連絡先（メールアドレス）

0文字

(E-mail)

(2) こども政策担当部局へのアンケート調査(調査画面)

こども家庭庁「令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業」 不登校のこどもを受け入れている民間施設等に関する調査（こども政策担当部局向け）

【このアンケートについて】

本調査研究事業は、不登校のこどもを受け入れている民間施設等の実態把握を目的とし実施するものです。所謂フリースクールに限らない民間の施設・団体について多角的に把握を行うことを目的としております。このアンケートは、上記調査研究の一環として、全国の都道府県・市区町村こども政策担当部局へのアンケート調査をお願いするものです。自治体として行っている不登校のこどもへの支援の実態・課題についてお伺いしたいと考えております。

【ご回答にあたって】

- ・本調査における「不登校のこどもを受け入れている民間施設等」とは、「不登校児童生徒に対して学習活動、教育相談、体験活動などを提供している施設・団体」を指します。ただし、不登校のこどもへの支援を主たる事業とする所謂「フリースクール」に加え、主たる事業が別である場合も、実態として児童生徒向けに学習活動、教育相談、体験活動などを提供しており、不登校のこどもが利用している施設・団体がある場合、これも含みます。詳しくは送付書類（2）をご確認ください。
- ・また、以降の設問では「福祉部局」という用語を使用しております。これは、自治体首長部局内で不登校のこどもへの支援を担当する部門、こどもの居場所づくりを担当する部門、要対協調整担当といった児童福祉に関わる部門全般を指しております。

【ご回答方法】

- ・ご回答時間の目安は10分程度です。
- ・WEBアンケート上で途中保存はできませんのでご注意ください。万が一、途中で画面を閉じてしまった場合は、お手数ですがはじめから入力してください。
- ・回答中であれば、「戻る」ボタンを押すと、ページを遡って回答を修正することができます。
- ・回答の送信前に、全設問の回答内容が一覧として表示されます。回答内容の一覧ページを印刷していただくことで、お手元に回答の控えを残すことができます。
- ・回答内容について回覧等を行われる場合、必要に応じ送付書類の「アンケート調査項目一覧（こども政策担当部局用）」もご活用いただけますと幸いです（仮の回答入力欄を設けております）。
- ・WEBアンケートによる回答が難しい場合は、送付書類の「アンケート調査項目一覧（こども政策担当部局用）」にご記入の上、minkan@murc.jpまでメールでお送りください。

【個人情報の取り扱いについて】

- ・お預かりした個人情報は、回答内容についてのお問い合わせのためにのみ利用させていただきます。
- ・お預かりした個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」（<https://www.murc.jp/corporate/privacy/>）および「個人情報の取り扱いについて」（<https://www.murc.jp/corporate/privacy02/>）に従って適切に取り扱わせていただきます。
- ・お預かりする個人情報は、法令等に基づく場合を除き、ご本人の同意なく第三者には提供いたしません。
- ・お預かりした個人情報は、こども家庭庁に対して提供する場合がござります。また、業務委託により当社以外の第三者にその取り扱いを委託する場合がございます。そうした場合には、十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約によって個人情報保護水準を守るよう定め、個人情報を適切に取り扱います。
- ・お預かりした個人情報の開示、訂正、利用停止等若しくは利用目的の通知のご請求、または個人情報に関する苦情のお申し出、その他の問い合わせにつきましては、送付書類（2）に記載の問い合わせ先までご連絡ください。
- ・個人情報の取り扱いにご同意いただけない場合、当該項目のご回答は任意となります。

回答する

Q1. 貴自治体について、当てはまるものをご回答ください。

*

- ☐ ①都道府県
- ☐ ②政令指定都市・特別区
- ☐ ③中核市
- ☐ ④一般市（人口10万人以上）
- ☐ ⑤一般市（人口10万人未満）
- ☐ ⑥町村

Q2. 貴自治体について、都道府県名をお答えください。

*

選択してください

Q3. 貴自治体について、市区町村名をお答えください。

（例：〇〇市、〇〇町）

*

0文字

Q4.

総務省が定める、6桁の自治体コードをご回答ください。

※自治体コードはお間違いの無いよう、下記総務省HPにおける「都道府県コード及び市区町村コード」（令和6年1月1日更新）をご確認のうえ、ご回答ください。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000925834.pdf

（例：北海道札幌市の場合「011002」）

*

0文字

Q5.

貴自治体の福祉部局では、不登校のこどもの情報を、どのように得ていますか。それぞれについて、最も現状に近いものをご回答ください。

*

	定期的に情報提供・共有がある	個別のケースで必要がある場合に 都度情報提供・共有がある	全く情報提供・共有の機会はない
①学校（スクールソーシャルワーカー等）からの情報提供・共有	☐	☐	☐
②教育委員会や教育支援センターからの情報提供・共有	☐	☐	☐
③福祉部局内の他部署からの情報提供・共有	☐	☐	☐
④つながりのある医療機関からの情報提供・共有	☐	☐	☐
⑤つながりのある民間の施設・団体からの情報提供・共有	☐	☐	☐
⑥部局横断で設置している総合的なこどもの相談窓口からの情報提供・共有	☐	☐	☐

Q6. Q5の①～⑥以外に、不登校のこどもの情報を得る方法があればご回答ください。

0文字

Q7. 教育委員会と福祉部局の連携について、さらに詳しくお尋ねします。

不登校のこどもに関する教育委員会との連携について、実施しているものはありますか。当てはまるものを全てご回答ください。

* (複数選択)

- ☐ ①教育委員会と福祉部局とで、定期的に不登校のこどもに関する情報共有等の場を設けている
- ☐ ②不登校のこどものうち、支援（貧困、障害等）が必要なこどもがいた場合に、教育委員会（スクールソーシャルワーカー等）から福祉部局の担当課に、都度情報提供がある
- ☐ ③福祉部局で不登校のこどもの存在を把握した場合に（ケースワーカーが把握した場合等）、都度教育委員会に情報提供をしている
- ☐ ④不登校であることを理由に、要保護児童対策地域協議会に相談・通告している
- ☐ ⑤教育委員会職員が、要保護児童対策地域協議会に参加している
- ☐ ⑥教育委員会と福祉部局で共有できる、不登校のこどもに関するデータベースがある（一覧等）
- ☐ ⑦教育委員会と福祉部局の間での人材交流や、人材配置の工夫がある（福祉部局から教育委員会への人事異動を行う、一部の職員が教育委員会と福祉部局を兼務している等）
- ☐ ⑧その他
-
- ☐ ⑨不登校のこどもについて情報共有等は行っていない

Q8.

不登校のこどもへの支援を行うにあたり、貴自治体では教育委員会と福祉部局との連携は十分に取れていると思いますか。もっとも近いと思うものを1つご回答ください。

*

- ☐ ①現状で十分連携ができている
- ☐ ②一部連携はしているが、十分でないと感じる
- ☐ ③現状連携していないが、今後は連携の必要性を感じる
- ☐ ④現状連携しておらず、今後も連携の必要性を感じない
- ☐ ⑤分からない

Q9. 不登校のこどもの支援について、福祉部局として教育委員会との連携を進めるにあたり、課題に感じることはありますか。

0文字

Q10. 回答内容の確認のため、ご連絡をさせていただく場合がございます。ご回答者様についてご回答ください。

担当部署名 *

0文字

担当者名

0文字

連絡先（電話番号）

0文字

(半角数字)

連絡先（メールアドレス）

0文字

(E-mail)

(3) 民間施設等回答用ファイル(Excel)

送付書類(2)の内容もご確認のうえ、「不登校の子どもを受け入れている民間施設等」についてご回答いただけますと幸いです。

なお、こちらでご回答いただいた民間施設等については、二次調査「不登校の子どもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査」の配布先情報として活用させていただく予定です。

本調査における「不登校の子どもを受け入れている民間施設等」の定義は以下の通りです。

本調査における「不登校の子どもを受け入れている民間施設等」とは、「不登校児童生徒に対して学習活動、教育相談、体験活動などを提供している施設・団体」を指します。以下の＜留意点＞を踏まえ、把握されている施設・団体についてご回答をお願いできますと幸いです。

(以下の＜留意点＞および＜対象となる民間施設等（例）＞は、こども政策担当部局と教育委員会に共通してお示ししておりますため、所管外の内容が含まれておりますことご容赦ください。)

＜留意点＞

- (1) 法人格の種類および有無は問いません。
- (2) 不登校の子どもへの支援を主たる事業とする所謂「フリースクール」に加え、主たる事業が別である場合も、実態として児童生徒向けに学習活動、教育相談、体験活動などを提供しており、不登校の子どもが利用している施設・団体がある場合、これも含めます。例えば、以下＜対象となる民間施設等（例）＞に示すような施設・団体等が見込まれると考えておりますが、これらに限るわけではありせんので、各御担当部署のご判断でご回答ください。
- (3) 貴部局において不登校の子どもが日中過ごしている場所として把握している、若しくはあてはまると考える施設・団体を回答いただくので差し支えありません。
- (4) 公設の教育支援センター（適応指導教室）・校内教育支援センター、自治体の開設する相談室などは含みません。
- (5) 学びの多様な学校、定時制・通信制高校等は含みません。また、通信制高校のサポート施設は含みません。

＜対象となる民間施設等（例）＞

分類	詳細・考え方
フリースクール等	・自治体として情報集約されていたり、児童生徒の出席扱いの報告等によって把握されているフリースクール（フリースペースを含む）をご回答ください。
オンライン支援団体	・オンライン上で不登校の子どもへの学習活動・体験活動の提供に取り組む支援団体を指します。 ・自治体として連携している団体、あるいは出席扱いの報告等によって、把握されている範囲の施設・団体をご回答ください。
児童育成支援拠点事業等を活用するもの	・児童育成支援拠点事業等を活用している施設・団体のうち、不登校の子どもが利用している施設・団体について、把握されているものをご回答ください。
こどもの居場所づくり支援体制強化事業を活用するもの	・こどもの居場所づくり支援体制強化事業の「NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援」を活用している施設・団体のうち、不登校の子どもが利用している施設・団体について、把握されているものをご回答ください。
子どもの生活・学習支援事業を活用するもの	・子どもの生活・学習支援事業を活用している施設・団体のうち、不登校の子どもが利用している施設・団体について、把握されているものをご回答ください。
その他	・上記には含まれないもので、不登校の子どもへの支援を行っている施設・団体として把握されているものがあればご回答ください。

こども家庭庁より、都道府県・政令指定都市・市区町村の、こども政策担当部局にお送りしておりますが、調査の趣旨をふまえ、必要に応じて首長部局内の不登校のこどもの支援担当、こどもの居場所づくり担当または要対協調整担当等の適切な部署に回付いただけますと幸いです。また、複数の部署で回答いただく場合は、大変お手数をおかけいたしますが、自治体（首長部局）として1つのファイルに取りまとめてご回答いただきますようお願い申し上げます。

こども政策担当部局および教育委員会の把握されている民間施設等について多角的に把握を行うことを目的としているため、同様のアンケート調査を貴自治体の教育委員会にもご依頼しております。教育委員会と回答を1つのファイルにまとめていただく必要はなく、それぞれの部局で把握されている施設・団体を回答いただくので差し支えありません。

民間施設等回答用ファイル（こども政策担当部局用）

自治体名	
自治体コード	
回答部署名	

自治体名・自治体コード・回答部署名は必ずご記入ください。自治体コードはお間違いの無いよう、下記総務省HPにおける「都道府県コード及び市区町村コード」（令和6年1月1日更新）をご確認のうえ、ご回答ください。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000925834.pdf

	民間施設等の名称	所在地		連絡先	
		郵便番号	住所	電話番号	メールアドレス
	法人格を含む正式名称にて記入してください	7桁の数字で記入してください (ハイフン不要)	都道府県より記入してください	10桁または11桁の数字で記入してください (ハイフン不要)	半角英数字で記入してください
例	〇〇フリースクール	1111111	東京都世田谷区〇〇1-2-3	1111111111	xxx@xxxx.xx
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

注) 教育委員会用も同様の形式。

2. 二次調査 調査票等

(1) 不登校のこどもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査(調査票見本)

調査票見本

2024 年 12 月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

こども家庭庁 令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業
「不登校のこどもを受け入れている民間施設等の利用実態等の把握に関する調査研究」

不登校のこどもの支援に関するアンケート調査

ご回答にあたって

●調査実施期間

令和6年12月10日(火)～12月27日(金) 17:00まで回答を受け付けております。

●回答方法等について

- 本アンケートは、インターネット上の下記アンケートサイトよりご回答をお願いいたします。

アンケートサイト <https://questant.jp/q/8QFM3LU0>



- 特に指定のない限り、令和6年12月1日時点の情報を回答ください。
- 回答時間は30～40分です。回答は途中保存できないため、時間に余裕をもって回答を始めていただきますようお願いいたします。
- アンケート最後のページにある「回答を送信する」ボタンを押す前であれば、前の設問に戻って回答を修正することができます。各回答ページ末尾の「次へ」ボタンを押す前に「戻る」ボタンを押した場合、そのページの回答はクリアされてしまいますので、ご注意ください。
- 回答の送信前に全設問の回答内容が一覧表示されます。回答内容の一覧ページを印刷することができます。
- 最後に「送信」ボタンを押すと回答が確定されます。回答確定のために、必ず「送信」ボタンを押してください。その後は回答の修正はできなくなりますので、ご注意ください。
- アンケートサイトからの回答が難しい場合は、本調査票見本に回答して事務局までメールにてお送りください。

●お問い合わせ先

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社内

不登校のこどもの支援に関するアンケート調査事務局

TEL: 03-3496-8751 (平日: 10時～12時、13時～17時 ※祝日及び12/28～1/5は除く)

E-mail: minkan@muroc.jp

※お問い合わせに際してお預かりする個人情報は、当社の「個人情報保護方針」(<https://www.muroc.jp/corporate/privacy/>)及び「個人情報の取扱いについて」(<https://www.muroc.jp/corporate/privacy02/>)に従って適切に取り扱います。

- その他ご留意事項等は本調査の依頼状をご覧くださいませようをお願いいたします。

1. 貴団体の基本情報・不登校のこどもの受け入れ状況

問1. 貴団体の名称及び所在地について記入してください。

①貴団体名	
②郵便番号	
③所在する都道府県名	
④所在する市区町村名	

問2. 令和6年度において、貴団体の活動に不登校のこどもが参加・利用することはありましたか。(1つ選択)

1 不登校のこどもの参加・利用が1人もなかった (⇒1を回答した方はこちらで終了となります。ご協力ありがとうございました。)
2 分からない (⇒2を回答した方はこちらで終了となります。ご協力ありがとうございました。)
3 不登校のこどもの参加・利用が1人以上あった (⇒問3以降にお進みください。)

問3. 貴団体の運営主体について教えてください。(1つ選択)

1 特定非営利活動法人(NPO法人)	5 公益社団・財団法人、一般社団・財団法人
2 学校法人(準学校法人を含む)	6 1~5以外の法人
3 社会福祉法人	7 法人格を有しない任意団体
4 営利法人(株式会社等)	8 個人

問4. 令和6年12月1日時点で貴団体にて勤務する職員及びボランティア数について教えてください。(半角数字)

※④については、お分かりになる範囲でお答えいただければ幸いです。

※該当する職員・ボランティアがいない場合は必ず「0」を記入してください。

①常勤・有給職員	人
②非常勤・有給職員 ※パート・アルバイト等を含む	人
③有償ボランティア	人
④無償ボランティア	人

問5. 令和6年12月1日時点で貴団体にて勤務する職員(問4の①②で回答いただいた方)の資格等の保有状況について教えてください。(半角数字)

※複数の資格を保有している職員がいる場合は、全てに含めてお答えください。

(例: 1名の職員が教員免許と社会福祉士資格を両方保有している場合→①と④にそれぞれ「1」をカウント)

※該当する職員がいない場合は必ず「0」を記入してください。

①教員免許(小・中・高)保有者	人
②①のうち、教員経験のある職員数	人
③心理に関する専門的な資格保有者(臨床心理士、公認心理師等)	人
④福祉に関する専門的な資格保有者(社会福祉士、精神保健福祉士等)	人
⑤その他の専門的な資格保有者	人

問6. 貴団体で受け入れ可能な不登校のこどもの学年として該当するものを選択してください。（いくつでも選択）

1 小学1年生	4 小学4年生	7 中学1年生
2 小学2年生	5 小学5年生	8 中学2年生
3 小学3年生	6 小学6年生	9 中学3年生
		10 高校生

問7. 貴団体では、学年別の利用人数を把握していますか。（1つ選択）

1 学年別の利用人数を把握していない （⇒問11へお進みください。）	2 学年別の利用人数を把握している （⇒問8へお進みください。）
---------------------------------------	-------------------------------------

● 問7で2（学年別の利用人数を把握している）を選択した団体に伺います。

問8. 直近1か月間において、開所日1日あたり、どの程度こどもの利用がありましたか。おおよその利用人数を教えてください。（半角数字）

※おおよその人数の回答が難しい場合は、12月の特定の1日に利用したこどもの数を回答いただいても構いません。

※不登校のこどもに限らず、貴団体の活動を利用したこどもの数をお答えください。

※利用したこどもがいない場合は必ず「0」を記入してください。

① 小学校1～2年生	人
② 小学校3～4年生	人
③ 小学校5～6年生	人
④ 中学生	人
⑤ 高校生	人

● 問7で2（学年別の利用人数を把握している）を選択した団体に伺います。

問9. 問8で回答いただいた人数のうち、不登校のこどもの占めるおおよその割合を教えてください。学年別にご回答ください。

	1 不登校のこどもは いない	2 3割未満	3 3割以上6割未満	4 6割以上9割未満	5 9割以上	6 把握していない
① 小学校1～2年生	1	2	3	4	5	6
② 小学校3～4年生	1	2	3	4	5	6
③ 小学校5～6年生	1	2	3	4	5	6
④ 中学生	1	2	3	4	5	6
⑤ 高校生	1	2	3	4	5	6

- 問9の①～⑤で6（把握していない）以外を選択した団体に伺います。

問10. 貴団体では、利用するこどもが不登校であるかどうかをどのように確認・判断していますか。（いくつでも選択）

1 保護者やこどもに確認している
2 学校や教育委員会から情報提供を受けている
3 自治体の福祉部局等から情報提供を受けている
4 利用中のこどもの発言や活動時間から推察している
5 その他（ ）

II. 不登校のこどもや保護者への支援の状況

問11. 不登校のこどもが利用する貴団体の活動に該当するものをお答えください。（1つ選択）

1 フリースクール（フリースペースを含む）
2 学習塾・予備校
3 こども食堂・コミュニティカフェ
4 こどもの居場所の提供
5 その他（ ）

- 以降の設問は、問11で回答した活動についてお答えください。

問12. 貴団体を不登校のこどもが利用する際の、入会金（初期費用）の金額を教えてください。（1つ選択）

※こどもの学年や利用状況に応じて金額設定が異なる場合は、貴団体の利用にあたり最も金額が大きくなる場合を想定して算出してください。

1 0円	6 30,001～50,000円
2 1～3,000円	7 50,001～70,000円
3 3,001～5,000円	8 70,001～100,000円
4 5,001～10,000円	9 100,001円以上
5 10,001～30,000円	

問13. 貴団体を不登校のこどもが利用する際に、毎月かかる金額（会費、授業料、個別の活動費を含む金額）を教えてください。（1つ選択）

※こどもの学年や利用状況に応じて金額設定が異なる場合は、貴団体の利用にあたり最も金額が大きくなる場合を想定して算出してください。

1 0円	5 10,001～30,000円
2 1～3,000円	6 30,001～50,000円
3 3,001～5,000円	7 50,001円以上
4 5,001～10,000円	

問14. 貴団体において不登校のこどもが利用できる開所曜日について教えてください。（いくつでも選択）

1 月曜日	3 水曜日	5 金曜日
2 火曜日	4 木曜日	6 土曜日
		7 日曜日・祝日

問15. 貴団体において不登校のこどもが利用できる時間について教えてください。（半角数字）

※24 時間表記としてください。（例：夕方5時～17時と入力）

※開所していない曜日については(99)時～(99)時としてください。

① 不登校のこどもの利用時間(平日)	() 時～() 時
② 不登校のこどもの利用時間(土曜日)	() 時～() 時
③ 不登校のこどもの利用時間(日曜日・祝日)	() 時～() 時

問16. 貴団体では、不登校のこどもが利用する曜日や時間帯とそれ以外のこどもが利用する曜日や時間帯を分けていますか。（いくつでも選択）

- | |
|--|
| 1 利用者全員が不登校のこどもなので、利用できる曜日や時間帯を分ける必要がない
2 利用できる曜日を分けている
3 利用できる時間帯を分けている（例：利用開始時間が異なる）
4 利用できる曜日・時間帯を分けていない
5 その他（ ） |
|--|

問17. 貴団体では、不登校のこどもや家庭に対してオンラインを活用した活動を行っていますか。

※対面の活動に付随したメールや SNS 等を活用した連絡のやり取りはオンラインを活用した活動には含みません。（1つ選択）

- | |
|--|
| 1 対面での活動のみ行っている
2 対面での活動とオンラインを活用した活動を併用している
3 オンラインを活用した活動のみ行っている |
|--|

● 問18は問17で2、3を選択した団体に伺います。

問18. 貴団体で行っているオンラインの活動としてあてはまるものをお答えください。（いくつでも選択）

- | |
|--|
| 1 オンラインによる学習支援
2 こどもの興味関心に沿ったオンラインの講座やイベント（プログラミング教室、イラスト講座、ゲーム大会等）
3 オンラインでのこどもの居場所・こども同士の交流機会の提供
4 オンラインを活用したこどもへの相談対応等
5 オンラインを活用した保護者への相談対応等
6 その他（ ） |
|--|

● 問19は問17で1、2を選択した団体に伺います。

問19. 貴団体では、不登校のこどもに対して通所または宿泊による支援や活動を提供していますか。（1つ選択）

1 通所のみ	2 宿泊のみ	3 通所・宿泊いずれも実施
--------	--------	---------------

問20. 貴団体で、不登校のこどもに提供する具体的な活動や支援の内容について教えてください。（いくつでも選択）

1 個別の学習支援	7 スポーツ
2 授業形式（講義形式）による学習	8 宿泊体験
3 社会体験（見学、職場体験など）	9 学習成果、演奏や作品などの発表会
4 自然体験（自然観察、農業体験など）	10 相談、カウンセリング
5 調理体験（昼食づくりなど）	11 家庭への訪問
6 芸術活動（音楽、美術、工芸など）	12 その他（ ）

問21. 貴団体では、利用している不登校のこどもに対して、一人一人の状況に応じた個別の支援計画を作成していますか。（1つ選択）

1 不登校のこども全員に個別の支援計画を作成している
2 不登校のこどものうち、一部のこどもに個別の支援計画を作成している
3 個別の支援計画を作成していない

● 問22は問21で2を選択した団体に伺います。

問22. どのようなこどもに対して個別の支援計画を作成していますか。

問23. 不登校のこどもへの支援や提供する活動について、貴団体が行っている工夫があれば教えてください。（いくつでも選択）

1 利用前の見学や体験プログラムを提供している
2 提供する活動内容について、こどもの意向を把握する機会を設けている
3 個別の支援計画について、こどもの意向を把握する機会を設けている
4 心理的なプログラムや療育プログラムを提供している
5 自宅から活動場所までの送迎を行っている
6 利用している中高生に進路相談等を行っている
7 提供する活動に地域の人に参画してもらい、こどものソーシャルスキルの向上等を図っている
8 提供する活動に通所経験者に参画してもらい、ピアサポートを行っている
9 通所経験者を対象にした支援を行っている（居場所の提供や OB・OG 会、行事の案内、相談対応等）
10 その他（ ）
11 特になし

問24. 問20や問23で回答した活動内容や支援・活動の工夫について、特に力を入れて取り組んでいるもの（貴団体における特徴的な取組・工夫）があれば、具体的にその内容を教えてください。

問25. 不登校のこどもを受け入れるにあたり、感じている課題があれば教えてください。（いくつでも選択）

- 1 当団体の認知度が低く、不登校のこどもの利用につながらない
- 2 来所に長時間を要する・公共交通機関が乏しい・交通費が高いために利用につながらない
- 3 利用にかかる金銭的な負担が理由で利用につながらない
- 4 利用ニーズが高く、利用希望者全員を受け入れることができない
- 5 職員の業務負担が高い・職員数が不足している
- 6 職員の不登校のこどもの対応経験が不足している
- 7 活動場所・施設設備が不足している（運動場、美術や家庭科の実習ができる場所など）
- 8 オンラインでの授業や活動に関する要望への対応が難しい
- 9 相談支援や心理的なケアを充実させることが難しい
- 10 専門的な支援や特別な配慮が必要なこどもが増加している（障害、発達特性、外国籍、希死念慮等）
- 11 家庭内に困りごとがあるこどもについて、家庭への支援まで対応することが難しい
- 12 その他（ ）
- 13 特になし

問26. 不登校のこどもの家庭との連携にあたり、貴団体が行っている工夫があれば教えてください。（いくつでも選択）

- 1 こどもの状況を共有するための定期的な面談の場を設けている
- 2 こどもとの関わり方など、保護者が抱える悩みに関する相談・カウンセリング・講座を実施している
- 3 親の会など保護者同士の交流の場を設定している
- 4 保護者の相談支援のために家庭訪問を実施している
- 5 その他（ ）
- 6 特になし

問27. 不登校のこどもの家庭との連携にあたり、感じている課題があれば教えてください。（いくつでも選択）

- 1 職員が保護者対応の時間を確保することが難しい・業務負担が大きい
- 2 職員間で保護者対応のスキル・ノウハウに差がある
- 3 保護者に気軽に相談してもらえる関係づくりが難しい
- 4 当団体の活動方針や活動内容を理解してもらうことが難しい
- 5 保護者に情報共有や相談・面談等の時間を確保してもらうことが難しい
- 6 保護者自身が課題を抱えており（障害、病気等）、連携が難しい
- 7 保護者とこどもとの関係性に課題があり（虐待、不和等）、連携が難しい
- 8 家庭内に困りごとがあり（経済的困窮、家族の看病、介護等）、連携が難しい
- 9 その他（ ）
- 10 特になし

III. 他機関との連携状況

問28. 不登校のこどもの支援にあたり、貴団体と他の関係機関との連携状況について教えてください。
(それぞれ1つずつ選択)

	1	2	3	4	5
	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない
① 不登校のこどもが在籍する学校	1	2	3	4	5
② 市区町村・都道府県の教育委員会(教育支援センターを含む)	1	2	3	4	5
③ 市区町村の福祉部局等	1	2	3	4	5
④ 児童相談所	1	2	3	4	5
⑤ 医療機関	1	2	3	4	5
⑥ 不登校のこどもの支援を行っている民間団体・施設	1	2	3	4	5

問29. 問28で回答した連携先以外に、定期的に連携している先があれば、連携内容とともに教えてください。

--

問30. 貴団体を利用している不登校のこどもの在籍校との連携・協力関係を保つために行っていることを教えてください。(いくつでも選択)

※出席扱いのために実施している活動報告は含めずにお答えください。

1	定期的な情報共有(電話も含む)	
2	教職員の視察・見学の受け入れ	
3	教職員を対象とした勉強会の実施(講師派遣を含む)	
4	学校が開催するケース会議・個別支援会議への参加	
5	その他()	
6	特になし	

問31. 貴団体を利用している不登校のこどもの在籍校との連携にあたり、感じている課題があれば教えてください。（いくつでも選択）

- 1 学校における当団体の認知度が低い・知られていない
- 2 学校から当団体の活動方針や活動内容に理解が得られない
- 3 当団体でのこどもの様子について、学校に情報共有がしにくい（こどもや家庭が希望しない等）
- 4 学校の担当者（担任等）が不明・連絡がつきにくい
- 5 学校の担当者（担任等）の変更、校長・副校長等の異動等により、継続的な関係性構築が難しい
- 6 その他（ ）
- 7 特になし

問32. 令和6年度中に貴団体を利用している不登校のこどものうち、在籍校と連携して「指導要録上出席扱い」となっているこどもはいますか。（1つ選択）

- 1 「指導要録上出席扱い」となっているこどもがいる
- 2 「指導要録上出席扱い」となっているこどもはいない
- 3 把握していない

問33. 行政（教育委員会、福祉部局等）との連携内容について教えてください。（いくつでも選択）

- 1 当団体が行っている支援や活動全般に関する情報提供
- 2 不登校支援に関する行政向けの勉強会や研修の実施
- 3 行政と連携した不登校のこどもやその家庭を対象とした説明会の開催
- 4 当団体を利用する不登校のこどもや家庭に関する情報提供
- 5 要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議）への参加
- 6 5以外のケース会議への参加・開催
- 7 その他（ ）
- 8 特になし

問34. 行政（教育委員会、福祉部局等）との連携にあたり、感じている課題があれば教えてください。（いくつでも選択）

- 1 行政における当団体の認知度が低い・知られていない
- 2 行政から当団体の活動方針や活動内容に理解が得られない
- 3 気になる家庭を見つけたときに、どの段階から行政に情報提供、連携すべきか判断できない
- 4 行政の担当者が不明・連絡がつきにくい
- 5 行政の担当者の変更、異動等により、継続的な関係性構築が難しい
- 6 その他（ ）
- 7 特になし

IV. ヒアリング、自治体への情報提供に関するお伺い

問35. 各自治体において、不登校の子どもや保護者に対し、不登校の子どもを受け入れている民間施設等の情報提供を充実させることを目的に、本アンケート調査のご回答のうち、以下の内容を、貴団体が所在する*都道府県の子ども政策担当部局に情報提供する予定です。貴団体のご回答内容を自治体へ情報共有することの可否について教えてください。（1つ選択）

※本事業にて情報提供する先は、貴団体が所在している都道府県の子ども政策担当部局に加え、所在地以外の都道府県から貴団体に関する情報提供があった場合には当該都道府県の子ども政策担当部局にも提供します。

※なお、不登校の子どもや保護者から学校以外の居場所の情報を求められた際に、当該子どもや保護者の居住している自治体の情報提供にとどまらない可能性があり、各都道府県内のすべての市区町村において、同一の情報を把握しておく方が良いとの考えから、都道府県から管内の各市区町村に、同様の情報が展開される可能性がございます。

※また、都道府県・管内の市区町村の他部局（教育委員会等）にも、同様の情報が展開される可能性がございます。

【アンケートの回答のうち、自治体へ情報提供する内容】

- 問 1 貴団体の名称及び所在地（貴団体名、郵便番号、都道府県名、市区町村名）
 問 3 貴団体の運営主体
 問 6 受け入れ可能な不登校のこどもの学年
 問 11 不登校の子どもが利用する貴団体の活動
 問 14 不登校の子どもが利用できる開所曜日
 問 15 不登校の子どもが利用できる時間
 問 20 不登校の子どもに提供している具体的な活動や支援の内容
 問 36 貴団体の連絡先（貴団体の電話番号、貴団体のメールアドレス）

1 自治体への情報提供可能	2 自治体への情報提供は難しい
---------------	-----------------

- 問 35 にて 1（自治体への情報提供可能）を選択した場合にお答えください。

問36. 自治体への情報提供が可能な、貴団体の連絡先等について記入してください。

※本設問で回答いただいた内容は、都道府県の子ども政策担当部局へ情報提供させていただく予定です。そのため、電話番号やメールアドレスについては、自治体への情報提供が可能なご連絡先をご記入ください。（個人のご連絡先ではなく、団体としてのご連絡先をご記入ください。）

①貴団体の電話番号 (半角数字 10～11 桁、ハイフン不要) (※ご担当者様個人の電話番号ではなく、 団体としての電話番号をご記入ください。)	
②貴団体のメールアドレス (※ご担当者様個人のメールアドレスでは なく、団体としてのメールアドレスをご記 入ください。)	

問37. 本アンケート調査のご回答内容を踏まえ、具体的に活動内容や支援体制等についてお話をお伺いするために、ヒアリング調査へのご協力をお願いする場合がございます。ヒアリング調査へのご協力可否について教えてください。（1つ選択）

1 ヒアリング調査に協力可能	2 ヒアリング調査への協力は難しい
----------------	-------------------

- 問 35 で 2（自治体への情報提供は難しい）かつ問 37 で 1（ヒアリング調査に協力可能）の場合にお答えください。

問38. ヒアリング調査をご依頼させていただく際のご連絡先についてご教示ください。

①ご連絡可能な電話番号 (半角数字 10～11 桁、ハイフン不要)	
②ご連絡可能なメールアドレス	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

(2) 民間施設等 利用者アンケート調査:こども(調査画面)

【〇〇（施設名）】通っている場所についてのアンケート調査（こども向け）

●本アンケートの目的

あなたが通っている場所（アンケート調査へのお願いの紙をもらった場所）でどのように過ごしているかや、行きたいと思える場所はどんなところなのかについて意見を聞きたいと思い、アンケートを行うことにしました。

●お答えいただくにあたってのお願い

- (1) お名前を書く必要はありません。
- (2) あなたの考えや、状況に一番近いものを選んでください。
- (3) アンケートは全部で14問あります。(15分くらいで終わります。)
- (4) アンケートは途中で保存できません。もし、途中で画面を閉じてしまった場合は、はじめから入力をし直す必要があります。
- (5) アンケートの回答中であれば、画面の下の方にある「戻る」ボタンで回答を直すことができます。
- (6) 答えたくない質問については、答える必要はありません。次の設問に答えてください。
- (7) 回答の内容は、誰が答えたかわからないようにしたうえで、公表することがあります。

●お問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社内
不登校のこどもの支援に関するアンケート調査事務局
E-mail : minkan@murc.jp

本アンケート調査の回答の取り扱いについて

このアンケートの回答は、だれが答えたかわからないようにして、報告書にまとめたものを公表することがあります。問題ない場合は、下のチェックボックスにチェックを付けてください。問題がある場合は、この画面を閉じれば、回答は保存されません。

☐ 回答の取り扱いについてわかりました

回答する

Q1. あなたの年齢を教えてください。

0文字
(半角数字)

Q2. この場所には、どのくらい前から来ているのか教えてください。

※「この場所」とは、「アンケート調査へのお願いの紙をもらった場所」のことを指します。この後も同じです。

- ☐ ①1週間以内
- ☐ ②1週間～1か月前
- ☐ ③1か月～3か月前
- ☐ ④3か月～半年前
- ☐ ⑤半年～1年前
- ☐ ⑥それ以上前

Q3. この場所には、どのくらいの頻度で来ているのか教えてください。

- ☐ ①ほぼ毎日（週に5日以上）
- ☐ ②週に3・4回
- ☐ ③週に1・2回
- ☐ ④月に2・3回
- ☐ ⑤月に1回
- ☐ ⑥月に1回よりも来る回数は少ない

Q4. この場所と学校以外で、月曜日から金曜日の昼間によく行く場所があれば教えてください。

0文字

Q5. この場所に来たきっかけを教えてください。

- ☐ ①親からすすめられた
- ☐ ②学校の先生から紹介された
- ☐ ③自分で調べた
- ☐ ④その他の人から教えてもらった（→どのような人ですか？）

- ☐ ⑤その他（具体的に）

Q6. この場所では、どのように過ごしていますか。あてはまるものをすべて選んでください。
(複数選択)

- ☐ ①何もせずゆっくり過ごす
- ☐ ②自分の趣味（好きなこと）をする
- ☐ ③友だちと話したり遊んだりする
- ☐ ④施設の人と話したり遊んだりする
- ☐ ⑤一人で勉強する（一人で問題集などを解く）
- ☐ ⑥みんなで勉強する（授業を受ける、何人かで一緒に勉強する）
- ☐ ⑦体験活動やイベントに参加する（自然体験、楽器の演奏、絵を描くなど）
- ☐ ⑧スポーツ・運動をする
- ☐ ⑨クラブ活動やサークル活動に参加する
- ☐ ⑩この場所にお泊りをする
- ☐ ⑪悲しいことや辛いこと、困っていることの相談をする
- ☐ ⑫その他（具体的に）

Q7. この場所で、いいなと思うことを教えてください（好きな活動、好きな人、好きな場所など）。また、いいなと思う理由も教えてください。

0文字

Q8. この場所に来るようになって変わったと思うことはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。
(複数選択)

- ☐ ①居場所ができた
- ☐ ②友人と話すことが増えた
- ☐ ③いろいろなことに興味が持てるようになった
- ☐ ④体の調子が悪いことが減った
- ☐ ⑤生活のリズムが整った
- ☐ ⑥悩みを相談できる人ができた
- ☐ ⑦その他（具体的に）

- ☐ ⑧特に変わったと思うことはない

Q9. この場所や活動などで、困っていることや、「こうなったらいいな」と思うことはありますか。
(複数選択)

- ☐ ①通うのが大変（遠い）
- ☐ ②勉強のレベルが合っていない
- ☐ ③開いている時間が短い（もっと長くこの場所に居たい）
- ☐ ④学校の出席扱いにならない
- ☐ ⑤施設の人と話づらい
- ☐ ⑥もっとときまりを増やしてほしい
- ☐ ⑦もっと自由にしてほしい
- ☐ ⑧もっと外に出る活動をしてみたい
- ☐ ⑨その他（具体的に）

- ☐ ⑩変わってほしいところはない

Q10. 問9の選択肢以外で困っていることや、「こうなったらいいな」と思うことがあれば教えてください。

0文字

Q11. あなたは普段（ここ1年）、学校にどのくらい通っていますか。あてはまるものをすべて選んでください。
※ほぼ毎日学校に行っているという人は⑧の「①～⑦に該当するものはない」を選んでください。

(複数選択)

- ☐ ①1年間に合計30日以上、学校を休んだことがある/休んでいる
- ☐ ②1週間以上連続で、学校を休んだことがある/休んでいる
- ☐ ③校門や学校の玄関まで行ったが、校舎に入らなかったことがある
- ☐ ④月に2～3回以上、もしくは1週間続けて、授業中に、保健室や校長室など、教室以外の場所で過ごしたり、勉強したことがある
- ☐ ⑤1か月に遅刻・早退を5日以上したことがある/している
- ☐ ⑥授業を受けずに、給食だけを食べるためだけに登校したことがある
- ☐ ⑦その他（具体的に）
- ☐ ⑧ ①～⑦に該当するものはない

Q12. これからのことについて、あなたの考えに合うものをすべて選んでください。
(複数選択)

- ☐ ①この場所に通い続けたい
- ☐ ②学校に通いたい
- ☐ ③この場所・学校以外の場所に行ってみたい（→どんな場所ですか？）
- ☐ ④その他（→どんな風にすごしたいですか？）

Q13. 最後に、アンケートへの感想や全体的なご意見があればこちらをお願いします。

0文字

(3) 民間施設等 利用者アンケート:保護者(調査画面)

【〇〇(施設名)】民間施設等の利用実態に関するアンケート調査(保護者向け)

●本アンケートの目的

本調査は、こども家庭庁の令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「不登校のこどもを受け入れている民間施設等の利用実態等の把握に関する調査研究」の一環として、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが実施しております。

お子さんの視点に加え、保護者の皆様の視点からお子さんの生活や施設の利用状況、不登校支援等についてご意見をお聞かせいただきたく存じます。

●お答えいただくにあたってのお願い

- (1) お名前を書く必要はありません。
- (2) ご自身の考えや、状況に一番近いものを選択してください。
- (3) アンケートは全部で14問あります。(所要時間:約15分)
- (4) アンケートは途中で保存できません。もし、途中で画面を閉じてしまった場合は、お手数ですが、はじめから入力をし直す必要がございます。
- (5) アンケートの回答中であれば、画面の下の方にある「戻る」ボタンで回答の修正が可能です。
- (6) 回答しづらい設問や、回答したくない設問については回答していただく必要はございません。次の設問にご回答ください。
- (7) 回答の内容は、個人が特定できないようにしたうえで、公表することがあります。

●お問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社内
不登校のこどもの支援に関するアンケート調査事務局
E-mail: minkan@murc.jp

本アンケート調査の回答の取り扱いについて

ご回答内容は、統計的に処理を行い、施設・団体及び個人が特定されないよう配慮したうえで、「令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業」の報告書としてとりまとめ、公表する可能性がございます。
回答の取り扱いに同意しない場合、ブラウザを閉じれば、回答は保存されません。

☐ 同意する

回答する

Q1. このアンケートに回答していただくのはお子さんからみてどなたにあたりますか。

- ☐ ①両親のうちどちらか
- ☐ ②祖父・祖母
- ☐ ③きょうだい
- ☐ ④その他（具体的に）

Q2. お子さんはこの施設をどのくらい前から利用していますか。

※「この施設」とは、「アンケート調査へのご協力をお願い」の案内文を受け取った施設のことを指します。以降同様です。

- ☐ ①1週間以内
- ☐ ②1週間～1か月前
- ☐ ③1か月～3か月前
- ☐ ④3か月～半年前
- ☐ ⑤半年～1年前
- ☐ ⑥それ以上前

Q3. お子さんはこの施設をどのくらいの頻度で利用していますか。

- ☐ ①ほぼ毎日（週に5回以上）
- ☐ ②週に3・4回
- ☐ ③週に1・2回
- ☐ ④月に2・3回
- ☐ ⑤月に1回
- ☐ ⑥月に1回よりも来る回数は少ない

Q4. この施設を知ったきっかけを教えてください。あてはまるものをすべて選んでください。

（複数選択）

- ☐ ①学校の先生から紹介された
- ☐ ②自治体HPや自治体の作成するチラシ等で知った
- ☐ ③自治体の職員から紹介された
- ☐ ④自治体の開催する不登校に関する説明会・講演会等に参加して知った
- ☐ ⑤（自治体のHP以外で）自分で調べた
- ☐ ⑥他の保護者や、親の会などから情報提供があった
- ☐ ⑦その他（具体的に）

Q5. お子さんはこの施設でどのように過ごしていますか。把握されている範囲で、あてはまるものをすべて選んでください。
(複数選択)

- ☐ ①何もせずゆっくり過ごす
- ☐ ②自分の趣味（好きなこと）をする
- ☐ ③友だちと話したり遊んだりする
- ☐ ④施設の人と話したり遊んだりする
- ☐ ⑤一人で勉強する（一人で問題集などを解く）
- ☐ ⑥みんなで勉強する（授業を受ける、何人かで一緒に勉強する）
- ☐ ⑦体験活動やイベントに参加する（自然体験、楽器の演奏、絵を描くなど）
- ☐ ⑧スポーツ・運動をする
- ☐ ⑨クラブ活動やサークル活動に参加する
- ☐ ⑩この場所にお泊りをする
- ☐ ⑪悲しいことや辛いこと、困っていることの相談をする
- ☐ ⑫その他（具体的に）

Q6. この施設の活動や支援の中で、特に役立っている、お子さんに良い影響をもたらしたと感じるものはありますか。また、具体的にどのような点が良かったですか。

0文字

Q7. この施設の利用を始めてから、お子さんに次のような変化はありましたか。あてはまるものをすべて選んでください。
(複数選択)

- ☐ ①友人について話すことが増えた
- ☐ ②いろいろなことに興味を持つようになった
- ☐ ③体の調子が悪いと訴えることが減った
- ☐ ④生活のリズムが整った
- ☐ ⑤その他（具体的に）

- ☐ ⑥特に変わったと思うことはない

Q8. この施設の利用を始めてから、ご自身のお考えやお子さんとの関係に何か変化はありましたか。

0文字

Q9. この施設に他にどんな活動があれば魅力的だと感じますか。

0文字

Q10. この施設で変えてほしいと思うことや、利用するにあたって抱えているお困りごとがあればお答えください。

0文字

Q11. お子さんはここ1年、学校にどのくらい通っていますか。わかる範囲で、あてはまるものをすべて選んでください。
※ほぼ毎日学校に行っている場合は、⑧の「①～⑦に該当するものはない」を選択してください。

(複数選択)

- ☐ ①1年間に合計30日以上、学校を休んだことがある/休んでいる
- ☐ ②30日以上休んではないが、1週間以上連続で、学校を休んだことがある/休んでいる
- ☐ ③校門や学校の玄関まで行ったが、校舎に入らなかったことがある
- ☐ ④月に2～3回以上、もしくは1週間続けて、授業中に、保健室や校長室など、教室以外の場所で過ごしたり、勉強したことがある
- ☐ ⑤1か月に遅刻・早退を5日以上したことがある/している
- ☐ ⑥授業を受けずに、給食だけを食べるためだけに登校したことがある
- ☐ ⑦その他（具体的に）

- ☐ ⑧ ①～⑦に該当するものはない

Q12. Q11で回答いただいた状況のきっかけと思われるものはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。
(複数選択)

- ☐ ①友人関係
- ☐ ②教師との関係
- ☐ ③学習内容・勉強関係
- ☐ ④部活動の問題
- ☐ ⑤学校の校則
- ☐ ⑥ ①～⑤以外の理由で学校生活に合わなかった（具体的に）

- ☐ ⑦身体の不調
- ☐ ⑧学校に行く理由がわからなかった
- ☐ ⑨家族の事情（保護者との関係の悪化等）
- ☐ ⑩インターネット・ゲーム・動画視聴・SNSなどの影響
- ☐ ⑪保護者自身の学校に対する考え
- ☐ ⑫家族の世話や家事が忙しかった
- ☐ ⑬その他の理由（具体的に）

- ☐ ⑭特にきっかけはない、わからない

Q13. 今後の施設利用について、あなたの考えに合うものを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。
(複数選択)

- ☐ ①この場所に通わせたい
- ☐ ②学校に通うようになってほしい
- ☐ ③この場所・学校以外の場所に通わせたい（具体的に）
- ☐ ④わからない

Q14. そのほか、不登校支援に関する考えやニーズ、本アンケートへのご意見などがあれば自由にお書きください。

0文字

3. 二次調査 集計表

(1) 不登校のこどもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査 クロス集計表(運営主体別)

NA Q4 職員及びボランティア数(単位:人)

運営主体	常勤・有給職員		非常勤・有給職員		有償ボランティア		無償ボランティア	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	4.1	2	6.8	2	3.0	0	5.2	1
特定非営利活動法人（NPO 法人）n=234	4.0	2	7.2	3	5.3	0	8.0	2
学校法人（準学校法人を含む）n=36	8.6	4	11.5	4	0.1	0	1.1	0
社会福祉法人 n=50	8.0	4	7.0	4	4.7	0	6.0	0
営利法人（株式会社等）n=165	5.8	4	12.0	4	1.8	0	0.3	0
公益社団・財団法人、一般社団・財団法人 n=115	3.5	2	5.5	3	1.9	0	6.9	2
その他の法人 n=25	4.7	2	5.7	2	3.8	0	2.9	2
法人格を有しない任意団体 n=132	0.8	0	0.9	0	2.0	0	7.9	4
個人 n=76	1.3	1	1.4	0	1.5	0	1.4	1

NA Q5 職員の専門資格の保有状況(単位:人)

運営主体	教員免許（小・中・高）保有者		のうち、教職経験のある職員		心理に関する専門的な資格保有者		福祉に関する専門的な資格保有者		その他の専門的な資格保有者	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	2.7	1	2.1	1	0.7	0	0.8	0	2.0	1
特定非営利活動法人（NPO 法人）n=234	3.0	2	2.1	1	0.8	0	1.0	0	1.7	1
学校法人（準学校法人を含む）n=36	8.6	5	7.6	5	1.3	1	0.1	0	0.9	0
社会福祉法人 n=50	1.4	1	0.8	0	1.1	1	2.5	1	2.8	1
営利法人（株式会社等）n=165	2.8	2	2.4	1	0.5	0	0.6	0	2.8	1
公益社団・財団法人、一般社団・財団法人 n=115	2.3	2	1.6	1	0.7	0	0.6	0	1.8	1
その他の法人 n=25	1.8	1	1.2	1	1.8	1	1.3	0	8.0	1
法人格を有しない任意団体 n=132	2.3	1	1.9	1	0.4	0	0.3	0	1.2	1
個人 n=76	1.1	1	1.0	1	0.5	0	0.1	0	0.9	1

MA		Q6受け入れ可能な不登校のこどもの学年											
		合計	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	中学1年生	中学2年生	中学3年生	高校生	無回答
Q3運営主体	Total	832	616	627	653	694	724	738	755	756	749	562	0
		100.0%	74.0%	75.4%	78.5%	83.4%	87.0%	88.7%	90.7%	90.9%	90.0%	67.5%	0.0%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	192	192	200	205	213	216	217	219	219	160	0
		100.0%	82.1%	82.1%	85.5%	87.6%	91.0%	92.3%	92.7%	93.6%	93.6%	68.4%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	8	8	10	17	21	22	34	34	34	13	0
		100.0%	22.2%	22.2%	27.8%	47.2%	58.3%	61.1%	94.4%	94.4%	94.4%	36.1%	0.0%
	社会福祉法人	50	38	38	41	41	40	39	41	46	43	39	0
		100.0%	76.0%	76.0%	82.0%	82.0%	80.0%	78.0%	82.0%	92.0%	86.0%	78.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	100	105	107	119	129	137	144	142	137	107	0
		100.0%	60.6%	63.6%	64.8%	72.1%	78.2%	83.0%	87.3%	86.1%	83.0%	64.8%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	89	88	95	106	106	108	102	100	100	78	0
		100.0%	77.4%	76.5%	82.6%	92.2%	92.2%	93.9%	88.7%	87.0%	87.0%	67.8%	0.0%
	その他の法人	25	17	17	19	18	19	20	21	20	20	16	0
		100.0%	68.0%	68.0%	76.0%	72.0%	76.0%	80.0%	84.0%	80.0%	80.0%	64.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	114	116	116	119	124	124	124	123	123	97	0
		100.0%	87.0%	88.5%	88.5%	90.8%	94.7%	94.7%	94.7%	93.9%	93.9%	74.0%	0.0%
	個人	76	58	63	65	69	72	72	72	72	73	52	0
		100.0%	76.3%	82.9%	85.5%	90.8%	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	96.1%	68.4%	0.0%

SA		Q7学年別の利用人数			
		合計	学年別の利用人数を把握していない	学年別の利用人数を把握している	無回答
Q3運営主体	Total	832	107	724	1
		100.0%	12.9%	87.0%	0.1%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	33	201	0
		100.0%	14.1%	85.9%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	2	34	0
		100.0%	5.6%	94.4%	0.0%
	社会福祉法人	50	15	35	0
		100.0%	30.0%	70.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	21	144	0
		100.0%	12.7%	87.3%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	11	104	0
		100.0%	9.6%	90.4%	0.0%
	その他の法人	25	3	22	0
		100.0%	12.0%	88.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	14	116	1
		100.0%	10.7%	88.5%	0.8%
	個人	76	8	68	0
		100.0%	10.5%	89.5%	0.0%

NA Q8 直近 1 か月間における開所日 1 日当たりの利用人数(単位:人)

運営主体	小 1 ~ 2		小 3 ~ 4		小 5 ~ 6		中学生		高校生	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	2.9	1	3.7	2	4.0	3	9.3	4	8.8	2
特定非営利活動法人 (NPO 法人) n=234	3.4	2	4.2	3	4.3	3	6.1	3	4.4	2
学校法人 (準学校法人を含む) n=36	2.3	2	4.3	1	5.1	3	40.4	10	63.2	20
社会福祉法人 n=50	3.4	2	3.8	2	3.0	3	16.8	4	15.6	1
営利法人 (株式会社等) n=165	4.3	2	4.6	2	5.3	3	11.5	5	17.7	3
公益社団・財団法人、一般社団・財団法人 n=115	3.1	2	3.9	3	3.8	3	8.9	4	5.6	2
その他の法人 n=25	1.6	1	1.9	2	2.6	2	7.3	4	5.2	2
法人格を有しない任意団体 n=132	1.9	1	2.9	2	3.1	2	3.4	2	2.1	1
個人 n=76	1.2	1	2.0	1	3.0	2	6.2	4	3.7	1

MT		O9不登校のこどもの占める割合																	
		合計	不登校のこどもはいない	3割未満	3割以上6割未満	6割以上9割未満	9割以上	把握していない	無回答			合計	不登校のこどもはいない	3割未満	3割以上6割未満	6割以上9割未満	9割以上	把握していない	無回答
小学校1～2年生	Total	395	98	85	22	14	164	2	10	中学生	Total	624	45	130	43	54	342	7	3
		100.0%	24.8%	21.5%	5.6%	3.5%	41.5%	0.5%	2.5%			100.0%	7.2%	20.8%	6.9%	8.7%	54.8%	1.1%	0.5%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	125	30	32	10	7	45	1	0		特定非営利活動法人（NPO法人）	175	11	34	14	19	91	5	1
		100.0%	24.0%	25.6%	8.0%	5.6%	36.0%	0.8%	0.0%			100.0%	6.3%	19.4%	8.0%	10.9%	52.0%	2.9%	0.6%
	学校法人（準学校法人を含む）	5	0	0	0	1	3	0	1		学校法人（準学校法人を含む）	33	0	1	2	2	28	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%			100.0%	0.0%	3.0%	6.1%	6.1%	84.8%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	23	11	3	1	0	6	0	2		社会福祉法人	27	1	15	4	1	6	0	0
		100.0%	47.8%	13.0%	4.3%	0.0%	26.1%	0.0%	8.7%			100.0%	3.7%	55.6%	14.8%	3.7%	22.2%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	65	20	23	2	1	14	0	5		営利法人（株式会社等）	126	12	40	8	15	51	0	0
		100.0%	30.8%	35.4%	3.1%	1.5%	21.5%	0.0%	7.7%			100.0%	9.5%	31.7%	6.3%	11.9%	40.5%	0.0%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	68	15	16	3	2	32	0	0		公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	89	5	13	8	8	54	0	1
		100.0%	22.1%	23.5%	4.4%	2.9%	47.1%	0.0%	0.0%			100.0%	5.6%	14.6%	9.0%	9.0%	60.7%	0.0%	1.1%
	その他の法人	11	2	2	0	0	7	0	0		その他の法人	17	1	3	1	3	9	0	0
小学校3～4年生		100.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	63.6%	0.0%	0.0%	高校生		100.0%	5.9%	17.6%	5.9%	17.6%	52.9%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	67	12	8	4	1	40	0	2		法人格を有しない任意団体	96	11	11	3	6	63	1	1
		100.0%	17.9%	11.9%	6.0%	1.5%	59.7%	0.0%	3.0%			100.0%	11.5%	11.5%	3.1%	6.3%	65.6%	1.0%	1.0%
	個人	31	8	1	2	2	17	1	0		個人	61	4	13	3	0	40	1	0
		100.0%	25.8%	3.2%	6.5%	6.5%	54.8%	3.2%	0.0%			100.0%	6.6%	21.3%	4.9%	0.0%	65.6%	1.6%	0.0%
	合計	518	80	119	43	29	235	5	7		合計	355	93	81	30	25	109	6	11
		100.0%	15.4%	23.0%	8.3%	5.6%	45.4%	1.0%	1.4%			100.0%	26.2%	22.8%	8.5%	7.0%	30.7%	1.7%	3.1%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	160	16	41	15	11	75	1	1		特定非営利活動法人（NPO法人）	100	24	20	10	11	29	2	4
		100.0%	10.0%	25.6%	9.4%	6.9%	46.9%	0.6%	0.6%			100.0%	24.0%	20.0%	10.0%	11.0%	29.0%	2.0%	4.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	12	0	1	0	0	11	0	0		学校法人（準学校法人を含む）	8	0	2	3	0	2	0	1
		100.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	91.7%	0.0%	0.0%			100.0%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%
	社会福祉法人	26	3	10	4	0	8	0	1		社会福祉法人	14	4	8	2	0	0	0	0
		100.0%	11.5%	38.5%	15.4%	0.0%	30.8%	0.0%	3.8%			100.0%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	87	26	31	4	2	21	0	3		営利法人（株式会社等）	82	22	24	2	6	23	1	4
		100.0%	29.9%	35.6%	4.6%	2.3%	24.1%	0.0%	3.4%			100.0%	26.8%	29.3%	2.4%	7.3%	28.0%	1.2%	4.9%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	78	10	14	10	8	36	0	0		公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	58	18	9	4	3	23	0	1
		100.0%	12.8%	17.9%	12.8%	10.3%	46.2%	0.0%	0.0%			100.0%	31.0%	15.5%	6.9%	5.2%	39.7%	0.0%	1.7%
	その他の法人	16	3	3	2	0	8	0	0		その他の法人	11	0	3	2	1	5	0	0
		100.0%	18.8%	18.8%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%			100.0%	0.0%	27.3%	18.2%	9.1%	45.5%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	92	12	13	7	6	50	3	1		法人格を有しない任意団体	51	13	9	3	3	20	2	1
		100.0%	13.0%	14.1%	7.6%	6.5%	54.3%	3.3%	1.1%			100.0%	25.5%	17.6%	5.9%	5.9%	39.2%	3.9%	2.0%
	個人	47	10	6	1	2	26	1	1		個人	31	12	6	4	1	7	1	0
		100.0%	21.3%	12.8%	2.1%	4.3%	55.3%	2.1%	2.1%			100.0%	38.7%	19.4%	12.9%	3.2%	22.6%	3.2%	0.0%
小学校5～6年生	合計	574	57	137	52	33	291	2	2		合計	574	57	137	52	33	291	2	2
		100.0%	9.9%	23.9%	9.1%	5.7%	50.7%	0.3%	0.3%			100.0%	9.9%	23.9%	9.1%	5.7%	50.7%	0.3%	0.3%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	174	15	45	17	14	82	1	0		特定非営利活動法人（NPO法人）	174	15	45	17	14	82	1	0
		100.0%	8.6%	25.9%	9.8%	8.0%	47.1%	0.6%	0.0%			100.0%	8.6%	25.9%	9.8%	8.0%	47.1%	0.6%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	19	0	0	1	0	18	0	0		学校法人（準学校法人を含む）	19	0	0	1	0	18	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	94.7%	0.0%	0.0%			100.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	94.7%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	28	9	7	2	0	10	0	0		社会福祉法人	28	9	7	2	0	10	0	0
		100.0%	32.1%	25.0%	7.1%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%			100.0%	32.1%	25.0%	7.1%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	96	12	35	12	5	32	0	0		営利法人（株式会社等）	96	12	35	12	5	32	0	0
		100.0%	12.5%	36.5%	12.5%	5.2%	33.3%	0.0%	0.0%			100.0%	12.5%	36.5%	12.5%	5.2%	33.3%	0.0%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	91	8	21	7	7	48	0	0		公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	91	8	21	7	7	48	0	0
		100.0%	8.8%	23.1%	7.7%	7.7%	52.7%	0.0%	0.0%			100.0%	8.8%	23.1%	7.7%	7.7%	52.7%	0.0%	0.0%
	その他の法人	14	2	1	1	0	10	0	0		その他の法人	14	2	1	1	0	10	0	0
		100.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%			100.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	91	6	17	7	3	57	0	1		法人格を有しない任意団体	91	6	17	7	3	57	0	1
		100.0%	6.6%	18.7%	7.7%	3.3%	62.6%	0.0%	1.1%			100.0%	6.6%	18.7%	7.7%	3.3%	62.6%	0.0%	1.1%
	個人	61	5	11	5	4	34	1	1		個人	61	5	11	5	4	34	1	1
		100.0%	8.2%	18.0%	8.2%	6.6%	55.7%	1.6%	1.6%			100.0%	8.2%	18.0%	8.2%	6.6%	55.7%	1.6%	1.6%

MA

Q10不登校の確認・判断

		合計	保護者やこどもに 確認している	学校や教育委員 会から情報提供を 受けている	自治体の福祉部 局等から情報提供 を受けている	利用中のこどもの 発言や活動時間か ら推察している	その他	無回答
Q3運営主体	Total	720	687	327	89	191	58	2
		100.0%	95.4%	45.4%	12.4%	26.5%	8.1%	0.3%
	特定非営利活動法人（NPO 法人）	198	188	90	27	49	12	1
		100.0%	94.9%	45.5%	13.6%	24.7%	6.1%	0.5%
	学校法人（準学校法人を含 む）	34	33	15	1	11	3	0
		100.0%	97.1%	44.1%	2.9%	32.4%	8.8%	0.0%
	社会福祉法人	35	32	25	12	6	5	1
		100.0%	91.4%	71.4%	34.3%	17.1%	14.3%	2.9%
	営利法人（株式会社等）	144	142	65	15	40	12	0
		100.0%	98.6%	45.1%	10.4%	27.8%	8.3%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般 社団・財団法人	104	98	54	18	29	11	0
		100.0%	94.2%	51.9%	17.3%	27.9%	10.6%	0.0%
	その他の法人	22	22	13	3	9	0	0
		100.0%	100.0%	59.1%	13.6%	40.9%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	115	106	35	10	31	8	0
		100.0%	92.2%	30.4%	8.7%	27.0%	7.0%	0.0%
	個人	68	66	30	3	16	7	0
		100.0%	97.1%	44.1%	4.4%	23.5%	10.3%	0.0%

SA

Q11不登校のこどもが利用する活動

		合計	フリースクール（フ リースペースを含 む）	学習塾・予備校	こども食堂・コミュニ ティカフェ	こどもの居場所の 提供	その他	無回答
Q3運営主体	Total	832	393	30	12	195	202	0
		100.0%	47.2%	3.6%	1.4%	23.4%	24.3%	0.0%
	特定非営利活動法人（NPO 法人）	234	108	2	3	82	39	0
		100.0%	46.2%	0.9%	1.3%	35.0%	16.7%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含 む）	36	26	0	0	0	10	0
		100.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	0.0%
	社会福祉法人	50	7	2	0	23	18	0
		100.0%	14.0%	4.0%	0.0%	46.0%	36.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	74	12	0	19	60	0
		100.0%	44.8%	7.3%	0.0%	11.5%	36.4%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般 社団・財団法人	115	68	1	1	14	31	0
		100.0%	59.1%	0.9%	0.9%	12.2%	27.0%	0.0%
	その他の法人	25	13	1	0	5	6	0
		100.0%	52.0%	4.0%	0.0%	20.0%	24.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	49	3	8	46	25	0
		100.0%	37.4%	2.3%	6.1%	35.1%	19.1%	0.0%
	個人	76	48	9	0	6	13	0
		100.0%	63.2%	11.8%	0.0%	7.9%	17.1%	0.0%

SA		Q12入会金										
		合計	0円	1～3,000円	3,001～5,000円	5,001～10,000円	10,001～30,000円	30,001～50,000円	50,001～70,000円	70,001～100,000円	100,001円以上	無回答
Q3運営主体	Total	832	447	50	37	70	118	34	19	24	31	2
		100.0%	53.7%	6.0%	4.4%	8.4%	14.2%	4.1%	2.3%	2.9%	3.7%	0.2%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	143	15	8	20	19	6	4	8	11	0
		100.0%	61.1%	6.4%	3.4%	8.5%	8.1%	2.6%	1.7%	3.4%	4.7%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	2	0	9	3	5	8	0	4	4	1
		100.0%	5.6%	0.0%	25.0%	8.3%	13.9%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	2.8%
	社会福祉法人	50	42	2	2	0	2	1	0	0	1	0
		100.0%	84.0%	4.0%	4.0%	0.0%	4.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	81	3	5	14	32	5	7	7	10	1
		100.0%	49.1%	1.8%	3.0%	8.5%	19.4%	3.0%	4.2%	4.2%	6.1%	0.6%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	46	8	5	10	24	8	5	4	5	0
		100.0%	40.0%	7.0%	4.3%	8.7%	20.9%	7.0%	4.3%	3.5%	4.3%	0.0%
	その他の法人	25	15	2	1	1	5	1	0	0	0	0
		100.0%	60.0%	8.0%	4.0%	4.0%	20.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	87	18	2	9	12	2	1	0	0	0
		100.0%	66.4%	13.7%	1.5%	6.9%	9.2%	1.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	個人	76	31	2	5	13	19	3	2	1	0	0
		100.0%	40.8%	2.6%	6.6%	17.1%	25.0%	3.9%	2.6%	1.3%	0.0%	0.0%

No.11 SA		Q13毎月かかる金額									
		合計	0円	1～3,000円	3,001～5,000円	5,001～10,000円	10,001～30,000円	30,001～50,000円	50,001円以上	無回答	
Q3運営主体	Total	832	186	93	80	58	220	133	61	1	
		100.0%	22.4%	11.2%	9.6%	7.0%	26.4%	16.0%	7.3%	0.1%	
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	68	31	18	18	54	34	11	0	
		100.0%	29.1%	13.2%	7.7%	7.7%	23.1%	14.5%	4.7%	0.0%	
	学校法人（準学校法人を含む）	36	6	1	3	1	9	4	12	0	
		100.0%	16.7%	2.8%	8.3%	2.8%	25.0%	11.1%	33.3%	0.0%	
	社会福祉法人	50	28	8	5	0	4	2	3	0	
		100.0%	56.0%	16.0%	10.0%	0.0%	8.0%	4.0%	6.0%	0.0%	
	営利法人（株式会社等）	165	11	4	31	13	50	36	19	1	
		100.0%	6.7%	2.4%	18.8%	7.9%	30.3%	21.8%	11.5%	0.6%	
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	14	7	10	11	36	29	8	0	
		100.0%	12.2%	6.1%	8.7%	9.6%	31.3%	25.2%	7.0%	0.0%	
	その他の法人	25	7	3	1	0	8	5	1	0	
		100.0%	28.0%	12.0%	4.0%	0.0%	32.0%	20.0%	4.0%	0.0%	
	法人格を有しない任意団体	131	47	33	8	7	24	9	3	0	
		100.0%	35.9%	25.2%	6.1%	5.3%	18.3%	6.9%	2.3%	0.0%	
	個人	76	5	6	4	8	35	14	4	0	
		100.0%	6.6%	7.9%	5.3%	10.5%	46.1%	18.4%	5.3%	0.0%	

MA		Q14-1開所曜日								
		合計	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日・祝日	無回答
Q3運営主体	Total	832	614	671	666	654	654	267	110	1
		100.0%	73.8%	80.6%	80.0%	78.6%	78.6%	32.1%	13.2%	0.1%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	166	185	190	182	189	72	25	0
		100.0%	70.9%	79.1%	81.2%	77.8%	80.8%	30.8%	10.7%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	32	34	33	33	30	2	0	0
		100.0%	88.9%	94.4%	91.7%	91.7%	83.3%	5.6%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	50	40	42	40	42	39	19	12	0
		100.0%	80.0%	84.0%	80.0%	84.0%	78.0%	38.0%	24.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	151	154	156	154	151	82	36	0
		100.0%	91.5%	93.3%	94.5%	93.3%	91.5%	49.7%	21.8%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	90	103	92	94	98	33	10	1
		100.0%	78.3%	89.6%	80.0%	81.7%	85.2%	28.7%	8.7%	0.9%
	その他の法人	25	17	20	20	21	17	6	0	0
		100.0%	68.0%	80.0%	80.0%	84.0%	68.0%	24.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	56	73	73	64	67	34	17	0
		100.0%	42.7%	55.7%	55.7%	48.9%	51.1%	26.0%	13.0%	0.0%
	個人	76	62	60	62	64	63	19	10	0
		100.0%	81.6%	78.9%	81.6%	84.2%	82.9%	25.0%	13.2%	0.0%

MA		Q14-2開所曜日（平日／土曜／日曜）				
		合計	平日	土曜日	日曜日・祝日	無回答
Q3運営主体	Total	832	818	267	110	1
		100.0%	98.3%	32.1%	13.2%	0.1%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	232	72	25	0
		100.0%	99.1%	30.8%	10.7%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	36	2	0	0
		100.0%	100.0%	5.6%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	50	49	19	12	0
		100.0%	98.0%	38.0%	24.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	164	82	36	0
		100.0%	99.4%	49.7%	21.8%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	114	33	10	1
		100.0%	99.1%	28.7%	8.7%	0.9%
	その他の法人	25	25	6	0	0
		100.0%	100.0%	24.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	124	34	17	0
		100.0%	94.7%	26.0%	13.0%	0.0%
	個人	76	74	19	10	0
		100.0%	97.4%	25.0%	13.2%	0.0%

SA		Q14-3開所日数								
		合計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
Q3運営主体	Total	832	68	74	96	80	327	118	67	2
		100.0%	8.2%	8.9%	11.5%	9.6%	39.3%	14.2%	8.1%	0.2%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	15	20	36	25	95	30	13	0
		100.0%	6.4%	8.5%	15.4%	10.7%	40.6%	12.8%	5.6%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	0	2	4	4	24	2	0	0
		100.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	66.7%	5.6%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	50	3	5	5	3	18	8	8	0
		100.0%	6.0%	10.0%	10.0%	6.0%	36.0%	16.0%	16.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	5	1	10	7	63	49	30	0
		100.0%	3.0%	0.6%	6.1%	4.2%	38.2%	29.7%	18.2%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	2	8	13	20	50	14	7	1
		100.0%	1.7%	7.0%	11.3%	17.4%	43.5%	12.2%	6.1%	0.9%
	その他の法人	25	3	2	4	3	8	5	0	0
		100.0%	12.0%	8.0%	16.0%	12.0%	32.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	35	32	14	11	32	3	3	1
		100.0%	26.7%	24.4%	10.7%	8.4%	24.4%	2.3%	2.3%	0.8%
	個人	76	5	4	10	7	37	7	6	0
		100.0%	6.6%	5.3%	13.2%	9.2%	48.7%	9.2%	7.9%	0.0%

SA		Q15-1平日の開所時間							
		合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
Q3運営主体	Total	820	50	140	300	217	77	33	3
		100.0%	6.1%	17.1%	36.6%	26.5%	9.4%	4.0%	0.4%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	232	11	30	79	81	23	8	0
		100.0%	4.7%	12.9%	34.1%	34.9%	9.9%	3.4%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	1	3	19	13	0	0	0
		100.0%	2.8%	8.3%	52.8%	36.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	49	4	9	17	14	3	2	0
		100.0%	8.2%	18.4%	34.7%	28.6%	6.1%	4.1%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	164	12	33	46	42	19	10	2
		100.0%	7.3%	20.1%	28.0%	25.6%	11.6%	6.1%	1.2%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	4	9	53	28	15	5	1
		100.0%	3.5%	7.8%	46.1%	24.3%	13.0%	4.3%	0.9%
	その他の法人	25	2	3	11	8	1	0	0
		100.0%	8.0%	12.0%	44.0%	32.0%	4.0%	0.0%	0.0%
法人格を有しない任意団体	125	14	39	44	20	7	1	0	
	100.0%	11.2%	31.2%	35.2%	16.0%	5.6%	0.8%	0.0%	
個人	74	2	14	31	11	9	7	0	
	100.0%	2.7%	18.9%	41.9%	14.9%	12.2%	9.5%	0.0%	

SA		Q15-1平日の開所時刻					
		合計	午前中から開所	正午～17時までに開所	17時以降開所	その他	無回答
Q3運営主体	Total	820	641	159	16	1	3
		100.0%	78.2%	19.4%	2.0%	0.1%	0.4%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	232	191	35	6	0	0
		100.0%	82.3%	15.1%	2.6%	0.0%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	36	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	49	36	10	3	0	0
		100.0%	73.5%	20.4%	6.1%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	164	114	45	2	1	2
		100.0%	69.5%	27.4%	1.2%	0.6%	1.2%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	97	15	2	0	1
		100.0%	84.3%	13.0%	1.7%	0.0%	0.9%
	その他の法人	25	18	6	1	0	0
		100.0%	72.0%	24.0%	4.0%	0.0%	0.0%
法人格を有しない任意団体	125	86	38	1	0	0	
	100.0%	68.8%	30.4%	0.8%	0.0%	0.0%	
個人	74	63	10	1	0	0	
	100.0%	85.1%	13.5%	1.4%	0.0%	0.0%	

SA

Q15-2土曜日の開所時間

		合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
Q3運営主体	Total	268	24	38	84	72	26	21	3
		100.0%	9.0%	14.2%	31.3%	26.9%	9.7%	7.8%	1.1%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	72	7	12	14	30	5	4	0
		100.0%	9.7%	16.7%	19.4%	41.7%	6.9%	5.6%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	2	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	19	1	0	6	9	1	2	0
		100.0%	5.3%	0.0%	31.6%	47.4%	5.3%	10.5%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	82	4	8	32	19	10	7	2
		100.0%	4.9%	9.8%	39.0%	23.2%	12.2%	8.5%	2.4%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	34	3	2	13	6	5	4	1
		100.0%	8.8%	5.9%	38.2%	17.6%	14.7%	11.8%	2.9%
	その他の法人	6	0	1	2	3	0	0	0
		100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	34	4	10	13	3	3	1	0
		100.0%	11.8%	29.4%	38.2%	8.8%	8.8%	2.9%	0.0%
	個人	19	4	5	4	1	2	3	0
		100.0%	21.1%	26.3%	21.1%	5.3%	10.5%	15.8%	0.0%

SA

Q15-2土曜日の開所時刻

		合計	午前中から開所	正午～17時まで に開所	17時以降開所	その他	無回答
Q3運営主体	Total	268	216	42	6	1	3
		100.0%	80.6%	15.7%	2.2%	0.4%	1.1%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	72	56	13	3	0	0
		100.0%	77.8%	18.1%	4.2%	0.0%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	2	2	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	82	66	13	0	1	2
		100.0%	80.5%	15.9%	0.0%	1.2%	2.4%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	34	28	4	1	0	1
		100.0%	82.4%	11.8%	2.9%	0.0%	2.9%
	その他の法人	6	3	3	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	34	25	7	2	0	0
		100.0%	73.5%	20.6%	5.9%	0.0%	0.0%
	個人	19	17	2	0	0	0
		100.0%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%

SA

Q15-3日曜・祝日の開所時間

		合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
Q3運営主体	Total	111	9	14	27	28	14	16	3
		100.0%	8.1%	12.6%	24.3%	25.2%	12.6%	14.4%	2.7%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	25	0	5	2	12	3	3	0
		100.0%	0.0%	20.0%	8.0%	48.0%	12.0%	12.0%	0.0%
	社会福祉法人	12	0	0	3	6	1	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	8.3%	16.7%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	36	5	1	10	7	6	5	2
		100.0%	13.9%	2.8%	27.8%	19.4%	16.7%	13.9%	5.6%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	11	0	2	3	1	1	3	1
		100.0%	0.0%	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%	27.3%	9.1%
	法人格を有しない任意団体	17	2	5	7	1	1	1	0
		100.0%	11.8%	29.4%	41.2%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%
	個人	10	2	1	2	1	2	2	0
		100.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%

SA

Q15-3日曜・祝日の開所時刻

		合計	午前中から開所	正午～17時までに開所	17時以降開所	その他	無回答
Q3運営主体	Total	111	94	12	1	1	3
		100.0%	84.7%	10.8%	0.9%	0.9%	2.7%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	25	19	5	1	0	0
		100.0%	76.0%	20.0%	4.0%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	12	11	1	0	0	0
		100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	36	31	2	0	1	2
		100.0%	86.1%	5.6%	0.0%	2.8%	5.6%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	11	9	1	0	0	1
		100.0%	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
	法人格を有しない任意団体	17	15	2	0	0	0
		100.0%	88.2%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	個人	10	9	1	0	0	0
		100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%

MA

Q16不登校のこどもとそれ以外のこどもの利用時間帯

		合計	利用者全員が不登校のこどもなので、利用できる曜日や時間帯を分ける必要がない	利用できる曜日を分けている	利用できる時間帯を分けている（例：利用開始時間が異なる）	利用できる曜日・時間帯を分けていない	その他	無回答
Q3運営主体	Total	832	280	51	133	374	86	3
		100.0%	33.7%	6.1%	16.0%	45.0%	10.3%	0.4%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	76	16	36	111	21	0
		100.0%	32.5%	6.8%	15.4%	47.4%	9.0%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	19	2	2	12	2	1
		100.0%	52.8%	5.6%	5.6%	33.3%	5.6%	2.8%
	社会福祉法人	50	8	6	10	23	11	0
		100.0%	16.0%	12.0%	20.0%	46.0%	22.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	40	7	37	82	18	1
		100.0%	24.2%	4.2%	22.4%	49.7%	10.9%	0.6%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	40	9	18	50	10	1
		100.0%	34.8%	7.8%	15.7%	43.5%	8.7%	0.9%
	その他の法人	25	7	3	4	11	4	0
		100.0%	28.0%	12.0%	16.0%	44.0%	16.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	60	4	10	55	15	0
		100.0%	45.8%	3.1%	7.6%	42.0%	11.5%	0.0%
	個人	76	30	4	16	30	5	0
		100.0%	39.5%	5.3%	21.1%	39.5%	6.6%	0.0%

SA

Q17オンラインを活用した活動

		合計	対面での活動のみ行っている	対面での活動とオンラインを活用した活動を併用している	オンラインを活用した活動のみ行っている	無回答
Q3運営主体	Total	832	592	219	8	13
		100.0%	71.2%	26.3%	1.0%	1.6%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	170	60	0	4
		100.0%	72.6%	25.6%	0.0%	1.7%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	21	13	0	2
		100.0%	58.3%	36.1%	0.0%	5.6%
	社会福祉法人	50	43	6	0	1
		100.0%	86.0%	12.0%	0.0%	2.0%
	営利法人（株式会社等）	165	106	50	6	3
		100.0%	64.2%	30.3%	3.6%	1.8%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	81	32	0	2
		100.0%	70.4%	27.8%	0.0%	1.7%
	その他の法人	25	19	6	0	0
		100.0%	76.0%	24.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	103	26	1	1
		100.0%	78.6%	19.8%	0.8%	0.8%
	個人	76	49	26	1	0
		100.0%	64.5%	34.2%	1.3%	0.0%

MA

Q18行っているオンライン活動

		合計	オンラインによる学 習支援	こどもの興味関心 に沿ったオンライン の講座やイベント (プログラミング教 室、イラスト講座、 ゲーム大会等)	オンラインでのこど もの居場所・こども 同士の交流機会 の提供	オンラインを活用し たこどもへの相談 対応等	オンラインを活用し た保護者への相談 対応等	その他	無回答
Q3運営主体	Total	227	131	82	72	120	158	17	1
		100.0%	57.7%	36.1%	31.7%	52.9%	69.6%	7.5%	0.4%
	特定非営利活動法人（NPO 法人）	60	30	17	23	37	46	2	0
		100.0%	50.0%	28.3%	38.3%	61.7%	76.7%	3.3%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含 む）	13	10	8	4	5	5	3	0
		100.0%	76.9%	61.5%	30.8%	38.5%	38.5%	23.1%	0.0%
	社会福祉法人	6	2	3	0	3	3	0	1
		100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%
	営利法人（株式会社等）	56	40	31	22	36	42	2	0
		100.0%	71.4%	55.4%	39.3%	64.3%	75.0%	3.6%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般 社団・財団法人	32	16	10	7	16	25	1	0
		100.0%	50.0%	31.3%	21.9%	50.0%	78.1%	3.1%	0.0%
	その他の法人	6	5	2	1	4	2	0	0
		100.0%	83.3%	33.3%	16.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	27	11	7	8	6	16	4	0
		100.0%	40.7%	25.9%	29.6%	22.2%	59.3%	14.8%	0.0%
	個人	27	17	4	7	13	19	5	0
		100.0%	63.0%	14.8%	25.9%	48.1%	70.4%	18.5%	0.0%

SA

Q19通所または宿泊による支援

		合計	通所のみ	宿泊のみ	通所・宿泊いずれ も実施	無回答
Q3運営主体	Total	811	720	3	81	7
		100.0%	88.8%	0.4%	10.0%	0.9%
	特定非営利活動法人（NPO 法人）	230	205	1	21	3
		100.0%	89.1%	0.4%	9.1%	1.3%
	学校法人（準学校法人を含 む）	34	32	0	2	0
		100.0%	94.1%	0.0%	5.9%	0.0%
	社会福祉法人	49	43	0	5	1
		100.0%	87.8%	0.0%	10.2%	2.0%
	営利法人（株式会社等）	156	141	1	14	0
		100.0%	90.4%	0.6%	9.0%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般 社団・財団法人	113	88	0	24	1
		100.0%	77.9%	0.0%	21.2%	0.9%
	その他の法人	25	24	0	1	0
		100.0%	96.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	129	115	1	11	2
		100.0%	89.1%	0.8%	8.5%	1.6%
	個人	75	72	0	3	0
		100.0%	96.0%	0.0%	4.0%	0.0%

MA

Q20活動支援内容

		合計	個別の学習支援	授業形式（講義形式）による学習	社会体験（見学、職場体験など）	自然体験（自然観察、農業体験など）	調理体験（昼食づくりなど）	芸術活動（音楽、美術、工芸など）	スポーツ	宿泊体験	学習成果、演奏や作品などの発表会	相談、カウンセリング	家庭への訪問	その他	無回答
Q3運営主体	Total	832	646	194	502	512	564	540	471	216	212	628	219	179	0
		100.0%	77.6%	23.3%	60.3%	61.5%	67.8%	64.9%	56.6%	26.0%	25.5%	75.5%	26.3%	21.5%	0.0%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	180	46	145	159	171	153	135	71	55	183	72	49	0
		100.0%	76.9%	19.7%	62.0%	67.9%	73.1%	65.4%	57.7%	30.3%	23.5%	78.2%	30.8%	20.9%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	32	26	24	20	24	28	26	9	17	29	2	8	0
		100.0%	88.9%	72.2%	66.7%	55.6%	66.7%	77.8%	72.2%	25.0%	47.2%	80.6%	5.6%	22.2%	0.0%
	社会福祉法人	50	40	5	30	25	35	29	23	3	5	34	20	12	0
		100.0%	80.0%	10.0%	60.0%	50.0%	70.0%	58.0%	46.0%	6.0%	10.0%	68.0%	40.0%	24.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	136	51	108	85	88	95	102	36	41	123	35	34	0
		100.0%	82.4%	30.9%	65.5%	51.5%	53.3%	57.6%	61.8%	21.8%	24.8%	74.5%	21.2%	20.6%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	94	25	75	88	95	90	81	56	45	91	40	22	0
		100.0%	81.7%	21.7%	65.2%	76.5%	82.6%	78.3%	70.4%	48.7%	39.1%	79.1%	34.8%	19.1%	0.0%
	その他の法人	25	22	8	14	14	18	18	14	3	4	22	3	5	0
		100.0%	88.0%	32.0%	56.0%	56.0%	72.0%	72.0%	56.0%	12.0%	16.0%	88.0%	12.0%	20.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	82	12	62	73	90	79	55	23	25	83	21	34	0
		100.0%	62.6%	9.2%	47.3%	55.7%	68.7%	60.3%	42.0%	17.6%	19.1%	63.4%	16.0%	26.0%	0.0%
	個人	76	60	21	44	48	43	48	35	15	20	63	26	15	0
		100.0%	78.9%	27.6%	57.9%	63.2%	56.6%	63.2%	46.1%	19.7%	26.3%	82.9%	34.2%	19.7%	0.0%

SA

Q21個別の支援計画

		合計	不登校のこども全員に個別の支援計画を作成している	不登校のこどもうち、一部のこどもに個別の支援計画を作成している	個別の支援計画を作成していない	無回答
Q3運営主体	Total	832	325	87	414	6
		100.0%	39.1%	10.5%	49.8%	0.7%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	74	31	128	1
		100.0%	31.6%	13.2%	54.7%	0.4%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	12	3	20	1
		100.0%	33.3%	8.3%	55.6%	2.8%
	社会福祉法人	50	24	2	24	0
		100.0%	48.0%	4.0%	48.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	111	15	38	1
		100.0%	67.3%	9.1%	23.0%	0.6%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	37	18	59	1
		100.0%	32.2%	15.7%	51.3%	0.9%
	その他の法人	25	14	3	8	0
		100.0%	56.0%	12.0%	32.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	25	9	96	1
		100.0%	19.1%	6.9%	73.3%	0.8%
	個人	76	28	6	41	1
		100.0%	36.8%	7.9%	53.9%	1.3%

MA

Q23支援や提供する活動で行っている工夫

		合計	利用前の見学 や体験プログラ ムを提供してい る	提供する活動 内容について、 こどもの意向を 把握する機会 を設けている	個別の支援計 画について、こ どもの意向を 把握する機会 を設けている	心理的なプロ グラムや療育 プログラムを提 供している	自宅から活動 場所までの送 迎を行っている	利用している 中高生に進路 相談等を行っ ている	提供する活動 に地域の人に 参画してもら い、こどものソ シヤルスキル の向上等を図っ ている	提供する活動 に通所経験者 に参画してもら い、ピアサポ ートを行っている	通所経験者を 対象にした支 援を行っている (居場所の提 供やOB・OG 会、行事の案 内、相談対応 等)	その他	特にない	無回答
Q3運営主体	Total	832	613	642	327	203	186	486	332	149	228	108	25	5
		100.0%	73.7%	77.2%	39.3%	24.4%	22.4%	58.4%	39.9%	17.9%	27.4%	13.0%	3.0%	0.6%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	178	192	84	47	59	130	112	50	85	26	4	1
		100.0%	76.1%	82.1%	35.9%	20.1%	25.2%	55.6%	47.9%	21.4%	36.3%	11.1%	1.7%	0.4%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	33	28	14	10	1	23	9	6	6	3	0	1
		100.0%	91.7%	77.8%	38.9%	27.8%	2.8%	63.9%	25.0%	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	2.8%
	社会福祉法人	50	29	37	19	13	22	26	19	6	8	4	3	0
		100.0%	58.0%	74.0%	38.0%	26.0%	44.0%	52.0%	38.0%	12.0%	16.0%	8.0%	6.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	133	126	92	57	42	106	33	26	28	17	4	1
		100.0%	80.6%	76.4%	55.8%	34.5%	25.5%	64.2%	20.0%	15.8%	17.0%	10.3%	2.4%	0.6%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	97	94	42	40	31	74	57	16	34	17	1	1
		100.0%	84.3%	81.7%	36.5%	34.8%	27.0%	64.3%	49.6%	13.9%	29.6%	14.8%	0.9%	0.9%
	その他の法人	25	19	19	14	12	5	17	10	3	6	5	1	0
		100.0%	76.0%	76.0%	56.0%	48.0%	20.0%	68.0%	40.0%	12.0%	24.0%	20.0%	4.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	66	90	33	12	14	55	65	32	40	26	11	1
		100.0%	50.4%	68.7%	25.2%	9.2%	10.7%	42.0%	49.6%	24.4%	30.5%	19.8%	8.4%	0.8%
	個人	76	58	56	29	12	12	55	27	10	21	10	1	0
		100.0%	76.3%	73.7%	38.2%	15.8%	15.8%	72.4%	35.5%	13.2%	27.6%	13.2%	1.3%	0.0%

MA

Q25不登校のこどもを受け入れる課題

		合計	当団体の認知 度が低く、不 登校のこどもの 利用につな がらない	来所に長時間 を要する・公 共交通機関が 乏しい・交通 費が高いた めに利用につ ながらない	利用にかかる 金銭的な負 担が理由で利 用につながら ない	利用コースが 高く、利用希 望者全員を受 け入れることが できない	職員の業務負 荷が高い・職 員数が不足し ている	職員の不登校 のこどもの対応 経験が不足し ている	活動場所・施 設設備が不足 している（運 動場、美術や 家庭科の実習 ができる場所 など）	オンラインでの 授業や活動に 関する要望へ の対応が難し い	相談支援や 心理的なケア を充実させる ことが難しい	専門的な支 援や特別な配 慮が必要なこ どもが増加して いる（障害、 発達特性、外 国籍、希死念 慮等）	家庭内に困り ごとがあるこ とについて、家 庭への支援ま で対応すること が難しい	その他	特にない	無回答
Q3運営主体	Total	832	320	188	289	128	341	111	287	65	111	301	283	148	49	4
		100.0%	38.5%	22.6%	34.7%	15.4%	41.0%	13.3%	34.5%	7.8%	13.3%	36.2%	34.0%	17.8%	5.9%	0.5%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	80	61	79	51	122	33	94	15	33	85	76	38	13	2
		100.0%	34.2%	26.1%	33.8%	21.8%	52.1%	14.1%	40.2%	6.4%	14.1%	36.3%	32.5%	16.2%	5.6%	0.9%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	10	3	13	3	13	4	11	3	5	16	16	3	5	0
		100.0%	27.8%	8.3%	36.1%	8.3%	36.1%	11.1%	30.6%	8.3%	13.9%	44.4%	44.4%	8.3%	13.9%	0.0%
	社会福祉法人	50	7	4	1	9	15	13	12	7	8	26	16	12	4	1
		100.0%	14.0%	8.0%	2.0%	18.0%	30.0%	26.0%	24.0%	14.0%	16.0%	52.0%	32.0%	24.0%	8.0%	2.0%
	営利法人（株式会社等）	165	66	18	53	22	57	23	45	16	26	71	67	20	11	0
		100.0%	40.0%	10.9%	32.1%	13.3%	34.5%	13.9%	27.3%	9.7%	15.8%	43.0%	40.6%	12.1%	6.7%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	40	33	56	23	53	17	45	10	15	43	36	20	2	1
		100.0%	34.8%	28.7%	48.7%	20.0%	46.1%	14.8%	39.1%	8.7%	13.0%	37.4%	31.3%	17.4%	1.7%	0.9%
	その他の法人	25	9	9	11	3	12	4	6	2	3	11	8	5	0	0
		100.0%	36.0%	36.0%	44.0%	12.0%	48.0%	16.0%	24.0%	8.0%	12.0%	44.0%	32.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	66	33	30	10	47	14	48	9	17	31	42	37	11	0
		100.0%	50.4%	25.2%	22.9%	7.6%	35.9%	10.7%	36.6%	6.9%	13.0%	23.7%	32.1%	28.2%	8.4%	0.0%
	個人	76	42	27	46	7	22	3	26	3	4	18	13	3	0	0
		100.0%	55.3%	35.5%	60.5%	9.2%	28.9%	3.9%	34.2%	3.9%	5.3%	23.7%	28.9%	17.1%	3.9%	0.0%

MA

Q26不登校のこどもの家庭との連携で行っている工夫

		合計	こどもの状況を共有するための定期的な面談の場を設けている	こどもとの関わり方など、保護者が抱える悩みに関する相談・カウンセリング・講座を実施している	親の会など保護者同士の交流の場を設定している	保護者の相談支援のために家庭訪問を実施している	その他	特にない	無回答
Q3運営主体	Total	832	513	449	373	118	139	60	4
		100.0%	61.7%	54.0%	44.8%	14.2%	16.7%	7.2%	0.5%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	143	144	123	41	25	16	0
		100.0%	61.1%	61.5%	52.6%	17.5%	10.7%	6.8%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	29	23	12	0	5	2	0
		100.0%	80.6%	63.9%	33.3%	0.0%	13.9%	5.6%	0.0%
	社会福祉法人	50	26	21	7	15	11	7	0
		100.0%	52.0%	42.0%	14.0%	30.0%	22.0%	14.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	128	81	53	19	16	13	3
		100.0%	77.6%	49.1%	32.1%	11.5%	9.7%	7.9%	1.8%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	84	64	62	19	23	6	0
		100.0%	73.0%	55.7%	53.9%	16.5%	20.0%	5.2%	0.0%
	その他の法人	25	19	13	11	2	5	1	0
		100.0%	76.0%	52.0%	44.0%	8.0%	20.0%	4.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	38	60	73	12	34	14	1
		100.0%	29.0%	45.8%	55.7%	9.2%	26.0%	10.7%	0.8%
個人		76	46	43	32	10	20	1	0
		100.0%	60.5%	56.6%	42.1%	13.2%	26.3%	1.3%	0.0%

MA

Q27不登校のこどもの家庭との連携での課題

		合計	職員が保護者対応の時間を確保することが難しい・業務負担が大きい	職員間で保護者対応のスキル・ノウハウに差がある	保護者に気軽に相談してもらえる関係づくりが難しい	当団体の活動方針や活動内容を理解してもらうことが難しい	保護者に情報共有や相談・面談等の時間を確保してもらうことが難しい	保護者自身が課題を抱えており（障害、病気等）、連携が難しい	保護者とこどもの関係性に課題があり（虐待、不平等）、連携が難しい	家庭内に困りごとがあり（経済的困窮、家族の看病、介護等）、連携が難しい	その他	特にない	無回答
Q3運営主体	Total	832	272	240	114	78	168	240	187	217	53	222	11
		100.0%	32.7%	28.8%	13.7%	9.4%	20.2%	28.8%	22.5%	26.1%	6.4%	26.7%	1.3%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	91	65	41	24	55	79	66	70	15	49	5
		100.0%	38.9%	27.8%	17.5%	10.3%	23.5%	33.8%	28.2%	29.9%	6.4%	20.9%	2.1%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	11	13	4	1	4	7	6	4	1	16	0
		100.0%	30.6%	36.1%	11.1%	2.8%	11.1%	19.4%	16.7%	11.1%	2.8%	44.4%	0.0%
	社会福祉法人	50	7	15	7	2	11	17	17	15	4	14	0
		100.0%	14.0%	30.0%	14.0%	4.0%	22.0%	34.0%	34.0%	30.0%	8.0%	28.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	55	56	26	11	36	44	32	40	4	41	5
		100.0%	33.3%	33.9%	15.8%	6.7%	21.8%	26.7%	19.4%	24.2%	2.4%	24.8%	3.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	42	42	13	17	25	36	26	34	7	27	1
		100.0%	36.5%	36.5%	11.3%	14.8%	21.7%	31.3%	22.6%	29.6%	6.1%	23.5%	0.9%
	その他の法人	25	8	10	3	1	6	7	7	8	1	7	0
		100.0%	32.0%	40.0%	12.0%	4.0%	24.0%	28.0%	28.0%	32.0%	4.0%	28.0%	0.0%
個人		131	38	32	18	17	20	32	18	27	16	40	0
		100.0%	29.0%	24.4%	13.7%	13.0%	15.3%	24.4%	13.7%	20.6%	12.2%	30.5%	0.0%
個人		76	20	7	2	5	11	18	15	19	5	28	0
		100.0%	26.3%	9.2%	2.6%	6.6%	14.5%	23.7%	19.7%	25.0%	6.6%	36.8%	0.0%

MT

Q28関係機関との連携状況（不登校のこどもが在籍する学校）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q3運営主体	Total	832	222	392	126	77	14	1
		100.0%	26.7%	47.1%	15.1%	9.3%	1.7%	0.1%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	56	115	37	22	4	0
		100.0%	23.9%	49.1%	15.8%	9.4%	1.7%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	13	17	5	1	0	0
		100.0%	36.1%	47.2%	13.9%	2.8%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	50	16	25	7	2	0	0
		100.0%	32.0%	50.0%	14.0%	4.0%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	48	84	23	10	0	0
		100.0%	29.1%	50.9%	13.9%	6.1%	0.0%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	37	57	15	4	2	0
		100.0%	32.2%	49.6%	13.0%	3.5%	1.7%	0.0%
	その他の法人	25	11	10	1	3	0	0
		100.0%	44.0%	40.0%	4.0%	12.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	18	54	25	28	6	0
		100.0%	13.7%	41.2%	19.1%	21.4%	4.6%	0.0%
	個人	76	23	30	13	7	2	1
		100.0%	30.3%	39.5%	17.1%	9.2%	2.6%	1.3%

MT

Q28関係機関との連携状況（市区町村・都道府県教育委員会（教育支援センターを含む））

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q3運営主体	Total	832	174	310	186	145	15	2
		100.0%	20.9%	37.3%	22.4%	17.4%	1.8%	0.2%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	58	89	51	34	2	0
		100.0%	24.8%	38.0%	21.8%	14.5%	0.9%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	5	16	9	6	0	0
		100.0%	13.9%	44.4%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	社会福祉法人	50	15	15	14	6	0	0
		100.0%	30.0%	30.0%	28.0%	12.0%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	26	50	41	43	5	0
		100.0%	15.8%	30.3%	24.8%	26.1%	3.0%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	29	48	23	11	3	1
		100.0%	25.2%	41.7%	20.0%	9.6%	2.6%	0.9%
	その他の法人	25	8	11	3	3	0	0
		100.0%	32.0%	44.0%	12.0%	12.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	18	53	26	30	4	0
		100.0%	13.7%	40.5%	19.8%	22.9%	3.1%	0.0%
	個人	76	15	28	19	12	1	1
		100.0%	19.7%	36.8%	25.0%	15.8%	1.3%	1.3%

MT

Q28関係機関との連携状況（市区町村の福祉部局等）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q3運営主体	Total	832	109	248	197	230	44	4
		100.0%	13.1%	29.8%	23.7%	27.6%	5.3%	0.5%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	41	73	59	54	7	0
		100.0%	17.5%	31.2%	25.2%	23.1%	3.0%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	1	4	11	15	5	0
		100.0%	2.8%	11.1%	30.6%	41.7%	13.9%	0.0%
	社会福祉法人	50	16	18	8	8	0	0
		100.0%	32.0%	36.0%	16.0%	16.0%	0.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	17	38	45	58	7	0
		100.0%	10.3%	23.0%	27.3%	35.2%	4.2%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	15	41	27	24	6	2
		100.0%	13.0%	35.7%	23.5%	20.9%	5.2%	1.7%
	その他の法人	25	4	9	5	5	2	0
		100.0%	16.0%	36.0%	20.0%	20.0%	8.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	13	47	25	39	7	0
		100.0%	9.9%	35.9%	19.1%	29.8%	5.3%	0.0%
	個人	76	2	18	17	27	10	2
		100.0%	2.6%	23.7%	22.4%	35.5%	13.2%	2.6%

MT

Q28関係機関との連携状況（児童相談所）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q3運営主体	Total	832	58	134	183	336	117	4
		100.0%	7.0%	16.1%	22.0%	40.4%	14.1%	0.5%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	18	52	53	91	20	0
		100.0%	7.7%	22.2%	22.6%	38.9%	8.5%	0.0%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	2	4	12	12	6	0
		100.0%	5.6%	11.1%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
	社会福祉法人	50	11	7	14	10	8	0
		100.0%	22.0%	14.0%	28.0%	20.0%	16.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	14	24	36	75	16	0
		100.0%	8.5%	14.5%	21.8%	45.5%	9.7%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	7	20	27	40	19	2
		100.0%	6.1%	17.4%	23.5%	34.8%	16.5%	1.7%
	その他の法人	25	1	7	5	7	5	0
		100.0%	4.0%	28.0%	20.0%	28.0%	20.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	3	17	22	66	22	1
		100.0%	2.3%	13.0%	16.8%	50.4%	16.8%	0.8%
	個人	76	2	3	14	35	21	1
		100.0%	2.6%	3.9%	18.4%	46.1%	27.6%	1.3%

MT		Q28関係機関との連携状況（医療機関）						
		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q3運営主体	Total	832	64	167	178	329	90	4
		100.0%	7.7%	20.1%	21.4%	39.5%	10.8%	0.5%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	20	54	58	87	14	1
		100.0%	8.5%	23.1%	24.8%	37.2%	6.0%	0.4%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	1	11	8	12	4	0
		100.0%	2.8%	30.6%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%
	社会福祉法人	50	5	12	15	15	3	0
		100.0%	10.0%	24.0%	30.0%	30.0%	6.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	10	29	33	78	15	0
		100.0%	6.1%	17.6%	20.0%	47.3%	9.1%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	15	25	27	34	12	2
		100.0%	13.0%	21.7%	23.5%	29.6%	10.4%	1.7%
	その他の法人	25	3	8	3	10	1	0
		100.0%	12.0%	32.0%	12.0%	40.0%	4.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	7	15	20	63	26	0
		100.0%	5.3%	11.5%	15.3%	48.1%	19.8%	0.0%
	個人	76	3	13	14	30	15	1
		100.0%	3.9%	17.1%	18.4%	39.5%	19.7%	1.3%

MT		Q28関係機関との連携状況（不登校のこどもの支援を行っている民間団体・施設）						
		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q3運営主体	Total	832	99	345	174	167	44	3
		100.0%	11.9%	41.5%	20.9%	20.1%	5.3%	0.4%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	35	110	49	27	12	1
		100.0%	15.0%	47.0%	20.9%	11.5%	5.1%	0.4%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	3	11	7	12	3	0
		100.0%	8.3%	30.6%	19.4%	33.3%	8.3%	0.0%
	社会福祉法人	50	2	22	12	13	1	0
		100.0%	4.0%	44.0%	24.0%	26.0%	2.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	11	46	38	59	11	0
		100.0%	6.7%	27.9%	23.0%	35.8%	6.7%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	16	48	26	19	5	1
		100.0%	13.9%	41.7%	22.6%	16.5%	4.3%	0.9%
	その他の法人	25	2	11	4	8	0	0
		100.0%	8.0%	44.0%	16.0%	32.0%	0.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	22	59	23	18	9	0
		100.0%	16.8%	45.0%	17.6%	13.7%	6.9%	0.0%
	個人	76	8	38	15	11	3	1
		100.0%	10.5%	50.0%	19.7%	14.5%	3.9%	1.3%

MA Q30在籍校との連携・協力関係を保つために行っていること

		合計	定期的な情報共有（電話も含む）	教職員の視察・見学の受け入れ	教職員を対象とした勉強会の実施（講師派遣を含む）	学校が開催するケース会議・個別支援会議への参加	その他	特にない	無回答
Q3運営主体	Total	832	574	525	100	259	66	119	6
		100.0%	69.0%	63.1%	12.0%	31.1%	7.9%	14.3%	0.7%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	167	157	38	93	21	30	3
		100.0%	71.4%	67.1%	16.2%	39.7%	9.0%	12.8%	1.3%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	30	28	10	8	0	3	0
		100.0%	83.3%	77.8%	27.8%	22.2%	0.0%	8.3%	0.0%
	社会福祉法人	50	37	31	5	23	5	4	0
		100.0%	74.0%	62.0%	10.0%	46.0%	10.0%	8.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	131	99	12	50	4	20	2
		100.0%	79.4%	60.0%	7.3%	30.3%	2.4%	12.1%	1.2%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	83	79	15	43	9	10	0
		100.0%	72.2%	68.7%	13.0%	37.4%	7.8%	8.7%	0.0%
	その他の法人	25	17	19	3	7	1	3	0
		100.0%	68.0%	76.0%	12.0%	28.0%	4.0%	12.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	58	65	12	24	16	40	0
		100.0%	44.3%	49.6%	9.2%	18.3%	12.2%	30.5%	0.0%
	個人	76	51	47	5	11	10	9	1
		100.0%	67.1%	61.8%	6.6%	14.5%	13.2%	11.8%	1.3%

MA Q31在籍校との連携で感じている課題

		合計	学校における当団体の認知度が低い・知られていない	学校から当団体の活動方針や活動内容に理解が得られない	当団体でのこどもの様子について、学校に情報共有がしにくい（こどもや家庭が希望しない等）	学校の担当者（担任等）が不明・連絡がつきにくい	学校の担当者（担任等）の変更、校長・副校長等の異動等により、継続的な関係性構築が難しい	その他	特にない	無回答
Q3運営主体	Total	832	303	160	173	104	216	131	243	14
		100.0%	36.4%	19.2%	20.8%	12.5%	26.0%	15.7%	29.2%	1.7%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	76	48	52	24	76	44	60	3
		100.0%	32.5%	20.5%	22.2%	10.3%	32.5%	18.8%	25.6%	1.3%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	14	7	8	5	5	3	15	0
		100.0%	38.9%	19.4%	22.2%	13.9%	13.9%	8.3%	41.7%	0.0%
	社会福祉法人	50	15	9	10	6	12	3	19	2
		100.0%	30.0%	18.0%	20.0%	12.0%	24.0%	6.0%	38.0%	4.0%
	営利法人（株式会社等）	165	68	36	36	23	38	19	44	4
		100.0%	41.2%	21.8%	21.8%	13.9%	23.0%	11.5%	26.7%	2.4%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	44	20	17	11	30	22	34	1
		100.0%	38.3%	17.4%	14.8%	9.6%	26.1%	19.1%	29.6%	0.9%
	その他の法人	25	9	5	3	3	6	3	8	1
		100.0%	36.0%	20.0%	12.0%	12.0%	24.0%	12.0%	32.0%	4.0%
	法人格を有しない任意団体	131	52	27	28	19	29	24	37	2
		100.0%	39.7%	20.6%	21.4%	14.5%	22.1%	18.3%	28.2%	1.5%
	個人	76	25	8	19	13	20	13	26	1
		100.0%	32.9%	10.5%	25.0%	17.1%	26.3%	17.1%	34.2%	1.3%

SA Q32「指導要録上出席扱い」となっている子どもはいるか

		合計	「指導要録上出席扱い」となっている子どもがいる	「指導要録上出席扱い」となっている子どもはいるか	把握していない	無回答
Q3運営主体	Total	832	561	180	86	5
		100.0%	67.4%	21.6%	10.3%	0.6%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	158	61	13	2
		100.0%	67.5%	26.1%	5.6%	0.9%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	31	1	4	0
		100.0%	86.1%	2.8%	11.1%	0.0%
	社会福祉法人	50	30	12	8	0
		100.0%	60.0%	24.0%	16.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	123	25	17	0
		100.0%	74.5%	15.2%	10.3%	0.0%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	89	17	7	2
		100.0%	77.4%	14.8%	6.1%	1.7%
	その他の法人	25	17	6	2	0
		100.0%	68.0%	24.0%	8.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	59	46	26	0
		100.0%	45.0%	35.1%	19.8%	0.0%
	個人	76	54	12	9	1
		100.0%	71.1%	15.8%	11.8%	1.3%

MA Q33行政との連携内容

		合計	当団体が行っている支援や活動全般に関する情報提供	不登校支援に関する行政向けの勉強会や研修の実施	行政と連携した不登校の子どもやその家庭を対象とした説明会の開催	当団体を利用する不登校の子どもや家庭に関する情報提供	要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議）への参加	要対協以外のケース会議への参加・開催	その他	特になし	無回答
Q3運営主体	Total	832	579	134	117	340	156	198	65	126	8
		100.0%	69.6%	16.1%	14.1%	40.9%	18.8%	23.8%	7.8%	15.1%	1.0%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	178	49	35	110	53	78	18	24	2
		100.0%	76.1%	20.9%	15.0%	47.0%	22.6%	33.3%	7.7%	10.3%	0.9%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	19	8	12	10	5	2	1	9	0
		100.0%	52.8%	22.2%	33.3%	27.8%	13.9%	5.6%	2.8%	25.0%	0.0%
	社会福祉法人	50	38	4	5	34	20	13	2	5	0
		100.0%	76.0%	8.0%	10.0%	68.0%	40.0%	26.0%	4.0%	10.0%	0.0%
	営利法人（株式会社等）	165	92	26	16	50	26	36	7	44	3
		100.0%	55.8%	15.8%	9.7%	30.3%	15.8%	21.8%	4.2%	26.7%	1.8%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	86	16	21	61	31	31	8	10	1
		100.0%	74.8%	13.9%	18.3%	53.0%	27.0%	27.0%	7.0%	8.7%	0.9%
	その他の法人	25	22	4	5	13	6	5	3	2	0
		100.0%	88.0%	16.0%	20.0%	52.0%	24.0%	20.0%	12.0%	8.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	95	18	13	35	8	23	14	20	1
		100.0%	72.5%	13.7%	9.9%	26.7%	6.1%	17.6%	10.7%	15.3%	0.8%
	個人	76	49	9	10	27	7	10	12	12	1
		100.0%	64.5%	11.8%	13.2%	35.5%	9.2%	13.2%	15.8%	15.8%	1.3%

MA

Q34行政との連携で感じている課題

		合計	行政における当団体の認知度が低い・知られていない	行政から当団体の活動方針や活動内容に理解が得られない	気になる家庭を見つけたときに、どの段階から行政に情報提供、連携すべきか判断できない	行政の担当者が不明・連絡がつきにくい	行政の担当者の変更、異動等により、継続的な関係性構築が難しい	その他	特にない	無回答
Q3運営主体	Total	832	237	123	175	80	152	128	277	23
		100.0%	28.5%	14.8%	21.0%	9.6%	18.3%	15.4%	33.3%	2.8%
	特定非営利活動法人（NPO法人）	234	61	41	49	26	58	43	62	6
		100.0%	26.1%	17.5%	20.9%	11.1%	24.8%	18.4%	26.5%	2.6%
	学校法人（準学校法人を含む）	36	10	2	7	5	5	3	17	0
		100.0%	27.8%	5.6%	19.4%	13.9%	13.9%	8.3%	47.2%	0.0%
	社会福祉法人	50	8	4	4	2	10	7	24	2
		100.0%	16.0%	8.0%	8.0%	4.0%	20.0%	14.0%	48.0%	4.0%
	営利法人（株式会社等）	165	58	25	39	19	17	15	61	3
		100.0%	35.2%	15.2%	23.6%	11.5%	10.3%	9.1%	37.0%	1.8%
	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	115	28	16	24	7	24	24	37	6
		100.0%	24.3%	13.9%	20.9%	6.1%	20.9%	20.9%	32.2%	5.2%
	その他の法人	25	3	2	8	1	4	4	11	0
		100.0%	12.0%	8.0%	32.0%	4.0%	16.0%	16.0%	44.0%	0.0%
	法人格を有しない任意団体	131	46	23	29	15	26	22	33	5
		100.0%	35.1%	17.6%	22.1%	11.5%	19.8%	16.8%	25.2%	3.8%
	個人	76	23	10	15	5	8	10	32	1
		100.0%	30.3%	13.2%	19.7%	6.6%	10.5%	13.2%	42.1%	1.3%

(2)不登校の子どもを受け入れている民間施設等へのアンケート調査 クロス集計表(運営主体別)

SA		Q3運営主体									
		合計	特定非営利活動法人（NPO法人）	学校法人（準学校法人を含む）	社会福祉法人	営利法人（株式会社等）	公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	その他の法人	法人格を有しない任意団体	個人	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	234	36	50	165	115	25	131	76	0
		100.0%	28.1%	4.3%	6.0%	19.8%	13.8%	3.0%	15.7%	9.1%	0.0%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	108	26	7	74	68	13	49	48	0
		100.0%	27.5%	6.6%	1.8%	18.8%	17.3%	3.3%	12.5%	12.2%	0.0%
	学習塾・予備校	30	2	0	2	12	1	1	3	9	0
		100.0%	6.7%	0.0%	6.7%	40.0%	3.3%	3.3%	10.0%	30.0%	0.0%
	子ども食堂・コミュニティカフェ	12	3	0	0	0	1	0	8	0	0
		100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	82	0	23	19	14	5	46	6	0
		100.0%	42.1%	0.0%	11.8%	9.7%	7.2%	2.6%	23.6%	3.1%	0.0%
	その他	202	39	10	18	60	31	6	25	13	0
		100.0%	19.3%	5.0%	8.9%	29.7%	15.3%	3.0%	12.4%	6.4%	0.0%

NA Q4 職員及びボランティア数(単位:人)

運営主体	常勤・有給職員		非常勤・有給職員		有償ボランティア		無償ボランティア	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	4.1	2	6.8	2	3.0	0	5.2	1
フリースクール（フリースペースを含む）n=393	3.2	2	5.9	2	1.9	0	4.4	1
学習塾・予備校 n=30	6.5	2	28.2	2	1.5	0	6.7	0
子ども食堂・コミュニティカフェ n=12	3.6	0	0.7	0	1.9	0	8.3	5
こどもの居場所の提供 n=195	4.2	2	6.0	2	6.7	0	8.4	2
その他 n=202	5.5	3	6.4	3	1.8	0	3.2	0

NA Q5 職員の専門資格の保有状況(単位:人)

運営主体	教員免許（小・中・高）保有者		のうち、教職経験のある職員		心理に関する専門的な資格保有者		福祉に関する専門的な資格保有者		その他の専門的な資格保有者	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	2.7	1	2.1	1	0.7	0	0.8	0	2.0	1
フリースクール（フリースペースを含む）n=393	2.9	1	2.5	1	0.6	0	0.5	0	1.6	1
学習塾・予備校 n=30	1.7	1	1.2	1	0.2	0	0.2	0	0.7	1
こども食堂・コミュニティカフェ n=12	3.0	1	2.9	1	0.4	0	0.1	0	2.2	1
こどもの居場所の提供 n=195	2.2	1	1.6	1	0.5	0	1.2	0	1.8	1
その他 n=202	2.8	2	1.9	1	1.1	0	1.0	0	3.1	1

MA		Q6受け入れ可能な不登校のこどもの学年											
		合計	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	中学1年生	中学2年生	中学3年生	高校生	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	616	627	653	694	724	738	755	756	749	562	0
		100.0%	74.0%	75.4%	78.5%	83.4%	87.0%	88.7%	90.7%	90.9%	90.0%	67.5%	0.0%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	272	279	293	320	341	354	366	364	362	243	0
		100.0%	69.2%	71.0%	74.6%	81.4%	86.8%	90.1%	93.1%	92.6%	92.1%	61.8%	0.0%
	学習塾・予備校	30	23	24	24	26	26	26	29	29	29	25	0
		100.0%	76.7%	80.0%	80.0%	86.7%	86.7%	86.7%	96.7%	96.7%	96.7%	83.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	11	11	11	11	12	11	11	11	11	10	0
		100.0%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	100.0%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	83.3%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	159	161	165	168	174	176	178	183	180	138	0
		100.0%	81.5%	82.6%	84.6%	86.2%	89.2%	90.3%	91.3%	93.8%	92.3%	70.8%	0.0%
	その他	202	151	152	160	169	171	171	171	169	167	146	0
		100.0%	74.8%	75.2%	79.2%	83.7%	84.7%	84.7%	84.7%	83.7%	82.7%	72.3%	0.0%

SA

Q7学年別の利用人数

		合計	学年別の利用人数を把握していない	学年別の利用人数を把握している	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	107	724	1
		100.0%	12.9%	87.0%	0.1%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	21	371	1
		100.0%	5.3%	94.4%	0.3%
	学習塾・予備校	30	6	24	0
		100.0%	20.0%	80.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	4	8	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	34	161	0
		100.0%	17.4%	82.6%	0.0%
	その他	202	42	160	0
		100.0%	20.8%	79.2%	0.0%

NA Q8 直近 1 か月間における開所日 1 日当たりの利用人数 (単位: 人)

運営主体	小 1 ~ 2		小 3 ~ 4		小 5 ~ 6		中学生		高校生	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
全体 n=832	2.9	1	3.7	2	4.0	3	9.3	4	8.8	2
フリースクール（フリースペースを含む） n=393	2.4	1	3.5	2	3.9	3	7.5	4	9.0	2
学習塾・予備校 n=30	1.2	1	3.6	1	8.0	3	18.8	9	8.7	6
こども食堂・コミュニティカフェ n=12	3.9	4	5.7	6	4.4	4	2.0	2	1.7	1
こどもの居場所の提供 n=195	3.2	2	3.8	2	4.0	2	8.8	3	6.0	1
その他 n=202	4.0	2	4.1	2	3.7	3	13.2	4	11.3	2

MT

Q9不登校のこどもの占める割合

		合計	不登校のこどもはいな	3 割未満	3 割以上 6 割未満	6 割以上 9 割未満	9 割以上	把握してい ない	無回答			合計	不登校のこどもはいな	3 割未満	3 割以上 6 割未満	6 割以上 9 割未満	9 割以上	把握してい ない	無回答
小学校 1 ～ 2 年生	Total	395	98	85	22	14	164	2	10	中学生	Total	624	45	130	43	54	342	7	3
	フリースクール（フリースペースを含む）	177	18	34	14	6	103	1	1		フリースクール（フリースペースを含	333	9	35	20	34	232	2	1
	学習塾・予備校	11	8	1	0	0	2	0	0		学習塾・予備校	22	3	13	4	1	1	0	0
	こども食堂・コミュニ	7	2	2	0	0	2	0	1		こども食堂・コミュニ	5	1	2	0	0	1	0	1
	ティカフェ	100.0%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%		ティカフェ	100.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
	こどもの居場所の提供	103	28	24	6	6	35	0	4		こどもの居場所の提供	135	16	40	7	11	57	3	1
	その他	97	42	24	2	2	22	1	4		その他	129	16	40	12	8	51	2	0
		100.0%	43.3%	24.7%	2.1%	2.1%	22.7%	1.0%	4.1%			100.0%	12.4%	31.0%	9.3%	6.2%	39.5%	1.6%	0.0%
		合計	不登校のこどもはいな	3 割未満	3 割以上 6 割未満	6 割以上 9 割未満	9 割以上	把握してい ない	無回答			合計	不登校のこどもはいな	3 割未満	3 割以上 6 割未満	6 割以上 9 割未満	9 割以上	把握してい ない	無回答
小学校 3 ～ 4 年生	Total	518	80	119	43	29	235	5	7	高校生	Total	355	93	81	30	25	109	6	11
	フリースクール（フリースペースを含む）	244	12	43	18	16	154	0	1		フリースクール（フリースペースを含	170	35	28	13	15	71	3	5
	学習塾・予備校	16	7	6	1	0	2	0	0		学習塾・予備校	18	5	9	1	0	3	0	0
	こども食堂・コミュニ	5	2	2	0	0	1	0	0		こども食堂・コミュニ	4	1	1	0	0	1	0	1
	ティカフェ	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%		ティカフェ	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	こどもの居場所の提供	131	21	31	14	9	51	3	2		こどもの居場所の提供	71	20	20	8	5	14	0	4
	その他	122	38	37	10	4	27	2	4		その他	92	32	23	8	5	20	3	1
		100.0%	31.1%	30.3%	8.2%	3.3%	22.1%	1.6%	3.3%			100.0%	34.8%	25.0%	8.7%	5.4%	21.7%	3.3%	1.1%
		合計	不登校のこどもはいな	3 割未満	3 割以上 6 割未満	6 割以上 9 割未満	9 割以上	把握してい ない	無回答			合計	不登校のこどもはいな	3 割未満	3 割以上 6 割未満	6 割以上 9 割未満	9 割以上	把握してい ない	無回答
小学校 5 ～ 6 年生	Total	574	57	137	52	33	291	2	2		Total	574	57	137	52	33	291	2	2
	フリースクール（フリースペースを含む）	297	6	47	26	20	197	0	1		フリースクール（フリースペースを含む）	297	6	47	26	20	197	0	1
	学習塾・予備校	17	2	12	1	0	2	0	0		学習塾・予備校	17	2	12	1	0	2	0	0
	こども食堂・コミュニ	6	3	2	0	0	1	0	0		こども食堂・コミュニ	6	3	2	0	0	1	0	0
	ティカフェ	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%		ティカフェ	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	129	17	36	13	8	52	2	1		こどもの居場所の提供	129	17	36	13	8	52	2	1
	その他	125	29	40	12	5	39	0	0		その他	125	29	40	12	5	39	0	0
		100.0%	23.2%	32.0%	9.6%	4.0%	31.2%	0.0%	0.0%			100.0%	23.2%	32.0%	9.6%	4.0%	31.2%	0.0%	0.0%

MA

Q10不登校の確認・判断

		合計	保護者やこどもに 確認している	学校や教育委員 会から情報提供 を受けている	自治体の福祉部 局等から情報提 供を受けている	利用中のこどもの 発言や活動時間 から推察している	その他	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	720	687	327	89	191	58	2
		100.0%	95.4%	45.4%	12.4%	26.5%	8.1%	0.3%
	フリースクール（フリースペース を含む）	370	365	188	34	89	20	0
		100.0%	98.6%	50.8%	9.2%	24.1%	5.4%	0.0%
	学習塾・予備校	24	23	4	1	3	2	0
		100.0%	95.8%	16.7%	4.2%	12.5%	8.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	7	7	2	1	5	0	0
		100.0%	100.0%	28.6%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	159	143	62	28	49	17	2
		100.0%	89.9%	39.0%	17.6%	30.8%	10.7%	1.3%
	その他	160	149	71	25	45	19	0
		100.0%	93.1%	44.4%	15.6%	28.1%	11.9%	0.0%

SA

Q12入会金

		合計	0円	1～3,000円	3,001～5,000円	5,001～10,000円	10,001～30,000 円	30,001～50,000 円	50,001～70,000 円	70,001～100,000 円	100,001円以上	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	832	447	50	37	70	118	34	19	24	31	2
		100.0%	53.7%	6.0%	4.4%	8.4%	14.2%	4.1%	2.3%	2.9%	3.7%	0.2%
	フリースクール（フリースペース を含む）	393	121	22	28	47	86	30	16	18	23	2
		100.0%	30.8%	5.6%	7.1%	12.0%	21.9%	7.6%	4.1%	4.6%	5.9%	0.5%
	学習塾・予備校	30	9	1	0	7	13	0	0	0	0	0
		100.0%	30.0%	3.3%	0.0%	23.3%	43.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	164	18	3	2	8	0	0	0	0	0
		100.0%	84.1%	9.2%	1.5%	1.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	202	142	8	6	14	11	4	3	6	8	0
		100.0%	70.3%	4.0%	3.0%	6.9%	5.4%	2.0%	1.5%	3.0%	4.0%	0.0%

SA

Q13毎月かかる金額

		合計	0円	1～3,000円	3,001～5,000円	5,001～10,000円	10,001～30,000 円	30,001～50,000 円	50,001円以上	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	832	186	93	80	58	220	133	61	1
		100.0%	22.4%	11.2%	9.6%	7.0%	26.4%	16.0%	7.3%	0.1%
	フリースクール（フリースペース を含む）	393	36	18	15	27	149	105	42	1
		100.0%	9.2%	4.6%	3.8%	6.9%	37.9%	26.7%	10.7%	0.3%
	学習塾・予備校	30	3	1	0	3	16	4	3	0
		100.0%	10.0%	3.3%	0.0%	10.0%	53.3%	13.3%	10.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	5	6	0	0	0	1	0	0
		100.0%	41.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	96	42	24	9	17	4	3	0
		100.0%	49.2%	21.5%	12.3%	4.6%	8.7%	2.1%	1.5%	0.0%
	その他	202	46	26	41	19	38	19	13	0
		100.0%	22.8%	12.9%	20.3%	9.4%	18.8%	9.4%	6.4%	0.0%

MA		Q14-1開所曜日								
		合計	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日・祝日	無回答
Q11不登校 の子どもが利 用する活動	Total	832	614	671	666	654	654	267	110	1
		100.0%	73.8%	80.6%	80.0%	78.6%	78.6%	32.1%	13.2%	0.1%
	フリースクール（フリースペース を含む）	393	311	340	330	331	319	74	27	0
		100.0%	79.1%	86.5%	84.0%	84.2%	81.2%	18.8%	6.9%	0.0%
	学習塾・予備校	30	24	26	25	28	27	18	5	0
		100.0%	80.0%	86.7%	83.3%	93.3%	90.0%	60.0%	16.7%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	2	6	4	5	6	3	0
		100.0%	25.0%	16.7%	50.0%	33.3%	41.7%	50.0%	25.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	111	129	138	123	130	66	29	0
		100.0%	56.9%	66.2%	70.8%	63.1%	66.7%	33.8%	14.9%	0.0%
	その他	202	165	174	167	168	173	103	46	1
		100.0%	81.7%	86.1%	82.7%	83.2%	85.6%	51.0%	22.8%	0.5%

MA		Q14-2開所曜日（平日／土曜／日曜）				
		合計	平日	土曜日	日曜日・祝日	無回答
Q11不登校 の子どもが利 用する活動	Total	832	818	267	110	1
		100.0%	98.3%	32.1%	13.2%	0.1%
	フリースクール（フリースペース を含む）	393	391	74	27	0
		100.0%	99.5%	18.8%	6.9%	0.0%
	学習塾・予備校	30	30	18	5	0
		100.0%	100.0%	60.0%	16.7%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	10	6	3	0
		100.0%	83.3%	50.0%	25.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	190	66	29	0
		100.0%	97.4%	33.8%	14.9%	0.0%
	その他	202	197	103	46	1
		100.0%	97.5%	51.0%	22.8%	0.5%

SA		Q14-3開所日数								
		合計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
Q11不登校 の子どもが利 用する活動	Total	832	68	74	96	80	327	118	67	2
		100.0%	8.2%	8.9%	11.5%	9.6%	39.3%	14.2%	8.1%	0.2%
	フリースクール（フリースペース を含む）	393	18	26	47	52	203	31	16	0
		100.0%	4.6%	6.6%	12.0%	13.2%	51.7%	7.9%	4.1%	0.0%
	学習塾・予備校	30	1	1	3	2	8	12	3	0
		100.0%	3.3%	3.3%	10.0%	6.7%	26.7%	40.0%	10.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	3	3	0	1	1	0	1
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%
	こどもの居場所の提供	195	32	30	33	15	50	20	15	0
		100.0%	16.4%	15.4%	16.9%	7.7%	25.6%	10.3%	7.7%	0.0%
	その他	202	14	14	10	11	65	54	33	1
		100.0%	6.9%	6.9%	5.0%	5.4%	32.2%	26.7%	16.3%	0.5%

SA		Q15-1平日の開所時間							
		合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	820	50	140	300	217	77	33	3
		100.0%	6.1%	17.1%	36.6%	26.5%	9.4%	4.0%	0.4%
	フリースクール（フリースペース を含む）	391	13	39	175	115	35	12	2
		100.0%	3.3%	10.0%	44.8%	29.4%	9.0%	3.1%	0.5%
	学習塾・予備校	30	3	6	8	6	5	2	0
		100.0%	10.0%	20.0%	26.7%	20.0%	16.7%	6.7%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	10	4	2	3	1	0	0	0
		100.0%	40.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	191	13	57	67	33	14	7	0
		100.0%	6.8%	29.8%	35.1%	17.3%	7.3%	3.7%	0.0%
	その他	198	17	36	47	62	23	12	1
		100.0%	8.6%	18.2%	23.7%	31.3%	11.6%	6.1%	0.5%

SA		Q15-1平日の開所時刻					
		合計	午前中から開所	正午～17時まで に開所	17時以降開所	その他	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	820	641	159	16	1	3
		100.0%	78.2%	19.4%	2.0%	0.1%	0.4%
	フリースクール（フリースペース を含む）	391	354	35	0	0	2
		100.0%	90.5%	9.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	学習塾・予備校	30	10	13	6	1	0
		100.0%	33.3%	43.3%	20.0%	3.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	10	5	4	1	0	0
		100.0%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	191	128	57	6	0	0
		100.0%	67.0%	29.8%	3.1%	0.0%	0.0%
	その他	198	144	50	3	0	1
		100.0%	72.7%	25.3%	1.5%	0.0%	0.5%

SA		Q15-2土曜日の開所時間							
		合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	268	24	38	84	72	26	21	3
		100.0%	9.0%	14.2%	31.3%	26.9%	9.7%	7.8%	1.1%
	フリースクール（フリースペース を含む）	74	7	9	20	20	9	7	2
		100.0%	9.5%	12.2%	27.0%	27.0%	12.2%	9.5%	2.7%
	学習塾・予備校	18	1	3	1	7	4	2	0
		100.0%	5.6%	16.7%	5.6%	38.9%	22.2%	11.1%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	6	0	3	3	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	66	5	14	25	15	2	5	0
		100.0%	7.6%	21.2%	37.9%	22.7%	3.0%	7.6%	0.0%
	その他	104	11	9	35	30	11	7	1
		100.0%	10.6%	8.7%	33.7%	28.8%	10.6%	6.7%	1.0%

SA		Q15-2土曜日の開所時刻					
		合計	午前中から開所	正午～17時まで に開所	17時以降開所	その他	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	268	216	42	6	1	3
		100.0%	80.6%	15.7%	2.2%	0.4%	1.1%
	フリースクール（フリースペース を含む）	74	60	11	1	0	2
		100.0%	81.1%	14.9%	1.4%	0.0%	2.7%
	学習塾・予備校	18	12	4	1	1	0
		100.0%	66.7%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	6	5	0	1	0	0
		100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	66	50	14	2	0	0
		100.0%	75.8%	21.2%	3.0%	0.0%	0.0%
	その他	104	89	13	1	0	1
		100.0%	85.6%	12.5%	1.0%	0.0%	1.0%

SA		Q15-3日曜・祝日の開所時間							
		合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	111	9	14	27	28	14	16	3
		100.0%	8.1%	12.6%	24.3%	25.2%	12.6%	14.4%	2.7%
	フリースクール（フリースペース を含む）	27	3	3	4	4	6	5	2
		100.0%	11.1%	11.1%	14.8%	14.8%	22.2%	18.5%	7.4%
	学習塾・予備校	5	0	1	0	1	2	1	0
		100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	3	0	2	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	29	0	6	10	7	1	5	0
		100.0%	0.0%	20.7%	34.5%	24.1%	3.4%	17.2%	0.0%
	その他	47	6	2	12	16	5	5	1
		100.0%	12.8%	4.3%	25.5%	34.0%	10.6%	10.6%	2.1%

SA		Q15-3日曜・祝日の開所時刻					
		合計	午前中から開所	正午～17時まで に開所	17時以降開所	その他	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	111	94	12	1	1	3
		100.0%	84.7%	10.8%	0.9%	0.9%	2.7%
	フリースクール（フリースペース を含む）	27	24	1	0	0	2
		100.0%	88.9%	3.7%	0.0%	0.0%	7.4%
	学習塾・予備校	5	2	2	0	1	0
		100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	3	3	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	29	21	7	1	0	0
		100.0%	72.4%	24.1%	3.4%	0.0%	0.0%
	その他	47	44	2	0	0	1
		100.0%	93.6%	4.3%	0.0%	0.0%	2.1%

MA

Q16不登校の子どもとそれ以外のこどもの利用時間帯

		合計	利用者全員が不登校の子どもなので、利用できる曜日や時間帯を分ける必要がない	利用できる曜日を分けている	利用できる時間帯を分けている (例：利用開始時間が異なる)	利用できる曜日・時間帯を分けていない	その他	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	280	51	133	374	86	3
		100.0%	33.7%	6.1%	16.0%	45.0%	10.3%	0.4%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	196	23	66	128	23	1
		100.0%	49.9%	5.9%	16.8%	32.6%	5.9%	0.3%
	学習塾・予備校	30	3	1	7	19	3	0
		100.0%	10.0%	3.3%	23.3%	63.3%	10.0%	0.0%
	子ども食堂・コミュニティカフェ	12	1	1	0	8	3	0
		100.0%	8.3%	8.3%	0.0%	66.7%	25.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	44	16	30	105	27	0
		100.0%	22.6%	8.2%	15.4%	53.8%	13.8%	0.0%
	その他	202	36	10	30	114	30	2
		100.0%	17.8%	5.0%	14.9%	56.4%	14.9%	1.0%

SA

Q17オンラインを活用した活動

		合計	対面での活動のみ行っている	対面での活動とオンラインを活用した活動を併用している	オンラインを活用した活動のみ行っている	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	592	219	8	13
		100.0%	71.2%	26.3%	1.0%	1.6%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	255	132	3	3
		100.0%	64.9%	33.6%	0.8%	0.8%
	学習塾・予備校	30	17	10	3	0
		100.0%	56.7%	33.3%	10.0%	0.0%
	子ども食堂・コミュニティカフェ	12	11	1	0	0
		100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	161	30	0	4
		100.0%	82.6%	15.4%	0.0%	2.1%
	その他	202	148	46	2	6
		100.0%	73.3%	22.8%	1.0%	3.0%

MA		Q18行っているオンライン活動							
		合計	オンラインによる学 習支援	こどもの興味関心 に沿ったオンライン の講座やイベント (プログラミング 教室、イラスト講 座、ゲーム大会 等)	オンラインでのこど もの居場所・こど も同士の交流機 会の提供	オンラインを活用 したこどもへの相 談対応等	オンラインを活用 した保護者への相 談対応等	その他	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	227	131	82	72	120	158	17	1
		100.0%	57.7%	36.1%	31.7%	52.9%	69.6%	7.5%	0.4%
	フリースクール（フリースペース を含む）	135	82	51	48	70	92	6	0
		100.0%	60.7%	37.8%	35.6%	51.9%	68.1%	4.4%	0.0%
	学習塾・予備校	13	12	5	1	6	9	1	0
		100.0%	92.3%	38.5%	7.7%	46.2%	69.2%	7.7%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	30	10	6	10	15	22	4	1
		100.0%	33.3%	20.0%	33.3%	50.0%	73.3%	13.3%	3.3%
	その他	48	27	20	13	29	34	6	0
		100.0%	56.3%	41.7%	27.1%	60.4%	70.8%	12.5%	0.0%

SA		Q19通所または宿泊による支援				
		合計	通所のみ	宿泊のみ	通所・宿泊いずれ も実施	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	811	720	3	81	7
		100.0%	88.8%	0.4%	10.0%	0.9%
	フリースクール（フリースペース を含む）	387	331	2	54	0
		100.0%	85.5%	0.5%	14.0%	0.0%
	学習塾・予備校	27	26	0	1	0
		100.0%	96.3%	0.0%	3.7%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	10	0	1	1
		100.0%	83.3%	0.0%	8.3%	8.3%
	こどもの居場所の提供	191	175	1	11	4
		100.0%	91.6%	0.5%	5.8%	2.1%
	その他	194	178	0	14	2
		100.0%	91.8%	0.0%	7.2%	1.0%

MA

Q20活動支援内容

		合計	個別の学習支援	授業形式（講義形式）による学習	社会体験（見学、職場体験など）	自然体験（自然観察、農業体験など）	調理体験（昼食づくりなど）	芸術活動（音楽、美術、工芸など）	スポーツ	宿泊体験	学習成果、演奏や作品などの発表会	相談、カウンセリング	家庭への訪問	その他	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	646	194	502	512	564	540	471	216	212	628	219	179	0
		100.0%	77.6%	23.3%	60.3%	61.5%	67.8%	64.9%	56.6%	26.0%	25.5%	75.5%	26.3%	21.5%	0.0%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	341	125	293	292	303	310	279	150	148	316	100	63	0
		100.0%	86.8%	31.8%	74.6%	74.3%	77.1%	78.9%	71.0%	38.2%	37.7%	80.4%	25.4%	16.0%	0.0%
	学習塾・予備校	30	29	16	13	8	5	9	6	5	3	22	8	3	0
		100.0%	96.7%	53.3%	43.3%	26.7%	16.7%	30.0%	20.0%	16.7%	10.0%	73.3%	26.7%	10.0%	0.0%
	子ども食堂・コミュニティカフェ	12	5	0	4	4	9	4	2	1	1	8	1	3	0
		100.0%	41.7%	0.0%	33.3%	33.3%	75.0%	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%	66.7%	8.3%	25.0%	0.0%
	子どもの居場所の提供	195	124	10	86	102	128	106	86	23	23	141	47	51	0
		100.0%	63.6%	5.1%	44.1%	52.3%	65.6%	54.4%	44.1%	11.8%	11.8%	72.3%	24.1%	26.2%	0.0%
	その他	202	147	43	106	106	119	111	98	37	37	141	63	59	0
		100.0%	72.8%	21.3%	52.5%	52.5%	58.9%	55.0%	48.5%	18.3%	18.3%	69.8%	31.2%	29.2%	0.0%

SA

Q21個別の支援計画

		合計	不登校の子ども全員に個別の支援計画を作成している	不登校の子どもうち、一部の子どもに個別の支援計画を作成している	個別の支援計画を作成していない	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	325	87	414	6
		100.0%	39.1%	10.5%	49.8%	0.7%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	138	52	202	1
		100.0%	35.1%	13.2%	51.4%	0.3%
	学習塾・予備校	30	17	4	9	0
		100.0%	56.7%	13.3%	30.0%	0.0%
	子ども食堂・コミュニティカフェ	12	0	1	11	0
		100.0%	0.0%	8.3%	91.7%	0.0%
	子どもの居場所の提供	195	50	15	129	1
		100.0%	25.6%	7.7%	66.2%	0.5%
	その他	202	120	15	63	4
		100.0%	59.4%	7.4%	31.2%	2.0%

MA Q23支援や提供する活動で行っている工夫

		合計	利用前の見学 や体験プログラ ムを提供してい る	提供する活動内 容について、こど もの意向を把握 する機会を設け ている	個別の支援計 画について、こど もの意向を把握 する機会を設け ている	心理的なプログ ラムや療育プロ グラムを提供して いる	自宅から活動場 所までの送迎を 行っている	利用している中 高生に進路相 談等を行ってい る	提供する活動に 地域の人に参画 してもらい、こども のソーシャルスキ ルの向上等を 図っている	提供する活動に 通所経験者に 参画してもらい、 ピアサポートを 行っている	通所経験者を 対象にした支援 を行っている (居場所の提 供やOB・OG 会、行事の案 内、相談対応 等)	その他	特にない	無回答
Q11不登校 のこどもが利 用する活動	Total	832	613	642	327	203	186	486	332	149	228	108	25	5
		100.0%	73.7%	77.2%	39.3%	24.4%	22.4%	58.4%	39.9%	17.9%	27.4%	13.0%	3.0%	0.6%
	フリースクール（フリス ベースを含む）	393	352	335	161	92	62	280	188	82	129	46	1	2
		100.0%	89.6%	85.2%	41.0%	23.4%	15.8%	71.2%	47.8%	20.9%	32.8%	11.7%	0.3%	0.5%
	学習塾・予備校	30	21	17	14	7	2	22	9	3	5	1	1	0
		100.0%	70.0%	56.7%	46.7%	23.3%	6.7%	73.3%	30.0%	10.0%	16.7%	3.3%	3.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニテ ィカフェ	12	2	7	1	1	1	3	3	1	4	2	2	0
		100.0%	16.7%	58.3%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	25.0%	8.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	116	141	53	31	56	73	70	36	46	27	10	0
		100.0%	59.5%	72.3%	27.2%	15.9%	28.7%	37.4%	35.9%	18.5%	23.6%	13.8%	5.1%	0.0%
	その他	202	122	142	98	72	65	108	62	27	44	32	11	3
		100.0%	60.4%	70.3%	48.5%	35.6%	32.2%	53.5%	30.7%	13.4%	21.8%	15.8%	5.4%	1.5%

MA Q25不登校のこどもを受け入れる課題

		合計	当団体の認知度が低く、不登校のこどもの利用につながらない	来所に長時間を要する・公共交通機関が乏しい・交通費が高いために利用につながらない	利用にかかる金銭的な負担が理由で利用につながらない	利用ニーズが高く、利用希望者全員を受け入れることができない	職員の業務負荷が高い・職員数が不足している	職員の不登校のこどもの対応経験が不足している	活動場所・施設設備が不足している（運動場、美術や家庭科の実習ができる場所など）	オンラインでの授業や活動に関する要望への対応が難しい	相談支援や心理的なケアを充実させることが難しい	専門的な支援や特別な配慮が必要なこどもが増加している（障害、発達特性、外国籍、希死念慮等）	家庭内に困りごとがあるこどもについて、家庭への支援まで対応することが難しい
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	320	188	289	128	341	111	287	65	111	301	283
		100.0%	38.5%	22.6%	34.7%	15.4%	41.0%	13.3%	34.5%	7.8%	13.3%	36.2%	34.0%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	180	109	221	69	188	41	167	32	47	147	137
		100.0%	45.8%	27.7%	56.2%	17.6%	47.8%	10.4%	42.5%	8.1%	12.0%	37.4%	34.9%
	学習塾・予備校	30	15	8	9	1	5	0	5	2	3	11	7
		100.0%	50.0%	26.7%	30.0%	3.3%	16.7%	0.0%	16.7%	6.7%	10.0%	36.7%	23.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	6	4	0	2	4	2	2	1	3	2	5
		100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	8.3%	25.0%	16.7%	41.7%
	こどもの居場所の提供	195	65	38	20	20	75	38	62	11	32	66	69
		100.0%	33.3%	19.5%	10.3%	10.3%	38.5%	19.5%	31.8%	5.6%	16.4%	33.8%	35.4%
	その他	202	54	29	39	36	69	30	51	19	26	75	65
		100.0%	26.7%	14.4%	19.3%	17.8%	34.2%	14.9%	25.2%	9.4%	12.9%	37.1%	32.2%
		合計	その他	特にない	無回答								
Q12不登校のこどもが利用する活動	Total	832	148	49	4								
		100.0%	17.8%	5.9%	0.5%								
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	52	12	3								
		100.0%	13.2%	3.1%	0.8%								
	学習塾・予備校	30	3	4	0								
		100.0%	10.0%	13.3%	0.0%								
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	1	0								
		100.0%	25.0%	8.3%	0.0%								
	こどもの居場所の提供	195	42	18	0								
		100.0%	21.5%	9.2%	0.0%								
	その他	202	48	14	1								
		100.0%	23.8%	6.9%	0.5%								

MA

Q26不登校のこどもの家庭との連携で行っている工夫

		合計	こどもの状況を共有するための定期的な面談の場を設けている	こどもとの関わり方など、保護者が抱える悩みに関する相談・カウンセリング・講座を実施している	親の会など保護者同士の交流の場を設定している	保護者の相談支援のために家庭訪問を実施している	その他	特にない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	513	449	373	118	139	60	4
		100.0%	61.7%	54.0%	44.8%	14.2%	16.7%	7.2%	0.5%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	285	227	211	52	70	13	0
		100.0%	72.5%	57.8%	53.7%	13.2%	17.8%	3.3%	0.0%
	学習塾・予備校	30	19	17	8	4	5	2	1
		100.0%	63.3%	56.7%	26.7%	13.3%	16.7%	6.7%	3.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	1	5	4	0	4	1	0
		100.0%	8.3%	41.7%	33.3%	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	77	87	77	31	32	28	2
		100.0%	39.5%	44.6%	39.5%	15.9%	16.4%	14.4%	1.0%
その他	202	131	113	73	31	28	16	1	
	100.0%	64.9%	55.9%	36.1%	15.3%	13.9%	7.9%	0.5%	

MA

Q27不登校のこどもの家庭との連携での課題

		合計	職員が保護者対応の時間を確保することが難しい・業務負担が大きい	職員間で保護者対応のスキル・ノウハウに差がある	保護者に気軽に相談してもらえる関係づくりが難しい	当団体の活動方針や活動内容を理解してもらうことが難しい	保護者に情報共有や相談・面談等の時間を確保してもらうことが難しい	保護者自身が課題を抱えており（障害、病気等）、連携が難しい	保護者とこどもの関係性に課題があり（虐待、不平等）、連携が難しい	家庭内に困りごとがあり（経済的困窮、家族の看病、介護等）、連携が難しい	その他	特にない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	272	240	114	78	168	240	187	217	53	222	11
		100.0%	32.7%	28.8%	13.7%	9.4%	20.2%	28.8%	22.5%	26.1%	6.4%	26.7%	1.3%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	142	113	44	36	79	94	88	100	16	107	3
		100.0%	36.1%	28.8%	11.2%	9.2%	20.1%	23.9%	22.4%	25.4%	4.1%	27.2%	0.8%
	学習塾・予備校	30	4	6	2	4	4	10	5	8	1	12	1
		100.0%	13.3%	20.0%	6.7%	13.3%	13.3%	33.3%	16.7%	26.7%	3.3%	40.0%	3.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	4	4	3	3	5	4	4	2	2	0
		100.0%	25.0%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%	41.7%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	55	48	33	15	41	61	46	52	14	52	4
		100.0%	28.2%	24.6%	16.9%	7.7%	21.0%	31.3%	23.6%	26.7%	7.2%	26.7%	2.1%
その他	202	68	69	31	20	41	70	44	53	20	49	3	
	100.0%	33.7%	34.2%	15.3%	9.9%	20.3%	34.7%	21.8%	26.2%	9.9%	24.3%	1.5%	

MT

Q28関係機関との連携状況（不登校のこどもが在籍する学校）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	222	392	126	77	14	1
		100.0%	26.7%	47.1%	15.1%	9.3%	1.7%	0.1%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	142	179	54	16	2	0
		100.0%	36.1%	45.5%	13.7%	4.1%	0.5%	0.0%
	学習塾・予備校	30	6	18	4	2	0	0
		100.0%	20.0%	60.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	0	6	3	3	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	26	91	34	34	9	1
		100.0%	13.3%	46.7%	17.4%	17.4%	4.6%	0.5%
	その他	202	48	98	31	22	3	0
		100.0%	23.8%	48.5%	15.3%	10.9%	1.5%	0.0%

MT

Q28関係機関との連携状況（市区町村・都道府県教育委員会（教育支援センターを含む））

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	174	310	186	145	15	2
		100.0%	20.9%	37.3%	22.4%	17.4%	1.8%	0.2%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	99	163	80	45	5	1
		100.0%	25.2%	41.5%	20.4%	11.5%	1.3%	0.3%
	学習塾・予備校	30	6	11	9	3	1	0
		100.0%	20.0%	36.7%	30.0%	10.0%	3.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	0	2	3	7	0	0
		100.0%	0.0%	16.7%	25.0%	58.3%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	31	71	44	44	4	1
		100.0%	15.9%	36.4%	22.6%	22.6%	2.1%	0.5%
	その他	202	38	63	50	46	5	0
		100.0%	18.8%	31.2%	24.8%	22.8%	2.5%	0.0%

MT

Q28関係機関との連携状況（市区町村の福祉部局等）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	109	248	197	230	44	4
		100.0%	13.1%	29.8%	23.7%	27.6%	5.3%	0.5%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	35	104	101	124	26	3
		100.0%	8.9%	26.5%	25.7%	31.6%	6.6%	0.8%
	学習塾・予備校	30	4	4	9	12	1	0
		100.0%	13.3%	13.3%	30.0%	40.0%	3.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	0	5	3	4	0	0
		100.0%	0.0%	41.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	42	73	38	35	6	1
		100.0%	21.5%	37.4%	19.5%	17.9%	3.1%	0.5%
	その他	202	28	62	46	55	11	0
		100.0%	13.9%	30.7%	22.8%	27.2%	5.4%	0.0%

MT

Q28関係機関との連携状況（児童相談所）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	58	134	183	336	117	4
		100.0%	7.0%	16.1%	22.0%	40.4%	14.1%	0.5%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	24	64	90	153	60	2
		100.0%	6.1%	16.3%	22.9%	38.9%	15.3%	0.5%
	学習塾・予備校	30	1	3	4	18	4	0
		100.0%	3.3%	10.0%	13.3%	60.0%	13.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	0	3	1	7	1	0
		100.0%	0.0%	25.0%	8.3%	58.3%	8.3%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	14	34	40	78	27	2
		100.0%	7.2%	17.4%	20.5%	40.0%	13.8%	1.0%
	その他	202	19	30	48	80	25	0
		100.0%	9.4%	14.9%	23.8%	39.6%	12.4%	0.0%

MT

Q28関係機関との連携状況（医療機関）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	64	167	178	329	90	4
		100.0%	7.7%	20.1%	21.4%	39.5%	10.8%	0.5%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	28	85	90	148	40	2
		100.0%	7.1%	21.6%	22.9%	37.7%	10.2%	0.5%
	学習塾・予備校	30	2	5	1	18	4	0
		100.0%	6.7%	16.7%	3.3%	60.0%	13.3%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	1	1	2	7	1	0
		100.0%	8.3%	8.3%	16.7%	58.3%	8.3%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	12	29	40	81	31	2
		100.0%	6.2%	14.9%	20.5%	41.5%	15.9%	1.0%
	その他	202	21	47	45	75	14	0
		100.0%	10.4%	23.3%	22.3%	37.1%	6.9%	0.0%

MT

Q28関係機関との連携状況（不登校のこどもの支援を行っている民間施設・団体）

		合計	十分に連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	連携の必要性を感じない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	99	345	174	167	44	3
		100.0%	11.9%	41.5%	20.9%	20.1%	5.3%	0.4%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	53	174	83	61	20	2
		100.0%	13.5%	44.3%	21.1%	15.5%	5.1%	0.5%
	学習塾・予備校	30	5	10	5	8	2	0
		100.0%	16.7%	33.3%	16.7%	26.7%	6.7%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	4	2	3	0	0
		100.0%	25.0%	33.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	15	93	44	31	11	1
		100.0%	7.7%	47.7%	22.6%	15.9%	5.6%	0.5%
	その他	202	23	64	40	64	11	0
		100.0%	11.4%	31.7%	19.8%	31.7%	5.4%	0.0%

MA

Q30在籍校との連携・協力関係を保つために行っていること

		合計	定期的な情報共有（電話も含む）	教職員の視察・見学の受け入れ	教職員を対象とした勉強会の実施（講師派遣を含む）	学校が開催するケース会議・個別支援会議への参加	その他	特にない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	574	525	100	259	66	119	6
		100.0%	69.0%	63.1%	12.0%	31.1%	7.9%	14.3%	0.7%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	316	311	60	123	27	26	1
		100.0%	80.4%	79.1%	15.3%	31.3%	6.9%	6.6%	0.3%
	学習塾・予備校	30	20	13	1	3	3	6	1
		100.0%	66.7%	43.3%	3.3%	10.0%	10.0%	20.0%	3.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	1	2	0	2	5	0
		100.0%	25.0%	8.3%	16.7%	0.0%	16.7%	41.7%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	101	93	17	56	19	50	2
		100.0%	51.8%	47.7%	8.7%	28.7%	9.7%	25.6%	1.0%
	その他	202	134	107	20	77	15	32	2
		100.0%	66.3%	53.0%	9.9%	38.1%	7.4%	15.8%	1.0%

MA

Q31在籍校との連携で感じている課題

		合計	学校における当団体の認知度が低い・知られていない	学校から当団体の活動方針や活動内容に理解が得られない	当団体でのこどもの様子について、学校に情報共有がしにくい（こどもや家庭が希望しない等）	学校の担当者（担任等）が不明・連絡がつきにくい	学校の担当者（担任等）の変更、校長・副校長等の異動等により、継続的な関係性構築が難しい	その他	特にない	無回答
Q11不登校のこどもが利用する活動	Total	832	303	160	173	104	216	131	243	14
		100.0%	36.4%	19.2%	20.8%	12.5%	26.0%	15.7%	29.2%	1.7%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	153	68	77	52	97	71	115	6
		100.0%	38.9%	17.3%	19.6%	13.2%	24.7%	18.1%	29.3%	1.5%
	学習塾・予備校	30	13	6	4	3	5	3	9	1
		100.0%	43.3%	20.0%	13.3%	10.0%	16.7%	10.0%	30.0%	3.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	2	3	1	3	2	2	0
		100.0%	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%	25.0%	16.7%	16.7%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	68	47	52	23	57	29	58	2
		100.0%	34.9%	24.1%	26.7%	11.8%	29.2%	14.9%	29.7%	1.0%
	その他	202	66	37	37	25	54	26	59	5
		100.0%	32.7%	18.3%	18.3%	12.4%	26.7%	12.9%	29.2%	2.5%

SA		Q32「指導要録上出席扱い」となっている子どもはいるか			
		合計	「指導要録上出席扱い」となっている子どもがいる	「指導要録上出席扱い」となっていない子どもはいない	把握していない 無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	561	180	86 5
		100.0%	67.4%	21.6%	10.3% 0.6%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	350	24	18 1
		100.0%	89.1%	6.1%	4.6% 0.3%
	学習塾・予備校	30	20	8	2 0
		100.0%	66.7%	26.7%	6.7% 0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	0	7	5 0
		100.0%	0.0%	58.3%	41.7% 0.0%
	こどもの居場所の提供	195	78	84	30 3
		100.0%	40.0%	43.1%	15.4% 1.5%
	その他	202	113	57	31 1
		100.0%	55.9%	28.2%	15.3% 0.5%

MA		Q33行政との連携内容									
		合計	当団体が行っている支援や活動全般に関する情報提供	不登校支援に関する行政向けの勉強会や研修の実施	行政と連携した不登校の子どもやその家庭を対象とした説明会の開催	当団体を利用する不登校の子どもや家庭に関する情報提供	要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議）への参加	要対協以外のケース会議への参加・開催	その他	特にない	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	579	134	117	340	156	198	65	126	8
		100.0%	69.6%	16.1%	14.1%	40.9%	18.8%	23.8%	7.8%	15.1%	1.0%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	294	83	70	168	71	89	33	51	2
		100.0%	74.8%	21.1%	17.8%	42.7%	18.1%	22.6%	8.4%	13.0%	0.5%
	学習塾・予備校	30	21	4	1	8	1	4	1	6	0
		100.0%	70.0%	13.3%	3.3%	26.7%	3.3%	13.3%	3.3%	20.0%	0.0%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	5	2	2	4	0	0	2	3	0
		100.0%	41.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%
	こどもの居場所の提供	195	134	15	15	84	42	51	11	29	2
		100.0%	68.7%	7.7%	7.7%	43.1%	21.5%	26.2%	5.6%	14.9%	1.0%
その他	202	125	30	29	76	42	54	18	37	4	
	100.0%	61.9%	14.9%	14.4%	37.6%	20.8%	26.7%	8.9%	18.3%	2.0%	

MA

Q34行政との連携で感じている課題

		合計	行政における当団体の認知度が低い・知られていない	行政から当団体の活動方針や活動内容に理解が得られない	気になる家庭を見つけたときに、どの段階から行政に情報提供、連携すべきか判断できない	行政の担当者が不明・連絡がつきにくい	行政の担当者の変更、異動等により、継続的な関係性構築が難しい	その他	特にない	無回答
Q11不登校の子どもが利用する活動	Total	832	237	123	175	80	152	128	277	23
		100.0%	28.5%	14.8%	21.0%	9.6%	18.3%	15.4%	33.3%	2.8%
	フリースクール（フリースペースを含む）	393	115	68	85	47	78	60	130	9
		100.0%	29.3%	17.3%	21.6%	12.0%	19.8%	15.3%	33.1%	2.3%
	学習塾・予備校	30	12	6	5	2	3	1	11	1
		100.0%	40.0%	20.0%	16.7%	6.7%	10.0%	3.3%	36.7%	3.3%
	こども食堂・コミュニティカフェ	12	3	3	4	3	3	1	2	1
		100.0%	25.0%	25.0%	33.3%	25.0%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%
	こどもの居場所の提供	195	50	22	47	15	40	34	62	6
		100.0%	25.6%	11.3%	24.1%	7.7%	20.5%	17.4%	31.8%	3.1%
	その他	202	57	24	34	13	28	32	72	6
		100.0%	28.2%	11.9%	16.8%	6.4%	13.9%	15.8%	35.6%	3.0%

(3) 民間施設等の利用者へのアンケート調査 単純集計表(こども)

NA	Q1年齢								
	合計	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	無回答
合計	32	3	1	4	4	8	6	1	5
	100.0%	9.4%	3.1%	12.5%	12.5%	25.0%	18.8%	3.1%	15.6%

【基本統計量】

	合計値	最小値	最大値	平均値	分散	標準偏差	中央値	最頻値	25%値
合計	359.00	10.00	16.00	13.30	2.83	1.68	14.00	14.00	12.00
	75%値	歪度	尖度	95%刈込平均	90%刈込平均	80%刈込平均			
	14.50	-0.66	-0.36	13.30	13.32	13.39			

SA	Q2利用期間（利用を始めた時期）							
	合計	1週間以内	1週間～1か月前	1か月～3か月前	3か月～半年前	半年～1年前	それ以上前	無回答
合計	32	0	2	2	3	8	16	1
	100.0%	0.0%	6.3%	6.3%	9.4%	25.0%	50.0%	3.1%

SA	Q3利用頻度							
	合計	ほぼ毎日（週に5回以上）	週に3・4回	週に1・2回	月に2・3回	月に1回	月に1回よりも来る回数は少ない	無回答
合計	32	15	5	10	1	0	1	0
	100.0%	46.9%	15.6%	31.3%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%

SA	Q5この場所に来たきっかけ						
	合計	親からすすめられた	学校の先生から紹介された	自分で調べた	その他の人から教えてもらった（→どのような人ですか？）	その他	無回答
合計	32	20	5	1	3	3	0
	100.0%	62.5%	15.6%	3.1%	9.4%	9.4%	0.0%

MA	Q6ここに来て、何をして過ごしているか									
	合計	何もせずゆっくり過ごす	自分の趣味（好きなこと）をする	友だちと話したり遊んだりする	施設の人と話したり遊んだりする	一人で勉強する（一人で問題集などを解く）	みんなで勉強する（授業を受ける、何人かで一緒に勉強する）	体験活動やイベントに参加する（自然体験、楽器の演奏、絵を描くなど）	スポーツ・運動をする	
合計	32	10	19	27	22	15	13	14	10	
	100.0%	31.3%	59.4%	84.4%	68.8%	46.9%	40.6%	43.8%	31.3%	
	クラブ活動やサークル活動に参加する	この場所にお泊りをする	悲しいことや辛いこと、困っていることの相談をする	その他	無回答					
	1	2	4	3	0					
	3.1%	6.3%	12.5%	9.4%	0.0%					

MA Q8ここに来るようになって変わったと思うこと

	合計	居場所ができた	友人と話すことが増えた	いろいろなことに興味が持てるようになった	体の調子が悪いことが減った	生活のリズムが整った	悩みを相談できる人ができた	その他	特に変わったと思うことはない	無回答
合計	32 100.0%	18 56.3%	20 62.5%	10 31.3%	6 18.8%	9 28.1%	11 34.4%	2 6.3%	5 15.6%	0 0.0%

MA Q9この場所や活動で、変えてほしいと思うこと

	合計	通うのが大変（遠い）	勉強のレベルが合っていない	開いている時間が短い（もっと長くこの場所に居たい）	学校の出席扱いにならない	施設の人と話づらい	もっときまりを増やしてほしい	もっと自由にしてほしい	もっと外に出る活動をしてみたい	その他
合計	32 100.0%	9 28.1%	1 3.1%	3 9.4%	1 3.1%	2 6.3%	1 3.1%	3 9.4%	9 28.1%	3 9.4%
	変わってほしいところはない	無回答								
	11 34.4%	1 3.1%								

MA Q11現在の不登校の状況

	合計	1年間に合計30日以上、学校を休んだことがある/休んでいる	1週間以上連続で、学校を休んだことがある/休んでいる	校門や学校の玄関まで行ったが、校舎に入らなかったことがある	月に2～3回以上、もしくは1週間続けて、授業中に、保健室や校長室など、教室以外の場所で過ごしたり、勉強したことがある	1か月に遅刻・早退を5日以上したことがある/している	授業を受けずに、給食だけを食べるためだけに登校したことがある	その他	該当するものはない	無回答
合計	32 100.0%	14 43.8%	9 28.1%	9 28.1%	5 15.6%	7 21.9%	2 6.3%	6 18.8%	6 18.8%	0 0.0%

MA Q12今後どうしたいと思っているか

	合計	この場所に通い続けたい	学校に通いたい	この場所・学校以外の場所に行ってみたい	その他	無回答
合計	32 100.0%	24 75.0%	8 25.0%	2 6.3%	1 3.1%	3 9.4%

(4) 民間施設等の利用者へのアンケート調査 単純集計表(保護者)

SA Q1回答者の属性		両親のうちどちらか	祖父・祖母	きょうだい	その他	無回答
	合計					
合計	50	49	1	0	0	0
	100.0%	98.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%

SA Q2利用期間（利用を開始した時期）		1週間以内	1週間～1か月前	1か月～3か月前	3か月～半年前	半年～1年前	それ以上前	無回答
	合計							
合計	50	2	2	3	2	14	27	0
	100.0%	4.0%	4.0%	6.0%	4.0%	28.0%	54.0%	0.0%

SA Q3利用頻度		ほぼ毎日（週に5回以上）	週に3・4回	週に1・2回	月に2・3回	月に1回	月に1回よりも来る回数は少ない	無回答
	合計							
合計	50	19	15	9	0	4	3	0
	100.0%	38.0%	30.0%	18.0%	0.0%	8.0%	6.0%	0.0%

MA Q4利用をはじめたきっかけ		学校の先生から紹介された	自治体HPや自治体の作成するチラシ等で知った	自治体の職員から紹介された	自治体の開催する不登校に関する説明会・講演会等に参加して知った	（自治体のHP以外で）自分で調べた	他の保護者や、親の会などから情報提供があった	その他	無回答
	合計								
合計	50	8	12	2	0	25	12	8	0
	100.0%	16.0%	24.0%	4.0%	0.0%	50.0%	24.0%	16.0%	0.0%

MA Q5活動の内容		何もせずゆっくり過ごす	自分の趣味（好きなこと）をする	友だちと話したり遊んだりする	施設の人と話したり遊んだりする	一人で勉強する（一人で問題集などを解く）	みんなで勉強する（授業を受ける、何人かで一緒に勉強する）	体験活動やイベントに参加する（自然体験、楽器の演奏、絵を描くなど）	スポーツ・運動をする	クラブ活動やサークル活動に参加する
	合計									
合計	50	4	30	39	36	25	21	31	13	0
	100.0%	8.0%	60.0%	78.0%	72.0%	50.0%	42.0%	62.0%	26.0%	0.0%
	この場所にお泊りをする	悲しいことや辛いこと、困っていることの相談をする	その他	無回答						
	7	7	5	0						
	14.0%	14.0%	10.0%	0.0%						

MA

Q7利用始めてからのこどもの変化

	合計	友人について話すことが増えた	いろいろなことに興味を持つようになった	体の調子が悪いと訴えることが減った	生活のリズムが整った	その他	特に変わったと思うことはない	無回答
合計	50	25	24	22	14	23	2	0
	100.0%	50.0%	48.0%	44.0%	28.0%	46.0%	4.0%	0.0%

MA

Q11こどもの不登校の状況

	合計	1年間に合計30日以上、学校を休んだことがある/休んでいる	30日以上休んではないが、1週間以上連続で、学校を休んだことがある/休んでいる	校門や学校の玄関まで行ったが、校舎に入らなかったことがある	月に2～3回以上、もしくは1週間続けて、授業中に、保健室や校長室など、教室以外の場所で過ごしたり、勉強したことがある	1か月に遅刻・早退を5日以上したことがある/している	授業を受けずに、給食だけを食べるためだけに登校したことがある	その他	該当するものはない	無回答
合計	50	31	2	4	4	3	3	17	2	2
	100.0%	62.0%	4.0%	8.0%	8.0%	6.0%	6.0%	34.0%	4.0%	4.0%

MA

Q12不登校のきっかけ

	合計	友人関係	教師との関係	学習内容・勉強関係	部活動の問題	学校の校則	それ以外の理由で学校生活に合わなかった（具体的に）	身体の不調	学校に行く理由がわからなかった	家族の事情（保護者との関係の悪化等）
合計	50	24	14	14	2	4	14	18	8	2
	100.0%	48.0%	28.0%	28.0%	4.0%	8.0%	28.0%	36.0%	16.0%	4.0%
	インターネット・ゲーム・動画視聴・SNSなどの影響	保護者自身の学校に対する考え	家族の世話や家事が忙しかった	その他の理由	特にきっかけはない、わからない	無回答				
	1	0	1	10	1	2				
	2.0%	0.0%	2.0%	20.0%	2.0%	4.0%				

MA

Q13今後どのようにしたいと思っているか

	合計	この場所に通わせたい	学校に通うようになってほしい	この場所・学校以外の場所に通わせたい	わからない	無回答
合計	50	38	19	5	4	0
	100.0%	76.0%	38.0%	10.0%	8.0%	0.0%

不登校のこどもを受け入れている民間施設等の利用実態等の把握に関する調査研究
報告書
令和7年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー 22F